第146回国会概観

第146回国会（臨時会）は10月29日に召集され、12月15日、48日間の会期を終了した。開会式は召集日の午後1時から、参議院議場で行われた。

同日、開会式に引き続き、両院本会議において、小淵恵三内閣総理大臣の所信表明演説が行われ、これに対する代表質問は11月2日及び4日に行われた。

今国会は、自由民主党、自由党、公明党・改革クラブの3党派による連立政権発足後初めての臨時会であった。経済新生対策を実施するための平成11年度第2次補正予算、中小企業を支援する中小企業関連3法案、茨城県東海村で発生した核燃料加工施設での臨界事故を受け、原子力災害対策を強化するための原子力災害対策関連2法案、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案等2法案が成立した。また、商工ローン問題に対応するため、規制を強化するための貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案（衆第10号）も成立した。会期終盤の焦点となった政治家個人への企業・団体献金を禁止する政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆第19号）が会期末に成立したが、衆議院議員の定数を削減する公職選挙法の一部を改正する法律案（第145回国会衆第26号）は衆議院において継続審査となった。なお、前国会から衆議院で継続審査となっていた国民年金法等の一部を改正する法律案等の年金制度改革関連7法案は、参議院において継続審査となった。

また、今国会から国会審議活性化のため、明治以来続いてきた政府委員制度が廃止された。なお、平成12年の常会から施行される国家基本政策委員会の党首討論（クエスチョン・タイム）が衆参の予算委員会合同審査会という形で衆参において1回ずつ試行され、国家の基本政策に関する件について鳩山由紀夫君、不破哲三君及び土井たか子君が小淵総理と討議を行った。

12月15日、参議院本会議において、政治資金規正法改正案（衆第19号）を可決した後、請願審査及び閉会中審査等の会期末手続を行い、衆議院本会議においては、茨城県東海村核燃料施設事故による被害者救済に関する決議案を可決した後、請願審査及び閉会中審査等の会期末手続を行い、閉幕した。

議院の構成

召集日当日、本会議において議員の議席を指定し、予算委員長岡野裕君の辞任を許可し、後任の予算委員長に倉田寛之君が選任され、斎藤十朗参議院議長は災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、国会等の移転に関する特別委員会、行財政改革・税制等に関する特別委員会、金融問題及び経済活性化に関する特別委員会及び中小企業対策特別委員会の6特別委員会を設置した。

衆議院においては、同日、本会議において、議院運営委員長外12常任委員長の辞任が許可され、欠員となっていた外務、大蔵、予算の3常任委員長を加えた後任の16常任委員長がそれぞれ選任され、また災害対策特別委員会等8特別委員会が設置された。

小淵総理大臣の所信表明演説等

10月29日、両院本会議において、小淵総理が所信表明演説を行った。

所信表明演説の概要は次のとおりである。

私は、安定した政局の下で、政策を共有できる政党が互いに切磋琢磨し、より良い政策を練り上げ相協力して実行に移していくことが国民や国家のためだと考え、3党派による連立内閣を樹立した。

防衛政務次官から不適切な発言がなされたため、その辞表を受理し、直ちに更迭した。今後とも非核3原則を堅持する方針にいささかの変更もない。また、女性べつ視の発言に至っては女性の気持ちや人権を踏みにじるものであり、全く論外である。任命権者として、国民の皆様には心からおわび申し上げる。

重要なのは、経済を本格的な回復軌道につなげていくとともに、21世紀の新たな発展基盤を築き、未来に向け経済を新生させることである。こうした観点から、理念ある経済新生対策を早急に取りまとめ、あわせて第2次補正予算を編成し、今国会に提出する。

この経済新生対策は事業規模で10兆円を超え、景気の腰折れを招かないよう公共投資を適切な規模で盛り込んでまいる。財政構造改革については経済が本格的な回復軌道に乗った段階でそのあるべき姿を示す。

斬新かつ大胆な発想の下で施策の内容を吟味するとともに、その成果や効果が国民の目にはっきり見えるよう、個々の施策の目標、全体像及び目標年次を可能な限り明示してまいる。

私は、今国会を「中小企業国会」と位置付け、中小企業政策の抜本的な見直し・拡充のための法案を御審議いただきたいと考えている。中小企業等は、新たな雇用や産業を生み出す担い手、いわば我が国経済のダイナミズムの源泉であり、その振興こそが日本経済新生のかぎになると考える。

この所信表明演説に対して、11月2日、衆議院本会議において、4日、参議院本会議においてそれぞれ代表質問が行われた。

その質疑の主なものは、政治姿勢、自自公連立政権樹立、衆議院議員定数削減、西村前政務次官更迭問題、企業・団体献金、国会活性化、東海村核燃料加工施設の臨界事故、中小企業政策、特別保証制度、商工ローン問題、リストラ、経済新生対策、PKO参加5原則、核兵器廃絶、介護保険制度、教育改革国民会議、WTO農業交渉、山陽新幹線のコンクリート剥落事故等についてであった。（その他の政府演説、主な質疑項目・答弁の概要についてはⅢの2を参照されたい。）

平成11年度第2次補正予算

平成11年度第2次補正予算は、11月25日、閣議決定され、国会に提出された。

第2次補正予算は、一般会計の歳出面において経済新生対策関連として社会資本整備費3兆5,000億円、中小企業等金融対策費7,733億円、雇用対策費1,917億円、介護対策費9,110億円等を追加する一方、地方交付税交付金等の減額を行うこととし、他方、歳入面において、租税及印紙収入の減収等を見込むとともに、公債金の増額、前年度剰余金の受入れ等を行うものである。この結果、第2次補正後の一般会計予算の総額は、第1次補正後予算に対し歳入歳出とも6兆7,890億円増加して89兆189億円となる。

11月25日、両院本会議において宮澤喜一蔵相は財政演説を行った。12月1日、両院の本会議において、同演説に関する質疑が行われた。

同日、衆参の予算委員会で宮澤蔵相から提案理由説明を聴取した後、衆議院では予算委員会が6日、7日、質疑が行われ、同日、討論の後、可決され、同日、本会議で討論の後、

第2次補正予算は可決され、参議院に送付された。

参議院においては予算委員会で、8日、総括質疑が、9日、一般質疑の後、締めくくり総括質疑がそれぞれ行われ、同日、討論の後、可決され、同日、本会議において討論の後、可決され、成立した。

同委員会においては、自公連立政権の意味、財政再建への取組、中小企業に対する補正予算の措置、介護保険料免除・軽減に伴う諸問題、企業のリストラによる雇用悪化への対応策等について質疑が行われた。

決算の審査

11月10日、参議院本会議において平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件を是認するとともに、6項目にわたる内閣に対する警告決議を行った。

中小企業関連3法案の審議

中小企業基本法等の一部を改正する法律案は、中小企業に関する施策の総合的な推進を図るため、新たな基本理念、基本方針等を定めるとともに、中小企業者の範囲を拡大し、関係する32の法律の改正を行おうとするものである。衆議院では、11月5日、本会議で趣旨説明聴取、質疑が行われ、商工委員会で9日から質疑、参考人意見聴取が行われ、16日、可決され、同日、本会議で可決された。参議院においては、17日、本会議で趣旨説明聴取、質疑が行われ、中小企業対策特別委員会で、同日、趣旨説明聴取、18日から質疑が行われ、さらに参考人意見聴取、24日、質疑が行われた後、可決、25日、本会議で可決され、成立した。委員会においては、21世紀に向けての産業構造の在り方、政府によるこれまでの中小企業施策の評価、中小企業の定義改正の妥当性等について論議が行われた。

中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案は、ベンチャー企業への資金供給制度の創設等を行うため、中小企業信用保険法等7法律を一括して改正するものであり、新事業分野の開拓を図る事業者を支援しようとするための新事業創出促進法の一部を改正する法律案とともに、衆参両院でそれぞれ一括して審査された。両案は、衆議院では、商工委員会で12月3日から参考人意見聴取、質疑が行われ、8日、可決、9日、本会議で可決され、参議院においては、中小企業対策特別委員会で、9日、趣旨説明聴取が行われ、13日、質疑が行われ、14日、参考人意見聴取、質疑が行われた後、可決、同日、本会議で可決され、成立した。

委員会においては、私募債導入の是非、ベンチャー企業の技術を評価する「目利き」の育成、中小企業税制の見直し等について論議が行われた。

原子力災害対策関連2法案の審議

原子力災害対策特別措置法案は原子力防災における事業者の役割の明確化、国の緊急時対応体制の強化等を図ろうとするものであり、保安対策の強化として核燃料加工業者に施設の定期検査等の受検を義務付ける等の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案とともに、衆参両院でそれぞれ一括して審査された。両案は、衆議院では、11月16日、本会議で趣旨説明聴取、質疑が行われ、科学技術委員会で、17日から質疑、公聴会が行われた後、24日、原子力災害対策特別措置法案は修正議決され、核原料物質、核燃料物質及び原子炉規制法改正案は可決され、25日、本会議でも原子力災害対策特別措置法案は修正議決され、核原料物質、核燃料物質及び原子炉規制法改正案は可決された。修正の内容は原子力防災専門官の業務に地方公共団体が行う情報収集等に対

する助言を明示するというものであった。

参議院においては、両案は、12月1日、本会議で趣旨説明聴取、質疑が行われ、2日、経済・産業委員会において、趣旨説明聴取、質疑が行われ、7日、参考人意見聴取、質疑が行われ、10日、質疑が行われた後、可決、13日、本会議で可決され、成立した。

委員会においては、原子力災害時における関係機関の連携強化の方策、被ばく者に対する健康管理対策、原子力安全委員会の在り方等について論議が行われた。

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案等2法案の審議

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案は、11月5日、衆議院本会議で趣旨説明聴取、質疑が行われた。同法案及び地下鉄サリン事件等の被害者救済を目的とする特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案（衆第3号）の両案は、同日、衆議院法務委員会で、提案理由説明聴取が行われ、9日から質疑、さらに参考人意見聴取、質疑が行われ、17日、質疑の後、団体規制法案は修正議決され、被害者救済法案（衆第3号）は可決され、18日、本会議においても、団体規制法案は修正議決され、被害者救済法案（衆第3号）は可決された。修正の内容は無差別大量殺人行為についてサリンを使用することの例示、過去10年以内の行為への限定及び5年ごとの廃止を含む見直し規定の追加等についてであった。

参議院においては、19日、本会議で団体規制法案の趣旨説明聴取、質疑が行われた。法務委員会で、25日、両案の趣旨説明聴取が行われ、30日、参考人意見聴取、質疑が行われ、12月2日、質疑の後、可決され、3日、本会議で可決され、成立した。

委員会においては、団体規制にかかわる憲法上の諸問題、団体規制の実効性、オウム真理教の実情及び犯罪被害者等を救済する必要性等について論議が行われた。

政治資金規正法改正案（衆第19号）の審議

本法案は、会社、労働組合その他の団体のする政治活動に関する寄附で資金管理団体に対してされるものについて、平成6年改正法附則第9条の同法施行後5年を経過した場合において禁止する措置を講ずるものとした趣旨にのっとり、これを禁止する措置を講じようとするものであり、12月14日、衆議院政治倫理確立・公選法改正特別委員長から提出され、同日、衆議院本会議で可決され、参議院においては、15日、地方行政・警察委員会で可決され、本会議においても可決され、成立した。

なお、平成6年改正法附則第10条の削除等を盛り込んだ政治資金規正法等の一部を改正する法律案（衆第13号）及び衆議院議員の定数を削減する公職選挙法改正案（第145回国会衆第26号）は衆議院において継続審査となった。

法律案等の成立件数等

今国会、内閣から提出された法律案は74件であり、すべて成立した。また、前国会から衆議院で継続審査となっていた11件のうち2件が成立し、参議院で継続していた民法改正案等4件も成立した。

衆議院議員提出法律案は、新たに提出された19件のうち5件が成立し、残り14件のうち10件が衆議院で継続審査となり、3件が否決、1件は未了となった。また、前国会から衆議院で継続審査となっていた18件のうち1件が成立し、残り17件のうち13件が衆議院で継続審査となり、1件が否決、1件が撤回、2件は未了となった。

参議院議員提出法律案は新たに7件提出され、このうち2件が成立し、残り5件のうち

1件が参議院で継続審査となり、4件が未了となった。また、前国会から参議院で継続審査となっていた2件のうち1件が参議院で継続審査となり、1件が未了となった。

予算は3件提出され、いずれも成立した。

条約は2件提出され、2件とも承認された。

決算は参議院本会議において平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件が是認された。

国政調査

高金利、過剰融資、不透明な契約及び脅迫的取立てを行っていることが社会的批判を浴び問題となっていた商工ローンについて、11月11日、参議院財政・金融委員会は日栄の松田一男社長と商工ファンドの大島健伸社長の2名を参考人として招致、取立て等の実態等について質疑を行った。さらに、12月14日、同委員会で、日栄の松田社長と商工ファンドの大島社長の2名の証人喚問を行った。松田社長は過酷な取立てについて組織ぐるみの関与を否定するとともに、逮捕された元社員らの供述内容についても事実無根と否定した。また大島社長は私が認識している限りにおいて法令は遵守している旨答えた。なお、平成10年の議院証言法改正を受けて、両名に対する証人喚問は、昭和54年のダグラス・グラマン事件での証人喚問以来、20年ぶりに動画像によるテレビ中継が行われた。

東海村の核燃料加工施設の臨界事故について、参議院経済・産業委員会では、11月11日、原子力安全委員会ウラン加工工場臨界事故調査委員会が中間報告を提出したことを受け、中曽根弘文科学技術庁長官より報告聴取、16日、同施設の視察を行い、25日、臨界事故防止のための形状管理の必要性、事故による健康被害の調査、事故に関連するデータの開示等について質疑が行われた。11月16日、同地方行政・警察委員会では同施設の臨界事故問題について、18日、同労働・社会政策委員会では原子力施設の労働安全衛生総点検について、12月13日、同行政監視委員会では同事故に対する補償内容等について質疑が行われた。

このほか、神奈川県警察の不祥事、介護保険制度の見直し、山陽新幹線のコンクリート剥落事故等の諸問題についても各委員会において質疑が行われた。

1 参議院役員等一覽

(会期終了日 平成11.12.15現在)

役員名	召集日	会期中選任
議長	斎藤 十朗	
副議長	菅野 久光	
常任委員	総務	小川 勝也
	法務	風間 昶
	地行警察	和田 洋子
	外交防衛	矢野 哲朗
	財政金融	平田 健二
	文教科学	佐藤 泰三
	国民福祉	狩野 安
	労働社会	吉岡 吉典
	農林水産	若林 正俊
	経済産業	成瀬 守重
	交通通信	齋藤 勁
	国土環境	石渡 清元
	予算	倉田 寛之
	決算	鎌田 要人
	行政監視	浜田 卓二郎
	議院運営	西田 吉宏
懲罰	西山 登紀子	
特別委員長	災害対策	但馬 久美
	沖縄北方	立木 洋
	国会移転	前川 忠夫
	行革税制	吉川 芳男
	金融経済	坂野 重信
	中小企業	陣内 孝雄
調査会長	国際問題	井上 裕
	国民生活	久保 亘
	共生社会	石井 道子
政治倫理審査会長	岩崎 純三	
事務総長	堀川 久士	

2 会派別所属議員数一覧

(会期終了日 平成11. 12. 15現在)

会 派	議員数	① 13. 7. 22 任期満了			② 16. 7. 25 任期満了		
		比 例	選挙区	合 計	比 例	選挙区	合 計
自 由 民 主 党	105(9)	17(4)	43(3)	60(7)	14(2)	31	45(2)
民主党・新緑風会	56(10)	9(1)	13(4)	22(5)	12(3)	22(2)	34(5)
公 明 党	24(5)	7(2)	6(1)	13(3)	7(1)	4(1)	11(2)
日 本 共 産 党	23(10)	5(2)	3(1)	8(3)	8(2)	7(5)	15(7)
社会民主党・護憲連合	13(6)	4(2)	4(1)	8(3)	4(2)	1(1)	5(3)
自 由 党	12(1)	4(1)	2	6(1)	5	1	6
参議院の会	10(2)	2(1)	3	5(1)	0	5(1)	5(1)
二院クラブ・自由連合	4	1	1	2	0	2	2
各派に属しない議員	5	1	1	2	0	3	3
欠 員	0	0	0	0	0	0	0
合 計	252(43)	50(13)	76(10)	126(23)	50(10)	76(10)	126(20)

() 内は女性議員の数を示す。

3 会派別所属議員一覽

(召集日 平成11. 10. 29現在)

無印の議員は平成13年7月22日任期満了を、○印の議員は平成16年7月25日任期満了を示す。
また、()内は、各議員の選出選挙区別を示す。

【自由民主党】

(105名)

○阿南 一成 (比 例)	阿部 正俊 (山 形)	○青木 幹雄 (島 根)
○有馬 朗人 (比 例)	○井上 吉夫 (鹿児島)	○井上 裕 (千 葉)
石井 道子 (比 例)	石渡 清元 (神奈川)	○市川 一朗 (宮 城)
岩井 國臣 (比 例)	○岩城 光英 (福 島)	岩崎 純三 (栃 木)
岩瀬 良三 (千 葉)	○岩永 浩美 (佐 賀)	○上杉 光弘 (宮 崎)
○上野 公成 (群 馬)	海老原 義彦 (比 例)	尾辻 秀久 (比 例)
○大島 慶久 (比 例)	大野 つや子 (岐 阜)	太田 豊秋 (福 島)
○岡 利定 (比 例)	岡野 裕 (比 例)	○加藤 紀文 (岡 山)
○加納 時男 (比 例)	狩野 安 (茨 城)	鹿熊 安正 (富 山)
景山 俊太郎 (島 根)	片山 虎之助 (岡 山)	金田 勝年 (秋 田)
釜本 邦茂 (比 例)	鎌田 要人 (鹿児島)	○亀井 郁夫 (広 島)
亀谷 博昭 (宮 城)	○河本 英典 (滋 賀)	○木村 仁 (熊 本)
○岸 宏一 (山 形)	北岡 秀二 (徳 島)	○久世 公堯 (比 例)
○久野 恒一 (茨 城)	国井 正幸 (栃 木)	倉田 寛之 (千 葉)
小山 孝雄 (比 例)	鴻池 祥肇 (兵 庫)	○佐々木 知子 (比 例)
○佐藤 昭郎 (比 例)	佐藤 泰三 (埼 玉)	○斉藤 滋宣 (秋 田)
○坂野 重信 (鳥 取)	清水 嘉与子 (比 例)	塩崎 恭久 (愛 媛)
陣内 孝雄 (佐 賀)	須藤 良太郎 (比 例)	末広 まきこ (愛 知)
鈴木 政二 (愛 知)	鈴木 正孝 (静 岡)	世耕 弘成 (和歌山)
田浦 直 (長 崎)	○田中 直紀 (新 潟)	田村 公平 (高 知)
竹山 裕 (静 岡)	武見 敬三 (比 例)	谷川 秀善 (大 阪)
常田 享詳 (鳥 取)	○中川 義雄 (北海道)	中島 啓雄 (比 例)
中島 真人 (山 梨)	○中曾根 弘文 (群 馬)	中原 爽 (比 例)
○仲道 俊哉 (大 分)	長峯 基 (宮 崎)	成瀬 守重 (比 例)
西田 吉宏 (京 都)	○野沢 太三 (比 例)	○野間 赳 (愛 媛)
○南野 知恵子 (比 例)	長谷川 道郎 (新 潟)	橋本 聖子 (比 例)
馳 浩 (石 川)	畑 恵 (比 例)	○服部 三男雄 (奈 良)
林 芳正 (山 口)	○日出 英輔 (比 例)	平田 耕一 (三 重)
保坂 三蔵 (東 京)	真鍋 賢二 (香 川)	○松谷 蒼一郎 (長 崎)
松村 龍二 (福 井)	三浦 一水 (熊 本)	水島 裕 (比 例)
溝手 顕正 (広 島)	○村上 正邦 (比 例)	○森下 博之 (高 知)
○森田 次夫 (比 例)	○森山 裕 (鹿児島)	○矢野 哲朗 (栃 木)
○山内 俊夫 (香 川)	○山崎 正昭 (福 井)	○山下 善彦 (静 岡)
山本 一太 (群 馬)	依田 智治 (比 例)	吉川 芳男 (新 潟)
○吉村 剛太郎 (福 岡)	○若林 正俊 (長 野)	○脇 雅史 (比 例)

【 民主党 ・ 新緑風会 】

(56名)

足立 良平 (比 例)	○浅尾 慶一郎 (神奈川)	朝日 俊弘 (比 例)
伊藤 基隆 (比 例)	石田 美栄 (岡 山)	○今井 澄 (比 例)
今泉 昭 (比 例)	○海野 徹 (静 岡)	○江田 五月 (岡 山)
○江本 孟紀 (比 例)	小川 勝也 (北海道)	○小川 敏夫 (東 京)
岡崎 トミ子 (宮 城)	○勝木 健司 (比 例)	○川橋 幸子 (比 例)
○木俣 佳丈 (愛 知)	○北澤 俊美 (長 野)	久保 亘 (鹿児島)
○郡司 彰 (茨 城)	小林 元 (茨 城)	○小宮山 洋子 (比 例)
小山 峰男 (長 野)	○輿石 東 (山 梨)	○佐藤 泰介 (愛 知)
○佐藤 雄平 (福 島)	齋藤 勁 (神奈川)	○櫻井 充 (宮 城)
笹野 貞子 (京 都)	○高嶋 良充 (比 例)	竹村 泰子 (比 例)
○谷林 正昭 (富 山)	○千葉 景子 (神奈川)	角田 義一 (群 馬)
寺崎 昭久 (比 例)	○内藤 正光 (比 例)	○直嶋 正行 (比 例)
羽田 雄一郎 (長 野)	○長谷川 清 (比 例)	平田 健二 (岐 阜)
○広中 和歌子 (千 葉)	○福山 哲郎 (京 都)	○藤井 俊男 (埼 玉)
○堀 利和 (比 例)	○本田 良一 (熊 本)	前川 忠夫 (比 例)
松崎 俊久 (比 例)	松前 達郎 (比 例)	○円 より子 (比 例)
○峰崎 直樹 (北海道)	○本岡 昭次 (兵 庫)	○築瀬 進 (栃 木)
○柳田 稔 (広 島)	○山下 八洲夫 (岐 阜)	吉田 之久 (奈 良)
和田 洋子 (福 島)	○藁科 満治 (比 例)	

【 公明党 】

(24名)

○荒木 清寛 (比 例)	魚住 裕一郎 (東 京)	海野 義孝 (比 例)
大森 礼子 (比 例)	加藤 修一 (比 例)	○風間 昶 (比 例)
木庭 健太郎 (福 岡)	○沢 たまき (比 例)	白浜 一良 (大 阪)
高野 博師 (埼 玉)	但馬 久美 (比 例)	○続 訓弘 (比 例)
○鶴岡 洋 (比 例)	○浜田 卓二郎 (埼 玉)	○浜四津 敏子 (東 京)
○日笠 勝之 (比 例)	○弘友 和夫 (福 岡)	福本 潤一 (比 例)
益田 洋介 (比 例)	松 あきら (神奈川)	○森本 晃司 (比 例)
○山下 栄一 (大 阪)	山本 保 (愛 知)	渡辺 孝男 (比 例)

【 日本共産党 】

(23名)

阿部 幸代 (埼 玉)	○井上 美代 (東 京)	○池田 幹幸 (比 例)
○市田 忠義 (比 例)	○岩佐 恵美 (比 例)	緒方 靖夫 (東 京)
○大沢 辰美 (兵 庫)	笠井 亮 (比 例)	○小池 晃 (比 例)
○小泉 親司 (比 例)	須藤 美也子 (比 例)	○立木 洋 (比 例)
○富樫 練三 (埼 玉)	○西山 登紀子 (京 都)	橋本 敦 (比 例)
○畑野 君枝 (神奈川)	○八田 ひろ子 (愛 知)	○林 紀子 (比 例)
筆坂 秀世 (比 例)	○宮本 岳志 (大 阪)	山下 芳生 (大 阪)
○吉岡 吉典 (比 例)	吉川 春子 (比 例)	

【社会民主党・護憲連合】

(13名)

○大渕	絹子 (新潟)	○大脇	雅子 (比例)	梶原	敬義 (大分)
菅野	壽 (比例)		日下部禰代子 (比例)	清水	澄子 (比例)
谷本	巍 (比例)		照屋 寛徳 (沖縄)	田	英夫 (東京)
○福島	瑞穂 (比例)	○渕上	貞雄 (比例)	三重野	栄子 (福岡)
○山本	正和 (比例)				

【自由党】

(12名)

阿曾田	清 (熊本)	○泉	信也 (比例)	○入澤	肇 (比例)
扇	千景 (比例)		田村 秀昭 (比例)	高橋	令則 (岩手)
○月原	茂皓 (比例)	○鶴保	庸介 (和歌山)	戸田	邦司 (比例)
○平野	貞夫 (比例)		星野 朋市 (比例)	○渡辺	秀央 (比例)

【参議院の会】

(10名)

○岩本	荘太 (石川)		奥村 展三 (滋賀)	○椎名	素夫 (岩手)
菅川	健二 (広島)	○田名部	匡省 (青森)	○高橋	紀世子 (徳島)
堂本	暁子 (比例)	○松岡	満壽男 (山口)	水野	誠一 (比例)
山崎	力 (青森)				

【二院クラブ・自由連合】

(4名)

石井	一二 (兵庫)	佐藤	道夫 (比例)	○島袋	宗康 (沖縄)
○西川	きよし (大阪)				

【各派に属しない議員】

(5名)

○斎藤	十朗 (三重)	菅野	久光 (北海道)	友部	達夫 (比例)
○中村	敦夫 (東京)	○松田	岩夫 (岐阜)		

4 議員の異動

第145回国会終了日（平成11年 8月13日）以降における議員の異動である。

○死去

村沢 牧君（社民・長野） 11. 9. 8

○繰上補充当選

中島 啓雄君（自民・比例） 11. 8. 20 石川 弘君の繰り上げ

○補欠当選

羽田 雄一郎君 11. 10. 20 村沢 牧君の補欠

○所属会派異動・会派所属

松田 岩夫君 11. 8. 16 「民主党・新緑風会」を退会

中島 啓雄君 11. 8. 20 「自由民主党」へ入会

羽田 雄一郎君 11. 10. 20 「民主党・新緑風会」へ入会

5 委員会及び調査会等委員一覧

(初回開会日現在)

【総務委員会】

(21名)

委員長	小川	勝也 (民主)	鴻池	祥肇 (自民)	堀	利和 (民主)
理事	海老原	義彦 (自民)	中曾根	弘文 (自民)	前川	忠夫 (民主)
理事	国井	正幸 (自民)	長峯	基 (自民)	木庭	健太郎 (公明)
理事	広中	和歌子 (民主)	西田	吉宏 (自民)	山下	栄一 (公明)
理事	月原	茂皓 (自由)	松谷	蒼一郎 (自民)	阿部	幸代 (共産)
理事	椎名	素夫 (参院)	森田	次夫 (自民)	吉川	春子 (共産)
	石井	道子 (自民)	千葉	景子 (民主)	山本	正和 (社民)

(11.11.9 現在)

【法務委員会】

(21名)

委員長	風間	昶 (公明)	岩崎	純三 (自民)	角田	義一 (民主)
理事	北岡	秀二 (自民)	岡野	裕 (自民)	橋本	敦 (共産)
理事	塩崎	恭久 (自民)	竹山	裕 (自民)	福島	瑞穂 (社民)
理事	竹村	泰子 (民主)	服部	三男雄 (自民)	斎藤	十朗 (無)
理事	魚住	裕一郎 (公明)	吉川	芳男 (自民)	菅野	久光 (無)
理事	平野	貞夫 (自由)	江田	五月 (民主)	中村	敦夫 (無)
	阿部	正俊 (自民)	小川	敏夫 (民主)	松田	岩夫 (無)

(11.11.9 現在)

【地方行政・警察委員会】

(21名)

委員長	和田	洋子 (民主)	井上	吉夫 (自民)	山下	八洲夫 (民主)
理事	岡	利定 (自民)	鎌田	要人 (自民)	大森	礼子 (公明)
理事	松村	龍二 (自民)	木村	仁 (自民)	白浜	一良 (公明)
理事	朝日	俊弘 (民主)	久世	公堯 (自民)	西山	登紀子 (共産)
理事	本田	良一 (民主)	谷川	秀善 (自民)	照屋	寛徳 (社民)
理事	富樫	練三 (共産)	野間	赳 (自民)	高橋	令則 (自由)
	青木	幹雄 (自民)	輿石	東 (民主)	松岡	満壽男 (参院)

(11.11.9 現在)

【外交・防衛委員会】

(21名)

委員長	矢野	哲朗 (自民)	村上	正邦 (自民)	吉田	之久 (民主)
理事	鈴木	正孝 (自民)	森山	裕 (自民)	荒木	清寛 (公明)
理事	武見	敬三 (自民)	山本	一太 (自民)	立木	洋 (共産)
理事	小山	峰男 (民主)	依田	智治 (自民)	田	英夫 (社民)
理事	益田	洋介 (公明)	吉村	剛太郎 (自民)	田村	秀昭 (自由)
理事	小泉	親司 (共産)	海野	徹 (民主)	山崎	力 (参院)
	佐々木	知子 (自民)	松前	達郎 (民主)	佐藤	道夫 (二連)

(11.11.9 現在)

【 財 政 ・ 金 融 委 員 会 】

(21名)

委員長	平田	健二 (民主)	片山	虎之助 (自民)	久保	亘 (民主)
理事	中島	真人 (自民)	河本	英典 (自民)	櫻井	充 (民主)
理事	平田	耕一 (自民)	世耕	弘成 (自民)	浜田	卓二郎 (公明)
理事	伊藤	基隆 (民主)	中島	啓雄 (自民)	笠井	亮 (共産)
理事	海野	義孝 (公明)	林	芳正 (自民)	三重野	栄子 (社民)
理事	池田	幹幸 (共産)	日出	英輔 (自民)	星野	朋市 (自由)
	岩井	國臣 (自民)	浅尾	慶一郎 (民主)	菅川	健二 (参院)

(11.11.9 現在)

【 文 教 ・ 科 学 委 員 会 】

(21名)

委員長	佐藤	泰三 (自民)	有馬	朗人 (自民)	本岡	昭次 (民主)
理事	岩瀬	良三 (自民)	井上	裕 (自民)	福本	潤一 (公明)
理事	橋本	聖子 (自民)	亀井	郁夫 (自民)	畑野	君枝 (共産)
理事	石田	美栄 (民主)	仲道	俊哉 (自民)	林	紀子 (共産)
理事	松	あきら (公明)	長谷川	道郎 (自民)	菅野	壽 (社民)
理事	日下部	禧代子 (社民)	江本	孟紀 (民主)	扇	千景 (自由)
	阿南	一成 (自民)	小宮山	洋子 (民主)	田名部	匡省 (参院)

(11.11.11 現在)

【 国 民 福 祉 委 員 会 】

(21名)

委員長	狩野	安 (自民)	久野	恒一 (自民)	柳田	稔 (民主)
理事	田浦	直 (自民)	常田	享詳 (自民)	沢	たまき (公明)
理事	水島	裕 (自民)	中原	爽 (自民)	井上	美代 (共産)
理事	勝木	健司 (民主)	南野	知恵子 (自民)	清水	澄子 (社民)
理事	山本	保 (公明)	今井	澄 (民主)	入澤	肇 (自由)
理事	小池	晃 (共産)	佐藤	泰介 (民主)	堂本	暁子 (参院)
	尾辻	秀久 (自民)	松崎	俊久 (民主)	西川	きよし (二連)

(11.11.11 現在)

【 劳 働 ・ 社 会 政 策 委 員 会 】

(21名)

委員長	吉岡	吉典 (共産)	斉藤	滋宣 (自民)	但馬	久美 (公明)
理事	大島	慶久 (自民)	清水	嘉与子 (自民)	浜四津	敏子 (公明)
理事	大野	つや子 (自民)	溝手	顕正 (自民)	八田	ひろ子 (共産)
理事	小山	孝雄 (自民)	山崎	正昭 (自民)	大脇	雅子 (社民)
理事	川橋	幸子 (民主)	笹野	貞子 (民主)	鶴保	庸介 (自由)
理事	長谷川	清 (民主)	高嶋	良充 (民主)	高橋	紀世子 (参院)
	上杉	光弘 (自民)	直嶋	正行 (民主)	友部	達夫 (無)

(11.11.9 現在)

【農林水産委員会】

(21名)

委員長	若林	正俊 (自民)	岸	宏一 (自民)	藤井	俊男 (民主)
理事	岩永	浩美 (自民)	佐藤	昭郎 (自民)	峰崎	直樹 (民主)
理事	亀谷	博昭 (自民)	中川	義雄 (自民)	鶴岡	洋 (公明)
理事	小林	元 (民主)	三浦	一水 (自民)	渡辺	孝男 (公明)
理事	須藤	美也子 (共産)	森下	博之 (自民)	大沢	辰美 (共産)
理事	谷本	巍 (社民)	郡司	彰 (民主)	阿曾田	清 (自由)
	金田	勝年 (自民)	羽田	雄一郎 (民主)	石井	一二 (二連)

(11.11.9 現在)

【経済・産業委員会】

(21名)

委員長	成瀬	守重 (自民)	倉田	寛之 (自民)	木俣	佳丈 (民主)
理事	馳	浩 (自民)	陣内	孝雄 (自民)	藁科	満治 (民主)
理事	畑	恵 (自民)	須藤	良太郎 (自民)	加藤	修一 (公明)
理事	円	より子 (民主)	保坂	三蔵 (自民)	但馬	久美 (公明)
理事	山下	芳生 (共産)	真鍋	賢二 (自民)	西山	登紀子 (共産)
理事	梶原	敬義 (社民)	足立	良平 (民主)	渡辺	秀央 (自由)
	加納	時男 (自民)	今泉	昭 (民主)	水野	誠一 (参院)

(11.11.11 現在)

【交通・情報通信委員会】

(21名)

委員長	齋藤	勁 (民主)	加藤	紀文 (自民)	寺崎	昭久 (民主)
理事	景山	俊太郎 (自民)	鹿熊	安正 (自民)	内藤	正光 (民主)
理事	釜本	邦茂 (自民)	鈴木	政二 (自民)	日笠	勝之 (公明)
理事	築瀬	進 (民主)	田中	直紀 (自民)	筆坂	秀世 (共産)
理事	弘友	和夫 (公明)	野沢	太三 (自民)	宮本	岳志 (共産)
理事	渊上	貞雄 (社民)	山内	俊夫 (自民)	戸田	邦司 (自由)
	岩城	光英 (自民)	谷林	正昭 (民主)	岩本	荘太 (参院)

(11.11.9 現在)

【国土・環境委員会】

(21名)

委員長	石渡	清元 (自民)	太田	豊秋 (自民)	福山	哲郎 (民主)
理事	市川	一朗 (自民)	坂野	重信 (自民)	森本	晃司 (公明)
理事	田村	公平 (自民)	末広	まきこ (自民)	岩佐	恵美 (共産)
理事	岡崎	トミ子 (民主)	山下	善彦 (自民)	大渊	絹子 (社民)
理事	高野	博師 (公明)	脇	雅史 (自民)	泉	信也 (自由)
理事	緒方	靖夫 (共産)	輿石	東 (民主)	奥村	展三 (参院)
	上野	公成 (自民)	内藤	正光 (民主)	島袋	宗康 (二連)

(11.11.11 現在)

【 予 算 委 員 会 】

(45名)

委員長	倉田	寛之	(自民)	久野	恒一	(自民)	直嶋	正行	(民主)
理事	竹山	裕	(自民)	国井	正幸	(自民)	本田	良一	(民主)
理事	長谷川	道郎	(自民)	小山	孝雄	(自民)	魚住	裕一郎	(公明)
理事	保坂	三蔵	(自民)	鴻池	祥肇	(自民)	松	あきら	(公明)
理事	溝手	顕正	(自民)	斉藤	滋宣	(自民)	山本	保	(公明)
理事	峰崎	直樹	(民主)	谷川	秀善	(自民)	市田	忠義	(共産)
理事	柳田	稔	(民主)	中島	真人	(自民)	小池	晃	(共産)
理事	荒木	清寛	(公明)	野沢	太三	(自民)	須藤	美也子	(共産)
理事	笠井	亮	(共産)	畑	恵	(自民)	日下部	禧代子	(社民)
理事	大淵	絹子	(社民)	浅尾	慶一郎	(民主)	照屋	寛徳	(社民)
	市川	一朗	(自民)	木俣	佳文	(民主)	入澤	肇	(自由)
	大野	つや子	(自民)	久保	亘	(民主)	月原	茂皓	(自由)
	岡	利定	(自民)	櫻井	充	(民主)	菅川	健二	(参院)
	岸	宏一	(自民)	竹村	泰子	(民主)	松岡	満壽男	(参院)
	北岡	秀二	(自民)	千葉	景子	(民主)	佐藤	道夫	(二連)

(11.11.4 現在)

【 決 算 委 員 会 】

(30名)

委員長	鎌田	要人	(自民)	佐々木	知子	(自民)	佐藤	泰介	(民主)
理事	鹿熊	安正	(自民)	佐藤	昭郎	(自民)	佐藤	雄平	(民主)
理事	中原	爽	(自民)	世耕	弘成	(自民)	海野	義孝	(公明)
理事	南野	知恵子	(自民)	中島	啓雄	(自民)	大森	礼子	(公明)
理事	高嶋	良充	(民主)	平田	耕一	(自民)	福本	潤一	(公明)
理事	鶴保	庸介	(自由)	水島	裕	(自民)	阿部	幸代	(共産)
理事	岩本	荘太	(参院)	朝日	俊弘	(民主)	緒方	靖夫	(共産)
	岩城	光英	(自民)	今井	澄	(民主)	八田	ひろ子	(共産)
	加納	時男	(自民)	川橋	幸子	(民主)	福島	瑞穂	(社民)
	亀谷	博昭	(自民)	郡司	彰	(民主)	淵上	貞雄	(社民)

(11.11.10 現在)

【 行 政 監 視 委 員 会 】

(30名)

委員長	浜田	卓二郎	(公明)	海老原	義彦	(自民)	藤井	俊男	(民主)
理事	岩井	國臣	(自民)	木村	仁	(自民)	藁科	満治	(民主)
理事	太田	豊秋	(自民)	塩崎	恭久	(自民)	加藤	修一	(公明)
理事	田中	直紀	(自民)	武見	敬三	(自民)	益田	洋介	(公明)
理事	江田	五月	(民主)	山内	俊夫	(自民)	岩佐	恵美	(共産)
理事	渡辺	秀央	(自由)	脇	雅史	(自民)	小泉	親司	(共産)
理事	堂本	暁子	(参院)	小林	元	(民主)	富樫	練三	(共産)
	阿南	一成	(自民)	小宮山	洋子	(民主)	梶原	敬義	(社民)
	有馬	朗人	(自民)	角田	義一	(民主)	高橋	令則	(自由)
	岩瀬	良三	(自民)	長谷川	清	(民主)	石井	一二	(二連)

(11.11.15 現在)

【議院運営委員会】

(25名)

委員長	西田	吉宏 (自民)	加藤	紀文 (自民)	沢	たまき (公明)
理事	阿部	正俊 (自民)	久野	恒一 (自民)	高野	博師 (公明)
理事	上野	公成 (自民)	仲道	俊哉 (自民)	林	紀子 (共産)
理事	常田	享詳 (自民)	森下	博之 (自民)		(11. 10. 29 現在)
理事	今泉	昭 (民主)	森田	次夫 (自民)		
理事	輿石	東 (民主)	森山	裕 (自民)		
理事	山下	栄一 (公明)	山下	善彦 (自民)		
理事	吉川	春子 (共産)	笹野	貞子 (民主)		
理事	三重野	栄子 (社民)	内藤	正光 (民主)		
理事	戸田	邦司 (自由)	藤井	俊男 (民主)		
理事	奥村	展三 (参院)	円	より子 (民主)		

〔庶務関係小委員会〕

(15名)

小委員長	加藤	紀文 (自民)	仲道	俊哉 (自民)	高野	博師 (公明)
	阿部	正俊 (自民)	今泉	昭 (民主)	吉川	春子 (共産)
	上野	公成 (自民)	輿石	東 (民主)	三重野	栄子 (社民)
	常田	享詳 (自民)	藤井	俊男 (民主)	戸田	邦司 (自由)
	中川	義雄 (自民)	山下	栄一 (公明)	奥村	展三 (参院)
						(召集日 現在)

〔図書館運営小委員会〕

(15名)

小委員長	円	より子 (民主)	森山	裕 (自民)	沢	たまき (公明)
	阿部	正俊 (自民)	山下	善彦 (自民)	吉川	春子 (共産)
	上野	公成 (自民)	今泉	昭 (民主)	三重野	栄子 (社民)
	常田	享詳 (自民)	輿石	東 (民主)	戸田	邦司 (自由)
	森田	次夫 (自民)	山下	栄一 (公明)	奥村	展三 (参院)
						(召集日 現在)

【懲罰委員会】

(10名)

委員長	西山	登紀子 (共産)	石井	道子 (自民)	白浜	一良 (公明)
理事	岩崎	純三 (自民)	真鍋	賢二 (自民)	椎名	素夫 (参院)
理事	吉田	之久 (民主)	村上	正邦 (自民)		(11. 12. 2 現在)
	井上	裕 (自民)	石田	美栄 (民主)		

【災害対策特別委員会】

(20名)

委員長	但馬	久美 (公明)	景山	俊太郎 (自民)	本岡	昭次 (民主)
理事	太田	豊秋 (自民)	鈴木	正孝 (自民)	大沢	辰美 (共産)
理事	三浦	一水 (自民)	田村	公平 (自民)	山下	芳生 (共産)
理事	江本	孟紀 (民主)	森山	裕 (自民)	大渊	絹子 (社民)
理事	加藤	修一 (公明)	小山	峰男 (民主)	鶴保	庸介 (自由)
	市川	一朗 (自民)	高嶋	良充 (民主)	岩本	荘太 (参院)
	鹿熊	安正 (自民)	松前	達郎 (民主)		(11.10.29 現在)

【沖縄及び北方問題に関する特別委員会】

(20名)

委員長	立木	洋 (共産)	中川	義雄 (自民)	風間	昶 (公明)
理事	鴻池	祥肇 (自民)	橋本	聖子 (自民)	小泉	親司 (共産)
理事	末広	まきこ (自民)	森田	次夫 (自民)	照屋	寛徳 (社民)
理事	笹野	貞子 (民主)	山内	俊夫 (自民)	田村	秀昭 (自由)
理事	福本	潤一 (公明)	郡司	彰 (民主)	星野	朋市 (自由)
	海老原	義彦 (自民)	輿石	東 (民主)	堂本	暁子 (参院)
	鎌田	要人 (自民)	松崎	俊久 (民主)		(11.10.29 現在)

【国会等の移転に関する特別委員会】

(20名)

委員長	前川	忠夫 (民主)	久野	恒一 (自民)	弘友	和夫 (公明)
理事	尾辻	秀久 (自民)	国井	正幸 (自民)	緒方	靖夫 (共産)
理事	山崎	正昭 (自民)	平田	耕一 (自民)	畑野	君枝 (共産)
理事	山下	八洲夫 (民主)	山下	善彦 (自民)	渊上	貞雄 (社民)
理事	渡辺	孝男 (公明)	岡崎	トミ子 (民主)	平野	貞夫 (自由)
	太田	豊秋 (自民)	長谷川	清 (民主)	水野	誠一 (参院)
	河本	英典 (自民)	和田	洋子 (民主)		(11.10.29 現在)

【行財政改革・税制等に関する特別委員会】

(45名)

委員長	吉川	芳男 (自民)	片山	虎之助 (自民)	谷林	正昭 (民主)
理事	大島	慶久 (自民)	亀井	郁夫 (自民)	内藤	正光 (民主)
理事	谷川	秀善 (自民)	亀谷	博昭 (自民)	福山	哲郎 (民主)
理事	三浦	一水 (自民)	久野	恒一 (自民)	荒木	清寛 (公明)
理事	吉村	剛太郎 (自民)	佐藤	昭郎 (自民)	魚住	裕一郎 (公明)
理事	佐藤	泰介 (民主)	田浦	直 (自民)	海野	義孝 (公明)
理事	藤井	俊男 (民主)	中島	啓雄 (自民)	橋本	敦 (共産)
理事	森本	晃司 (公明)	畑	恵 (自民)	吉岡	吉典 (共産)
理事	富樫	練三 (共産)	水島	裕 (自民)	吉川	春子 (共産)
理事	日下部	禧代子 (社民)	脇	雅史 (自民)	谷本	巍 (社民)
	阿南	一成 (自民)	伊藤	基隆 (民主)	阿曾田	清 (自由)
	岩瀬	良三 (自民)	石田	美栄 (民主)	星野	朋市 (自由)
	岩永	浩美 (自民)	今井	澄 (民主)	奥村	展三 (参院)
	海老原	義彦 (自民)	江田	五月 (民主)	替川	健二 (参院)
	大野	つや子 (自民)	小川	勝也 (民主)	石井	一二 (二連)
						(11.10.29 現在)

【金融問題及び経済活性化に関する特別委員会】

(45名)

委員長	坂野	重信 (自民)	木村	仁 (自民)	羽田	雄一郎 (民主)
理事	岡	利定 (自民)	佐々木	知子 (自民)	峰崎	直樹 (民主)
理事	河本	英典 (自民)	鈴木	正孝 (自民)	築瀬	進 (民主)
理事	平田	耕一 (自民)	世耕	弘成 (自民)	浜田	卓二郎 (公明)
理事	溝手	顕正 (自民)	中川	義雄 (自民)	益田	洋介 (公明)
理事	小川	敏夫 (民主)	中島	眞人 (自民)	森本	晃司 (公明)
理事	直嶋	正行 (民主)	日出	英輔 (自民)	池田	幹幸 (共産)
理事	日笠	勝之 (公明)	松村	龍二 (自民)	緒方	靖夫 (共産)
理事	笠井	亮 (共産)	森田	次夫 (自民)	小池	晃 (共産)
理事	山本	正和 (社民)	山内	俊夫 (自民)	大淵	絹子 (社民)
	市川	一郎 (自民)	浅尾	慶一郎 (民主)	大脇	雅子 (社民)
	岩城	光英 (自民)	海野	徹 (民主)	入澤	肇 (自由)
	上杉	光弘 (自民)	勝木	健司 (民主)	渡辺	秀央 (自由)
	岡野	裕 (自民)	齋藤	勁 (民主)	田名部	匡省 (参院)
	景山	俊太郎 (自民)	櫻井	充 (民主)	佐藤	道夫 (二連)

(11. 10. 29 現在)

【日本長期信用銀行等不良債権調査に関する小委員会】

(19名)

小委員長	築瀬	進 (民主)	溝手	顕正 (自民)	笠井	亮 (共産)
	市川	一郎 (自民)	浅尾	慶一郎 (民主)	山本	正和 (社民)
	岩城	光英 (自民)	小川	敏夫 (民主)	渡辺	秀央 (自由)
	岡	利定 (自民)	直嶋	正行 (民主)	田名部	匡省 (参院)
	河本	英典 (自民)	日笠	勝之 (公明)	佐藤	道夫 (二連)
	木村	仁 (自民)	森本	晃司 (公明)		(設置日 現在)
	平田	耕一 (自民)	緒方	靖夫 (共産)		

【中小企業対策特別委員会】

(45名)

委員長	陣内	孝雄 (自民)	小山	孝雄 (自民)	高嶋	良充 (民主)
理事	岩井	國臣 (自民)	齐藤	滋宣 (自民)	羽田	雄一郎 (民主)
理事	加藤	紀文 (自民)	仲道	俊哉 (自民)	加藤	修一 (公明)
理事	須藤	良太郎 (自民)	馳	浩 (自民)	木庭	健太郎 (公明)
理事	野間	赳 (自民)	保坂	三蔵 (自民)	松	あきら (公明)
理事	寺崎	昭久 (民主)	森下	博之 (自民)	山本	保 (公明)
理事	円	より子 (民主)	森山	裕 (自民)	緒方	靖夫 (共産)
理事	弘友	和夫 (公明)	山崎	正昭 (自民)	西山	登紀子 (共産)
理事	池田	幹幸 (共産)	山下	善彦 (自民)	山下	芳生 (共産)
理事	梶原	敬義 (社民)	足立	良平 (民主)	三重野	栄子 (社民)
	岩崎	純三 (自民)	朝日	俊弘 (民主)	高橋	令則 (自由)
	加納	時男 (自民)	今泉	昭 (民主)	渡辺	秀央 (自由)
	釜本	邦茂 (自民)	川橋	幸子 (民主)	菅川	健二 (参院)
	北岡	秀二 (自民)	木俣	佳丈 (民主)	水野	誠一 (参院)
	久世	公堯 (自民)	北澤	俊美 (民主)	西川	きよし (二連)

(11. 10. 29 現在)

1 本会議審議経過

○平成11年10月29日（金）

開 会 午前10時2分

日程第1 議席の指定

議長は、議員の議席を指定した。

議長は、新たに当選した議員中島啓雄君、同羽田雄一郎君を議院に紹介した。

元本院議長原文兵衛君逝去につき哀悼の件

本件は、議長からすでに弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。

元議員鈴木省吾君逝去につき哀悼の件

本件は、議長からすでに弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。

常任委員長辞任の件

本件は、予算委員長岡野裕君の辞任を許可することに決した。

常任委員長の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は、予算委員長に倉田寛之君を指名した。

特別委員会設置の件

本件は、議長発議により、災害に関する諸問題を調査しその対策樹立に資するため委員20名から成る**災害対策特別委員会**、沖縄及び北方問題に関する対策樹立に資するため委員20名から成る**沖縄及び北方問題に関する特別委員会**、行財政改革・税制等に関する調査のため委員45名から成る**行財政改革・税制等に関する特別委員会**、金融問題及び経済活性化に関する調査のため委員45名から成る**金融問題及び経済活性化に関する特別委員会**、中小企業に関する諸問題を調査しその対策樹立に資するため委員45名から成る**中小企業対策特別委員会**を設置することに全会一致をもって決し、国会等の移転に関する調査のため委員20名から成る**国会等の移転に関する特別委員会**を設置することに決し、議長は、特別委員を指名した。

休 憩 午前10時10分

再 開 午後3時3分

日程第2 会期の件

本件は、全会一致をもって48日間とすることに決した。

日程第3 国務大臣の演説に関する件

小渕内閣総理大臣は、所信について演説をした。

国務大臣の演説に対する質疑は、延期することに決した。

散 会 午後3時22分

○平成11年11月4日（木）

開 会 午前10時1分

裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判官訴追委員及び同予備員辞任の件

本件は、裁判官弾劾裁判所裁判員青木幹雄君、井上裕君、同予備員佐藤泰三君、裁

判官訴追委員石渡清元君、清水嘉与子君、成瀬守重君、同予備員堂本暁子君の辞任を許可することに決した。

裁判官弾劾裁判所裁判員等各種委員の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によること及び裁判官弾劾裁判所裁判員予備員、裁判官訴追委員予備員、皇室会議予備議員、皇室経済会議予備議員の職務を行う順序は議長に一任することに決し、議長は、裁判官弾劾裁判所裁判員に岩崎純三君、岡野裕君、同予備員に岩永浩美君（第1順位）、裁判官訴追委員に加藤紀文君、鴻池祥肇君、南野知恵子君、同予備員に田村公平君、皇室会議予備議員に村上正邦君（第1順位）、皇室経済会議予備議員に山本正和君（第2順位）、検察官適格審査会委員に上野公成君、同予備委員に海老原義彦君（上野公成君の予備委員）、国土審議会委員に上杉光弘君、岡野裕君、国土開発幹線自動車道建設審議会委員に上杉光弘君、北海道開発審議会委員に竹村泰子君を指名した。また、裁判官訴追委員予備員の職務を行う順位は、田村公平君を第2順位とし、第2順位の阿部幸代君を第3順位とし、第3順位の福島瑞穂君を第4順位とし、第4順位の月原茂皓君を第5順位とした。

日程第1 国務大臣の演説に関する件（第2日）

寺崎昭久君、岡野裕君は、それぞれ質疑をした。

休 憩 午前11時58分

再 開 午後1時1分

休憩前に引き続き、浜四津敏子君、立木洋君、谷本巍君、水野誠一君、直嶋正行君は、それぞれ質疑をした。

議長は、質疑が終了したことを告げた。

散 会 午後3時51分

○平成11年11月10日（水）

開 会 午前10時1分

議員石川弘君逝去につき哀悼の件

本件は、議長からすでに弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。次いで、久保亘君が哀悼の辞を述べた。

議員村沢牧君逝去につき哀悼の件

本件は、議長からすでに弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。次いで、村上正邦君が哀悼の辞を述べた。

日程第1 平成8年度一般会計歳入歳出決算、平成8年度特別会計歳入歳出決算、平成8年度国税収納金整理資金受払計算書、平成8年度政府関係機関決算書

日程第2 平成9年度一般会計歳入歳出決算、平成9年度特別会計歳入歳出決算、平成9年度国税収納金整理資金受払計算書、平成9年度政府関係機関決算書

日程第3 平成8年度国有財産増減及び現在額総計算書

日程第4 平成8年度国有財産無償貸付状況総計算書

日程第5 平成9年度国有財産増減及び現在額総計算書

日程第6 平成9年度国有財産無償貸付状況総計算書

以上6件は、決算委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボ

タン式投票をもって採決の結果、日程第1及び第2はまず賛成145、反対90にて委員長報告のとおり是認することに決し、次いで賛成236、反対0にて全会一致をもって委員長報告のとおり内閣に対し警告することに決し、日程第3及び第5は賛成213、反対23にて是認することに決し、日程第4及び第6は賛成236、反対0にて全会一致をもって是認することに決した。

小淵内閣総理大臣は、以上の内閣に対する警告について所信を述べた。

散 会 午前10時50分

○平成11年11月12日（金）

開 会 午前10時2分

日程第1 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出）

日程第2 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

以上両案は、総務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成207、反対23にて可決された。

日程第3 防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

本案は、外交・防衛委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成211、反対23にて可決された。

日程第4 裁判官の報酬等に関する法律及び裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

日程第5 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

以上両案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成211、反対23にて可決された。

国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（西田吉宏君外9名発議）
（委員会審査省略要求事件）

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出）

以上両案は、第1の議案については発議者要求のとおり委員会審査を省略し、第2の議案と併せて日程に追加して議題とすることに決し、議院運営委員長から趣旨説明があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、第1の議案は賛成211、反対23にて可決、第2の議案は賛成233、反対0にて全会一致をもって可決された。

散 会 午前10時18分

○平成11年11月17日（水）

開 会 午前10時1分

日程第1 中小企業基本法等の一部を改正する法律案（趣旨説明）

本件は、深谷通商産業大臣から趣旨説明があった後、須藤良太郎君、円より子君、山下芳生君、三重野栄子君、菅川健二君がそれぞれ質疑をした。

散 会 午前11時57分

○平成11年11月19日（金）

開 会 午前10時1分

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（趣旨説明）

本件は、日程に追加し、臼井法務大臣から趣旨説明があった後、竹村泰子君、富樫練三君がそれぞれ質疑をした。

日程第1 1999年の食糧援助規約の締結について承認を求めるの件

日程第2 1999年7月21日に国際コーヒー理事会決議によって承認された1994年の国際コーヒー協定の有効期間の延長の受諾について承認を求めるの件

以上両件は、外交・防衛委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成228、反対0にて全会一致をもって承認することに決した。

日程第3 日本放送協会平成9年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

本件は、交通・情報通信委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成229、反対0にて全会一致をもって委員長報告のとおり是認することに決した。

散 会 午前11時6分

○平成11年11月24日（水）

開 会 午後10時2分

日程第1 民法の一部を改正する法律案（第145回国会内閣提出衆議院送付）

日程第2 任意後見契約に関する法律案（第145回国会内閣提出衆議院送付）

日程第3 民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（第145回国会内閣提出衆議院送付）

日程第4 後見登記等に関する法律案（第145回国会内閣提出衆議院送付）

以上4案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成231、反対0にて全会一致をもって可決された。

散 会 午前10時7分

○平成11年11月25日（木）

開 会 午後1時48分

日程第1 国務大臣の演説に関する件

宮澤大蔵大臣は、財政について演説をした。

国務大臣の演説に対する質疑は、延期することに決した。

日程第2 中小企業基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

本案は、中小企業対策特別委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成214、反対22にて可決された。

散 会 午後2時1分

○平成11年12月1日（水）

開 会 午前10時1分

北海道開発審議会委員の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の名指によることに決し、議長は、橋本聖子君を指名した。

国家公務員等の任命に関する件

本件は、押しボタン式投票をもって採決の結果、国家公務員倫理審査会会長に花尻尚君、同委員に芦田甚之助君、島田燐子君、浜田広君、検査官に森下伸昭君、電波監理審議会委員に辻井重男君を任命することに、賛成230、反対0にて全会一致をもって同意することに決し、国家公安委員会委員に渡邊幸治君、中央社会保険医療協議会委員に工藤敦夫君を任命することに、賛成208、反対23にて同意することに決し、日本銀行政策委員会審議委員に田谷禎三君を任命することに、賛成144、反対87にて同意することに決した。

原子力災害対策特別措置法案及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案（趣旨説明）

本件は、日程に追加し、中曽根国務大臣から趣旨説明があった後、佐藤雄平君、加藤修一君、西山登紀子君、清水澄子君、水野誠一君がそれぞれ質疑をした。

休 憩 午前11時59分

再 開 午後2時41分

日程第1 国務大臣の演説に関する件（第2日）

藁科満治君、尾辻秀久君、宮本岳志君、日下部禎代子君、堂本暁子君は、それぞれ質疑をした。

議長は、質疑が終了したことを告げた。

散 会 午後4時47分

○平成11年12月3日（金）

開 会 午前10時1分

日程第1 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第2 特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案（衆議院提出）

以上両案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、日程第1は賛成197、反対33にて可決、日程第2は賛成225、反対5にて可決された。

散 会 午前10時8分

○平成11年12月9日（木）

開 会 午後5時26分

平成11年度一般会計補正予算（第2号）

平成11年度特別会計補正予算（特第2号）

平成11年度政府関係機関補正予算（機第1号）

以上3案は、日程に追加し、予算委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があって、討論の後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成136、反対101にて可決

された。

日程第1 良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案（衆議院提出）

本案は、国土・環境委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成204、反対37にて可決された。

散 会 午後5時49分

○平成11年12月10日（金）

開 会 午前10時1分

日程第1 国民年金法等の一部を改正する法律案、年金資金運用基金法案及び年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案（趣旨説明）

本件は、丹羽厚生大臣から趣旨説明があった後、勝木健司君、小池晃君、瀧上貞雄君、入澤肇君、岩本荘太君がそれぞれ質疑をした。

散 会 午前11時42分

○平成11年12月13日（月）

開 会 午前10時1分

国家公務員等の任命に関する件

本件は、押しボタン式投票をもって採決の結果、科学技術会議議員に熊谷信昭君、公害健康被害補償不服審査会委員に浅野梢悦君、古市圭治君、中央更生保護審査会委員に川原富良君、櫻井文夫君、社会保険審査会委員に加茂紀久男君、塚本宏君、日本放送協会経営委員会委員に尚弘子君、中村桂子君、堀部政男君、労働保険審査会委員に田村敦子君を任命することに、賛成241、反対0にて全会一致をもって同意することに決し、公安審査委員会委員に山岸一平君、運輸審議会委員に村田恒君、電波監理審議会委員に常盤文克君、日本放送協会経営委員会委員に櫻井孝穎君、労働保険審査会委員に加藤輝雄君を任命することに、賛成218、反対23にて同意することに決した。

日程第1 地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

本案は、地方行政・警察委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成149、反対93にて可決された。

日程第2 貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案（衆議院提出）

本案は、財政・金融委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成217、反対24にて可決された。

日程第3 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律案（衆議院提出）

本案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成243、反対0にて全会一致をもって可決された。

日程第4 原子力災害対策特別措置法案（内閣提出、衆議院送付）

日程第5 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上両案は、経済・産業委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成239、反対0にて全会一致をもって可決された。

休 憩 午前10時20分
再開するに至らなかった。

○平成11年12月14日（火）

開 会 午後零時5分

- 日程第1 中央省庁等改革関係法施行法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第2 国立公文書館法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第3 独立行政法人通信総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第4 独立行政法人消防研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第5 独立行政法人酒類総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第6 独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第7 独立行政法人大学入試センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第8 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第9 独立行政法人国立女性教育会館法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第10 独立行政法人国立青年の家法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第11 独立行政法人国立少年自然の家法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第12 独立行政法人国立国語研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第13 独立行政法人国立科学博物館法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第14 独立行政法人物質・材料研究機構法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第15 独立行政法人防災科学技術研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第16 独立行政法人航空宇宙技術研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第17 独立行政法人放射線医学総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第18 独立行政法人国立美術館法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第19 独立行政法人国立博物館法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第20 独立行政法人文化財研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第21 独立行政法人国立健康・栄養研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第22 独立行政法人産業安全研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第23 独立行政法人産業医学総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第24 独立行政法人農林水産消費技術センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第25 独立行政法人種苗管理センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第26 独立行政法人家畜改良センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第27 独立行政法人肥飼料検査所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第28 独立行政法人農薬検査所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第29 独立行政法人農業者大学校法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第30 独立行政法人林木育種センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第31 独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第32 独立行政法人水産大学校法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第33 独立行政法人農業技術研究機構法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第34 独立行政法人農業生物資源研究所法案（内閣提出、衆議院送付）

- 日程第35 独立行政法人農業環境技術研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第36 独立行政法人農業工学研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第37 独立行政法人食品総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第38 独立行政法人国際農林水産業研究センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第39 独立行政法人森林総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第40 独立行政法人水産総合研究センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第41 独立行政法人経済産業研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第42 独立行政法人工業所有権総合情報館法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第43 貿易保険法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第44 独立行政法人産業技術総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第45 独立行政法人製品評価技術基盤機構法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第46 独立行政法人土木研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第47 独立行政法人建築研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第48 独立行政法人交通安全環境研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第49 独立行政法人海上技術安全研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第50 独立行政法人港湾空港技術研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第51 独立行政法人電子航法研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第52 独立行政法人北海道開発土木研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第53 独立行政法人海技大学校法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第54 独立行政法人航海訓練所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第55 独立行政法人海員学校法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第56 独立行政法人航空大学校法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第57 独立行政法人国立環境研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第58 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第59 自動車検査独立行政法人法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第60 独立行政法人統計センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第61 独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上61案は、行財政改革・税制等に関する特別委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成152、反対83にて可決された。

- 日程第62 民事再生法案（内閣提出、衆議院送付）

電気通信回線による登記情報の提供に関する法律案（第145回国会内閣提出、第146回国会衆議院送付）

以上両案（第2の議案は日程に追加）は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成242、反対0にて全会一致をもって可決された。

- 動物の保護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院提出）

本案は、日程に追加し、国土・環境委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成242、反対0にて全会一致を

もって可決された。

国と民間企業との間の人事交流に関する法律案（第145回国会内閣提出、第146回国会衆議院送付）

本案は、日程に追加し、総務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成218、反対23にて可決された。

休 憩 午後零時23分

再 開 午後6時56分

中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

新事業創出促進法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上両案は、日程に追加し、中小企業対策特別委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成217、反対23にて可決された。

散 会 午後7時

○平成11年12月15日（水）

開 会 午後零時46分

政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆議院提出）

本案は、日程に追加し、地方行政・警察委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成236、反対0にて全会一致をもって可決された。

日程第1乃至第9の請願

義務教育諸学校の事務職員・栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の維持に関する請願（6件）

本請願は、総務委員長外4委員長の報告を省略し、全会一致をもって各委員会決定のとおり採択することに決した。

委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

本件は、次の案件について委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続することに決した。

総務委員会

- 国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査

法務委員会

- 法務及び司法行政等に関する調査

地方行政・警察委員会

- 地方行政財政、選挙、消防、警察、交通安全及び海上保安等に関する調査

外交・防衛委員会

- 外交、防衛等に関する調査

財政・金融委員会

- 財政及び金融等に関する調査

文教・科学委員会

- 教育、文化、学術及び科学技術に関する調査

国民福祉委員会

- 国民年金法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第118号）
- 年金資金運用基金法案（第145回国会閣法第119号）
- 年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案（第145回国会閣法第120号）
- 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第121号）
- 私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第122号）
- 農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第123号）
- 地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第124号）
- 社会保障等に関する調査

労働・社会政策委員会

- 労働問題及び社会政策に関する調査

農林水産委員会

- 農林水産に関する調査

経済・産業委員会

- 消費者契約法案（参第6号）
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

交通・情報通信委員会

- 運輸事情、情報通信及び郵便等に関する調査

国土・環境委員会

- 国土整備及び環境保全等に関する調査

予算委員会

- 予算の執行状況に関する調査

決算委員会

- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査

行政監視委員会

- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会

- 国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案（第145国会参第21号）
- 議院及び国立国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会

- 災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査

国会等の移転に関する特別委員会

- 国会等の移転に関する調査

行財政改革・税制等に関する特別委員会

- 行財政改革・税制等に関する調査

金融問題及び経済活性化に関する特別委員会

- 金融問題及び経済活性化に関する調査

中小企業対策特別委員会

- 中小企業対策樹立に関する調査

国際問題に関する調査会

- 国際問題に関する調査

国民生活・経済に関する調査会

- 国民生活・経済に関する調査

共生社会に関する調査会

- 共生社会に関する調査

議長は、今国会の議事を終了するに当たり挨拶をした。

休 憩 午後零時53分

再開するに至らなかった。

2 国務大臣の演説・質疑の概要

(1) 平成11年10月29日（金）

【小渕内閣総理大臣の所信表明演説】

〔はじめに〕

第146回国会の開会に臨み、当面する諸問題につき所信を申し述べ、国民の皆様の御理解と御協力をいただきたいと思います。

私は、安定した政局のもとで、政策を共有できる政党が互いに切磋琢磨し、よりよい政策を練り上げ相協力して実行に移していくことが国民や国家のためだと考え、自由民主党、自由党、公明党・改革クラブの広範な政策合意をもととして、このたび3党派による連立内閣を樹立いたしました。

発足早々まことに残念ではありましたが、防衛政務次官から不適切な発言がなされたため、その辞表を受理し、直ちに更迭いたしました。当然のことながら、国際社会の中で率先して核軍縮・不拡散政策に取り組んできた我が国として、今後とも非核3原則を堅持する方針にいささかの変更もありません。また、女性べっ視の発言に至りましては、女性の気持ちや人権を踏みにじるものであり、全く論外であります。任命権者として、国民の皆様に心からお詫び申し上げます。

さきに成立した国会審議活性化法により、政務次官の役割が大きくなり、それだけ深い自覚と責任が求められることになりました。私は、直ちに各政務次官に対し、みずからを厳しく律し職務に精励するよう重ねて指示し、これを契機に内閣全体としても、改めて気を引き締めて諸課題に取り組むことを決意いたしました次第であります。

自自連立内閣として臨んださきの通常国会では、公明党・改革クラブの協力をいただいて大きな成果を上げることができました。連立内閣こそが現下の最善の道であり、その信念にはいささかの揺るぎもありません。3党派連立の確固たる基盤のもとに、必ずや国民の皆様に御納得いただけるような成果を上げ、その信頼と期待におこたえする決意であります。

キルギス共和国で誘拐をされた邦人が無事解放されたのはまことに喜ばしいことであり、4名の方々の御苦勞を心からねぎらい申し上げますとともに、アカーエフ大統領を初め多くの人々の御支援に感謝いたします。

1000年代という一つのミレニアムの締めくくりの時期に開かれる今国会を実り多いものとすべく、本日は、今国会で御審議を願いたいと考えておりますテーマを中心に、特に当面する、経済、安全、安心、この3つの課題に絞り、国民の皆様に内閣の基本方針をお示しいたしたいと思っております。この際、個別の施策に網羅的に触れられないことをお許しいただきたいと思っております。

【経済新生に向けた理念ある総合的な政策】

私は、今年度の我が国経済の実質成長率を0.5%程度にまで回復させることを目指し、

国会の御協力をいただきながら、財政、税制、金融、法制のあらゆる分野の施策を総動員して、金融危機、経済不況の克服に取り組んでまいりました。その政策効果の浸透などにより、景気は厳しい状況をなお脱していないものの緩やかな改善を続けております。ここで重要なのは、経済を本格的回復軌道につなげていくとともに、21世紀の新たな発展基盤を築き、未来に向け経済を新生させることでもあります。こうした観点から、理念ある経済新生対策を早急に取りまとめ、あわせて第2次補正予算を編成し、今国会に提出いたします。

この経済新生対策は、事業規模で10兆円を超えるものとし、21世紀型社会インフラの整備などの公共投資を、景気の腰折れを招かないよう適切な規模で盛り込んでまいります。また、公共需要から民間需要へのバトンタッチを円滑に行うべく個人消費や設備投資を喚起し、将来の発展基盤を確保するための構造改革を一層推進する内容といたします。加えて、特別保証枠の追加などの中小企業向けの金融対策や、住宅金融対策、雇用対策、これらに重点的に予算措置を講ずることといたしております。

私は、今回の対策を、新規性、期待性、訴求性、すなわち、はっとする新しさを持ち、国民の期待にかなない、内外にわかりやすく訴える魅力のあるものとしたと考えております。そのために、従来の概念や計画、省庁の枠組みにとらわれず、斬新かつ大胆な発想のもとで施策の内容を吟味するとともに、その成果や効果が国民の目にはっきり見えるよう、個々の施策の目標、全体像及び目標年次を可能な限り明示してまいります。

私は、今国会を中小企業国会と位置づけ、中小企業政策の抜本的な見直し・拡充のための法案を御審議いただきたいと考えております。中小企業の中には、地域に根差した小規模企業もあれば、成長分野で飛躍を目指すベンチャー企業ももちろんあります。また、未来を指向して創業を志す方々も大勢おられます。これらの中小企業等は、新たな雇用や産業を生み出す担い手、いわば我が国経済のダイナミズムの源泉であり、その振興こそが日本経済新生のかぎになると考えます。これからは、懸命に経営の向上に努力されている中小企業にきめ細かな支援策を講ずる一方で、ベンチャー企業や創業者が数多く生まれる社会の創成を柱の一つに据え、多様なニーズに的確に対応できる政策体系を築いてまいります。今般の経済新生対策におきましても、利用者の立場に立った使いやすい中小・ベンチャー企業対策を盛り込む方針といたしております。

技術開発の推進も、将来の発展基盤の確保に欠かせない課題であり、官民挙げての取り組みが求められております。人類の直面する課題にこたえ、新しい産業を生み出すべく、我が国にとって重要性・緊要性の高い、情報化、高齢化、環境対応、この3分野で、大胆な技術革新を中心とした産学官共同プロジェクトをミレニアム・プロジェクトとして積極的に推進し、明るい未来を切り開く核をつくり上げてまいります。経済新生対策に盛り込むとともに、国民の皆様から広く公募をいたしますので、革新的な技術開発の御提案が積極的になされるよう期待いたします。

繰り返して申し上げますが、財政構造改革につきましては、経済が本格的な回復軌道に乗った段階でそのあるべき姿をお示しいたします。

〔安全な社会の実現〕

美しい安定した環境を守りながら循環型の経済社会を築くとともに、国民一人一人の生命や安全な生活を守ることは、政治や行政が負うべき極めて重要な課題であります。

去る9月30日に茨城県東海村で発生した核燃料加工工場における事故により、周辺住民を初めとする国民の皆さんに多大な御心配と御迷惑をおかけいたしました。今後とも住民の皆様健康管理等に万全を期してまいりますとともに、事故原因の徹底究明を急ぎ、再発防止対策の早急な確立・実施に努めてまいります。このため今国会に、原子力に関する安全規制及び防災対策の強化のための法案を提出いたします。

また、この夏以来、豪雨・台風災害が各地で発生をいたしました。亡くなられた方々とその御遺族に対し謹んで哀悼の意を表するとともに、被災者の方々に心からのお見舞いを申し上げます。今後とも復旧対策に全力を尽くすとともに、災害対策の強化になお一層努力してまいります。

オウム真理教の活動は、今なお各地で住民に不安を与えております。このことを深く憂慮し、同教団を念頭に置きつつ、無差別大量殺人行為を行った団体に対する規制法案を今国会に提出いたします。議員立法としての提出が予定されております被害者救済のための法案と相まって、適切な対応に努めてまいります。

コンピューター西暦2000年問題につきましては、これまで官民挙げて徹底して対応してきた結果、大きな混乱は生じないものと考えますが、引き続き万全の取り組みを進めてまいります。国民の皆様におかれましても、本日お示しした指針を参考に、万一の場合に備えて準備されることを期待いたします。

〔将来にわたり安心で活力ある社会の整備〕

少子高齢化が急速に進展する中で、将来にわたり国民が安心して暮らせる活力ある社会を築くためには、社会保障制度の構造改革を進め、安定的に運営できる制度を構築することが重要な課題であります。

とりわけ年金につきましては、将来世代の過重な負担を防ぐとともに確実な給付を約束するとの考え方に立ち、制度全般を見直すための法案をさきの国会に提出いたしております。年金制度に対する国民の信頼を揺るぎないものにするため、その一日も早い成立に向け全力で取り組んでまいります。

また、介護保険につきましては、老後の最大の不安要因である高齢者の介護を社会全体で支えるべく、来年4月からの実施に向けた準備に万全を期してまいります。なお、高齢者の負担軽減や財政支援などの制度の円滑な実施のための対策につきましては、与党間の協議を踏まえて適切に対応してまいります。

〔むすび〕

新たなミレニアムの到来は指呼の間に迫っております。2000年という節目の年に行われる来年のサミットは、我が国が議長国となり九州・沖縄で開催をされます。このサミットでは、21世紀が人類と地球にとって、より幸せな時代となるとの確信を抱かせるような力強いメッセージを発出いたしたいと考えております。各自治体とも緊密な連携をとりながらこれまた万全の準備に努めてまいります。

米軍施設等が集中する沖縄が抱える諸問題につきましては、沖縄県の理解と協力を得ながら、内閣としてその解決に向け総力を挙げて取り組んでまいります。

また、2000年からのWTOの新たな包括的な交渉の立ち上げのため、我が国としても全力を尽くしてまいります。

私は常々、我が国が目指すべきは富国有徳の国家、すなわち経済的な富に加え、物と心

のバランスがとれ、品格や徳を有する国家であると申し上げてまいりました。年頭の施政方針演説では、そのような理念に立ち、21世紀に向けた国政運営を5つの架け橋を基本に進めることを明らかにいたしました。また、対話と実行の基本方針のもと、有識者懇談会や国民との対話を積み重ね、それを政策に反映させ、スピーディーかつ果敢に実行に移してまいりました。その結果、経済には明るい動きも見え、また、最重要課題の一つに掲げてきた行政改革も着実に進展し、今国会には中央省庁等改革を予定どおり実施するための関連法案を提出する運びとなっております。

外交面では、日米安保体制を基軸とした同盟関係にあります米国はもとより、ロシア、中国、韓国、欧州諸国などを精力的に訪問し、あるいは諸外国の首脳を我が国にお招きし、首脳間の確固たる信頼関係の上に各国との揺るぎない協調関係を築くとともに、北朝鮮をめぐる諸問題の解決に向け引き続き最大限の努力を傾注してまいります。

国家の基本は人であります。教育は国家百年の計の礎を築くものであり、新しい世紀の到来を前に取り組むべき最重要課題として対応してまいります。

この1年間の我が国の変化を振り返るとき、今必要なのは確固たる意思を持った建設的な楽観主義であると申し上げてきたことは、決して間違っていなかったとの思いを強くいたしております。我が国には、経済新生や安全対策など、直ちに実行・実現に努めなければならない緊急の課題が数多くあります。その一方、長い視野で考え、先見性を持って手を打たなければならない問題もまたあります。あしたに希望を持ち、未来の発展を確信のできる世の中をともに築いていこうではありませんか。

国民の皆様、また議員各位の御理解と御支援を心よりお願い申し上げます。

【主な質疑項目・答弁の概要】

以上の演説に対する質疑は11月4日に行われた。その主な質疑項目及び答弁の概要は以下のとおりである。

——質疑者——（発言順）

寺崎	昭久君（民主）	岡野	裕君（自民）	浜四津	敏子君（公明）
立木	洋君（共産）	谷本	巍君（社民）	水野	誠一君（参院）
直嶋	正行君（民主）				

〔政治姿勢〕

○自自公連立政権

安定した政局のもとで政策を共有できる政党が互いに切磋琢磨し、よりよい政策を練り上げ、相協力して実行に移していくことが国民と国家のためだと確信し、3党派の広範な政策合意をもととして連立内閣を樹立した。したがって、この内閣の使命は、経済、社会保障、安全保障、政治・行政改革、教育、環境等の課題について3党派の合意を誠実に実現していくことであり、これにより国民の皆様の信頼と負託にこたえていく所存である。

○衆議院議員定数削減

この問題については、連立政権の発足に当たり、自民、自由、公明3党間の協議により合意がなされたところである。議員定数を初め衆議院議員の選挙制度のあり方については、議会政治の根幹にかかわる問題であり、各党各会派において十分議論を深めていただきたい。

○西村前政務次官更迭問題

西村議員の発言について、たとえ個人的見解と断った上のもとはいえ、政務次官という政府の要職にあることを深く自覚して適切に対応すべきであり、まことに遺憾である。

このたびの組閣では、国会審議活性化法の趣旨を踏まえ、政務次官人事にも十分意を用いたつもりではあったが、このような事態になりまことに残念であり、任命権者として国民の皆様にご心からおわびを申し上げます。

○企業・団体献金

この取り扱いについては、先般の3党派の合意を受け、自民党において企業・団体献金の問題を初め、政党助成、政治資金制度の改革について総合的な検討を行い、政党助成・政治資金制度等改革の基本方針を取りまとめ、自由、公明両党に提示されたところである。これらの問題については、各党各会派において十分論議を深めていただきたい。

○国会活性化

今国会から政府委員制度が廃止され、また次の通常国会から設置される国家基本政策委員会が試行される等、今回の改革は我が国の政治システムを根本的に改革するものである。

これを真に実効あらしめていくためには、私自身も含め閣僚、政務次官がこの改革の意義を十分踏まえ、国会での議論に臨むとともに、国会での議論とともに責任を持つ野党の皆様にも建設的に取り組まれるようお願いする。

〔東海村臨界事故〕

○政府の対応

事故当日から、科学技術庁長官を本部長とする事故対策本部の設置や原子力安全委員の現場への派遣等に引き続き、内閣総理大臣を本部長として関係閣僚から構成される政府対策本部を設置し、政府として可能な限りの対応を行った。事故の重大性把握等に関し政府の危機管理体制にまだ改善の余地があることも事実であり、万全を尽くしていきたい。

○安全審査体制

科学技術庁または通商産業省が安全審査等を行い、さらに原子力安全委員会がダブルチェックする仕組みとなっているが、今回の事故が起きてしまったことについては厳しく受けとめており、安全確保の抜本的強化を図っていかなければならないと考えている。

なお、省庁再編後は内閣府に原子力安全委員会を、経済産業省に原子力安全・保安院を設置するなど、一層の体制整備、規制部局の充実強化を図っていく。

〔中小企業〕

○中小企業政策

中小企業を我が国経済の発展と活力の源泉であると位置づけ、小規模企業からベンチャー企業まで、その特性に応じて支援していく。また、自助努力のみでは対応し切れない環境の激変に対しては、セーフティーネットを提供し、万全を期する。中小企業対策については、今後とも必要な予算を講じていく。

○特別保証制度

今年度と来年度の合計で保証枠を10兆円追加することとした。本制度を1年間延長するに当たり、雇用の増大など建設的努力の計画を有することを要件としており、中小企業者が厳しい経済状況を前向きに乗り切っていくための後押しとして役立てていただきたい。

○商工ローン問題

貸金業者への適切な監督と金融全体における貸金業の位置づけ等に関する幅広い議論を踏まえ、適切に対処すべきものと考えており、国会における論議を注視していきたい。

高金利をむさぼる金融業者に対する対策については、刑罰に触れる行為があれば捜査当局において厳正に対処する。

〔労働〕

○リストラ

企業が大規模なリストラを行う場合には、従業員の雇用や生活のみならず、関連企業や地域の経済社会にも影響を及ぼし、労働市場への影響も懸念される。政府としては、企業や経営者団体に対して、従業員の雇用の安定に向けての最大限の努力を求めるとともに、雇用の安定等の面から必要な指導、援助を行うなど雇用対策に万全を期していく。

〔経済・景気対策〕

○経済新生対策

21世紀型社会インフラの整備などの公共投資を、景気の腰折れを招かないよう適切な規模で盛り込むとともに、公共需要から民間需要へのバトンタッチを円滑に行うべく個人消費や設備投資を喚起し、将来の発展基盤を確保するための構造改革を一層推進する内容としたい。

〔外交・安全保障〕

○PKO参加5原則

我が国が国連平和維持隊に参加するに当たって、憲法で禁じられた武力の行使をするとの評価を受けることがないことを担保する意味で策定された国際平和協力の重要な骨格であるので、仮にPKF本体業務の凍結が解除されるとしても、5原則を変更することは考えていない。

○核兵器廃絶

期限つき核廃絶の主張は、核兵器国と非核兵器国との対立を助長しかねず、核軍縮に関する話し合いの進展を妨げるおそれもある。我が国は、核兵器のない世界の実現に向け、国連総会への核軍縮決議案提出等、引き続き積極的な役割を果たす考えである。

〔社会保障〕

○介護保険制度

今般の与党3党の合意は、制度の円滑な実施という観点から取りまとめられたものと認識しており、来年4月からの実施に向けて万全を期していく。なお、介護にかかわる財源及びそのあり方については、今後、制度の実施状況を踏まえ、与党において協議されるものと承知している。

〔教育〕

○教育改革国民会議

今回の与党3党派の協議において、青少年の人間形成を促すとともに、21世紀を支える有為の人材を育成する教育を実現するため、多方面の有識者が参加する教育改革国民会議を設け、学校制度、学術研究体制も含めた教育の基本問題を幅広く検討することとされたところであり、今後、その趣旨を踏まえ、全力を挙げて取り組んでいく。

〔農林水産業〕

○WT O農業交渉

我が国にとって農業は極めて重要であると認識しており、次期農業交渉においては、国民的理解を得ながら、農業の多面的機能や食糧安全保障の重要性への配慮、輸出国と輸入国の権利義務バランスの回復が確保された貿易ルールの確立を積極的に主張していきたい。

〔その他〕

○山陽新幹線のコンクリート剥落事故

鉄道の安全輸送の確保は最優先の課題との認識のもと、徹底した原因の究明及び安全確保策の確立を図るとともに、JR西日本に対し、安全総点検に万全を期するよう求めるほか、厳正な指導監督を行うことにより、新幹線の安全輸送に対する国民の信頼が速やかに回復されるよう努めていく。

(2) 平成11年11月25日(木)

【宮澤大蔵大臣の財政演説】

今般、さきに決定されました経済新生対策を受けて、平成11年度補正予算を提出することになりました。その御審議をお願い申し上げますに当たりまして、当面の財政金融政策の基本的考え方について所信を申し上げますとともに、補正予算の概要について御説明いたします。

まず、最近の経済情勢と、さきに決定されました経済新生対策について申し上げます。

我が国経済の現状を概観いたしますと、各種の政策効果の浸透に加え、アジア経済の回復などの影響もあって、緩やかな改善が続いており、景気は最悪期を脱出しているものと思われまゝ。しかしながら、所得が低迷し、殊に企業のリストラが雇用に与える影響等を考えますと、消費が持続的に回復する状況には至っておらず、また、企業の設備投資につきましても、在庫水準の低下は見られるものの、遊休過剰設備の処理が十分に進まない中で、積極的な投資が見られるまでにはまだ時間を要すると思われるなど、経済の自律的回復のかぎを握る民需の動向は依然として弱い状況であります。

政府は、このような状況のもと、公需から民需への円滑なバトンタッチを行い、民需中心の本格的な景気回復を目指すとともに、21世紀の新たな発展基盤を確立するため、総事業規模約17兆円、さらに介護対策を含めれば18兆円程度の経済新生対策を決定いたしました。

本対策におきましては、まず、経済の自律的回復に向けて民間部門のダイナミズムの発揮を促すことが重要であるとの認識のもと、多様で活力のある中小企業、ベンチャー企業の振興や、ミレニアム・プロジェクト等の戦略的、重点的な技術開発、成長分野や事業活動の基盤に係る規制緩和、制度改革等に取り組むほか、雇用の創出・安定に資する雇用対策の実施により、雇用不安の払拭を図ることとしております。

また、21世紀の新たな発展基盤を築き、未来に向け経済を新生させるとの基本的考え方に立ち、生活基盤、基幹的なネットワークインフラ等を戦略的、重点的に整備するとともに、地域経済の動向にも十分配慮しつつ、地域の活性化に役立つ社会資本整備や災害対策を推進することとしております。

金融につきましては、日本銀行において、金融・為替市場の動向にも留意して適切かつ機動的な金融政策の運営が行われているところであります。政府としても、これまで景気の回復基盤を固めるため、金融機関に対して資本増強を行うことなどにより金融システム安定化策を講じてまいりました。また、中小中堅企業等の資金需要に的確にこたえ得るよう、政府系金融機関の融資等の資金量を確保するとともに、信用保証制度を強化して信用収縮や貸し渋りの防止に努めてまいりました。

今回の対策におきましても、こうした取り組みを一層進めるとともに、証券市場の改革や不動産の証券化を初めとする資産の流動化、住宅投資の促進を図るための住宅金融対策等の諸施策を実施することとしております。

税制につきましては、中小企業、ベンチャー企業の支援、民間投資の促進といった観点から、真に有効かつ適切な措置について検討を行い、結論を得ることとしております。

なお、財政構造改革につきましては、我が国経済が本格的な回復軌道に乗った段階において、21世紀の我が国経済社会のあるべき姿を展望し、根本的な視点に立って必要な措置を講じてまいりたいと考えております。

次に、今般提出いたしました平成11年度補正予算の大要について御説明いたします。

平成11年度補正予算については、歳出面において、経済新生対策関連として社会資本整備費 3兆5,000億円、中小企業等金融対策費7,733億円、住宅金融対策費2,001億円、雇用対策費1,917億円、金融システム安定化対策費9,279億円を計上するとともに、介護対策費9,110億円を計上することとしております。

このほか、義務的経費の追加等、特に緊要となったやむを得ない事項等について措置するとともに、既定経費の節減等を行うこととしております。

他方、歳入面におきましては、租税等について最近までの収入実績等を勘案して1兆4,410億円の減収を見込むとともに、前年度の決算上の純剰余金の残額5,849億円を計上し、その他収入の増加を見込んでもお不足する歳入について、やむを得ざる措置として7兆5,660億円の公債の追加発行を行うこととしております。

なお、追加発行する公債のうち、3兆8,260億円が建設公債、3兆7,400億円が特例公債となっております。

今回の措置により、平成11年度の公債発行額は38兆6,160億円となり、公債依存度は43.4%となります。

これらの結果、平成11年度一般会計第2次補正後予算の総額は、第1次補正後予算に対し歳入歳出とも6兆7,890億円増加し、89兆189億円となります。

以上の一般会計補正等に関連して、特別会計予算及び政府関係機関予算についても所要の補正を行うこととしております。

財政投融资計画につきましては、経済新生対策を実施するため、この補正予算において、日本政策投資銀行、日本道路公団等13機関に対し、総額3,315億円を追加することとしております。

以上、平成11年度補正予算の大要について御説明いたしました。

3 決算に対する議決

○平成11年11月10日（水）

【平成8・9年度決算に対する議決】

- 1 平成8年度決算は、これを是認する。
- 2 平成9年度決算は、これを是認する。
- 3 内閣に対し、次のとおり警告する。

内閣は、適切な措置を講じ、その結果を本院に報告すべきである。

- (1) 国の一般会計において、平成9年度に1兆6,174億円と、戦後4回目の決算上の不足が生ずることとなったことは、誠に遺憾である。

政府は、近年、税込決算額が予算で見込んだ額を下回る事態が生じていることを厳しく認識し、適切な税込見積りの確立に更に努力するとともに、国の財政が極めて厳しい状況にあることにかんがみ、政府会計について貸借対照表の作成を検討するなど国民に対する財政情報の開示に一層努めるべきである。

- (2) 神奈川県警察を始めとする各地の都道府県警察において不祥事案が相次いで発生し、しかも、一部事案についてその処理や対応に適正を欠き、警察に対する国民の信頼を著しく失墜させたことは、遺憾である。

政府は、都道府県警察における業務管理や警察職員の職業倫理教養等について指導を徹底し、この種事案の再発防止に努めるなど、警察に対する国民の早急な信頼回復に万全を期すべきである。

- (3) 防衛装備品の調達において、契約企業により過大請求が行われ、しかも、その処理に際し、防衛庁幹部職員が不正に国への返還額を減額したことにより背任容疑等で逮捕・起訴され、また、組織的に証拠隠しを行っていたと受け取られてもやむを得ない事例があったことは、極めて遺憾である。

政府は、職員の倫理意識の向上を図るとともに、防衛庁と契約企業との関係の適正化、原価計算に関する審査能力の向上、過払い事案処理に関する処理手続の明確化などの諸施策を着実に実施し、防衛装備品に関する調達業務の透明性・公正性の確保に努めるべきである。

- (4) 本年9月、茨城県東海村の民間核燃料物質加工施設において、正規の手順と著しく異なる操業が行われた結果、我が国における初めての臨界事故が発生し、多数の被ばく者が生じたことは、極めて遺憾である。

政府は、かかる事故が周辺住民を始めとする国民の原子力の安全対策に対する信頼を大きく損ねたことを厳しく受け止め、事故原因の徹底究明と被害者の救済に全力を尽くすとともに、核燃料施設の安全規制強化等の抜本的な再発防止策の策定と原子力防災対策の強化に努めるべきである。

- (5) 文部省の委嘱等事業について、平成8年度及び9年度の決算検査報告において、26

府県教育委員会等が会計法令に違反した不正な経理を長期にわたり継続し、これにより捻出した資金を目的外の用途に使用するなど、適正を欠く経理を指摘されたことは、遺憾である。

政府は、各都道府県教育委員会等に対して事業予算の適正な執行を行うよう指導するとともに、実地調査を含め、経理の処理状況を的確に把握するための改善措置をとるなど、再発防止に向けて万全を期すべきである。

- (6) 山陽新幹線において、本年6月にトンネルの内壁が剥落し、その後再発防止策を講じたにもかかわらず、10月に再度トンネル内において、コンクリートが落下する事故が発生したことは、遺憾である。

政府は、事故の原因を究明するとともに、鉄道事業者に対し、構造物の点検方法等の見直しを含め安全確保策を講じるよう指導を徹底するなど、鉄道の安全輸送に対する国民の信頼回復に努めるべきである。

1 委員会審議経過

【総務委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出3件（うち本院先議2件）であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願5種類63件のうち、1種類21件を採択した。

〔法律案の審査〕

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、平成11年8月11日の給与についての人事院勧告を完全実施するため、指定職及び本省課長級職員を除く一般職国家公務員の俸給月額の設定、福祉職俸給表の新設、期末手当等の支給額引き下げ、基準日に育児休業中の職員への期末・勤勉手当の支給等の措置を講じようとするものである。

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、秘書官の俸給月額を改定しようとするものである。

委員会においては、両案を一括して議題とし、今回の年間給与引き下げの基本的考え方、労働基本権制約の代償措置である人勸制度の在り方等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、両案はいずれも多数をもって原案どおり可決された。なお、一般職給与法等改正案に対して2項目の附帯決議が付された。

国と民間企業との間の人事交流に関する法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成9年3月6日付けの意見の申出にかんがみ、行政の課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成及び行政運営の活性化を図るため、一般職の職員を期間を定めて民間企業の業務に従事させること、及び、民間企業に雇用されていた者を任期を定めて一般職の職員に採用すること等について定めようとするものである。

委員会においては、官民交流の規模とその効果、民間企業との交流に伴う官民癒着の懸念、効率性を追求する民間企業と公務の性格の相違等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対して2項目の附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

11月9日、一般職の職員の給与等についての報告及び給与の改定についての勧告に関する件について中島人事院総裁から説明を聞いた。

また、11月11日、人事院勧告に対する政府の対応に関する件、軍人恩給改善に関する件、選択的夫婦別氏制問題に関する件、いわゆる従軍慰安婦問題に関する件、PKF本体業務の凍結解除とPKO参加5原則に関する件、定員削減と公務員の残業に関する件等について質疑が行われた。

(2) 委員会経過

○平成11年11月9日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査を行うことを決定した。
- 一般職の職員の給与等についての報告及び給与の改定についての勧告に関する件について中島人事院総裁から説明を聴いた。

○平成11年11月11日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 人事院勧告に対する政府の対応に関する件、軍人恩給改善に関する件、選択的夫婦別氏制問題に関する件、いわゆる従軍慰安婦問題に関する件、PKF本体業務の凍結解除とPKO参加5原則に関する件、定員削減と公務員の残業に関する件等について青木内閣官房長官、統総務庁長官、長峯総理府政務次官、持永総務政務次官、中島人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第65号)

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第66号)

以上両案について統総務庁長官から趣旨説明を聴き、同長官、持永総務政務次官、長峯総理府政務次官、中島人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

(閣法第65号) 賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、参院

反対会派 共産

(閣法第66号) 賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、参院

反対会派 共産

なお、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第65号)について附帯決議を行った。

○平成11年12月14日（火）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国と民間企業との間の人事交流に関する法律案（第145回国会閣法第113号）（衆議院送付）について統総務庁長官から趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明を聴き、同長官、中島人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

(第145回国会閣法第113号) 賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、参院

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

- 請願第13号外20件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第118号外41件を審査した。
- 国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 成立議案の要旨・附帯決議

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第65号）（先議）

【要 旨】

本法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成11年8月11日付けの給与改定に関する勧告にかんがみ、一般職の国家公務員の給与について、人事院勧告どおりの改定を行おうとするものであって、その主な内容は次のとおりである。

- 1 指定職俸給表を除く各俸給表の俸給月額を改定する。
- 2 身体障害者更生援護施設、児童福祉施設等に勤務し、入所者の指導、保育、介護等の業務に従事する職員の処遇の適正化を図るため、これらの職員を対象とした福祉職俸給表を新設する。
- 3 宿日直手当について、通常の宿日直勤務の勤務1回に係る支給額の限度額を4,200円（現行4,000円）に引き上げる等の措置を講ずる。
- 4 平成11年度における期末手当及び期末特別手当について、3月期の支給割合を100分の50（現行100分の55）に、12月期の支給割合を100分の165（現行100分の190）（特定幹部職員の期末手当にあつては、100分の145（現行100分の170））にそれぞれ引き下げる。
- 5 平成12年度以降における期末手当及び期末特別手当について、3月期の支給割合を100分の55に、6月期の支給割合を100分の145（現行100分の160）（特定幹部職員の期末手当にあつては、100分の125（現行100分の140））に、12月期の支給割合を100分の175（特定幹部職員の期末手当にあつては、100分の155）にする。
- 6 期末手当、勤勉手当又は期末特別手当の基準日に育児休業をしている職員のうち、直前の基準日の翌日から基準日までの間に勤務した期間がある職員には、それぞれ期末手当、勤勉手当又は期末特別手当を支給する。
- 7 任期付研究員に適用する全俸給表の全俸給月額を改定する。
- 8 本法律は、公布の日から施行し、平成11年4月1日から適用する。ただし、福祉職俸給表、宿日直手当、育児休業に関する改正規定は平成12年1月1日から、平成12年度以降における期末手当及び期末特別手当に関する改正規定は平成12年4月1日から施行する。

【附 帯 決 議】

政府並びに人事院は、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

- 一 人事院勧告制度が労働基本権制約の代償措置であることを踏まえ、政府は人事院勧告制度を引き続き尊重するとともに、人事院は官民給与の精確な比較等により公務員給与の適正な水準の維持・確保に努めること。
- 一 国民の公僕たる公務員は、国民から疑惑を招くことのないよう一層の綱紀の肅正に努めること。

右決議する。

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第66号）（先議）

【要 旨】

本法律案は、秘書官の俸給月額について、一般職の国家公務員の給与改定に準じて改定を行おうとするものである。

なお、本法律は、公布の日から施行し、平成11年4月1日から適用する。

国と民間企業との間の人事交流に関する法律案（第145回国会閣法第113号）

【要 旨】

本法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成9年3月6日付けの意見の申出にかんがみ、行政の課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成及び行政運営の活性化を図るため、一般職の職員を期間を定めて民間企業の業務に従事させる交流派遣及び民間企業に雇用されていた者を任期を定めて一般職の職員に採用する交流採用の制度を創設するとともに、防衛庁の職員についても同様の措置を講ずるものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 各省庁の長は、部内の職員について、その同意を得て、人事院提示の名簿に記載のある公募された民間企業に交流派遣をすることを人事院に要請することができる。人事院総裁は、当該要請に係る交流派遣の実施計画が本法律の規定等に適合すると認定した場合には、当該職員を人事院事務総局の官職に任命し、民間企業への交流派遣を実施する。人事院総裁は、交流派遣の実施に当たっては、当該要請に係る民間企業（以下「派遣先企業」という。）との間において、交流派遣される職員の労働条件等についての取決めを締結しなければならない。
- 2 交流派遣の期間は、原則として3年を超えることができない。交流派遣をされた職員（以下「交流派遣職員」という。）は、人事院総裁と派遣先企業との間の取決めに従って、派遣先企業との間で労働契約を締結し、派遣先企業の業務に従事する。交流派遣職員は、その交流派遣の期間中、職務に従事することができず、また、交流派遣の期間中、給与は支給されない。
- 3 交流派遣職員は、派遣先企業において、その交流派遣前に在職していた国の機関に対してする申請に関する業務等に従事してはならず、また、派遣先企業における業務を行うに当たり、職員たる地位や交流派遣前に官職を占めていたことによる影響力を利用してはならない。交流派遣職員が本法律等に違反した場合は、懲戒処分をすることができる。
- 4 交流派遣職員は、その交流派遣の期間が満了したときは、職務に復帰する。また、人事院総裁は、交流派遣を継続することができないか又は適当でないとき認めるときは、速やかに交流派遣職員を職務に復帰させなければならない。なお、復帰した職員については、任命権者は、復帰の日から起算して2年間は、派遣先企業と密接な関係にある官職に就けてはならない。
- 5 交流派遣職員に関し、国家公務員共済組合法等について特例を定め、また、交流派遣職員が職務に復帰した場合におけるその者の職務の級、俸給月額及び昇給期間については、部内の他の職員との権衡上必要と認められる範囲内において、必要な調整を行うことができる。

- 6 任命権者は、人事院提示の名簿に記載のある公募された民間企業に雇用されていた者について交流採用をすることができる。任命権者は、交流採用をしようとするときは、あらかじめ、その実施に関する計画を記載した書類を提出して、人事院の認定を受け、また、交流採用時には、民間企業との間において、当該交流採用に係る任期が満了した場合の再雇用に関する取決めを締結しておかなければならない。
- 7 交流採用に係る任期は、原則として3年を超えない範囲内で任命権者が定め、任命権者は、交流採用をされる者にその任期を明示しなければならない。
- 8 任命権者は、交流採用をされた職員（以下「交流採用職員」という。）を当該職員が雇用されていた民間企業（以下「交流元企業」という。）と密接な関係にある官職に就けてはならない。交流採用職員は、その任期中、いかなる場合においても、交流元企業の地位に就き、又はその事業等に従事してはならない。交流採用職員が本法律等に違反した場合は、懲戒処分をすることができる。
- 9 人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、前年に実施された交流派遣及び交流採用について必要な事項を報告しなければならない。
- 10 防衛庁の職員への準用規定等を設ける。
- 11 本法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

なお、本法律案については、衆議院において、交流派遣職員及び交流採用職員が国家公務員倫理法に違反した場合にも懲戒処分が可能となる旨の修正が行われた。

【附 帯 決 議】

政府並びに人事院は、国と民間企業との間の人事交流の実施に当たっては、全体の奉仕者としての公務員の基本的性格にかんがみ、次の事項の徹底を期すべきである。

- 一 交流派遣職員の職務復帰後における派遣先企業との間において国民の疑惑や不信を招く事態を生じないようにすること。
 - 一 交流採用職員の離職後における国家公務員法第100条第1項の守秘義務に関する規定の趣旨の徹底を図ること。
- 右決議する。

(4) 付託議案審議表

・内閣提出法律案（3件）

番 号	件 名	先 議 院	提 出 月 日	参 議 院			衆 議 院		
				委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決	委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決
65	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案	参	11. 11. 8	11. 11. 10	11. 11. 11 可 附帯決議	11. 11. 12 可 決	11. 11. 12 内 閣	11. 11. 16 可 附帯決議	11. 11. 18 可 決
66	特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	参	11. 8	11. 10	11. 11 可 決	11. 12 可 決	11. 12 内 閣	11. 16 可 決	11. 18 可 決
145 / 113	国と民間企業との間の人事交流に関する法律案	衆	4. 28	12. 10	12. 14 可 附帯決議	12. 14 可 決	10. 29 内 閣	12. 7 修 正 附帯決議	12. 9 修 正

【法務委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出9件（うち本院先議2件）、本院議員提出2件、衆議院議員提出2件の合計13件であり、内閣提出9件、衆議院議員提出2件を可決した。

また、本委員会付託の請願3種類27件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

裁判官の報酬等に関する法律及び裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案並びに検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般の政府職員の給与改定に準じて、裁判官・検察官の報酬・俸給月額を改定するとともに、国家公務員の育児休業等に関する法律の適用を受ける職員の例に準じて、育児休業をしている裁判官に対し期末手当、勤勉手当又は期末特別手当を支給することとするものである。

なお、平成11年の人事院勧告において、特別職並びに一般職の指定職及び本省課長級以上の給与が据え置かれたために、これに相当する裁判官・検察官の報酬・俸給も、引上率0%の据置きとなり、併せて期末手当が減額されたため、年間所得が減額となる裁判官・検察官が出ることとなった。

委員会においては、裁判官の報酬について憲法上の保障と期末手当減額との関係、期末手当減額が裁判官・検察官の士気に与える影響、育児休業を取得しやすい職場環境の整備等について質疑を行った。このうち期末手当減額については、憲法79条6項及び80条2項に言う報酬とは、諸手当を含まないと解しており、期末手当には、憲法上の減額禁止の保障が及ばないとの最高裁判所の答弁があった。

成年後見制度は、痴呆性高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力の不十分な成年者の意思決定を代行・支援する制度であり、現行民法上、禁治産・準禁治産制度及び後見・保佐制度が設けられているが、硬直的な制度であること、「治産を禁ずる」という負のイメージや広範な資格制限があること、戸籍への記載に抵抗感があること等から利用状況は低調である。そこで、高齢化社会への対応と障害者福祉の充実の観点から、従来の保護の理念と新たな自己決定の尊重の理念とを調和させ、各人の多様な判断能力や保護の必要性に応じた柔軟で弾力的な措置を可能とする利用しやすい制度を構築するための4法律案が第145回国会に提出され、本委員会で継続審査としていた。

まず、**民法の一部を改正する法律案**は、法定後見制度を後見、保佐、補助の3類型とし、複数成年後見人制度を導入し、法人成年後見制度を明文化するとともに、手話通訳又は筆談による公正証書遺言をすることができるようにするものである。次に、**任意後見契約に関する法律案**は、任意後見契約の方式、効力等に関し特別な定めをするとともに、任意後見人に対する監督に関し必要な事項を定めることにより、任意後見制度を創設するものであり、**民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案**は、民法の一部を改正する法律の施行に伴い、関連する181の法律の規定の整備等を行うものであ

る。また、**後見登記等に関する法律案**は、戸籍への記載に代えて法定後見及び任意後見契約に関する登録制度として成年後見登記制度を創設するものである。

参考人として出席した田山輝明早稲田大学法学部学部長は、法定後見について必要性の観点からは一元論的構成とすべきであり、法案が3類型にとどまっているところに不十分な点があり、新設の補助類型は柔軟な運用をすべきであるとの見解を示し、副島洋明弁護士は、成年後見制度と厚生省の地域権利擁護事業との連携や公的予算の導入による公的成年後見制度の制度化を進める必要性を、永島光枝社団法人呆け老人をかかえる家族の会理事は、実効性ある制度とするために、予算、人材、研修、PR等の措置の必要性を、それぞれ訴えた。また、河合洋祐財団法人全日本聾唖連盟副理事長は、聴覚障害者について一般社会では十分認識されていないが、公正証書遺言の際には手話通訳を通して聾唖者は遺言の内容を公証人に伝え、公証人の話す内容を十分に理解することができるとの見解を示した。

質疑では、法定後見制度を3類型とした理由、成年被後見人であることを欠格事由とする資格制限の見直し、成年後見制度と福祉制度との連携の必要性、家庭裁判所スタッフの研修の充実など体制の強化、後見人の報酬の公費負担等について、政府及び最高裁判所の見解が問われた。これらの論議を踏まえて、改正理念の周知徹底、家庭裁判所の体制の整備、補助制度の柔軟な運用、資格制限規定の更なる見直しの必要性等9項目から成る附帯決議を行った。

平成6、7年に相次いで発生した松本サリン事件及び地下鉄サリン事件は、不特定多数の者の生命身体に対し極めて重大な被害をもたらした。この無差別大量殺人行為は、社会を震撼させるとともに、被害者は、現在なお精神的障害・身体的後遺症に苦しんでいる。

これら一連の事件に関与したとされるオウム真理教は、破産宣告を受け、既に解散しているが、現在でも、任意団体として、現在2,000人の信者を持ち、活動を続けており、その体質は、依然危険性を保持し、進出先において地域住民とのトラブルが頻発している。

また、事件の被害者への弁償は、破産者オウム真理教の破産財団からの配当で行われることとなるが、その配当額は少なく、被害者の保障は不十分であるとの指摘がある。こうしたことから、平成10年4月、オウム真理教に対する破産申立事件において国の債権を事実上放棄して被害者を救済する、オウム真理教に係る破産手続における国の債権に関する特例に関する法律が成立・施行され、被害者への配当率が、当初予想の17.8%から、同年10月の中間配当では22.59%にまで上昇した。しかし、依然被害者の救済は十分ではないとの指摘があり、他方、オウム関連企業がパソコンの売上げで年間70億円もの収入を得るなど、教団が資産を増やしている状況が明らかになるにおよび、被害者救済の観点からの批判が強かった。こうした状況を背景として、いわゆるオウム関連法案が提出された。

まず、**無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案**（以下「規制法案」という。）は、オウム真理教に適切に対処することを念頭に置き、具体的には、過去に団体の活動として無差別大量殺人行為を行った団体で、現在もなお危険な要素を保持している団体について、公安審査委員会の決定に基づき、公安調査庁長官が一定事項に関する定期的報告を受け、土地・建物への立入検査等を行うことができる観察処分の制度や、土地・建物の新規取得及び使用禁止等の処分ができる再発防止処分の制度を設け、そのための手続を定めるものである。

次に、**特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案**（以下「特別措置法案」という。）は、被害者救済の観点から、無差別大量殺人行為に基づく損害賠償責任を負う破産法人（特定破産法人）と一定の密接な関係にある特別関係者が有する財産につき、その価格は、不当利得として、特定破産法人の破産管財人に返還すべきものとするなど、特定破産法人の破産財団への財産の回復を容易にするための措置を定めるものであり、衆議院議員により提出された。

これら法律案の審議においては、特に、規制法案につき、規制対象団体がオウム真理教以外にも広範囲に及ぶおそれがあるなどの問題点が指摘されていた。

このため、衆議院において、目的規定を明確にする、適用対象団体の範囲を制限する、5年ごとに廃止を含めた見直しをする等の修正が行われた。しかし、これらの修正では不十分であり、違憲である破防法を前提にした仕組みは問題であるなどとして、日本共産党から、規制法案の対案である**サリン等による人身被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案**が提出された。この法律案は、サリン等を発散等することを犯罪とするサリン等による人身被害の防止に関する法律を改正して、破防法の枠組みを用いることなく、暴力団対策法の規定に倣って、対象団体の指定を都道府県公安委員会が国家公安委員会の承認を得て行うこととしているところに特徴がある。

委員会においては、規制法案の立入検査に令状を必要としない理由など、団体規制にかかわる憲法上の諸問題、団体規制の実効性、オウム真理教の実情及び犯罪被害者等を救済する必要性等について質疑を行った。これらに対し、観察処分に伴う立入検査は行政処分としての性格を有するものであり、令状は不要であり、立入り拒否には刑事罰による間接強制によるほか、再発防止処分の要因にもなっていることにより、実効性を確保することになっている等の答弁がされた。

参考人質疑では、規制法案につき、浅野健一同志社大学文学部教授から、今回の立法は、公安調査庁など公安当局の情報をメディアが何ら検証することなく流したオウム報道により作られた世論を前提にしたものであり、第二の破防法とでもいふべき悪法であること、武井共夫弁護士から、オウム真理教被害対策弁護団の中心メンバーという立場で、立法自体はやむを得ないが、団体規制が極めて強力な規制を可能とする内容となっており、憲法が定める基本的人権に最大限配慮することが必要であること、三島聡大阪市立大学法学部助教授から、現時点においてはオウム真理教が無差別大量殺人行為を行う危険性が認められず、憲法が保障する結社の自由に違反するおそれがあること、鈴木恒年東京都足立区長から、足立区におけるオウム真理教の実態、住民の不安を考えると、一日も早い成立を望んでいること等の意見が述べられた。また、特別措置法案につき、大野金一弁護士・破産者オウム真理教破産管財人常置代理人から、破産者オウム真理教の破産業務の困難性等の意見が述べられた。

質疑終局後、特別措置法案に対し、日本共産党から、無差別大量殺人行為をサリン等による無差別大量殺人行為に改めるなどを内容とする修正案が、社会民主党・護憲連合から、無差別大量殺人行為を不特定かつ多数の者を殺害すること又はその実行に着手してこれを遂げないこと等に改めるなどを内容とする修正案が、それぞれ提出された。これらは、いずれも無差別大量殺人行為の概念を規制法案の枠組みを用いずに定義することに特徴がある。

なお、規制法案に対し、思想、信教の自由をはじめ憲法で保障された国民の基本的人権を侵すことのないよう最大限の配慮をすべきとの観点から、8項目から成る附帯決議を行った。

長引く不況の下で、個人破産者が10万人を超えるなど、経済的に破綻し、又はそのおそれのある個人及び法人の債務者の数が、急増している。このため、衆議院議員によって、**特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律案**が提出された。本法律案は、支払不能に陥るおそれのある債務者等の経済的再生に資するため、民事調停法の特例として特定調停の手続を定めることにより、裁判所における民事調停の手続を利用して、そのような債務者等が負っている金銭債務に係る利害関係の調整を促進しようとするものである。

委員会においては、特定調停手続の必要性、特定債務者の範囲、調停委員会による文書提出命令の趣旨とその範囲、租税の滞納処分の停止の可否、債権放棄に対する税務上の処理、特定調停事件処理のための司法の人的・物的充実の必要性等について質疑を行った。

平成8年10月、破産法、会社更生法、和議法などの倒産法制全体の見直しが法制審議会に諮問された。当初は、成案を得るまでに概ね5年を目途として検討が行われていたが、中小企業等の倒産が増えていることから、中小企業や個人事業者に利用しやすい再建型の倒産処理手続については緊急の整備が必要であると、平成11年8月、法制審議会は民事再生手続（仮称）に関する要綱を法務大臣に答申した。

これを受けて提出された**民事再生法案**は、経済的に窮境にある債務者の事業又は経済生活の再生を図るため、現行の和議法を廃止し、新たな再建型倒産手続の基本法を定めようとするものである。民事再生手続は、和議手続で問題とされていた、破産状態にならないと手続が開始できない、履行確保の方法がないといった点を改めるとともに、①すべての法人及び個人が破産状態に陥る前に申立てができる、②原則として従前の経営者が事業の経営権及び財産の管理権を保持しつつ必要に応じて管財人等を選任できる、③再生計画認可後も監督委員、管財人による監督を継続できる、④簡易再生・同意再生の手続を設ける、⑤営業譲渡や減資を行いやすくするなどの特徴があり、中小企業等にとって利用しやすい手続となっている。

なお、制度を濫用したリストラ等が行われる可能性があるとの懸念から、衆議院において、事業の再生に必要な場合にのみ裁判所が許可できる旨を明文化する修正が行われた。

委員会においては、現行倒産法制の問題点、中小企業が利用しやすいとされている民事再生手続の特徴、倒産法制全体の見直しにおける整合性の確保及び倒産法制における労働債権等の優先順位の見直しの必要性等について質疑を行った。

質疑終局後、日本共産党から、民事再生手続における労働組合等の関与を強化することを内容とする修正案が提出されたが、否決した。なお、9項目から成る附帯決議を行った。

経済界等からの要望があった登記簿のオンライン閲覧は、政府の規制緩和推進3か年計画において、平成11年度中に法改正等の措置を講ずるとされていた。これを受け、第145回国会に、**電気通信回線による登記情報の提供に関する法律案**が提出された。本法律案は、コンピュータ化された登記簿に記録されている不動産登記、商業登記等の登記情報を電気通信回線を使用して、閲覧希望者に提供する「オンライン登記情報提供制度」を創設するための措置を講じようとするものである。

委員会においては、登記簿のオンライン閲覧を希望する者の委託を受けて、登記所のコンピュータから登記情報を得て閲覧希望者に提供する「登記情報提供業務」を行う指定法人を1つに限定する理由、制度の運用に当たってプライバシーに十分配慮する必要性、利用料金の算定方法等について質疑を行った。これらを踏まえ、7項目から成る附帯決議を行った。

最近における国民の価値観の多様化及び女性の地位の向上、これらを反映した世論の動向等にかんがみ、選択的夫婦別氏制の導入、婚姻適齢及び再婚禁止期間の見直し、非嫡出子と嫡出子の相続分を同一とすること等を内容とする**民法の一部を改正する法律案**が、民主、共産、社民の3会派の本院議員により提出され、趣旨説明を聴取した。

〔国政調査等〕

11月9日、臼井法務大臣から法務行政の諸施策に関する件について説明を聴取した。

11月11日、法務及び司法行政等に関する調査を行い、政府及び最高裁判所に対して、司法制度改革、犯罪被害者対策、出入国管理行政、神奈川県警察の不祥事、選択的夫婦別氏制の導入、法務大臣の指揮監督権、オウム真理教対策、刑事被告人の保釈等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成11年11月9日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 法務行政の諸施策に関する件について臼井法務大臣から説明を聴いた。

○平成11年11月11日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 司法制度改革に関する件、犯罪被害者対策に関する件、出入国管理行政に関する件、神奈川県警察の不祥事に関する件、選択的夫婦別氏制の導入等に関する件、法務大臣の指揮監督権に関する件、オウム真理教対策に関する件、刑事被告人の保釈に関する件等について臼井法務大臣、山本法務政務次官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。
- 裁判官の報酬等に関する法律及び裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第68号）**

検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第69号）

以上両案について臼井法務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、山本法務政務次官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

（閣法第68号） 賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、無

反対会派 共産

欠席会派 無

(閣法第69号) 賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、無
反対会派 共産
欠席会派 無

○平成11年11月16日(火)(第3回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 民法の一部を改正する法律案(第145回国会閣法第83号)
任意後見契約に関する法律案(第145回国会閣法第84号)
民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(第145回国会閣法第85号)
後見登記等に関する法律案(第145回国会閣法第86号)
以上4案について臼井法務大臣、山本法務政務次官、橘自治政務次官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

○平成11年11月18日(木)(第4回)

- 民法の一部を改正する法律案(第145回国会閣法第83号)
任意後見契約に関する法律案(第145回国会閣法第84号)
民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(第145回国会閣法第85号)
後見登記等に関する法律案(第145回国会閣法第86号)
以上4案について参考人早稲田大学法学部学部長田山輝明君、弁護士副島洋明君、社団法人呆け老人をかかえる家族の会理事永島光枝君及び財団法人全日本聾唖連盟副理事長河合洋祐君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 民法の一部を改正する法律案(第145回国会閣法第83号)
任意後見契約に関する法律案(第145回国会閣法第84号)
民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(第145回国会閣法第85号)
後見登記等に関する法律案(第145回国会閣法第86号)
以上4案について臼井法務大臣、山本法務政務次官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局した。

○平成11年11月19日(金)(第5回)

- 民法の一部を改正する法律案(第145回国会閣法第83号)
任意後見契約に関する法律案(第145回国会閣法第84号)
民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(第145回国会閣法第85号)
後見登記等に関する法律案(第145回国会閣法第86号)
以上4案をいずれも可決した。

(第145回国会閣法第83号)	賛成会派	自民、民主、公明、共産、社民、自由、無
	反対会派	なし
	欠席会派	無
(第145回国会閣法第84号)	賛成会派	自民、民主、公明、共産、社民、自由、無
	反対会派	なし
	欠席会派	無
(第145回国会閣法第85号)	賛成会派	自民、民主、公明、共産、社民、自由、無
	反対会派	なし
	欠席会派	無
(第145回国会閣法第86号)	賛成会派	自民、民主、公明、共産、社民、自由、無
	反対会派	なし
	欠席会派	無

なお、4案について附帯決議を行った。

○平成11年11月25日（木）（第6回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）について臼井法務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員北村哲男君から説明を聴き、
サリン等による人身被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案（参第5号）について発議者参議院議員橋本敦君から趣旨説明を聴き、
特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案（衆第3号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員杉浦正健君から趣旨説明を聴いた後、
無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）
特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案（衆第3号）（衆議院提出）
サリン等による人身被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案（参第5号）
以上3案について臼井法務大臣、修正案提出者衆議院議員北村哲男君、同上田勇君及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年11月30日（火）（第7回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）
特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案（衆第3号）（衆議院提出）
サリン等による人身被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案（参第5号）
以上3案について参考人同志社大学文学部教授浅野健一君、弁護士武井共夫君、大阪市立大学法学部助教授三島聡君、東京都足立区長鈴木恒年君及び弁護士・破産者オ

ウム真理教破産管財人常置代理人大野金一君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月2日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）
特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案（衆第3号）（衆議院提出）

サリン等による人身被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案（参第5号）

以上3案について発議者参議院議員橋本敦君、修正案提出者衆議院議員北村哲男君、発議者・修正案提出者衆議院議員上田勇君、臼井法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）
特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案（衆第3号）（衆議院提出）

以上両案について討論の後、いずれも可決した。

（閣法第2号） 賛成会派 自民、民主、公明、自由、無

反対会派 共産、社民

欠席会派 無

（衆第3号） 賛成会派 自民、民主、公明、共産、自由、無

反対会派 社民

欠席会派 無

なお、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）について附帯決議を行った。

○平成11年12月9日（木）（第9回）

- 民事再生法案（閣法第64号）（衆議院送付）について臼井法務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員上田勇君から説明を聴き、
特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律案（衆第5号）（衆議院提出）
について発議者衆議院議員亀井久興君から趣旨説明を聴いた。

○平成11年12月10日（金）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律案（衆第5号）（衆議院提出）
について発議者衆議院議員亀井久興君、同山本幸三君、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

（衆第5号） 賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、無

反対会派 なし

欠席会派 無

- 民事再生法案（閣法第64号）（衆議院送付）について臼井法務大臣、山本法務政務次官

及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月13日（月）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 民事再生法案（閣法第64号）（衆議院送付）について臼井法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。
（閣法第64号） 賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、無
反対会派 なし
欠席会派 無

なお、附帯決議を行った。

- 電気通信回線による登記情報の提供に関する法律案（第145回国会閣法第59号）（衆議院送付）について臼井法務大臣から趣旨説明を聴き、山本法務政務次官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

○平成11年12月14日（火）（第12回）

- 電気通信回線による登記情報の提供に関する法律案（第145回国会閣法第59号）（衆議院送付）を可決した。
（第145回国会閣法第59号） 賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、無
反対会派 なし
欠席会派 無

なお、附帯決議を行った。

○平成11年12月15日（水）（第13回）

- 民法の一部を改正する法律案（参第7号）について発議者参議院議員千葉景子君から趣旨説明を聴いた。
- 請願第467号外26件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 成立議案の要旨・附帯決議

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（閣法第2号）

【要 旨】

本法律案は、団体の活動として役職員又は構成員が、例えばサリンを使用するなどして、無差別大量殺人行為を行った団体について、その活動状況を明らかにし又は当該行為の再発を防止するために必要な規制措置を定め、国民生活の平穏を含む公共の安全の確保に寄与することを目的とするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 対象団体

この法律施行前10年以内に団体の活動として無差別大量殺人行為（政治上の主義若し

くは施策を推進し、支持し、又はこれに反対する目的をもって、不特定かつ多数の者を殺害し又はその実行に着手してこれを遂げないもの)を行った団体であつて、現在も危険な要素を保持している団体を対象とする。

2 観察処分

公安審査委員会は、対象団体の活動状況を継続して明らかにする必要があるときは、公安調査庁長官の請求により、3年以内の期間を定めて、その団体を同長官の観察に付し、同長官は団体の役職員の氏名・住所・役職名、団体の活動に供されている土地・建物、資産等について定期的に報告を徴取し、その内容を速やかに文書で警察庁長官に通報するとともに、特に必要があるときは、公安調査官に、団体の所有・管理する土地・建物への立入検査を行わせることができる。

3 再発防止処分

公安審査委員会は、対象団体について、無差別大量殺人行為に及ぶ危険性の増大を防止する必要があるとき、又は観察処分が付された団体について、不報告又は立入検査妨害等があり、無差別大量殺人行為に及ぶ危険性の程度の把握が困難であるときは、公安調査庁長官の請求により、団体に対し、6か月以内の期間を定めて、土地又は建物の新規取得の禁止、団体が所有・管理する特定の土地又は居住用以外の建物の使用禁止等を行うことができる。

4 警察当局との協力関係

- (1) 公安調査庁長官は、観察処分又は再発防止処分を請求するときは、あらかじめ、警察庁長官の意見を聴く。
- (2) 警察庁長官は、公安調査庁長官に対し、観察処分又は再発防止処分を請求することが必要である旨の意見を述べることができる。
- (3) 警察庁長官は、再発防止処分の請求に関して意見を述べるために必要があるときは、観察処分を受けている団体について、公安調査庁長官と協議の上、都道府県警察に、団体が所有・管理する土地・建物への立入検査を行わせることができる。

5 処分請求手続

- (1) 公安調査庁長官は、観察処分に関し、団体が所有・管理する土地・建物について、特定するに足りる事項を記載した書面を公安審査委員会に提出しなければならない。
- (2) 公安審査委員会は、観察処分又は再発防止処分の請求があつたときは、その団体から公開による意見聴取を行わなければならない。公安審査委員会は、意見聴取の公示のあつた日から30日以内に、決定をするように努めなければならない。
- (3) 公安審査委員会は、観察処分及び再発防止処分の必要がなくなったときは、処分を取り消さなければならない。処分を受けた団体は、公安審査委員会に対し、その取消しを促すことができる。

6 国会への報告等

政府は、毎年1回、国会に対し、この法律の施行状況を報告するとともに、公安調査庁長官は、関係地方団体の長の請求により、観察処分に基づく調査の結果を提供することができる。

7 罰則

立入検査妨害及び再発防止処分に伴う役職員又は構成員等の禁止違反行為等につい

て、所要の罰則を設ける。

8 施行期日等

(1) この法律は、公布の日から起算して20日を経過した日から施行する。

(2) この法律の施行の日から起算して5年ごとに、施行状況について検討を加え、その結果に基づいて廃止を含めて見直しを行う。

なお、本法律案は、衆議院において、無差別大量殺人行為の手段としてサリンを使用することの例示、無差別大量殺人行為をこの法律の施行の日から起算して10年以内の行為への限定、5年ごとの廃止を含む見直しの規定の追加等の修正が行われた。

【附 帯 決 議】

政府は、思想、信教の自由をはじめ憲法で保障された国民の基本的人権を侵すことのないよう最大の配慮をし、次の諸点について格段の努力をすべきである。

- 1 本法は、国民の生活の平穩を含む公共の安全の確保に寄与するために必要な最小限度においてのみ適用すべきであり、国民の自由と権利を不当に制限することのないよう、対象団体を必要最小限に限定し、労働組合その他の団体の正当な活動を阻害することのないよう、厳に留意すること。
- 2 無差別大量殺人行為を行った団体が、依然として、危険な要素を保持している場合には、本法により実効性ある規制を厳正に行うとともに、関係地域住民の不安と恐怖心を除去するため、公安調査庁長官は、調査の結果を関係地方公共団体に積極的に提供すること。
- 3 本法による公安調査官及び都道府県警察職員の立入検査の実施に当たっては、濫用に及ばぬよう、公安調査庁長官において、あらかじめ立入を行う土地又は建物の所在及び立入りの予定日等を公安審査委員会に報告するとともに、その立入検査の結果を公安審査委員会に報告するなどの細則を定め、適正な運用に努めること。
- 4 本法により規制処分を受けた団体から離脱し又は離脱する意志を有する者に対して、離脱の援助・促進、離脱を妨害する行為の予防、離脱した者に対するカウンセリング等社会的援護の充実などの適切な施策を講じ、これらの者が円滑に社会復帰できるよう努めること。
- 5 本法の適正な運用を確保するとともに、5年ごとの廃止を含む見直しをはじめとする国会の十分な審査に資するため、国会に対し、毎年1回の報告のほか、対象団体の動向及び立入検査の実施状況等について、随時、積極的に情報提供をすること。
- 6 公安調査庁長官は、特定破産法人の破産管財人から、特別関係者に対する財産又は不当利得の返還を請求するために、調査の結果の提供を求められたときは、無差別大量殺人行為により被害を受けた者の救済に資するため、最大限の協力をする事。
- 7 犯罪被害者等に対する給付金支給制度の充実を含め、犯罪により被害を受けた人々の救済を拡充・強化するとともに、犯罪被害者支援体制の整備に努めること。
- 8 国民の生活の平穩を含む公共の安全の確保に寄与するため、いわゆるテロ対策等について、調査・研究に努めること。

右決議する。

民事再生法案（閣法第64号）

【要 旨】

本法律案は、倒産事件の公平かつ迅速な処理が要請されている状況等にかんがみ、経済的に窮境にある債務者について、その事業又は経済生活の再生を合理的かつ機能的に図るため、和議法に代えて、再建型倒産処理手続の基本法を新たに定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 手続開始前の債務者財産の保全制度の充実

手続開始前に債務者の財産が散逸するのを防止するため、現行倒産手続における保全処分の制度を充実させ、新たに債権者の強制執行等を全面的に禁止する包括的禁止命令制度を創設する。

2 手続開始原因の緩和

債務者の事業又は経済生活の再生を容易にするため、再生手続の開始原因に債務者に破産の原因たる事実の生ずるおそれがあることのほか、債務者が事業の継続に著しい支障を来すことなく弁済期にある債務を弁済することができないことを加え、早い段階での申立て及び債権者からの申立てを認める。

3 簡易、迅速、公平な手続の整備

手続を簡易、合理的なものとし、迅速な処理を図るとともに、公平、透明な手続とするため、次のように手続を整備する。

- (1) 債務者の自主再建の途を広く認め、手続を利用しやすいものとするため、原則として債務者が業務遂行又は財産管理処分の権利を保持する一方、その適切な行使を確保して、債権者の利益を保護し、適切な事業の再建を図るため、裁判所の監督のほか、監督委員等の機関を設けて必要な監督を行う。
- (2) 債務者財産の確保及び債権者の平等確保のため、会社更生手続と同様の否認制度を導入する。
- (3) 再生手続が開始された場合には、債務者の営業を譲渡するには、裁判所の許可を得なければならない。また、債務超過の状態にある株式会社については、株主総会の特別決議に代わる裁判所の許可を得て、営業譲渡をすることができる。
- (4) 再生計画立案のための債権の調査・確定手続を書面手続化するなど、手続を簡易・合理化する。
- (5) 再生計画案の成立要件を、出席議決権者の過半数、かつ、議決権総額の2分の1以上とし、他の倒産手続と比べ緩やかなものにする。
- (6) 担保権者は原則として再生手続によらずに随時弁済を受けることができるが、再建を可能とするため、事業に必要な財産等が担保権の実行により失われる場合には、目的物に相当する価額を支払うことにより、担保権を消滅させる制度を導入する。
- (7) 裁判所が評価した債権総額の5分の3以上の届出債権者が、債務者が作成した計画案に同意するとともに、債権調査手続を省略することに同意している場合には、債権者集会の決議により計画成立を可能とする簡易再生や、届出全債権者の同意により、右決議を省略して計画案の成立を可能とする同意再生を導入することにより、きわめて迅速な計画成立を可能とする。

4 再生計画の履行確保手段の新設

再生計画の認可後も裁判所による監督等を継続することができるものとするほか、再生計画に執行力を与えること等により、履行確保について適切な措置を講ずる。

5 民事及び刑事責任の追及

損害賠償請求権査定制度、詐欺再生罪等を新設する。

6 施行期日等

この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

なお、本法律案は、衆議院において、営業譲渡について、「裁判所は、事業の再生のために必要であると認める場合に限り許可することができる」旨を明文化する修正が行われた。

【附 帯 決 議】

政府並びに最高裁判所は、本法の施行に当たり、次の事項について特段の配慮をすべきである。

- 1 本法が、再建型倒産手続の基本法として幅広く利用されるよう、その趣旨、内容、他の倒産手続との違い等について、司法関係者、経済団体、労働団体等のほか、一般国民にも十分周知徹底がなされるよう努めること。
- 2 社会・経済的観点から、民事再生手続が真に適正かつ迅速に運用されるよう、裁判所の人的・物的体制の整備に遺漏なきを期すること。
- 3 第42条の規定による営業譲渡に関しては、再生債務者の事業の再生に資する場合にのみ行われることについて周知徹底し、この制度が適正に運用されるよう格段の配慮をすること。
- 4 企業組織の再編に伴う労働関係上の問題への対応について、法的措置を含め検討を行うこと。
- 5 倒産法制全体の手続における労働債権、担保付債権、租税債権、公課債権等の各種の債権の優先順位について、諸外国の法令等も勘案し、所要の見直しを行うとともに、賃金の重要性にかんがみ、労働債権について、特に再生手続から破産手続に移行した場合に、その優先性が維持されるようにするなど、格段の配慮をすること。
- 6 第85条に規定する中小企業者の有する再生債権の弁済等に関し、再生債務者を主要な取引先とする中小企業者の事業の継続とその従業員の労働債権確保に十分配慮がなされるよう周知徹底に努めること。
- 7 本法が和議法を廃止して制定された経緯を踏まえ、民事再生手続の運用状況等を勘案して、必要に応じて、更なる制度の見直しを行うこと。
- 8 今後の倒産法制の見直しに当たっては、倒産法制の統一性・整合性の確保に努めるとともに、破産法の抜本見直しを始め、個人債務者更生手続、国際倒産手続、倒産実体法など、倒産法制の改革を進めること。
- 9 民事再生手続が円滑に機能するよう、その手続に要する費用等の負担を含め、関連諸施策の整備、充実に努めること。

右決議する。

裁判官の報酬等に関する法律及び裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第68号）（先議）

【要 旨】

本法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額の改定等を行おうとするものであり、その内容は次のとおりである。

- 1 最高裁判所長官、最高裁判所判事、高等裁判所長官並びに一般職の職員の指定職及び本省庁課長級以上の俸給月額に相当する裁判官の報酬月額については、据え置く。それ以外の裁判官の報酬月額については、おおむねその額においてこれに対応する一般職の職員の俸給改定に準じて、増額する。
- 2 育児休業をしている裁判官に対し、国家公務員の育児休業等に関する法律の適用を受ける職員の例に準じて、期末手当、勤勉手当又は期末特別手当を支給する。
- 3 報酬月額改定は、平成11年4月1日にさかのぼって実施し、育児休業をしている裁判官に対する期末手当等の支給は、平成12年1月1日から実施する。

検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第69号）（先議）

【要 旨】

本法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、検察官の俸給月額改定を行おうとするものであり、その内容は次のとおりである。

- 1 検事総長、次長検事、検事長並びに一般職の職員の指定職及び本省庁課長級以上の俸給月額に相当する検察官の俸給月額については、据え置く。それ以外の検察官の俸給月額については、おおむねその額においてこれに対応する一般職の職員の俸給改定に準じて、増額する。
- 2 俸給月額改定は、平成11年4月1日にさかのぼって実施する。

電気通信回線による登記情報の提供に関する法律案（第145回国会閣法第59号）

【要 旨】

本法律案は、最近における高度情報化社会の進展にかんがみ、磁気ディスクをもって調製された登記簿に記録された不動産登記、商業登記等の登記情報を電気通信回線を使用して提供する「オンライン登記情報提供制度」を創設するための措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 登記情報提供業務を行う法人の指定

法務大臣は、電気通信回線による登記情報の閲覧を希望する者の委託を受けて登記情報を電気通信回線を使用して送信する「登記情報提供業務」を適確かつ円滑に行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有する公益法人を、全国に一を限って、登記情報提供業務を行う指定法人として指定することができる。

2 指定法人に対する規制・監督

(1) 指定法人は、登記情報提供業務の実施方法、料金等を定めた「登記情報提供業務に関する規程」を定め、法務大臣の認可を受けなければならない。

(2) 指定法人は、当該事業年度開始前に、事業計画及び収支予算を作成し、法務大臣の認可を受け、当該事業年度終了後3月以内に、事業報告書及び収支決算書を作成し、

法務大臣に提出しなければならない。

(3) 法務大臣は、登記情報提供業務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、指定法人に対し、監督上必要な命令をし、報告を求め、又は立入検査等をさせることができる。

(4) 法務大臣は、登記情報提供業務を適確かつ円滑に実施することができないと認められるときは、指定を取り消し、又は期間を定めてその業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

3 施行期日等

(1) この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(2) 登記特別会計法の改正を行い、登記情報提供の対価として指定法人が納付する手数料を登記特別会計の歳入とする。

【附 帯 決 議】

政府及び関係者は、次の事項について格段の配慮をすべきである。

1 電気通信回線による登記情報提供制度の管理・運営に当たっては、その信頼性及び安全性について万全を期するとともに、国民のプライバシーの侵害をもたらしないう、登記情報提供業務に関して得た情報の指定法人等による目的外使用を禁止するための万全の体制を整備するよう努力すること。

2 登記情報提供業務に関する料金等については、国民に過度の負担を求めるとならないよう留意するとともに、当制度が国民に広く周知徹底するよう努めること。

3 登記事務を迅速かつ適正に処理する体制を確立し、国民の利便に資するため、現在推進中の登記事務のコンピュータ化を、不動産登記については、要員、資金、施設等人的・物的諸条件の整備を図りつつ、主要な登記所につき目標とされている平成16年度末までに完了するよう、一層努力すること。

4 登記情報提供業務を行う指定法人の数については、今後の技術の進歩や経済情勢の推移等を踏まえつつ、登記情報の安全性の確保、料金の問題等の視点から総合的に検討を進め、必要な場合には、見直しを行うこと。

5 電気通信回線による登記情報提供制度実施に当たっては、利用者の意見等も調査しつつ、利用可能時間の延長など更なる利便性の向上に努めること。

6 電気通信回線による登記情報提供の場合には認証文を付すことができないことにかんがみ、郵送等による登記簿謄抄本の取得方法など、認証文を必要とする利用者の利便に資するため、広報等にも力を入れること。

7 政府の規制緩和推進3か年計画等に従い、オンラインによる登記申請の研究を行うなど、情報化の推進による登記手続の抜本的改善に向けた努力を継続すること。

右決議する。

民法の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第83号）

【要 旨】

本法律案は、高齢社会への対応及び障害者福祉の充実の観点から、痴呆性高齢者等の判断能力の不十分な者の保護を図るため、禁治産・準禁治産制度を、各人の多様な判断能力

及び保護の必要性の程度に応じた柔軟かつ弾力的な措置を可能とする後見・保佐制度に改めるとともに、聴覚・言語障害者が手話通訳又は筆談により公正証書遺言をすることができるようにするため、遺言の方式を改めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 成年後見制度の改正

(1) 禁治産及び準禁治産の制度を後見及び保佐の制度に改めるとともに、後見又は保佐の程度に至らない軽度の精神上的の障害がある者を対象とする補助の制度を新設する。

① 後見制度

事理弁識能力を欠く常況に在る者を対象とし、成年後見人に広範な代理権・取消権が付与されるが、日常生活に関する行為は、取消権の対象から除外される。

② 保佐制度

事理弁識能力が著しく不十分な者を対象とし、保佐人に同意権の対象行為について取消権が付与され、当事者が申立てにより選択した特定の法律行為については、代理権も付与される。

③ 補助制度

事理弁識能力が不十分な者を対象とし、補助人に当事者が申立てにより選択した特定の法律行為について、代理権又は同意権・取消権の一方又は双方が付与される。

(2) 配偶者が当然に後見人等となる制度を廃止し、家庭裁判所が事案に応じて適任者を成年後見人、保佐人、補助人に選任することができるようにする。

(3) 複数の成年後見人等を選任することができるようにするため、後見人の数を1人に制限している規定の対象を未成年後見人に限定し、成年後見人等が数人ある場合の権限の調整規定を設ける。

(4) 法人を成年後見人等を選任することができることを明らかにする。

(5) 本人との利益相反のおそれのない信頼性の高い者が成年後見人等を選任されるよう、選任に当たって家庭裁判所が考慮すべき事情を明示する。

(6) 成年後見人等が事務を行うに当たっては、本人の意思を尊重し、本人の心身の状態、生活の状況に配慮しなければならない。成年後見等による本人の居住用不動産の処分は、家庭裁判所の許可を要する。

(7) 成年後見監督人に加えて、保佐監督人、補助監督人の制度を新設するとともに、成年後見人等を選任する場合と同様の考慮事情を規定することにより、法人を成年後見監督人等を選任することができることを明らかにする。

2 公正証書遺言等の方式の改正

(1) 聴覚・言語機能障害者が、手話通訳又は筆談による公正証書遺言をすることができるようにするため、公正証書遺言の方式を改正する。

① 聴覚・言語機能障害者は、口授に代えて、通訳人の通訳（手話通訳等）による申述又は自書（筆談）により、遺言の趣旨を公証人に伝える。

② 公証人は、読み聞かせに代えて、通訳人の通訳又は閲覧により、筆記した内容の正確性について確認する。

(2) 口頭主義を原則とする秘密証書遺言、死亡危急者遺言及び船舶遭難者遺言についても、聴覚・言語機能障害者が通訳人の通訳（手話通訳等）により、遺言をすることが

できるようにするため、その方式を改正する。

3 施行期日等

- (1) この法律は、平成12年4月1日から施行する。ただし、公正証書遺言等の方式の改正に関する改正規定は、公布の日から起算して1月を経過した日から施行する。
- (2) 改正前の民法の規定による禁治産者等は、改正後の民法の規定による成年被後見人等とみなす等の所要の経過措置を講ずる。

【民法の一部を改正する法律案、任意後見契約に関する法律案、民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び後見登記等に関する法律案に対する附帯決議】

政府及び最高裁判所は、新たな成年後見制度の実施に当たり、次の諸点について格段の努力をすべきである。

- 1 新制度の実施に当たっては、自己決定の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーション等の改正理念が、制度の運用に十分に反映されるよう、制度の趣旨・内容について、関係者を始め広く国民に理解されるよう努めること。
- 2 新制度の運用が柔軟かつ弾力的に行われるためには、家庭裁判所の役割が極めて重要なものとなっていることにかんがみ、家庭裁判所の人的・物的強化及び研修の充実など、体制の整備に努めること。
- 3 新設される補助の制度に関しては、自己決定の尊重の理念に基づき、補助開始の審判、補助人・補助監督人の選任、補助人への同意権・代理権の付与及びその範囲等について、家庭裁判所調査官が本人との面談の機会を利用するなど、本人の意思を最大限に尊重して、柔軟かつ的確な運用に努めること。
- 4 成年後見人等の選任に当たっては、本人との利益相反のおそれのない信頼性の高い者が選任されるよう、成年後見人等となる法人及びその代表者と本人との利害関係の有無等の確認について適正な運用をするとともに、選任後においても、家庭裁判所の監督の充実・強化に努めること。
- 5 成年後見制度について、地域福祉権利擁護事業等の福祉制度と連携を密にして、より有効に機能させるとともに、後見等の事務費用の負担、福祉関係諸団体への支援、後見人等に人材を確保するための研修など、実施体制の整備に努めること。
- 6 後見登記等は、戸籍記載に代わる新たな公示方法であることにかんがみ、戸籍から登記への移行を促進させるとともに、登記事務の運用に当たっては、プライバシーの保護に十分配慮すること。また、利用者の利便の向上に資するため、登記の申請数等を勘案しつつ、利用しやすい登記所の体制の整備に努めること。
- 7 成年被後見人又は被保佐人であることを欠格事由とする116件の資格制限規定については、更なる見直しを行うこと。
- 8 新たな成年後見制度について、運用状況、経済的状況、高齢者・障害者をめぐる社会状況等を勘案し、必要に応じて、見直しを行うこと。
- 9 聴覚又は言語機能に障害がある者が公正証書遺言をすることを可能とした改正の趣旨・内容について、周知徹底を図るとともに、視覚障害を含む全ての障害を持つ人の立場に立った適正な運用が行われるよう公証人等の指導に努めること。

右決議する。

任意後見契約に関する法律案（第145回国会閣法第84号）

【要 旨】

本法律案は、高齢社会への対応及び障害者福祉の充実の観点から、痴呆性高齢者等の判断能力の不十分な者の保護を図るため、自己決定の尊重を旨として、公的機関の監督を伴う任意代理制度である任意後見制度を創設しようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 任意後見契約の締結・方式

本人は、個人又は法人を任意後見人として選び、精神上的障害により事理弁識能力が不十分な状況における自己の生活、療養看護及び財産管理に関する事務について代理権を付与する委任契約であって、家庭裁判所が任意後見監督人を選任した時から契約の効力が発生する旨の特約を付した任意後見契約を締結することができる。任意後見契約は、公証人の作成する公正証書によることを要する。

2 家庭裁判所による任意後見監督人の選任

任意後見契約が登記されている場合において、精神上的障害により本人の事理弁識能力が不十分な状況にあるときは、家庭裁判所は、本人、配偶者、4親等内の親族又は任意後見受任者の申立てにより、任意後見監督人を選任する。

3 任意後見監督人の職務

任意後見監督人は、任意後見人の事務を監督し、その事務に関し家庭裁判所に定期的に報告すること等を職務とし、家庭裁判所は、必要があると認めるときは、任意後見監督人に対し、必要な処分を命ずることができる。

4 任意後見人の解任

任意後見人に不正な行為、著しい不行跡その他その任務に適しない事由があるときは、家庭裁判所は、任意後見監督人、本人、その親族又は検察官の請求により、任意後見人を解任することができる。

5 法定後見との関係の調整

任意後見契約が登記されている場合には、家庭裁判所は、本人の利益のため特に必要があると認めるときに限り、法定後見開始の審判をすることができる。法定後見開始の審判の申立ては、その審判の申立権者のほか、任意後見受任者、任意後見人又は任意後見監督人もすることができる。任意後見監督人の選任後に法定後見が開始されたときは、任意後見契約は終了する。

6 施行期日

この法律は、平成12年4月1日から施行する。

【附 帯 決 議】

民法の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第83号）と同一内容の附帯決議が行われている。

民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（第145回国会閣法第85号）

【要 旨】

本法律案は、民法の一部を改正する法律の施行に伴い、公示催告手続及び仲裁手続ニ関スル法律ほか180件の関係法律について、判断能力の不十分な者の保護を図る同法案の趣旨・目的に沿った整備等を一括して行うとともに、所要の経過措置を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 「禁治産者」、「準禁治産者」等の用語を「成年被後見人」、「被保佐人」等に改める。
- 2 禁治産者又は準禁治産者であることによる158件の資格制限のうち、42件を廃止する。
- 3 身寄りのない痴呆性高齢者等について、迅速かつ的確に、法定後見（補助・保佐・後見）開始の申立てが行われ、適切な保護措置の発動が確保されるように、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等を改正して、法定後見開始の申立権を市町村長に付与する。
- 4 施行期日
この法律は、平成12年4月1日から施行する。

【附 帯 決 議】

民法の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第83号）と同一内容の附帯決議が行われている。

後見登記等に関する法律案（第145回国会閣法第86号）

【要 旨】

本法律案は、民法の禁治産及び準禁治産の制度を後見、保佐及び補助の制度（法定後見）に改め、新たに任意後見制度を創設することに伴い、禁治産及び準禁治産の宣告を戸籍に記載する公示方法に代えて、法定後見及び任意後見契約に関する成年後見登記制度を創設し、その登記手続、登記事項の開示方法等を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 後見、保佐又は補助の登記は、裁判所書記官又は公証人の囑託により、登記所に備える登記ファイルに法定後見又は任意後見契約についての所要の登記事項を記録する。
- 2 登記事項証明書等の交付は、代理権等の公示の要請とプライバシー保護の要請との調和の観点から、本人、成年後見人等、成年後見監督人等、任意後見受任者、任意後見人、任意後見監督人その他一定の者に請求権者を限定して行う。
- 3 施行期日
この法律は、平成12年4月1日から施行する。

【附 帯 決 議】

民法の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第83号）と同一内容の附帯決議が行われている。

特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案（衆第3号）

【要 旨】

本法律案は、無差別大量殺人行為によって被害を受けた者の救済に資するため、特定破

産法人の破産管財人による破産財団に属すべき財産の回復に関し特別の定めをしようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 定義

- (1) 「無差別大量殺人行為」とは、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（以下「規制法」という。）に規定する無差別大量殺人行為をいう。
- (2) 「特定破産法人」とは、破産法人で無差別大量殺人行為に基づく損害賠償責任を負うものをいう。
- (3) 「特別関係者」とは、規制法による観察処分を受けた団体で、当該処分に係る無差別大量殺人行為による損害賠償責任を特定破産法人が負うもの及びその団体の役職員又は構成員その他特定破産法人と一定の密接な関係にある者をいう。

2 特別関係者の有する財産に関する推定

特別関係者が有する財産は、特別関係者が特定破産法人から法律上の原因なく得た財産の処分に基ついて得た財産であるものと推定するとともに、当該処分に係る特定破産法人の財産の価額は、特別関係者が有する財産の価額と同額であるものと推定する。

3 特別関係者に対する否認権の行使に関する推定

- (1) 特定破産法人が、損害賠償責任を負うべき最初の無差別大量殺人行為後に、その財産を特別関係者に対して移転した場合には、その移転の行為は、特定破産法人が破産債権者を害することを知っていたものと推定する。
- (2) 特別関係者が特定破産法人の財産の転得者である場合には、当該特別関係者は、転得の当時、それぞれその前者に対する否認の原因があることを知っていたものと推定する。

4 破産管財人の権限

特定破産法人の破産管財人は、公安調査庁長官に対し、特別関係者に対して財産又は不当利得の返還を請求するために必要な資料で公安調査庁が規制法の規定により得たものの提供を請求することができる。

5 施行期日等

- (1) この法律は、規制法の施行の日から施行する。
- (2) この法律の規定は、この法律の施行前に生じた事項にも適用する。

特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律案（衆第5号）

【要 旨】

本法律案は、支払不能に陥るおそれのある債務者等の経済的再生に資するため、民事調停法の特例として特定調停の手続を定めることにより、このような債務者が負っている金銭債務に係る利害関係の調整を促進しようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 支払不能に陥るおそれのある金銭債務者等は、金銭債務の内容の変更等の利害関係の調整に係る調停である特定調停の申立てをすることができる。
- 2 特定調停事件の一括処理を容易にするため、事件の移送等の要件の緩和、複数事件の併合に関する規定の整備、利害関係を有する関係権利者の参加の要件の緩和の措置を講ずる。

- 3 裁判所は、特定調停による解決が相当であると認められる場合において、特定調停の円滑な進行を妨げるおそれがあるとき等には、特定調停の目的となった権利に関する民事執行手続（給与債権に基づくものを除く。）の停止を命ずることができる。
- 4 裁判所は、特定調停を行う調停委員会を組織する民事調停委員として、事案の性質に応じて法律、税務、金融、企業の財務、資産の評価等に関する専門的な知識経験を有する者を指定する。
- 5 当事者は、調停委員会に対し、債権又は債務の発生原因及び内容等に関する事実を明らかにすべき義務を負い、調停委員会は、当事者又は参加人に対し関係文書等の提出を求め、また、官庁等から意見を聴取することができる。
- 6 特定調停の成立を容易にするため、調停条項案の書面による受諾制度及び当事者共同申立てにより調停委員会が調停条項を定める制度を設ける。
- 7 調停委員会は、特定債務者の経済的再生に資するとの観点から、当事者間に公正かつ妥当で経済的合理性を有する内容の合意が成立する見込みがない場合等において、裁判所が調停に代わる決定をしないときは、特定調停が成立しないものとして、事件を終了させることができる。
- 8 この法律は公布の日から起算して2月を経過した日から施行する。

(4) 付託議案審議表

・内閣提出法律案（9件）

※は提出時の先議院

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
2	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案	衆	11.11.2	11.11.19	11.12.2 可決 附帯決議	11.12.3 可決	11.11.5	11.11.17 修正 附帯決議	11.11.18 修正
				○11.11.19 参本会議趣旨説明 ○11.11.5 衆本会議趣旨説明					
64	民事再生法案	#	11.8	12.8	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.17	12.3 修正 附帯決議	12.7 修正
68	裁判官の報酬等に関する法律及び裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案	参	11.8	11.10	11.11 可決	11.12 可決	11.12	11.17 可決	11.18 可決
69	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案	#	11.8	11.10	11.11 可決	11.12 可決	11.12	11.17 可決	11.18 可決
145/59	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律案	衆	3.2	12.13	12.14 可決 附帯決議	12.14 可決	10.29	12.10 可決 附帯決議	12.10 可決
145/83	民法の一部を改正する法律案	※衆	3.15	8.4	11.19 可決 附帯決議	11.24 可決	11.24	11.26 可決	12.1 可決
145/84	任意後見契約に関する法律案	#	3.15	8.4	11.19 可決 附帯決議	11.24 可決	11.24	11.26 可決	12.1 可決
145/85	民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案	#	3.15	8.4	11.19 可決 附帯決議	11.24 可決	11.24	11.26 可決	12.1 可決
145/86	後見登記等に関する法律案	#	3.15	8.4	11.19 可決 附帯決議	11.24 可決	11.24	11.26 可決	12.1 可決

・本院議員提出法律案（2件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	衆院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
5	サリン等による人身被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案	橋本 敦君 外1名 (11.11.18)	11.11.18		11.11.24	未	了			
7	民法の一部を改正する法律案	千葉 景子君 外9名 (11.12.10)	12.13		12.13	未	了			

・衆議院議員提出法律案（2件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	本院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
3	特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案	与謝野馨君 外5名 (11.11.2)	11.11.4	11.11.18	11.11.19	11.12.2 可決	11.12.3 可決	11.11.5	11.11.17 可決	11.11.18 可決
5	特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律案	亀井久興君 外6名 (11.11.19)	11.22	12.7	12.8	12.10 可決	12.13 可決	12.2	12.7 可決	12.7 可決

【地方行政・警察委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件並びに衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会提出1件の合計2件であり、いずれも可決した。

また、本委員会に付託された請願3種類7件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

地方交付税法等の一部を改正する法律案は、地方財政の状況等にかんがみ、地方交付税の総額を確保するため、平成11年度における交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金を増額すること等を行おうとするものである。

委員会においては、警察職員の不祥事多発の原因と監察官制度の改善、公安委員会の職務権限、逼迫する地方財政への対応、交付税及び譲与税配付金特別会計借入金の償還計画、景気浮揚策としての公共事業の在り方、国税5税にかかる地方交付税率の変更、固定資産税評価替えによる税収問題、公債費負担比率と起債制限比率の現況、地方における行財政改革、市町村合併の進捗状況、地方議会の在り方等の質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆第19号）は、会社、労働組合その他の団体のする政治活動に関する寄附で資金管理団体に対してされるものについて、平成6年改正法附則第9条の同法施行後5年を経過した場合において禁止する措置を講ずるものとした趣旨に則り、これを禁止する措置を講じ、所要の規定の整備を行おうとするものであり、全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

11月16日、神奈川県警察等の不祥事における事案処理と再発防止策、警察職員の分限・懲戒、公安委員会の在り方、地方財政の現況、地方分権の進捗状況、市町村合併及び広域行政における基本方針、景気対策としての公共事業の進め方、介護保険制度の導入に際しての対応、沖縄サミットの海上警備及びレジャー規制、首長の多選禁止の在り方、茨城県東海村核燃料加工施設臨界事故、アロンドラ・レインボー号海賊事件等について保利国務大臣、平林自治政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成11年11月9日（火）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 地方行財政、選挙、消防、警察、交通安全及び海上保安等に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月16日（火）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 神奈川県警等の不祥事に関する件、地方分権の進ちよく状況に関する件、市町村合併及び広域行政に関する件、景気対策としての公共事業の進め方に関する件、介護保険制度の導入に関する件、沖縄サミットの海上警備に関する件、首長の多選禁止の在り方に関する件、防災計画に関する件等について保利国务大臣、平林自治政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月9日（木）（第3回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法第74号）（衆議院送付）について保利自治大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成11年12月10日（金）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法第74号）（衆議院送付）について保利国务大臣、平林自治政務次官、橘自治政務次官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。
（閣法第74号） 賛成会派 自民、公明、自由、参院
反対会派 民主、共産、社民

○平成11年12月15日（水）（第5回）

- 政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆第19号）（衆議院提出）について提出者衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長桜井新君から趣旨説明を聴いた後、可決した。
（衆第19号） 賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、参院
反対会派 なし
- 請願第26号外6件を審査した。
- 地方行財政、選挙、消防、警察、交通安全及び海上保安等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中に委員派遣を行うことを決定した。

(3) 成立議案の要旨

地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法第74号）

【要 旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

- 1 地方財政の状況等にかんがみ、地方交付税の総額を確保するため、平成11年度における交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金を4,386億6,500万円（国・地方折半負担）

増額する。

- 2 1の借入金のうち、2,193億3,250万円（国負担分）については、その償還金に相当する額を平成13年度から平成22年度までの各年度において一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れることとする。
- 3 この法律は、公布の日から施行する。

政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆法第19号）

【要 旨】

本法律案は、会社、労働組合その他の団体のする政治活動に関する寄附で資金管理団体に対してされるものについて、平成6年改正法附則第9条の同法施行後5年を経過した場合において禁止する措置を講ずるものとした趣旨に則り、これを禁止する措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 政治資金規正法の一部改正

- (1) 会社、労働組合その他の団体（政治団体を除く。(2)において同じ。）は、資金管理団体に対しては、政治活動に関する寄附をしてはならないものとする。
- (2) 何人も、会社、労働組合その他の団体に対して、資金管理団体に対する政治活動に関する寄附をすることを勧誘し、又は要求してはならないものとする。
- (3) 資金管理団体は、(1)に違反してされる寄附を受けてはならないものとする。
- (4) (1)から(3)までに違反した者は、1年以下の禁錮又は50万円以下の罰金に処するものとする。

2 施行期日等

- (1) この法律は、平成12年1月1日から施行するものとする。
- (2) この法律による改正後の政治資金規正法の罰則（会社等の寄附の制限及び量的制限等に違反する寄附の受領の禁止に係る部分に限る。）の規定は、この法律の施行の日から平成12年3月31日までの間に会社、労働組合、職員団体その他の団体が資金管理団体に対してする寄附についてされた行為に対しては、適用しないものとする。ただし、当該寄附により、当該団体が当該期間内に政党及び政治資金団体以外の者に対してした寄附の額が従前の総額制限の額を超えることとなる場合又は当該団体が当該期間内に同一の者に対してした寄附の額が50万円を超えることとなる場合は、この限りでないものとする。
- (3) その他所要の規定を整備するものとする。

(4) 付託議案審議表

・内閣提出法律案（1件）

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
74	地方交付税法等の一部を改正する法律案	衆	11.11.25	11.12.8	11.12.10 可決	11.12.13 可決	11.11.30 地方行政	11.12.7 可決	11.12.7 可決

・衆議院議員提出法律案（1件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	本院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
19	政治資金規正法の一部を改正する法律案	政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長 桜井新君 (11.12.14)	11.12.14	11.12.14	11.12.14 (予備)	11.12.15 可決	11.12.15 可決	/	/	11.12.14 可決

【外交・防衛委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された案件は、条約2件（本院先議）及び内閣提出法律案1件（本院先議）であり、条約2件を承認し、法律案1件を可決した。

また、本委員会付託の請願4種類37件は、いずれも保留とした。

〔条約及び法律案の審査〕

防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職職員の例に準じて、防衛庁職員の給与の改定等を行おうとするものであり、参事官等及び自衛官のうち指定職及び本省庁課長級職員を除く職員の俸給月額、防衛大学校及び防衛医科大学校の学生手当、営外居住を許可された曹以下の階級にある自衛官に支給する営外手当を、それぞれ引き上げること等について規定するものである。委員会においては、今回の給与改定に対する防衛庁長官の所見、給与改定に伴う防衛庁予算の歳出削減見込額、自衛官の処遇改善等について質疑を行い、討論の後、多数をもって原案どおり可決した。

1999年の食糧援助規約は、1999年6月30日に失効した食糧援助規約に代わるものであり、世界の食糧安全保障に貢献すること、開発途上国に適当な水準の食糧援助を行うこと等について定めている。委員会においては、我が国が食糧援助規約を暫定適用した理由、食糧援助及び商品協定に対する我が国の基本方針等について質疑を行い、全会一致をもって承認した。

1999年7月21日に国際コーヒー理事会決議によって承認された1994年の国際コーヒー協定の有効期間の延長は、1999年9月30日に終了することになっていた「1994年の国際コーヒー協定」の有効期間を2年間延長し、コーヒーに関する国際協力を継続するとともに、国際コーヒー理事会における新たな協定の交渉のために時間的余裕を与えることを主たる目的とするものである。委員会においては、新コーヒー協定作成交渉の進捗状況等について質疑を行い、全会一致をもって承認した。

〔決議〕

12月14日、外交・防衛委員会は、「ペルー国軍人による日本人学生殺害事件に関する決議」を行った。

〔国政調査等〕

11月9日、河野洋平外務大臣、瓦力防衛庁長官、東祥三外務政務次官、山本一太外務政務次官、依田智治防衛政務次官及び西川太一郎防衛政務次官から、それぞれ就任挨拶を聴取した。

12月14日、村山訪朝団、対北朝鮮政策、情報収集衛星、日ロ関係、中国のWTO加盟、PKO・PKF、上瀬谷通信基地返還、空中給油機、韓国済州島事件、WTO次期ラウンド交渉、ペルーにおける日本人学生殺害事件等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成11年11月9日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月11日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第67号)について瓦防衛庁長官から趣旨説明を聴き、同長官、河野外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。
(閣法第67号) 賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、参院、二連
反対会派 共産

○平成11年11月16日（火）（第3回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 1999年の食糧援助規約の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)
1999年7月21日に国際コーヒー理事会決議によって承認された1994年の国際コーヒー協定の有効期間の延長の受諾について承認を求めるの件(閣条第2号)
以上両件について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成11年11月18日（木）（第4回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 1999年の食糧援助規約の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)
1999年7月21日に国際コーヒー理事会決議によって承認された1994年の国際コーヒー協定の有効期間の延長の受諾について承認を求めるの件(閣条第2号)
以上両件について河野外務大臣、瓦防衛庁長官、東外務政務次官、山本外務政務次官、依田防衛政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。
(閣条第1号) 賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、参院、二連
反対会派 なし
(閣条第2号) 賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、参院、二連
反対会派 なし

○平成11年12月14日（火）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 村山訪朝団に関する件、対北朝鮮に関する件、情報収集衛星に関する件、日ロ関係に

関する件、中国のWTO加盟に関する件、PKO・PKFに関する件、上瀬谷通信基地返還に関する件、空中給油機に関する件、韓国濟州島事件に関する件、WTO次期ラウンド交渉に関する件、ペルーにおける日本人学生殺害事件に関する件等について河野外務大臣、瓦防衛庁長官、東外務政務次官、依田防衛政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

- ペルー国軍人による日本人学生殺害事件に関する決議を行った。
- 請願第1号外36件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 成立議案の要旨

1999年の食糧援助規約の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（先議）

【要 旨】

1967年（昭和42年）当時、世界の小麦貿易量の約3分の1が通常の商業的取引の枠外で援助として取引されていたことを踏まえ、貿易に悪影響を及ぼすことのないよう確保しつつ、開発途上国における食糧不足を緩和するための食糧援助を実施していく必要性が認識されるようになった。その結果、「1967年の国際穀物協定」の構成文書の一として「1967年の食糧援助規約」が作成され、以後累次にわたり更新されてきた。「1995年の食糧援助規約」は、その有効期間が本年6月30日までとなっていたことから、世界の食糧問題への取組に関する1996年（平成8年）の世界食糧サミットにおける検討及び食糧援助の水準について再検討する旨の世界貿易機関における合意等を踏まえ、食糧援助委員会において新たな規約の作成交渉が行われ、本年4月13日にこの規約が作成された。

この規約は、前文、本文27箇条、末文及び2の付表から成り、主な内容は次のとおりである。

- 1 この規約は、次のこと等により、世界の食糧安全保障に貢献すること及び開発途上国の食糧上のニーズに対応するための国際社会の能力を改善することを目的とする。
 - (1) 予測可能な方法で適当な水準の食糧援助が供与されるようにすること。
 - (2) 供与される食糧援助が、特に最も弱い人々の貧困及び飢餓を緩和すること等を目的とするよう、加盟国に対し奨励すること。
 - (3) 食糧援助に関連する問題に関する加盟国間の協力、調整及び情報の共有のための枠組みを提供すること。
- 2 加盟国は、開発途上国に対し、食糧又はこれに代わる現金をこの規約に定める年間量（以下「約束量」という。）を最小限度として供与する（我が国の約束量は、小麦換算量で30万トン）。
- 3 穀物（小麦、大麦等）又は米、穀物及び米の1次加工又は2次加工をした産品、豆類、食用油、根菜作物、脱脂粉乳、砂糖、対象となる産品の種子等は、この規約に基づき供与することができる。
- 4 この規約に基づく食糧援助は、経済協力開発機構の開発援助委員会（DAC）の一覧

表上の後発開発途上国、低所得国及び低中所得国並びに世界貿易機関（WTO）の食糧純輸入開発途上国に対して供与することができる。

- 5 加盟国の約束量に参入される食糧援助については、後発開発途上国に対して供与されるものは、すべて贈与の形態で行う。また、この規約に基づく食糧援助で贈与の形態により供与されるものの比率は、加盟国の抛出量の80パーセントを下回らないこととする。
- 6 加盟国は、この規約による食糧援助に係るすべての取引を、生産及び商業的な国際貿易の通常の様態に有害な影響を及ぼすことを回避するように行う。
- 7 加盟国は、食糧援助委員会（以下「委員会」という。）に対し、自国が行う抛出の量、内容等に関して、定期的及び適時に報告を提出する。
- 8 委員会は、この規約のすべての締約国で構成され、この規約の規定を実施するために必要な決定を行い、かつ、必要な任務を遂行する。委員会の決定は、コンセンサス方式によって行う。
- 9 この規約は、所要の条件が満たされた場合には、1999年（平成11年）7月1日に効力を生じ、条件が満たされなかった場合には、批准書、暫定的適用宣言等を寄託した政府は、効力を生ずることを全会一致の合意によって決定することができる。
- 10 この規約は、所要の条件の下で、2002年（平成14年）6月30日まで効力を有する。

なお、この規約は、政府間会合の決定により、本年7月2日に効力を生じた。また、我が国は本年6月25日に暫定的適用宣言を行った。

1999年7月21日に国際コーヒー理事会決議によって承認された1994年の国際コーヒー協定の有効期間の延長の受諾について承認を求めるの件（閣条第2号）（先議）

【要旨】

世界のコーヒーの価格の安定及び需給の均衡を図ることを目的として作成された「1962年の国際コーヒー協定」は、その後累次にわたる更新及び有効期間の延長を経て1994年（平成6年）3月に作成された現行の「1994年の国際コーヒー協定」に引き継がれ、本年9月30日に有効期間が終了することとなっていた。

このことを踏まえ、国際コーヒー理事会は、本年7月、コーヒーに関する国際協力を継続するとともに、国際コーヒー理事会における新たな協定の交渉のために時間的余裕を与えることを主たる目的として、現行協定の有効期間を2年間延長することを決議した。

国際コーヒー理事会によって決議された「1994年の国際コーヒー協定の有効期間の延長」の主な内容は次のとおりである。

- 1 1994年の協定の有効期間を2001年（平成13年）9月30日までの2年間延長する。
- 2 延長された協定は、一定の要件が満たされた場合には、1999年（平成11年）10月1日に効力を生ずることとし、要件が満たされなかった場合には、関係国政府は、延長された協定を引き続き効力を有すべきものとするか否か等に係る決定を行うために会合する。
- 3 延長された協定を自国の国内法令に従って暫定的に適用する旨の通告は、1999年（平成11年）9月30日までに行われることを条件として、有効期間の延長を受諾する旨の通告と同等の効力を有するものとみなす。

なお、延長された協定は、本年10月1日に効力を生じなかったため、本年11月29日に関係国政府間会合が開かれることとなっており、本年9月24日に暫定的適用の通告を行

っている我が国は、この会合に参加する予定である。

防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第67号）（先議）

【要 旨】

本法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に準じて、防衛庁職員の俸給月額等を改定しようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 参事官等俸給表の俸給月額及び自衛官俸給表の俸給月額を一般職の国家公務員の例に準じて引き上げる（指定職及び本省庁課長級職員を除く。）。
- 2 防衛大学校及び防衛医科大学校の学生に支給する学生手当の月額を10万7,600円（現行10万7,400円）に引き上げる。
- 3 営舎外居住を許可された自衛官に支給する営外手当の月額を5,820円（現行5,720円）に引き上げる。
- 4 一般職の職員の給与に関する法律別表第9が別表第10に繰り下げられることに伴い、規定の整備を行う。
- 5 本法律は、公布の日から施行し、平成11年4月1日から適用する。ただし、4については、平成12年1月1日から施行する。

(4) 付託議案審議表

・条 約（2件）

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
1	1999年の食料援助規約の締結について承認を求め るの件	参	11.11.8	11.11.15	11.11.18 承認	11.11.19 承認	11.11.24 外務	11.12.8 承認	11.12.9 承認
2	1999年7月21日に国際コーヒー理事会決議によって 承認された1994年の国際コーヒー協定の有効期間 の延長の受諾について承認を求めるの件	参	11.8	11.15	11.18 承認	11.19 承認	11.24 外務	12.8 承認	12.9 承認

・内閣提出法律案（1件）

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
67	防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正 する法律案	参	11.11.8	11.11.10	11.11.11 可決	11.11.12 可決	11.11.12 安全保障	11.11.18 可決	11.11.18 可決

(5) 委員会決議

——ペルー国軍人による日本人学生殺害事件に関する決議——

平成9年10月、ペルー国軍人十数名によって、日本人学生2名がアマゾン川流域で殺害され所持金品を強奪された。

本件については、ペルー国政府により迅速に事件が解明され、司法手続による刑事罰及び民事賠償の判決が確定し、未だ賠償金は支払われていないが、厳罰が適用されたところである。

しかし、殺害者はいずれもペルー国軍所属の正規の軍人であり、その任務執行中に敢行された本件犯罪は、ペルー国政府が責任をもって誠実に対応すべきものである。

よって、政府は、日本・ペルー間の友好関係に特段の配慮を払うとともに、在外邦人保護の趣旨を十分に踏まえ、外交上の適切な措置を講じ、ペルー国政府による相応の慰藉の措置が遺族に対し速やかになされるよう最善を尽くすべきである。

右決議する。

【財政・金融委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された法律案は、衆議院議員提出1件であり、可決した。

また、本委員会付託の請願11種類79件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

いわゆる商工ローンの高金利、過剰貸付、脅迫的取立てなどが社会的批判を浴びる中で、貸金業に対する規制の強化を求める声が一段と強くなり、自由民主党、公明党・改革クラブ、自由党所属の衆議院議員共同提出による**貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案**を賛成多数で可決した。本法律案は、最近における貸金業の業務の運営の実状にかんがみ、資金需要者及び保証人の利益の保護を図るため、保証契約締結前及び債務者への追加貸付けの際の保証人に対する書面の交付義務についての規定を整備するほか、取立て行為の規制の強化及び所要の罰則の強化を行い、併せて、業として金銭の貸付けを行う者が貸付けを行う場合の上限金利を年40.004%から年29.2%に引き下げようとするものである。委員会における質疑では、出資法の上限金利引下げに伴う中小の貸金業者への影響、改正後も出資法第5条2項の上限金利と利息制限法第1条の上限金利との間の刑事罰の無いグレーゾーンが存続する理由、消費者になじみのない根保証契約における保証人保護の実効性、資金需要者の返済能力に見合わない過剰貸付けの防止策等が質された。

なお、衆議院においては、民主党、日本共産党からもそれぞれ対案が提出されたが、大蔵委員会でいずれも賛成少数で否決されている。

〔国政調査等〕

まず、11月9日、宮澤大蔵大臣から財政及び金融等の諸施策について説明を聴取した。

次いで、同11日、午前中は一般調査として、宮澤大蔵大臣、越智金融再生委員長等に対する質疑が行われた。委員会では、経済の現状認識と新しい経済対策の関係、ペイオフ実施後の新しい金融セーフティーネットの方向性、貸金業への行政の対応状況及び今後の金利規制の在り方などが質された。

同日午後は、商工ローン問題について、株式会社日栄代表取締役社長松田一男君、株式会社商工ファンド代表取締役社長大島健伸君を参考人に招致した。質疑では、「高金利で中小企業を食い物にしているのではないか」、「脅迫的な取立てを会社のマニュアルで指導しているのではないか」との問いに対し、松田参考人は、「ボランティアの仕事をしているわけではない」、「マニュアルは現場がつくったもので会社が正式に出したものである」と答え、「高金利は中小企業にとって過酷ではないか」、「職員の勤続年数が短いのは業務が過酷なためではないか」との問いに対し、大島参考人は、「金利はマーケットにおいて、市場メカニズムで決まるものである」、「勤続年数が少ないのは、毎年新しい職員が多数入社しているためである」と答えた。

12月9日には、同3日に国会に提出された日本銀行法第54条に基づく**通貨及び金融の調**

節に関する報告について速水日本銀行総裁から説明を聴取するとともに、翌10日、同報告について、ゼロ金利の継続の見通し、外為市場への介入資金の非不胎化政策を採ることとなった理由、ペイオフ実施についての見解などが速水総裁等に質された。

会期末の12月14日、先に参考人で招致した兩名について証人喚問を行い、午前は株式会社日栄代表取締役社長松田一男君を、午後は株式会社商工ファンド代表取締役社長大島健伸君をそれぞれ尋問した。松田証人には、「『目ん玉を売れ』、『腎臓を売れ』というような脅迫的言辞を用いて逮捕・起訴された日栄元社員新井英介被告等の取立てが証人の指示によるものか」、「社員の違法取り立てのもととなったマニュアルを証人は承知していたか」などについて質されたが、「新井被告本人に会ったことも、自分から指示した覚えもないし、会社ぐるみということはない」、「債権回収マニュアルは、各ブロック長がつくったものである」と答えた。また、大島証人には、「コンプライアンスを大切にすると書いていたが、過剰融資などは貸金業規制法第13条違反ではないか」、「一般に知られていない根保証を使うのは悪どいのではないか」、「裏マニュアルはあったのではないか」等について質されたが、「コンプライアンスは遵守しており、発言の撤回はしない」、「根保証については、銀行、同業他社でもやっており、悪どいというのは心外である」、「かなり古い時代の債権回収マニュアルはあったが、現在は正式なマニュアル以外にない」と答えた。

なお、証人喚問については、これまで証人に対する尋問中の撮影及び録音が議院証言法で禁止されていたため、いわゆる「静止画像」によるテレビ中継が行われていたが、今回は同法改正後初の喚問となり、委員長が証人の宣誓、証言中の撮影等を行うことについての両証人の意見を聴取した後、委員会に諮ったところ、各証人についていずれも全会一致で許可することとし、20年ぶりで「動画中継」が行われた。

(2) 委員会経過

○平成11年11月9日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。
- 財政及び金融等の諸施策に関する件について宮澤大蔵大臣から説明を聴いた。
- 参考人の出席を求めることを決定した。

○平成11年11月11日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 経済新生対策に関する件、貸金業に関する件、金融機関の破綻処理に関する件等について宮澤大蔵大臣、越智金融再生委員会委員長、林大蔵政務次官、村井金融再生政務次官、山本法務政務次官、橘自治政務次官及び政府参考人に対し質疑を行い、商工ローン問題に関する件について参考人株式会社日栄代表取締役社長松田一男君及び株式会社商工ファンド代表取締役社長大島健伸君に対し質疑を行った。

○平成11年12月9日（木）（第3回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁速水優君から説明を聴いた。
- 財政及び金融等に関する調査のうち、商工ローン問題について株式会社日栄代表取締役社長松田一男君及び株式会社商工ファンド代表取締役社長大島健伸君を証人として出頭を求めることを決定した。
- 貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案（衆第10号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員相沢英之君から趣旨説明を聴いた。

○平成11年12月10日（金）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案（衆第10号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員相沢英之君、同石原伸晃君、同谷口隆義君、同鈴木淑夫君、越智金融再生委員会委員長、宮澤大蔵大臣、村井金融再生政務次官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

（衆第10号） 賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由

反対会派 共産

欠席会派 参院

なお、附帯決議を行った。

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁速水優君、同政策委員会審議委員田谷禎三君、同理事黒田巖君、同副総裁藤原作彌君及び同理事小畑義治君に対し質疑を行った。

○平成11年12月14日（火）（第5回）

- 商工ローン問題に関する件について、証人株式会社日栄代表取締役社長松田一男君及び株式会社商工ファンド代表取締役社長大島健伸君から証言を聴いた。

○平成11年12月15日（水）（第6回）

- 請願第14号外78件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 成立議案の要旨・附帯決議

貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案（衆第10号）

【要 旨】

本法律案は、最近における貸金業の業務の運営の実状にかんがみ、資金需要者及び保証

人の利益の保護を図るため、保証契約締結前及び債務者への追加貸付けの際の保証人に対する書面の交付義務についての規定を整備するほか、取立て行為の規制の強化及び所要の罰則の強化を行い、併せて、業として金銭の貸付けを行う者が貸付けを行う場合の上限金利を引き下げる等所要の改正を行うものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 貸金業の規制等に関する法律の一部改正

(1) 貸付条件の揭示等に係る貸付利率の表示

貸金業者が営業所等に貸付けの利率を揭示する場合等においては、利息及びみなし利息（礼金、割引金、手数料、調査料その他何らの名義をもってするを問わず、金銭の貸付けに関し債権者の受ける元本以外の金銭をいう。）の総額を元本の額で除して得た年率を表示すべきことを法律上明記する。

(2) 保証人に対する書面の交付

① 貸金業者は、貸付けに係る契約について保証契約を締結しようとするときは、当該保証契約を締結するまでに、当該保証契約の内容を説明する書面を当該保証人となろうとする者に交付しなければならない。

② 貸金業者は、貸付けに係る契約について根保証契約を締結した場合において、主たる債務者と当該根保証契約に係る貸付けに係る契約を締結したときは、遅滞なく、当該貸付けに係る契約の内容を明らかにする書面を当該保証人に交付しなければならない。

③ ①又は②の違反に対しては、業務の停止その他の行政処分及び刑事罰の対象とする。

(3) 求償権等を取得した者等に対する規制

① 貸金業者の貸付けに係る契約について貸金業者と保証契約を締結した保証業者又は貸金業者から債務の弁済について委託を受けた者であって当該貸付けの契約に係る債務を弁済したことにより求償権等を取得した者に対し、取立て行為の規制、債務者等に対する書面の交付義務等につき、貸金業者と同様の規制を課す。

② ①の違反行為に対しては、所要の罰則を設ける。

③ 当該貸金業者と政令で定める密接な関係にある求償権等を取得した者等が取立て行為規制の違反行為等をした場合において、当該貸金業者がこれらの者がこれらの違反行為等をしないように相当な注意を払ったことを証明できなかったときは、当該貸金業者に対して業務停止その他の行政処分を行うことができる。

(4) 罰則の整備

貸金業規制法違反の罰則について次のように強化する。

① 誇大広告、取立て行為規制違反等 1年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金又はこれらの併科（改正前・6月以下の懲役若しくは100万円以下の罰金又はこれらの併科）

② 事業報告書等不提出、検査拒否等 1年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金又はこれらの併科（改正前・10万円以下の罰金）

③ 貸付条件の揭示・広告義務違反、書面交付義務違反等 100万円以下の罰金（改正前・30万円以下の罰金）

④ 登録変更届出義務違反等 50万円以下の罰金（改正前・10万円以下の罰金）

- (5) その他所要の規定の整備等を行う。
- 2 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部改正
 金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合における金利の上限を、年40.004%（1日当たり0.1096%）から年29.2%（1日当たり0.08%）に引き下げる。
- 3 利息制限法の一部改正
 金銭消費貸借上の債務の不履行による賠償額の予定の制限について、現在利息制限法第1条第1項に規定する利息の上限の2倍とされているものを、1.46倍に引き下げる。
- 4 その他
 (1) この法律は、平成12年6月1日から施行する。
 (2) この法律による改正後の出資法の上限金利については、この法律の施行後3年を経過した場合において、資金需給の状況その他の経済・金融情勢、貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う。
 (3) 本法の施行に伴い必要な経過措置を置くほか、所要の規定の整備を行う。

【附 帯 決 議】

政府は、次の事項について、十分配慮すべきである。

- 一 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律における上限金利については、資金需要者の保護等に配慮しつつ、資金需給の動向等を総合的に勘案して、グレーゾーンの是非を含め、検討を加えるものとする。
- 一 いわゆる商工ローン問題の背景にある中小企業への円滑な資金供給確保の必要性等の観点を踏まえ、我が国の金融の在り方を総合的な見地から更に真剣に検討し、早急に対応すること。
 右決議する。

(4) 付託議案審議表

・衆議院議員提出法律案（1件）

番 号	件 名	提 出 者 (月 日)	予備送付 月 日	本院への 提出月日	参 議 院			衆 議 院		
					委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決	委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決
10	貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案	相沢 英之君 外8名 (11.12.7)	11.12.7	11.12.9	11.12.8 (予備)	11.12.10 可 附帯決議	11.12.13 可 決	11.12.7 大 蔵	11.12.8 可 決 附帯決議	12.9 可 決

【文教・科学委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された法律案は、本院議員提出1件であった。
また、本委員会付託の請願37種類150件のうち、1種類6件を採択した。

〔国政調査等〕

11月11日、中曽根文部大臣、河村文部政務次官、中曽根科学技術庁長官及び斉藤科学技術政務次官から、それぞれ就任に当たっての見解を聴取した。

11月25日、教育、文化、学術及び科学技術に関する調査を行い、H-IIロケット打ち上げ失敗、ヒト・クローン産生の規制、教育の基本方針、教育現場における職場環境整備、スポーツ振興投票、原子力防災等の問題が取り上げられた。

また、12月7日、日本原子力研究所東海研究所及び筑波大学を視察した。

(2) 委員会経過

○平成11年11月11日（木）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 教育、文化、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月25日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- H-IIロケット打ち上げ失敗に関する件、ヒト・クローン産生の規制に関する件、教育の基本方針に関する件、教育現場における職場環境整備に関する件、スポーツ振興投票に関する件、原子力防災に関する件等について中曽根国務大臣、斉藤科学技術政務次官、河村文部政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月15日（水）（第3回）

- 請願第445号外5件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第166号外143件を審査した。
- 教育、文化、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 付託議案審議表

・本院議員提出法律案（1件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	衆院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
145 / 13	小学校、中学校及び高等学 校の学級規模の適正化の推 進等に関する法律案	本岡 昭次君 外2名 (11. 3. 30)			11. 5. 28	未了				

【国民福祉委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出7件（いずれも衆議院継続）であり、いずれも継続審査とした。

また、本委員会付託の請願37種類370件のうち、6種類51件を採択した。

〔法律案の審査〕

国民年金法等の一部を改正する法律案は、少子高齢化の一層の進展及び経済の低成長に対応し、国民年金制度及び厚生年金保険制度の長期的安定を図り、併せて将来の活力ある長寿社会の実現に資するため、厚生年金保険の年金給付の水準の適正化、65歳到達以後の年金額の改定方法の見直し、老齢厚生年金の支給開始年齢の長期にわたり、かつ、段階的な引上げ及びこれに伴う老齢厚生年金の繰上げ支給制度の創設並びに厚生年金保険の被保険者となる年齢上限の69歳への引上げ及び65歳以上の被保険者に係る老齢厚生年金の支給停止制度の導入等の措置を講ずるとともに、被保険者間の保険料負担の公平性を確保するための厚生年金保険における総報酬制の導入、国民年金の保険料に係る学生の納付特例及び半額免除制度の創設並びに厚生年金基金制度の改善等の措置を講ずるほか、厚生年金保険及び国民年金の積立金を自主運用することとする等の措置を講じようとするものである。

なお、衆議院において、基礎年金国庫負担の3分の1から2分の1への引上げに向けての検討過程において基礎年金の給付水準について検討を求める趣旨の修正が行われた。

年金資金運用基金法案は、年金積立金の運用を厚生大臣が行うこととなることに伴い、その効率的な実施を図るため、年金資金運用基金を設立し、厚生大臣から寄託された資金の管理及び運用に関する業務を行わせようとするものである。

年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案は、特殊法人の整理合理化を推進する観点から年金福祉事業団を解散するとともに、厚生年金保険又は国民年金の被保険者又は受給権者等の福祉の増進を図るため、年金福祉事業団が実施していた業務の一部を年金資金運用基金において特例的に実施させ、又は社会福祉・医療事業団において新たに実施させようとするものである。

国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案、私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案、農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案及び地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案の4法律案は、厚生年金保険制度の見直しとの整合を図りつつ、各共済年金の給付の水準の適正化、65歳到達以後の年金額の改定方法の見直し、退職共済年金の支給開始年齢の長期にわたり、かつ、段階的な引上げ及びこれに伴う退職共済年金の繰上げ支給制度の創設並びに退職共済年金等の支給停止制度の見直し等の措置を講ずるとともに、加入者間の掛金の負担の公平性を確保するための総報酬制の導入等の措置を講じようとするものである。

以上7法律案は第145回国会に提出され、同国会では衆議院において継続審査となって

いた。

これらのうち**国民年金法等の一部を改正する法律案、年金資金運用基金法案及び年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案**は、まず、本会議において趣旨説明が行われ、将来の社会保障制度のビジョン、厚生年金支給開始年齢の引上げ問題、基礎年金の在り方、無年金障害者への対応、女性と年金制度の在り方、年金積立金自主運用に対する考え方、今回の改正が景気に及ぼす影響等について質疑が行われた。

その後、7法律案は本委員会に付託され、所管大臣による各法律案の趣旨説明及び**国民年金法等の一部を改正する法律案**に対する衆議院における修正部分の説明をそれぞれ聴取した後、継続審査となった。

〔国政調査等〕

11月11日、丹羽厚生大臣から就任挨拶（所信及び介護保険に関する発言を含む）が、また、大野厚生政務次官から就任挨拶が行われた。

11月18日、介護保険について質疑が行われ、介護保険制度創設の理念、保険料徴収凍結に係る法律の解釈、介護保険制度における人材確保策、介護保険料の地域間格差解消への取組、要介護認定作業の現状等の問題が取り上げられた。

11月25日、社会保障等に関する調査が行われ、介護保険法の特別対策、社会保障制度の総合的ビジョンの検討、待機児問題の解決等保育所整備、富士見産婦人科病院事件、医療保険制度の抜本改革、リプロダクティブヘルス・ライツ、少子化対策を中心とする社会保障政策等の問題が取り上げられた。

12月2日、介護保険について参考人（6名）からの意見聴取及び質疑が行われ、介護保険特別対策についての見解、家族介護に対する現金給付の是非、要介護認定の1次判定に使用するコンピューターソフトウェアプログラムを見直す必要性、低所得者対策充実のための取組、介護保険料普通徴収に係る自治体の事務負担、ホームヘルパーと医療行為等の問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成11年11月11日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障等に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月18日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護保険に関する件について丹羽厚生大臣、大野厚生政務次官、小池経済企画政務次官、津野内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年11月25日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護保険法の特別対策に関する件、社会保障制度の総合的ビジョンの検討に関する件、

待機児問題の解決等保育所整備に関する件、富士見産婦人科病院事件に関する件、医療保険制度の抜本改革に関する件、リプロダクティブヘルス・ライツに関する件、少子化対策を中心とする社会保障政策に関する件等について丹羽厚生大臣、林大蔵政務次官、橋自治政務次官、大野厚生政務次官、津野内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月2日（木）（第4回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護保険に関する件について参考人福祉自治体ユニット代表幹事・秋田県鷹巣町長岩川徹君、神戸市看護大学教授岡本祐三君、全国市長会社会文教分科会委員長・大阪府守口市長喜多洋三君、東京都心身障害者福祉センター技術次長土肥徳秀君、全国町村会長・福岡県添田町長山本文男君及び宮城県知事浅野史郎君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月14日（火）（第5回）

- 国民年金法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第118号）（衆議院送付）
年金資金運用基金法案（第145回国会閣法第119号）（衆議院送付）
年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案（第145回国会閣法第120号）（衆議院送付）
国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第121号）（衆議院送付）
私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第122号）（衆議院送付）
農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第123号）（衆議院送付）
地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第124号）（衆議院送付）

以上7案について丹羽厚生大臣、宮澤大蔵大臣、中曾根文部大臣、玉沢農林水産大臣及び保利自治大臣から趣旨説明を聴き、**国民年金法等の一部を改正する法律案**（第145回国会閣法第118号）（衆議院送付）の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員福島豊君から説明を聴いた。

- 請願第466号外50件は採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第2号外318件を審査した。
- 国民年金法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第118号）（衆議院送付）
年金資金運用基金法案（第145回国会閣法第119号）（衆議院送付）
年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案（第145回国会閣法第120号）（衆議院送付）
国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第121号）（衆議院送付）
私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第122号）（衆議院送付）

院送付)

農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第123号）

（衆議院送付）

地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第124号）（衆議院送付）

以上7案の継続審査要求書を提出することを決定した。

○社会保障等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 付託議案審議表

・内閣提出法律案（7件）

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
145 / 118	国民年金法等の一部を改正する法律案	衆	11. 7. 27	11.12.10	継続審査		11.10.29 厚生	11.11.26 修正	11.12. 7 修正
○11.12.10 参本会議趣旨説明 ○11.11.16 衆本会議趣旨説明									
145 / 119	年金資金運用基金法案	〃	7.27	12.10	継続審査		10.29 厚生	11.26 可決	12. 7 可決
○11.12.10 参本会議趣旨説明 ○11.11.16 衆本会議趣旨説明									
145 / 120	年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案	〃	7.27	12.10	継続審査		10.29 厚生	11.26 可決	12. 7 可決
○11.12.10 参本会議趣旨説明 ○11.11.16 衆本会議趣旨説明									
145 / 121	国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案	〃	7.27	12.10	継続審査		10.29 大蔵	12. 7 可決	12. 7 可決
145 / 122	私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案	〃	7.27	12.10	継続審査		10.29 文教	12. 7 可決	12. 7 可決
145 / 123	農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案	〃	7.27	12.10	継続審査		10.29 農林水産	12. 7 可決	12. 7 可決
145 / 124	地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案	〃	7.27	12.10	継続審査		10.29 地方行政	12. 7 可決 附帯決議	12. 7 可決

【労働・社会政策委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願5種類15件のうち、1種類5件を採択した。

〔国政調査等〕

11月18日、労働問題及び社会政策に関する調査を行い、雇用失業情勢の現状認識と雇用対策、財形持家融資制度の利用促進、ハローワークの相談業務体制、企業のリストラ計画の労働市場への影響、原子力施設の労働安全衛生総点検、仕事と育児・介護の両立支援、技能実習生の労働条件、派遣労働者の保護等の問題について質疑が行われた。

(2) 委員会経過

○平成11年11月9日（火）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 労働問題及び社会政策に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月18日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 雇用失業情勢の現状認識と雇用対策に関する件、財形持家融資制度の利用促進に関する件、ハローワークの相談業務体制に関する件、企業のリストラ計画の労働市場への影響に関する件、原子力施設の労働安全衛生総点検に関する件、仕事と育児・介護の両立支援に関する件、技能実習生の労働条件に関する件、派遣労働者の保護に関する件等について牧野労働大臣、長勢労働政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月14日（火）（第3回）

- 請願第945号外4件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第184号外9件を審査した。
- 労働問題及び社会政策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【農林水産委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願6種類35件のうち、1種類3件を採択した。
なお、WTO次期交渉に関する決議を行った。

〔決議〕

本委員会は、11月18日、政府に対し、WTO次期交渉に臨むに当たり、農業分野については、農業の有する多面的機能、国内農業生産の増大を基本とする食料安全保障の重要性、輸出入国間における不公平の是正等、林野・水産分野については、再生可能で有限な天然資源の持続的利用を図る観点から次期交渉に遺憾なく反映されるよう毅然とした取組を強く求めるとともに、自らも、一部の農産物輸出国の主張によって貿易ルールが歪められることのないよう万全を期す決意を表明する旨のWTO次期交渉に関する決議を行った。

〔国政調査等〕

11月11日、平成12年産米の政府買入価格について、政府から説明を聴取した後、これに対する質疑を行った。この中で、平成12年産米の政府買入価格の算定方針、食料・農業・農村基本法下における米政策及び米問題、米価審議会の在り方、米の作況指数の公表の在り方、米の緊急需給安定対策、水田営農対策の在り方、飼料用稲の生産振興、麦、大豆、飼料作物の振興と食料自給率の向上、耕作放棄地の増大、農地価格の下落、WTO交渉における農業の多面的機能の取扱い、知的所有権と農林業の関係、茨城県東海村のウラン燃料加工施設事故による農水産物の風評被害などの問題が取り上げられた。

また、11月18日、WTO次期交渉への対応、農業の多面的機能、食料・農業・農村基本計画の策定、中山間地域等に対する直接支払い、農業予算と公共事業、農業基盤整備の推進、農協系統組織の整備、遺伝子組換え作物等について、政府に対し質疑を行った。

さらに、12月7日、WTOシアトル閣僚会議の結果について、玉沢農林水産大臣から報告を聴取し、14日、これに対する質疑を行った。この中で、WTOシアトル閣僚会議の成果と今後の交渉に向けた取組、途上国との連携強化、NGOとの関係、WTO交渉における知的所有権の保護などの問題が取り上げられた。

なお、11月9日、内閣改造に伴い新たに就任した玉沢農林水産大臣が発言を求め、所信を述べた。

(2) 委員会経過

○平成11年11月9日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 農林水産に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月11日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成12年産米の政府買入価格に関する件について谷津農林水産政務次官から説明を聞いた後、玉沢農林水産大臣、谷津農林水産政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年11月18日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 食料・農業・農村基本計画の策定に関する件、中山間地域等に対する直接支払いに関する件、農業予算と公共事業に関する件、農業基盤整備の推進に関する件、農協系統組織の整備に関する件、遺伝子組換え作物に関する件、WTO次期交渉への対応に関する件等について玉沢農林水産大臣、谷津農林水産政務次官、金田農林水産政務次官、東外務政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- WTO次期交渉に関する決議を行った。

○平成11年12月7日（火）（第4回）

- WTOシアトル閣僚会議の結果について玉沢農林水産大臣から報告を聞いた。

○平成11年12月14日（火）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- WTOシアトル閣僚会議の報告について玉沢農林水産大臣、谷津農林水産政務次官、山本外務政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 請願第185号外2件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第415号外31件を審査した。
- 農林水産に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 委員会決議

——WTO次期交渉に関する決議——

WTO次期交渉は、21世紀の農林水産物貿易ルールの方角を決定するものであり、我が国はもとより世界各国の食料・農林水産業・農山漁村のあり方に関わる極めて重要な交渉である。

世界の食料需給は、人口の爆発的な増加が見込まれる中で、中長期的にはひっ迫することが懸念されており、その局面を人類の英知と努力によって克服することが喫緊の課題とされている。

我が国は、こうした認識に立って、WTO次期交渉に臨むに当たり、食料輸入国と輸出国、先進国と開発途上国のいずれにとっても公平で、かつ、真に公正な貿易ルールの確立を図り、よって立つ基盤を異にする各国の農林水産業が将来にわたって共存できる国際規律とすることを求めている。

これは、1996年11月の世界食料サミットにおける食料安全保障に関するローマ宣言と、その行動計画に沿った各国の努力を担保する上で不可欠の条件である。

よって本委員会は、農業分野については、農業の有する多面的機能、国内農業生産の増大を基本とする食料安全保障の重要性、輸出入国間における不公平の是正等、林野・水産分野については、再生が可能であり、かつ、有限な天然資源の持続的利用を図る観点でWTO次期交渉に遺憾なく反映されるよう毅然とした取組を強く求めるものである。

また、我々は、EUを始めとした農業の多面的機能に理解のある諸国やアジアを始め開発途上の国々とも緊密に連携し、世界の食料の安定供給、我が国の食料自給率の向上と農林水産業・農山漁村の維持発展のため、一部の農産物輸出国の主張によって貿易ルールが歪められることのないよう万全を期す決意を表明する。

右決議する。

【経済・産業委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件、本院議員提出1件の合計3件であった。内閣提出はいずれも可決し、本院議員提出は継続審査とした。

また、本委員会付託の請願2種類6件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

原子力災害対策特別措置法案は、平成11年9月30日に㈱ジェー・シー・オー東海事業所で起きた国内初の臨界事故を契機として提出されたものである。これまでの原子力防災対策は、原子力発電所の事故等を念頭においたものであり、加工施設における臨界事故は想定されていなかった。そのため、事業者からの第一報が遅れたほか、国・県・村の連携が不十分であったこともあって、相互の情報伝達や国による指導・助言が的確に行われず、住民に対する避難要請の発出など、住民に対する対応を迅速に行えなかった面があった。このような経緯から、迅速な初期動作と国、都道府県、市町村の有機的連携の確保、原子力災害の特殊性に応じた国の緊急時対応体制の強化、原子力防災における事業者の役割の明確化などを内容とする本法律案が提出された。なお、衆議院において、国の原子力防災専門官の業務に、地方公共団体が行う情報収集及び応急措置に関する助言を加える修正が行われた。

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案は、原子力災害対策特別措置法案と同様に㈱ジェー・シー・オー東海事業所での臨界事故を契機として提出されたものである。この事故によって原子力発電所等に比して、加工施設に対する国の安全規制が不十分であることが判明し、平成11年11月5日、原子力安全委員会ウラン加工工場臨界事故調査委員会は「緊急提言・中間報告」をとりまとめた。この報告書によって原子炉規制法に規定されている多段階の規制における安全審査の在り方、事業者が法令等を遵守しているかどうかのチェック体制等、問題の多いジェー・シー・オーの安全管理の実態を看過してきた国の規制の在り方について問題点が指摘された。このため、国における安全規制について再構築が必要とされ、このような経緯から加工事業に対する定期検査制度の追加、保安規定の遵守状況に係る検査制度の創設、原子力保安検査官の主要施設への配置、事業者による従業員教育義務の明確化、従業員の安全確保改善提案制度の創設などを内容とする本法律案が提出された。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、参考人からの意見を聴取するとともに、原子力防災法の対象範囲の明確化、被ばく者に対する健康管理対策、原子力安全委員会の在り方等について質疑が行われた。

質疑終局後、原子炉等規制法改正案に対し、日本共産党より原子力安全委員会等の在り方について検討を加えること等を内容とする修正案が提出された。

順次採決の結果、修正案は賛成少数をもって否決され、両法律案は、いずれも全会一致をもって原案どおり可決された。なお、両法律案に対して7項目の附帯決議を行った。

消費者契約法案は、12月10日に千葉景子参議院議員外1名から提出され、12月14日に本委員会に付託された。委員会において審査は行われず、継続審査となった。

〔国政調査等〕

第145回国会閉会後の10月20日、東海村核燃料加工施設事故について、中曽根科学技術庁長官及び説明員（科学技術庁原子力安全局長）より報告を聴取するとともに、質疑を行った。なお、(株)ジェー・シー・オー代表取締役社長木谷宏治氏及び同社常務取締役東海事業所長越島建三氏を参考人として招致した。質疑においては、事故において臨界が継続した原因、原子力防災対策のための立法措置、原子力安全委員会のあり方、ウラン加工施設安全審査指針の整備、事故現場における事故後の放射線の遮蔽状況、原子力行政の規制と推進を行う組織が同一の省庁に属することの是非、(株)ジェー・シー・オーの施設変更申請が許可された理由、臨界事故であるとの判断が遅れた理由、事業者から出る放射性廃棄物の処理等の問題が取り上げられた。

11月11日、東海村核燃料加工施設事故に関して原子力安全委員会ウラン加工工場臨界事故調査委員会が中間報告を提出したことを受けて、中曽根科学技術庁長官より再度報告を聴取した。

11月16日、東海村核燃料加工施設事故の状況調査のための視察を行った。視察先の(株)ジェー・シー・オー、(株)三菱原子燃料、東海村役場において、事業者、県、村からの説明聴取等を行った。

11月25日、東海村核燃料加工施設事故について質疑を行い、臨界事故防止のための形状管理の必要性、事故による健康被害の調査、事故に関連するデータの開示、避難区域設定の妥当性、放射性廃棄物の保管場所、原子力燃料加工会社の採算性等の問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成11年10月20日（水）（第145回国会閉会後第1回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東海村核燃料加工施設事故に関する件について中曽根科学技術庁長官及び科学技術庁当局から報告を聴いた後、同長官、科学技術庁、通商産業省、資源エネルギー庁、総理府当局、参考人株式会社ジェー・シー・オー常務取締役東海事業所長越島建三君及び同社代表取締役社長木谷宏治君に対し質疑を行った。

○平成11年11月11日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 東海村核燃料加工施設事故に関する件について中曽根科学技術庁長官から報告を聴いた。

○平成11年11月25日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東海村核燃料加工施設事故に関する件について中曽根科学技術庁長官、斉藤科学技術政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月2日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力災害対策特別措置法案（閣法第70号）（衆議院送付）
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第71号）（衆議院送付）
以上両案について中曽根科学技術庁長官から趣旨説明を、**原子力災害対策特別措置法案（閣法第70号）（衆議院送付）**の衆議院における修正部分について衆議院科学技術委員長北側一雄君から説明を聴いた後、中曽根科学技術庁長官、斉藤科学技術政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月7日（火）（第4回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力災害対策特別措置法案（閣法第70号）（衆議院送付）
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第71号）（衆議院送付）
以上両案について参考人全国原子力発電所所在市町村協議会会長・福井県敦賀市長河瀬一治君、電気事業連合会原子力開発対策会議委員長前田肇君、三菱マテリアル株式会社代表取締役社長秋元勇巳君及び元中央大学教授中島篤之助君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力災害対策特別措置法案（閣法第70号）（衆議院送付）
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第71号）（衆議院送付）
以上両案について中曽根科学技術庁長官、斉藤科学技術政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月10日（金）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力災害対策特別措置法案（閣法第70号）（衆議院送付）
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第71号）（衆議院送付）
以上両案について中曽根科学技術庁長官、深谷通商産業大臣、斉藤科学技術政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。
（閣法第70号） 賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、参院
反対会派 なし

(閣法第71号) 賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、参院
反対会派 なし
なお、両案について附帯決議を行った。

○平成11年12月14日(火)(第6回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第17号外6件を審査した。

○平成11年12月15日(水)(第7回)

- 消費者契約法案(参第6号)の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 成立議案の要旨・附帯決議

原子力災害対策特別措置法案(閣法第70号)

【要旨】

本法律案は、原子力災害の特殊性にかんがみ、原子力災害の予防に関する原子力事業者の義務等、原子力緊急事態宣言の発出及び原子力災害対策本部の設置等並びに緊急事態応急対策の実施その他について特別の措置を定めることにより、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律、災害対策基本法その他の法律と相まって、原子力災害対策の強化を図り、もって原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護しようとするものであって、その主な内容は次のとおりである。

1 原子力災害予防に関する原子力事業者の義務等

- (1) 原子力事業者は、原子力事業者防災業務計画を作成しなければならない。
- (2) 原子力事業者は、原子力災害の発生又は拡大を防止するための業務を行う原子力防災組織を設置し、原子力防災要員を置かなければならない。
- (3) 原子力事業者は、原子力防災組織を統括する原子力防災管理者及び副原子力防災管理者を選任しなければならない。
- (4) 原子力防災管理者は、原子力事業所の境界付近において政令で定める基準以上の放射線量が検出されたこと等の事象の発生について、直ちに、主務大臣、所在都道府県知事、所在市町村長等に通報しなければならない。
- (5) 原子力事業者は、放射線測定設備を設置及び維持するとともに、原子力防災組織の業務に必要な原子力防災資機材を備え付け、随時、保守点検しなければならない。
- (6) 主務大臣は、所在都道府県知事等の意見を聴いて、緊急事態応急対策拠点施設を指定する。
- (7) 指定行政機関、指定地方行政機関、地方公共団体、関係機関等が共同して行う防災訓練は、主務大臣が作成する計画に基づいて行う。

2 原子力緊急事態宣言の発出及び原子力災害対策本部の設置等

- (1) 内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言を発出し、緊急事態応急対策実施区域、原子力緊急事態の概要等を公示するとともに、緊急事態応急対策実施区域を管轄する市町村長及び都道府県知事に対し、避難のための立退き等の指示を行う。
- (2) 内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言をしたときは、総理府に原子力災害対策本部を設置し、緊急事態応急対策実施区域に原子力災害現地対策本部を置き、同本部の設置の場所は、緊急事態応急対策拠点施設とする。
- (3) 原子力緊急事態宣言があったときは、緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県知事及び市町村長は、災害対策本部を設置する。
- (4) 原子力緊急事態宣言があったときは、原子力災害現地対策本部並びに都道府県及び市町村の災害対策本部は、原子力緊急事態に関する情報を交換し、緊急事態応急対策について相互に協力するため、緊急事態応急対策拠点施設において、原子力災害合同対策協議会を組織する。

3 緊急事態応急対策の実施

- (1) 原子力防災管理者は、1の(4)の事象が発生したときは、直ちに、原子力防災組織に原子力災害の発生又は拡大の防止のために必要な応急措置を行わせなければならない。
- (2) 原子力緊急事態宣言があったときから原子力緊急事態解除宣言があるまでの間においては、指定行政機関、指定地方行政機関、地方公共団体、関係機関、原子力事業者は、緊急事態応急対策を実施しなければならない。

4 原子力災害事後対策の実施

指定行政機関、指定地方行政機関、地方公共団体、関係機関、原子力事業者は、緊急事態応急対策実施区域等における放射性物質の濃度等に関する調査等の原子力災害事後対策を実施しなければならない。

5 災害対策基本法の規定の読替え適用等

- (1) 都道府県及び市町村の防災会議は、原子力安全委員会に対し、資料又は情報の提供等、必要な協力を求めることができる。
- (2) 都道府県知事、市町村長等は、緊急事態応急対策又は原子力災害事後対策のため、国等に対し、職員の派遣を要請することができる。
- (3) 原子力緊急事態宣言があった時から原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において、市町村長は居住者等に対し、避難のための立退き等を指導することができるとともに、市町村長及び都道府県知事は、応急公用負担を命ずることができる。
- (4) 緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策に要する経費は、国がその全部又は一部を負担し、又は補助することができる。

6 原子力防災専門官

原子力事業者防災業務計画の作成、原子力防災組織の設置に関する原子力事業者への指導・助言、1の(4)の通報時における状況把握のために必要な情報収集等を行うため、科学技術庁及び通商産業省に原子力防災専門官を置き、原子力事業所に配置する。

7 報告の徴収、立入検査

主務大臣、所在都道府県知事、所在市町村長等は、この法律の施行に必要な限度にお

いて、原子力事業者はその業務に関し報告させ、原子力事業所に立入検査することができる。

なお、本法律案については、衆議院において、原子力防災専門官の業務に、1の(4)の通報時において地方公共団体が行う情報収集及び応急措置に関する助言を加える修正が行われた。

【原子力災害対策特別措置法案並びに核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議】

政府は、原子力施設の安全性及び原子力防災対策の実効性を確保するため、本2法の施行に当たり、次の諸点につき、適切な措置を講ずべきである。

- 1 地方公共団体の防災会議が、原子力災害に関する地域防災計画の策定や関係機関との連携強化のための定期的な活動を行う場合、それらが地域の実情に即したものとなるよう、必要な支援を行うこと。
- 2 原子力災害時の初期における応急措置を行う市町村長の役割の重要性にかんがみ、常駐する原子力防災専門官による助言を含め、国、都道府県等の関係機関は、その支援に万全を期すこと。
- 3 地域住民の安心と信頼が十分得られるよう、放射線等の監視経過などの的確な情報の迅速な開示に努めるとともに、情報の伝達方法及び緊急事態応急対策拠点施設の整備・充実を図ること。
- 4 主務大臣に対する申告制度については、虚偽の申告が意図的になされていた事実が明らかとなった場合には、適切な運用を行うこと。
- 5 原子力の安全規制の徹底を図るため、原子力安全委員会の独自性の強化及び事務局体制の充実にも努めるとともに、臨界に達するおそれのある量の核燃料物質を使用する者は、原子力事業者として原子力災害対策特別措置法等の対象となるよう検討すること。
- 6 放射線被ばくによる周辺地域住民の健康については、中長期的に調査を実施し、健康被害への対応も含めて、今後の健康管理対策に万全を期すこと。
- 7 ウラン加工施設において臨界事故が発生したことの重大性にかんがみ、原子力開発利用等の政策に係る原子力研究開発利用長期計画等を引き続き検討すること。また、太陽光発電や風力発電等の自然エネルギーの普及・促進のための施策を更に積極的に推進すること。

右決議する。

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第71号）

【要 旨】

本法律案は、加工施設の重大な事故が発生したことに伴い、加工事業の保安対策の強化を図るため、加工施設の定期検査等の制度を設けるほか、加工の事業その他の原子力事業における核燃料物質の取扱い等について万全を期するため、これらの事業者に対し、保安教育についての規定を含む保安規定の整備及び保安規定の遵守状況に関する検査の受検を義務付ける等の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 加工施設の定期検査等の制度の新設

- (1) 加工事業者は、加工施設の工事及び性能について内閣総理大臣の検査を受け、これに合格した後でなければ、加工施設を使用してはならない。
 - (2) 加工事業者は、加工施設のうち政令で定めるものの性能について、内閣総理大臣が毎年一回定期に行う検査を受けなければならない。
 - (3) 加工事業者は、加工施設を解体しようとするときは、あらかじめ内閣総理大臣に届け出なければならない。
- 2 保安教育、保安規定の遵守状況に関する検査等に関する規定の整備
- (1) 製錬事業者等が定め、主務大臣の認可を受けなければならないものとされる保安規定に、核燃料物質の取扱い等に関する保安教育についての規定を追加する。
 - (2) 製錬事業者等は、保安規定の遵守状況について主務大臣が定期に行う検査を受けなければならない。
 - (3) 科学技術庁及び通商産業省に原子力保安検査官を置く。
 - (4) 原子力保安検査官は(2)の検査に関する事務に従事する。
- 3 主務大臣に対する申告に関する制度の新設
- (1) 製錬事業者等がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反する事実がある場合には、従業員はその事実を主務大臣に申告することができる。
 - (2) 製錬事業者等は、(1)の申告をしたことを理由として、従業員に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

【附 帯 決 議】

原子力災害対策特別措置法案（閣法第70号）と同一内容の附帯決議が行われている。

(4) 付託議案審議表

・内閣提出法律案（2件）

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会決議	本会議決議	委員会付託	委員会決議	本会議決議
70	原子力災害対策特別措置法案	衆	11. 11. 12	11. 12. 1	11. 12. 10 可決 附帯決議	11. 12. 13 可決	11. 11. 16 科学技術	11. 11. 24 修正 附帯決議	11. 11. 25 修正
○11. 12. 1 参本会議趣旨説明 ○11. 11. 16 衆本会議趣旨説明									
71	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案	衆	11. 12	12. 1	12. 10 可決 附帯決議	12. 13 可決	11. 16 科学技術	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
○11. 12. 1 参本会議趣旨説明 ○11. 11. 16 衆本会議趣旨説明									

・本院議員提出法律案（1件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	衆院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会付託	委員会決議	本会議決議	委員会付託	委員会決議	本会議決議
6	消費者契約法案	千葉 景子君 外1名 (11. 12. 10)	11. 12. 13		11. 12. 14	継続審査				

【交通・情報通信委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された案件は、日本放送協会（NHK）の平成9年度決算であり、是認された。

また、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔NHK決算の審査〕

日本放送協会平成9年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書は、NHKの平成9年度決算書類であり、放送法の定めるところにより、会計検査院の検査を経て、第145回国会の平成11年2月19日に内閣から提出されたものである。

委員会においては、八代郵政大臣、NHK会長及び政府参考人から説明を聴取した後、受信料収納率向上、2002年サッカー・ワールドカップの放送権料、通信と放送の将来を考えた法整備、NHKの経営効率化、NHKの字幕放送に対する取組、BSデジタル放送の準備状況等について質疑を行い、全会一致をもって是認した。

〔国政調査等〕

145回国会閉会後の10月28日、山陽新幹線コンクリート剥落事故に関する件について、二階運輸大臣から報告を、参考人から説明を聴取した後、山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会の活動内容、運輸省の警告書の意義、コンクリート劣化の理由、早期集中点検のための部分運休拡大の必要性、コンクリート構造物点検のための技術開発予算の確保、JR西日本鉄道本部長等の解任理由、事故と技術者の処遇の関連等について質疑を行った。

11月9日、運輸行政の諸施策に関する件について二階運輸大臣から、郵政行政の諸施策に関する件について八代郵政大臣からそれぞれ説明を聴取し、11月16日、郵便局施設のバリアフリー化推進、接続料算定における長期増分費用方式の在り方、高度情報通信社会構築への課題、郵政省の障害者雇用策、地域の情報化とテレビ電話網の整備、運輸多目的衛星打ち上げ失敗と今後の対応、乗合バス、タクシーの需給調整規制緩和の在り方、自動車関係諸税のグリーン化促進、交通権確立に向けた施策の推進、神戸空港建設の是非等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成11年10月28日（木）（第145回国会閉会後第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 山陽新幹線コンクリート剥落事故に関する件について二階運輸大臣から報告を、参考人西日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長南谷昌二郎君から説明を聴いた後、同大臣、運輸省当局及び参考人西日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長南谷昌二郎君に対し質疑を行った。

○平成11年11月9日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 運輸事情、情報通信及び郵便等に関する調査を行うことを決定した。
- 運輸行政の諸施策に関する件について二階運輸大臣から、郵政行政の諸施策に関する件について八代郵政大臣からそれぞれ説明を聴いた。

○平成11年11月16日（火）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 郵便局施設のバリアフリー化推進に関する件、接続料算定における長期増分費用方式の在り方に関する件、高度情報通信社会構築への課題に関する件、郵政省の障害者雇用策に関する件、地域の情報化とテレビ電話網の整備に関する件、運輸多目的衛星打ち上げ失敗と今後の対応に関する件、乗合バス・タクシーの需給調整規制緩和の在り方に関する件、自動車関係諸税のグリーン化促進に関する件、交通権確立に向けた施策の推進に関する件、神戸空港建設の是非に関する件等について八代郵政大臣、二階運輸大臣、小坂郵政政務次官、前田郵政政務次官、中馬運輸政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年11月18日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本放送協会平成9年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書について八代郵政大臣、参考人日本放送協会会長海老沢勝二君及び会計検査院当局から説明を聴き、八代郵政大臣、小坂郵政政務次官、政府参考人、参考人日本放送協会会長海老沢勝二君、同協会理事芳賀譲君、同協会専務理事・技師長長谷川豊明君、同協会専務理事松尾武君、同協会理事山田勝美君及び同協会理事笠井鉄夫君に対し質疑を行った後、是認すべきものと議決した。

（平成9年度NHK決算）

賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、参院

反対会派 なし

○平成11年12月14日（火）（第4回）

- 運輸事情、情報通信及び郵便等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 付託議案審議表

・NHK決算（1件）

件名	提出月日	参議院			衆議院		
		委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
日本放送協会平成9年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書	11. 2. 19 (第145回国会)	11. 10. 29	11. 11. 18 議決	11. 11. 19 議決	11. 10. 29 逡信	11. 11. 24 議決	11. 11. 25 議決
	○第145回国会 未了						

【国土・環境委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された法律案は、衆議院建設委員長提出1件、衆議院議員提出1件の合計2件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願14種類190件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案は、社会経済情勢の変化にかんがみ、良質な公共賃貸住宅や良質な借家の供給を促進することによって、豊かな住生活を実現するとの観点から、国及び地方公共団体が必要な措置を講ずるよう努めることとするとともに、期間の満了により確定的に契約関係が終了する定期建物賃貸借制度を導入するため、借地借家法の一部を改正しようとするものであり、第145回国会に自由民主党、公明党・改革クラブ、自由党の3党共同提案により衆議院に提出され、同院において継続審査となったものであるが、今国会に至り、定期建物賃貸借契約に際しての書面の交付・説明義務等について修正が行われ、本院に送付されたものである。

委員会においては、参考人からの意見聴取を行うとともに、定期建物賃貸借制度導入の趣旨、同制度が賃貸人・賃借人間の法律関係及び賃貸住宅市場に及ぼす影響、住宅困窮者対策、良質な賃貸住宅の供給促進の実効性等について質疑を行い、討論の後、多数をもって可決した。なお、附帯決議を付した。

動物の保護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案は、より一層の動物の愛護の推進等を図るため、動物販売業者の責務、動物取扱業者の届出義務その他の動物取扱業の規制、動物愛護推進員の委嘱等について定めるとともに、愛護動物をみだりに殺傷した者に対する罰則を設ける等の措置を講じようとするものであり、衆議院内閣委員長提出に係るものである。

委員会においては、趣旨説明聴取の後、全会一致をもって可決した。

〔国政調査等〕

11月16日、国土整備及び環境保全等について質疑を行い、自然と共生した河川整備の方策、国際競争力のある大都市空間の再編整備の方策、省庁再編後における建設政策の未来像、環境庁長官がCOP5において紹介したわが国の温暖化対策の内容、国土・建設行政及び環境行政を通じてのわが国の国づくりについての認識、圏央道建設に当たって住民の理解を求める努力如何、公共住宅の重要性についての認識、山陽新幹線のコンクリート剥離事故以後のコンクリート建造物に対する建設省の対応、首都機能移転についての国土庁長官の所見、沖縄における米軍による航空管制についての見解等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成11年11月11日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 国土整備及び環境保全等に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月16日（火）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国土整備及び環境保全等について中山国务大臣、清水環境庁長官、岸田建設政務次官、加藤建設政務次官、増田国土政務次官、柳本環境政務次官、政府参考人及び参考人都市基盤整備公団総裁牧野徹君に対し質疑を行った。

○平成11年12月2日（木）（第3回）

- 良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案（第145回国会衆第35号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員保岡興治君から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員田中慶秋君から説明を聴いた。

○平成11年12月7日（火）（第4回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案（第145回国会衆第35号）（衆議院提出）について参考人法政大学社会学部教授福井秀夫君、東京大学社会科学研究所教授原田純孝君、株式会社タクトコンサルティング代表取締役・税理士本郷尚君及び大阪市立大学名誉教授甲斐道太郎君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。
- 良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案（第145回国会衆第35号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員保岡興治君、同根本匠君、同井上義久君、修正案提出者衆議院議員田中慶秋君、同佐田玄一郎君、中山建設大臣、加藤建設政務次官、増田国土政務次官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

（第145回国会衆第35号） 賛成会派 自民、民主、公明、自由、参院
反対会派 共産、社民、二連

なお、附帯決議を行った。

○平成11年12月14日（火）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 動物の保護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案（衆第11号）（衆議院提出）について提出者衆議院内閣委員長植竹繁雄君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第11号) 賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、参院、二連
反対会派 なし
欠席会派 自由

なお、附帯決議を行った。

- 請願第18号外189件を審査した。
- 国土整備及び環境保全等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 成立議案の要旨・附帯決議

動物の保護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案（衆第11号）

【要 旨】

本法律案は、より一層の動物の愛護の推進等を図るため、動物販売業者の責務、動物取扱業者の届出義務その他の動物取扱業の規制、動物愛護担当職員の設置、動物愛護推進員の委嘱等について定めるとともに、愛護動物をみだりに殺傷した者に対する罰則を設ける等の措置を講じようとするものであって、その主な内容は次のとおりである。

- 1 法律の題名を「動物の愛護及び管理に関する法律」に改める。
- 2 動物の所有者等は、命あるものである動物の所有者等としての責任を十分に自覚して、動物の健康及び安全を保持するように努めなければならない。
- 3 動物販売業者は、動物の購入者に対し、動物の適正な飼養等の方法について、必要な説明を行い、理解させるように努めなければならない。
- 4 哺乳類、鳥類又は爬虫類の飼養施設を設置して動物取扱業を営もうとする者は、事業所ごとに、氏名、住所等を都道府県知事等に届け出なければならない。
- 5 動物取扱業者は、飼養施設の構造等に関し総理府令で定める基準を遵守しなければならない。
- 6 都道府県知事等は、動物取扱業者が基準を遵守していないと認めるときは、改善勧告等を行うことができる。また、動物取扱業者に対し、飼養施設の状況等に関し報告を求め、又は職員に飼養施設を設置する事業所等に立入検査をさせることができる。
- 7 都道府県知事等は、多数の動物の飼養又は保管に起因して周辺的生活環境が損なわれている事態が生じていると認めるときは、その事態を生じさせている者に対し、事態除去のために必要な措置をとるための勧告等を行うことができる。
- 8 地方公共団体は、条例で定めるところにより、飼養施設に立入調査させる措置等を講ずることができるとともに動物愛護担当職員を置くことができる。また、都道府県知事等は、動物の愛護の推進に熱意と識見を有する者のうちから、動物愛護推進員を委嘱することができる。
- 9 爬虫類を含めた愛護動物をみだりに殺し、又は傷つけた者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する等罰則を強化する。
- 10 この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

【附 帯 決 議】

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に遺憾なきを期すべきである。

- 1 動物の愛護を推進するためには、規制の強化と合わせて、国民の動物愛護意識の向上、強化を図ることが肝要である。そのため、動物愛護週間を活用するなどにより、国民の動物愛護意識の一層の向上を図るとともに、市民、動物愛護団体等の創意工夫による動物愛護活動を取り入れた国民レベルの動物愛護運動の高揚を図ること。
- 2 高齢社会におけるペットの伴侶動物としての重要性が高まる一方、特に、年少者による動物虐待の事例が社会的な関心と呼んだことにかんがみ、動物が命あるものであることを踏まえ、野生動物の保護を含め人と動物の共生を前提とした適正な扱い方について、特に、幼児教育・学校教育等において適切な措置がとられるよう努めること。
- 3 飼い主が所有権を放棄した犬及びねこ以外の愛護動物や虐待を受け保護が必要な動物については、第21条の「動物愛護推進員」の活動として新たな飼い主や引取り先の斡旋が行われることが想定されるところである。都道府県等は、第22条の「協議会」の構成員として、この動物愛護推進員の活動を支援していくことが法律上望まれているところであり、このような都道府県等の活動に対する国としての支援について検討し適切に措置すること。
- 4 学校や福祉施設などにおける動物の適正な飼養については、その近時における重要性の高まりを踏まえ、獣医師等による指導の実施などそのあり方について検討を行い、関係行政機関が適切に連携しつつ、第5条第4項の内閣総理大臣が定める基準の中に盛り込むなどの措置を行うこと。
- 5 飼い主責任の意識の高まりを踏まえつつ、公園等公共施設の利用のあり方についても検討を行うこと。
- 6 犬及びねこの引取りについては、飼い主の終生飼養の責務に反し、やむを得ない事態としての所有権の放棄に伴う緊急避難措置として位置付けられるものであり、今後の飼い主責任の徹底につれて減少していくべきものであるとの観点に立って、引取りのあり方等につき、更なる検討を行うこと。
- 7 日本の伝統芸能に係る三味線等の製造に支障をきたさないよう、伝統文化の保護の行政とも連携して、都道府県等に引き取られ殺処分が付されている犬及びねこの活用などにおいて適切な配慮がなされるよう措置すること。
- 8 ペットの放置・遺棄による在来種への圧迫をはじめとした外来種・移入種による地域の生態系への影響や人への危険を防止する観点から、動物の飼養及び保管のあり方など外来種・移入種に関する対策を検討し適切に措置すること。
- 9 国、地方公共団体を通じて本法の適切な施行・運用のための体制の整備・充実を図ること。
- 10 附則第2条に基づき検討を行うに当たっては、次の事項について、適切に措置すること。
 - (1) 動物取扱業者の届出制については、その実施状況を調査し、問題の発生の有無等によりその有効性を評価するとともに、東京都の登録制の条例制定など先進的な取組を踏まえ、優良業者の育成、消費者保護等の観点も加味した登録制などの措置について、

実施可能性も含め検討を行うこと。

- (2) 規制対象となる取扱業の範囲についても、問題発生状況や、東京都などにおける条例の見直しの状況などを踏まえ、検討を行うこと。
 - (3) 規制に営業（業務）停止に係る命令等の措置を加えることについては、問題発生の実態等を踏まえ、その必要性や有効性も含め検討を行うこと。
 - (4) 罰則の対象となる虐待の定義等については、本法に基づく摘発や立件等の状況を踏まえ、見直しの必要性も含め検討を行うこと。
 - (5) 愛護動物の範囲については、本法で爬虫類を追加したところであるが、熱帯魚などが観賞用として増加していることなども踏まえ、今後の問題の発生状況等必要に応じてその見直し等につき検討を行うこと。
 - (6) 今回の改正案に盛り込まれていない事項（動物の取扱や情報公開等）についても、地方公共団体等における各種の取組等を踏まえ、動物の適正な飼養の推進の観点から検討を行うこと。
- 右決議する。

良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案（第145回国会衆第35号）

【要 旨】

本法律案は、社会経済情勢の変化にかんがみ、良質な公共賃貸住宅や良質な借家の供給を促進することによって、豊かな住生活を実現するとの観点から、国及び地方公共団体が必要な措置を講ずるよう努めることとするとともに、期間の満了により確定的に契約関係が終了する定期建物賃貸借制度を導入するため、借地借家法の一部を改正しようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 良質な賃貸住宅等の供給の促進のための国及び地方公共団体の責務

- (1) 国及び地方公共団体は、良質な賃貸住宅等の供給の促進のために必要な措置を講ずるよう努めるものとし、また、住宅の性能を表示する制度の普及に努めるものとする。
- (2) 国及び地方公共団体は、住宅困窮者に対する良質な公共賃貸住宅の供給の促進のために必要な措置を講ずるよう努めるものとするとともに、住宅建設5箇年計画は、この努力義務を参酌して策定されなければならないものとする。
- (3) 国及び地方公共団体は、賃貸住宅等に関する情報の提供、相談等の体制の整備に努めるものとする。

2 借地借家法の一部改正による定期建物賃貸借制度の導入

- (1) 定期建物賃貸借契約は、公正証書による等書面によって締結するものとする。
- (2) 定期建物賃貸借をしようとするときは、賃貸人は賃借人に対し、当該賃貸借は契約の更新がなく期間の満了により終了することについて、あらかじめ書面を交付して説明しなければならないものとする。
- (3) 存続期間を1年以上とする定期建物賃貸借においては、賃貸人は、期間満了の1年前から6月前までの間に、賃借人に対して期間の満了により賃貸借が終了する旨を通知しなければならないものとする。
- (4) 床面積が200平方メートル未満の居住用建物については、転勤、療養、親族の介護などやむを得ない事情がある場合には、賃借人の申入れによる定期建物賃貸借の中途

解約を認めるものとする。

- (5) この法律の施行前にされた既存の建物の賃貸借契約の更新に関しては、なお従前の例によるものとするとともに、契約の当事者が、既存の建物の賃貸借を合意により終了させ、定期建物賃貸借に切り替えることは、居住用に限って当分の間認めないものとする。

3 施行期日

この法律は公布の日から施行するものとする。ただし、2の改正は平成12年3月1日から施行するものとする。

4 検討

国は、この法律の施行後4年をめどに見直しを行うとともに、施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

【附 帯 決 議】

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に遺憾なきを期すべきである。

- 1 賃貸住宅、特に民間賃貸住宅の居住水準が、持家の居住水準と較べて低水準にとどまっていることにかんがみ、その水準を向上させるため、国は、財政、税制及び政策金融の分野において、これまで以上に賃貸住宅に配慮した施策を展開すること。
- 2 本法の趣旨を広く国民に周知させるための広報活動を積極的に行うこと。
特に、定期建物賃貸借については、契約終了時に紛争が生じることのないよう、①既存の建物賃貸借契約の更新には適用されないこと、②賃借人に対する書面の交付・説明義務を果たさなければ更新しない旨の特約は無効であること等、その内容に関してあらゆる方法を通じて十分な周知徹底を早急に実施すること。
- 3 本法は良質な賃貸住宅等の供給の促進を図ることを目的としたものであり、これによって賃借人の居住の安定が阻害されるようなことは意図したものではないことについて、国、地方公共団体等において賃借人、宅地建物取引業者及び賃貸住宅管理業者に対する意識喚起のための方策がとられるように努めること。
- 4 住宅建設5箇年計画の策定に当たっては、公共賃貸住宅や政策的融資に係る賃貸住宅について具体的な居住水準目標等を設定し、その計画的な達成に努めるなど、良質な賃貸住宅の供給の促進に関する実効性が十分確保されるようにすること。
- 5 住宅性能表示制度の普及を図り、賃貸住宅の性能評価が促進されるよう適切な方策を講ずるとともに、賃借人が賃貸借契約前に当該賃借建物の性能について知ることができるよう、性能表示住宅については、その住宅性能を宅地建物取引業法上説明すべき重要事項として追加することを検討する等、所要の措置を講ずること。
- 6 賃借人が賃貸住宅の選択に際して的確な判断ができるよう、従前の建物賃貸借か定期建物賃貸借かの種別、家賃、住宅性能に関する情報等の提供や、各種の相談が可能となる体制の総合的整備を図り、その充実に努めること。
そのため、国、地方公共団体、公共賃貸住宅の管理者、宅地建物取引業界等相互間における効果的連携がなされるよう、適切な措置を講ずること。
- 7 定期建物賃貸借制度の導入に当たっては、紛争の発生を未然に防止するため、国の主導により標準約款等を作成するとともに、賃借人に対する書面の交付・説明義務に関し

て、その事実を証明する書類を契約書に添付することや宅地建物取引業法上説明すべき重要事項として追加すること等について検討を行うなど、居住用借家や小規模営業用借家の賃借人などが不当な不利益を受けることがないよう、万全の措置を講ずること。

- 8 建物賃貸借に伴う紛争の早期円満解決に資するため、国民生活センター、地方公共団体の住宅相談窓口、法律相談窓口、消費者センター等における対応を強化するとともに、これらの利用が容易にできるようにし、さらに、受け付けた相談等の内容について整理・分析して、可能な限り公表するよう、適切な指導を行うこと。

また、売買、賃貸借、住宅性能表示、マンション管理などの不動産に係る紛争について、その早期、適切な解決が図られるよう、あつせん、調停、仲裁等を行うための総合的な紛争処理機関の在り方について今後検討すること。

- 9 低所得高齢者、障害者、病気入院者などが定期建物賃貸借等において不当な差別を受けることがないよう、指導、啓蒙等特段の配慮をするとともに、公共賃貸住宅においては、これらの者の入居がより容易になるような制度運用を図ること。
- 10 賃貸人が当該賃貸住宅を処分しようとする場合には、賃借人が当該賃貸住宅を取得しその居住の安定化を図る見地から、賃借人に対する優先的な売却情報の提供に関する契約の在り方について検討すること。
- 11 法の施行後4年を目途とする建物賃貸借の在り方の見直し等に資するため、国は、本法第2条から第4条の定める国、地方公共団体等の責務に基づいて具体的にとった措置についてとりまとめを行うとともに、関係機関が受け付けた相談・苦情や紛争処理に関する内容の分析結果を収集するなど、居住の用に供する建物賃貸借等の実態について詳細な状況把握に努め、これらに関し定期的に公表すること。

右決議する。

(4) 付託議案審議表

・衆議院議員提出法律案（2件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	本院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
11	動物の保護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案	内閣委員長 植竹 繁雄君 (11.12.7)	11.12.8	11.12.9	11.12.10	11.12.14 可決 附帯決議	11.12.14 可決			11.12.9 可決
145 / 35	良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案	保岡 興治君 外10名 (11.7.30)		11.25	11.30	12.7 可決 附帯決議	12.9 可決	11.10.29 建設	11.11.24 修正 附帯決議	11.25 修正

【予算委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本委員会は平成11年度補正予算3案（第2号、特第2号、機第1号）の審査を行った。予算の執行状況に関する調査として、国家の基本政策に関する件について合同審査会を行った。

〔予算の審査〕

平成11年度補正予算3案は、11月11日に決定された総事業規模17兆円、さらに、介護対策を含めれば18兆円程度の経済新生対策等を実施するために編成されたものである。歳出において8兆1,395億円の追加を行う一方、既定経費節減等を行うこととしており、歳出の純追加額は6兆7,890億円となっている。歳入については、1兆4,410億円の租税及印紙収入の減少を見込む一方、公債の増発7兆5,660億円のほか、前年度剰余金受入5,849億円等を行うこととしている。

補正予算3案は、11月25日国会に提出され、12月1日宮澤大蔵大臣から趣旨説明を聴取した後、衆議院からの送付を待って12月8日及び9日の両日委員会で質疑が行われた。質疑の後、討論、採決を行い、直ちに本会議に上程され可決成立した（補正予算の概要については「Ⅲの2 (2)財政演説」を参照されたい）。

委員会の質疑においては、まず、自自公連立の基本理念について質疑が行われた。これに対し、小渕内閣総理大臣から、「自自公連立の意味は、安定した政権の下で、三党が政策を共有するべく切磋琢磨し、相協力して、国政全般にわたり政策を遂行していくことであると考えている。各党の基本的理念、設立の趣旨など違いはあるが、その時々の問題に対し、国民のためにとという物差しの中で、合意を見つけながら、それぞれの政策をできる限り実現していきたい」との見解が示された。

また、7～9月期のGDPが前期比マイナスとなったことについて、政府の景気の現状認識が質された。これに対し、小渕内閣総理大臣等から、「経済は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果の浸透に加え、アジア経済の回復などの影響もあり、なだらかな回復を続けている。本補正予算と来年度予算により、景気回復を確実なものにしていくことが政府の基本的な対応と考えている」との認識が示された。

さらに、補正予算によって国債依存度が戦後最悪となったが、今後財政再建をどのように進めていくか、との質疑が行われた。これに対し、宮澤大蔵大臣から、「財政再建と景気回復について、小渕総理が二兎を追うことはできないと決断し、不況脱出を最優先にして、これまで大量の国債発行による財政出動を行ってきた。こうした政策効果もあり、来年には不況脱却のめどが付き、わずかだが税収増加も期待されることから、大規模な財政支援は来年度当初予算で完了できると考えている。経済がプラス成長の路線に乗れば、その機を逃さず、財政再建に取りかかりたい」との見解が示された。

このほか、中小企業に対する補正予算措置、介護保険料免除・軽減に伴う諸問題、企業

のリストラによる雇用悪化への対応策、沖縄の普天間基地移設問題、警察不祥事と信頼回復への取組み方、金融機関の貸し渋りとその対策、東海村原子力事故への対応策、年金問題等について質疑が行われた。

〔国政調査等〕

予算の執行状況に関する調査として、去る7月に成立した「国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律」に基づき、平成12年1月の常会より衆参両院に設置される国家基本政策委員会の審査方式を試行的に行うこととし、国家の基本政策に関する件について、衆議院予算委員会との合同審査会が行われた。

第1回合同審査会は、平成11年11月9日衆議院において開催し、鳩山由紀夫君、不破哲三君、土井たか子君が小渕内閣総理大臣と討議を行った。

討議では、企業・団体献金禁止及び介護保険制度見直しなどの小渕内閣の対応と国民の政治不信、原子力推進機関と規制機関分離の必要性、国家基本政策委員会での参議院小会派の発言確保などについて意見が交わされた。

第2回合同審査会は、平成11年11月17日参議院において開催し、鳩山由紀夫君、不破哲三君、土井たか子君が小渕内閣総理大臣と討議を行った。

討議では、警察官不祥事への政府対応と責任、自公連立政権における政策の不一致、高齢者の介護保険料負担軽減策、政党を通じた政治家個人への企業・団体献金禁止の進め方などについて意見が交わされた。

(2) 委員会経過

○平成11年11月4日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月9日（火）（第2回）

- 予算の執行状況に関する調査のうち、国家の基本政策に関する件について合同審査会を開会することを決定した。

○平成11年11月10日（水）（予算委員会合同審査会第1回）

- 予算の執行状況に関する調査のうち、国家の基本政策に関する件について鳩山由紀夫君、不破哲三君及び土井たか子君が小渕内閣総理大臣と討議を行った。

○平成11年11月17日（水）（予算委員会合同審査会第2回）

- 予算の執行状況に関する調査のうち、国家の基本政策に関する件について鳩山由紀夫君、不破哲三君及び土井たか子君が小渕内閣総理大臣と討議を行った。

○平成11年12月1日（水）（第3回）

- 平成11年度一般会計補正予算（第2号）（予）

平成11年度特別会計補正予算（特第2号）（予）

平成11年度政府関係機関補正予算（機第1号）（予）

以上3案について宮澤大蔵大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成11年12月8日（水）（第4回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○平成11年度一般会計補正予算（第2号）（衆議院送付）

平成11年度特別会計補正予算（特第2号）（衆議院送付）

平成11年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について小淵内閣総理大臣、二階運輸大臣、続総務庁長官、河野外務大臣、臼井法務大臣、保利国務大臣、宮澤大蔵大臣、中曽根文部大臣、丹羽厚生大臣、堺屋経済企画庁長官、深谷通商産業大臣、玉沢農林水産大臣、八代郵政大臣、青木国務大臣、牧野労働大臣、中山国務大臣、清水環境庁長官、瓦防衛庁長官、越智金融再生委員会委員長、大野厚生政務次官、林大蔵政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月9日（木）（第5回）

○平成11年度一般会計補正予算（第2号）（衆議院送付）

平成11年度特別会計補正予算（特第2号）（衆議院送付）

平成11年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について小淵内閣総理大臣、越智金融再生委員会委員長、保利自治大臣、丹羽厚生大臣、宮澤大蔵大臣、中曽根国務大臣、河野外務大臣、瓦防衛庁長官、深谷通商産業大臣、堺屋経済企画庁長官、牧野労働大臣、二階運輸大臣、続総務庁長官、林大蔵政務次官、斉藤科学技術政務次官、山本外務政務次官、大野厚生政務次官、西川防衛政務次官、小池経済企画政務次官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

（平成11年度第2次補正予算）

賛成会派 自民、公明、自由

反対会派 民主、共産、社民、参院、二連

○平成11年12月15日（水）（第6回）

○予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 付託議案審議表

・予 算 (3件)

番 号	件 名	提出月日	参 議 院			衆 議 院		
			委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決	委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決
1	平成11年度一般会計補正予算 (第2号)	11.11.25	11.11.25 (予備)	11.12.9 可決	11.12.9 可決	11.11.25	11.12.7 可決	11.12.7 可決
2	平成11年度特別会計補正予算 (特第2号)	11.25	11.25 (予備)	12.9 可決	12.9 可決	11.25	12.7 可決	12.7 可決
3	平成11年度政府関係機関補正予算 (機第1号)	11.25	11.25 (予備)	12.9 可決	12.9 可決	11.25	12.7 可決	12.7 可決

【決算委員会】

(1) 審議概観

〔平成8・9年度決算外2件の審査〕

平成8年度決算及び国有財産関係2件は、第142回国会の召集日である平成10年1月12日に提出された。このうち、8年度決算については、10年2月18日の本会議において、大蔵大臣からその概要報告を受け、質疑を行った後、同日、委員会に付託され、国有財産関係2件についても、同日、委員会に付託された。委員会においては、第142回国会の10年3月11日、大蔵大臣から平成8年度決算外2件の概要説明を、会計検査院長から平成8年度決算検査報告及び平成8年度国有財産検査報告の概要説明をそれぞれ聴取した後、第145回国会までに、8年度決算外2件について全般的質疑（第1回）を行った。そして、同国会閉会後は、通常選挙が行われる閉会中であり、審査を継続しなかったため、第143回国会の召集日である10年7月30日、委員会に改めて付託された（8年度決算外2件の概要については『審議概要（第142回国会）』81ページ及び328ページ参照）。

平成9年度決算及び国有財産関係2件は、第145回国会の召集日である11年1月19日に提出された。このうち、9年度決算については、11年2月10日の本会議において、大蔵大臣からその概要報告を受け、質疑を行った後、同日、委員会に付託され、国有財産関係2件についても、同日、委員会に付託された（9年度決算外2件の概要については『審議概要（第145回国会）』81ページ及び353ページ参照）。

平成9年度決算外2件の委員会付託を受け、第145回国会の11年2月24日、大蔵大臣から平成9年度決算外2件の概要説明を、会計検査院長から平成9年度決算検査報告及び平成9年度国有財産検査報告の概要説明をそれぞれ聴取した。その後、8年度決算外2件及び9年度決算外2件を一括して審査することとし、第145回国会中に全般的質疑2回、省庁別審査2回を行った。

第145回国会閉会後は、省庁別審査6回を行った後、締め括りの総括的質疑に入り、第1回は各省大臣に対して、第2回は内閣総理大臣に対して、それぞれ質疑を行った。

第145回国会閉会後に行われた質疑の主な項目は、①決算の早期提出、②国家財政におけるバランスシートの作成、③財政健全化と財政構造改革、④自治体財政悪化への取組み、⑤神奈川県警等警察における一連の不祥事、⑥ODAの評価の在り方、⑦防衛装備品調達に係る過大請求問題、⑧山陽新幹線トンネル内コンクリート剥落事故、⑨茨城県東海村の民間核燃料物質加工施設臨界事故などである。

なお、11年10月26日の委員会において、締め括りの総括的質疑（第1回）に先立ち、大蔵大臣から平成7年度決算に関する参議院の議決について内閣が講じた措置の内容の説明を聴取した外、内閣総理大臣から参議院議長に対して、文書による報告が行われた。

平成7年度決算に関する警告決議に対して内閣の講じた措置を、警告決議と対比して示すと、次の通りである。

内閣に対する警告	警告議決に対し内閣の講じた措置
<p>(1) 我が国財政は、平成7年度末公債残高が225兆円に上るなど、極めて厳しい状況にある中で、財政構造改革が喫緊の課題とされており、とりわけ多額の資金と長期間を要する公共事業について、その効率的・効果的实施の必要性が指摘されている。</p> <p>政府は、公共事業の実施に当たっては、事前の費用対効果分析の活用や事業実施後における事業効果の評価等により効率的な整備を推進し、社会経済情勢の変化等に対応した必要な見直しを行うことを検討するとともに、財政構造改革の観点から、こうした事業の実施状況等を踏まえ、公共事業予算の重点化・効率化に向けて一層努力すべきである。</p>	<p>(1) 公共事業予算の重点化・効率化については、平成11年度当初予算における公共事業予算の配分に当たり、特別枠の活用等により、国際ハブ空港、高規格幹線道路等の物流効率化による経済構造改革に資する分野や情報通信、環境、高齢者等福祉、中心市街地活性化等といった21世紀を展望した経済発展基盤となる分野、更には下水道・集落排水施設、各種防災対策等の生活関連社会資本へ優先的・重点的に配分を行ったところである。</p> <p>他方、限られた財政資金を有効に活用する観点から、公共事業の効率化・透明化を一層強力に推進するため、コスト縮減対策の推進、費用対効果分析の積極的活用を図るほか、新たに「再評価システム」の導入を図ったところであり、平成10年度予算編成においては68箇所、平成11年度予算編成においては92箇所の事業の中止・休止等を決定したところである。</p> <p>今後とも、公共事業予算の重点化・効率化にはより一層努力してまいらる所存である。</p>
<p>(2) 平成7年12月に高速増殖原型炉「もんじゅ」のナトリウム漏えい事故が発生し、また、9年3月に東海事業所アスファルト固化処理施設の火災爆発事故、同年4月に新型転換炉「ふげん」発電所の重水精製装置において重水漏えい事故が発生するなど、動力炉・核燃料開発事業団の原子力施設における事故が相次ぎ、しかも、「もんじゅ」事故の教訓が生かされないまま、事故発生後の通報の遅れ、情報の隠ぺい、虚偽報告等が行われたことは、極めて遺憾である。</p>	<p>(2) 動力炉・核燃料開発事業団における事故の再発防止と「動燃改革」については、一連の事故等により原子力行政に対する国民の信頼を大きく損なったことを厳しく受け止め、同事業団の経営、組織等を抜本的に改革し、平成10年10月1日、核燃料サイクル開発機構に改組したところである。</p> <p>核燃料サイクル開発機構においては、安全確保を第一に据え、情報公開の徹底、地元重視の業務運営を基本とするとともに、職員の意識改革を徹底し、明確な裁量権と責任の下で経営を行う</p>

<p>政府は、同事業団の一連の事故及び事故後の不適切な対応が我が国の原子力行政に対する国民の信頼を大きく損なったことを厳しく受け止め、事故の再発防止に万全を期するとともに、情報公開の徹底、安全性に関する職員の意識改革、責任体制が明確な組織の構築など今後の「動燃改革」に全力を尽くすべきである。</p>	<p>こととしたところである。</p> <p>今後とも、原子力行政に対する国民の信頼の早期回復を目指し、動燃改革の理念の定着に最大限努力してまいり所存である。</p>
<p>(3) 動力炉・核燃料開発事業団において、東海事業所のウラン廃棄物貯蔵施設の管理が長期にわたり不適切であり、安全確保のための抜本的対策が講じられなかったのみならず、平成7年度以降の同施設の改修費に関して、業務の実態を反映しない予算要求が連年行われ、政府において、同施設の改修費の執行状況等を十分把握していなかったことは、遺憾である。</p> <p>政府は、同事業団に対して業務の実態を反映した予算要求と適切な予算執行を行うよう指導するとともに、ウラン廃棄物の安全管理に万全を期すべきである。</p>	<p>(3) 動力炉・核燃料開発事業団の予算要求・予算執行とウラン廃棄物の安全管理については、業務の実態を把握し、適切な安全監視や業務指導を行うため、現地での確認など現場重視の監督の強化を図ったところである。</p> <p>同事業団においても、予算執行管理体制の見直しを行うとともに、ウラン廃棄物の厳重な保管管理を行うなど安全確保に万全を期することとしたところである。</p> <p>今後とも、こうした取組みの徹底を図り適切な指導を行ってまいり所存である。</p> <p>また、東海村で発生したウラン加工施設の事故については、地元をはじめとして国民の皆様にも多大な心配とご迷惑をおかけしたことを極めて厳しく受け止めているところである。今後、事故の原因の徹底究明、再発防止策の確立等に着実に取り組み、原子力に対する国民の信頼回復に最大限の努力をしてまいり所存である。</p>
<p>(4) 国有林野事業は、昭和53年度以降3次にわたる改善計画にもかかわらず収支は好転せず、平成3年度から実施された第4次改善計画においても、3年度以降8年度まで毎年度1,000億円を超える損失を計上し、現行改善計画の目標である12年度における経常事業部門の収支均衡の達成が困難な状況とな</p>	<p>(4) 国有林野事業の抜本的改革については、国有林野事業の健全な運営を確保し、国土の保全その他公益的機能の維持・増進等の使命を十全に果たすため、①国有林野の管理経営を木材生産機能重視から公益的機能重視に転換、②組織・要員の徹底した合理化、縮減、③独立採算制を前提とした企業特別会計</p>

っていることは、遺憾である。

政府は、現下の極めて厳しい財政状況にかんがみ、組織機構の簡素化、要員の縮減等による経営改善努力を更に徹底するとともに、国土保全、環境保全等森林が有する公益的機能の重要性を踏まえ、国有林野事業の抜本的改革に取り組むべきである。

制度から、公益林の適切な管理等のための一般会計繰入を前提とした特別会計制度に移行、④累積債務について、可能な限りの自助努力を前提としつつ、これを上回る債務について一般会計承継を行うこと等による具体的な処理策の実施等を内容とした、「国有林野事業の改革のための特別措置法」及び「国有林野事業の改革のための関係法律の整備に関する法律」の制定等を行ったところである。

今後とも、国有林野事業の改革の着実な推進に努力してまいり所存である。

(5) 知的障害者を雇用する事業所の一部において、知的障害者に対する暴行・傷害等の人権侵害事件や雇用に係る助成金の不正受給事件が発生し、しかも、これら障害者雇用をめぐる人権侵害等の早期発見とその後の措置に関する行政の対応が必ずしも十分でなかったことは、遺憾である。

政府は、障害者を雇用する事業主及び障害者に対する就職後の助言や指導を今後一層充実するとともに、公共職業安定所と福祉機関、教育機関、労働基準監督機関及び人権擁護機関等の関係機関並びに関係団体との地域レベルにおける連携を更に強化し、障害者雇用に関する幅広い情報交換を行って、知的障害者に係るこの種事件の再発防止と人権擁護に万全を期するべきである。

(5) 知的障害者の雇用に係る事件の再発防止等については、公共職業安定所による知的障害者を雇用する事業主等に対する職場適応指導の一層の充実及び助成金受給事業所に対する調査の強化を図るとともに、平成10年度より「障害者雇用連絡会議」を開催することにより、公共職業安定所と関係機関等との連携を更に強化し、障害者雇用に関し幅広く情報交換を行うこととしたところである。

今後とも、知的障害者に係るこの種の事件の再発防止等に努めてまいり所存である。

(6) 首都高速道路公団が、指名競争入札又は公募型指名競争入札の方法により発注した建築工事について、いわゆる入札談合が行われ、しかも、これを同公団の職員が誘発・助長していたことが、公正取引委員会の平成9年6月の排除勧告により明らかになったことは、遺憾である。

(6) 首都高速道路公団に対する入札談合事件の再発防止については、工事の発注において、公募型指名競争入札の適用範囲を本社発注工事について7億円以上を原則3億円以上に引き下げるとともに、建築工事については、特例措置として2年間、公募型指名競争入札を原則とするなど、入札における公正・

政府は、公共工事の入札・契約手続について、新たな入札方式の導入を含む種々の改革を進めてきたにもかかわらず、再びこのような事件が発生したことを厳しく受け止め、同公団に対し、入札における公正・自由な競争の確保、工事発注に係る情報管理の徹底等の改善措置を着実に実行させるなど、この種事件の根絶に向けて一層努力すべきである。

自由な競争の確保について万全を期したところである。

また、建設業者の執務室への入室制限、設計書の情報管理の厳正化等工事発注に係る情報管理を徹底しているところである。

今後とも、これらの措置を含めた再発防止対策の着実な実施を図るなど同公団に対する適切な指導を行ってまいり所存である。

翌10月27日の委員会において、締め括りの総括的質疑（第2回）を終局した後、委員長より平成8・9年度決算の議決案が示された。その内容は「1. 平成8年度決算は、これを是認する。2. 平成9年度決算は、これを是認する。3. 内閣に対し、次の通り警告する。内閣は、適切な措置を講じ、その結果を本院に報告すべきである。（以下6項目〈略〉）」というものである。

討論では、民主党・新緑風会より、平成8・9年度決算については是認することに反対、平成8・9年度国有財産関係2件については是認することに賛成、内閣に対する警告案についても賛成する旨の意見が述べられ、自由民主党より、平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件については是認することに賛成するとともに、内閣に対する警告案についても賛成する旨の意見が述べられ、日本共産党より、平成8・9年度決算並びに国有財産増減及び現在額総計算書については是認することに反対、平成8・9年度国有財産無償貸付状況総計算書については是認することに賛成、内閣に対する警告案についても賛成する旨の意見が述べられ、社会民主党・護憲連合より、平成8・9年度決算については是認することに反対、平成8・9年度国有財産関係2件については是認することに賛成、内閣に対する警告案についても賛成する旨の意見が述べられた。

以上で討論を終局し、採決の結果、平成8・9年度決算はいずれも多数をもって是認すべきものと議決され、内閣に対する警告案は全会一致をもって警告すべきものと議決された。また、平成8・9年度国有財産増減及び現在額総計算書はいずれも多数をもって、平成8・9年度国有財産無償貸付状況総計算書についてはいずれも全会一致をもって、それぞれ是認すべきものと議決された。

内閣に対する警告の骨子は、①9年度一般会計における決算上の不足と財政の情報開示の必要性、②都道府県警察の不祥事案の再発防止と警察に対する信頼回復への取組み、③防衛装備品調達に係る過大請求事件と調達業務の透明性・公平性の確保、④民間核燃料物質加工施設における臨界事故と原子力防災対策の強化、⑤文部省委嘱等事業に係る不正経理の再発防止、⑥山陽新幹線トンネル内部のコンクリート剥落事故と安全確保の徹底である（全文は本誌Ⅲの3【決算に対する議決】を参照されたい）。

(2) 委員会経過

○平成11年9月8日（水）（第145回国会閉会後第1回）

- 平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件中、皇室費、国会、会計検査院、内閣、総理府本府、大蔵省、総務庁、沖縄開発庁、国民金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本開発銀行及び日本輸出入銀行関係について宮澤大蔵大臣、太田総務庁長官、野中内閣官房長官、戸張国立国会図書館長、疋田会計検査院長、会計検査院、大蔵省、沖縄開発庁、総務庁、外務省、農林水産省、金融監督庁、内閣官房当局、参考人日本銀行総裁速水優君及び首都高速道路公団理事古木守靖君に対し質疑を行った。

○平成11年9月9日（木）（第145回国会閉会後第2回）

- 平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件中、建設省、国土庁及び住宅金融公庫関係について関谷国務大臣、気象庁、建設省、国土庁、運輸省、外務省、通商産業省、厚生省、警察庁、防衛庁当局、参考人住宅金融公庫総裁望月薫雄君、日本道路公団理事村瀬興一君及び同公団理事筒居博司君に対し質疑を行った。

○平成11年9月29日（水）（第145回国会閉会後第3回）

- 平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件中、法務省、自治省、警察庁、裁判所及び公営企業金融公庫関係について陣内法務大臣、野田国務大臣、警察庁、法務省、自治省、総務庁、最高裁判所、厚生省及び労働省当局に対し質疑を行った。

○平成11年9月30日（木）（第145回国会閉会後第4回）

- 平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件中、外務省及び防衛庁関係について高村外務大臣、野呂田防衛庁長官、外務省、会計検査院、防衛庁、大蔵省、防衛施設庁及び内閣官房当局に対し質疑を行った。

○平成11年10月13日（水）（第145回国会閉会後第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件中、農林水産省、運輸省、北海道開発庁、農林漁業金融公庫及び北海道東北開発公庫関係について二階運輸大臣、玉沢農林水産大臣、運輸省、農林水産省、水産庁、林野庁、建設省、食糧庁、科学技術庁、労働省、厚生省、法務省当局及び参考人西日本旅客鉄道株式会社専務取締役金井耿君に対し質疑を行った。

○平成11年10月15日（金）（第145回国会閉会後第6回）

- 平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件中、通商産業省、経済企画庁、中小企業金融公庫及び中小企業信用保険公庫関係について深谷通商産業大臣、堺屋経済企画庁長官、通商産業省、中小企業庁、資源エネルギー庁、金融監督庁、金融再生委員会、外務省、運輸省、科学技術庁、労働省当局及び参考人中小企業金融公庫総裁堤富

男君に対し質疑を行った。

○平成11年10月26日（火）（第145回国会閉会後第7回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成7年度決算についての警告に対する政府の措置について宮澤大蔵大臣から説明を聴いた。
- 平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件について宮澤大蔵大臣、八代郵政大臣、河野外務大臣、牧野労働大臣、清水環境庁長官、丹羽厚生大臣、臼井法務大臣、厚生省、法務省、科学技術庁、文部省、大蔵省、郵政省、資源エネルギー庁、通産省、労働省、最高裁判所、運輸省、農林水産省、中小企業庁、警察庁当局、参考人株式会社ジェー・シー・オー代表取締役社長木谷宏治君及び同社常務取締役東海事業所長越島建三君に対し質疑を行った。

○平成11年10月27日（水）（第145回国会閉会後第8回）

- 平成8年度決算外2件及び平成9年度決算外2件について小淵内閣総理大臣、宮澤大蔵大臣、八代郵政大臣、瓦防衛庁長官、杉浦検査官、文部省、防衛庁、資源エネルギー庁及び厚生省当局に対し質疑を行い、討論の後、
平成8年度一般会計歳入歳出決算、平成8年度特別会計歳入歳出決算、平成8年度国税収納金整理資金受払計算書、平成8年度政府関係機関決算書及び平成9年度一般会計歳入歳出決算、平成9年度特別会計歳入歳出決算、平成9年度国税収納金整理資金受払計算書、平成9年度政府関係機関決算書を議決し、
平成8年度国有財産増減及び現在額総計算書、平成8年度国有財産無償貸付状況総計算書、平成9年度国有財産増減及び現在額総計算書及び平成9年度国有財産無償貸付状況総計算書をいずれも是認すべきものと議決した後、
宮澤大蔵大臣、保利国家公安委員会委員長、瓦防衛庁長官、臼井科学技術庁長官事務代理・文部大臣臨時代理及び二階運輸大臣から発言があった。

（平成8年度一般会計歳入歳出決算、平成8年度特別会計歳入歳出決算、平成8年度国税収納金整理資金受払計算書、平成8年度政府関係機関決算書）

賛成会派 自民、公明、自由、参院

反対会派 民主、共産、社民

（平成9年度一般会計歳入歳出決算、平成9年度特別会計歳入歳出決算、平成9年度国税収納金整理資金受払計算書、平成9年度政府関係機関決算書）

賛成会派 自民、公明、自由、参院

反対会派 民主、共産、社民

（警告決議）

賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、参院

反対会派 なし

（平成8年度国有財産増減及び現在額総計算書）

賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、参院

反対会派 共産

(平成8年度国有財産無償貸付状況総計算書)

賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、参院

反対会派 なし

(平成9年度国有財産増減及び現在額総計算書)

賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、参院

反対会派 共産

(平成9年度国有財産無償貸付状況総計算書)

賛成会派 自民、民主、公明、共産、社民、自由、参院

反対会派 なし

○平成11年11月10日(水)(第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年12月15日(水)(第2回)

- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中に委員派遣を行うことを決定した。

(3) 付託議案審議表

・決算その他（6件）

※は第145回国会閉会中における議決
備考欄記載事項は本院についてのもの

件名	提出月日	参議院			衆議院		
		委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
平成8年度一般会計歳入歳出決算、平成8年度特別 会計歳入歳出決算、平成8年度国税収納金整理資金 受払計算書、平成8年度政府関係機関決算書	10. 1. 12 (第142回国会)	10. 7. 30	11. 10. 27 ※議決	11. 11. 10 議決	11. 10. 29 決算 行政 監視	10. 29 行政 監視	継続審査
○第142回国会 10. 2. 18 大蔵大臣報告 ○第143・第144・第145回国会 継続							
平成8年度国有財産増減及び現在額総計算書	1. 12 (第142回国会)	7. 30	10. 27 ※議決	11. 10 議決	10. 29 決算 行政 監視	10. 29 行政 監視	継続審査
○第143・第144・第145回国会 継続							
平成8年度国有財産無償貸付状況総計算書	1. 12 (第142回国会)	7. 30	10. 27 ※議決	11. 10 議決	10. 29 決算 行政 監視	10. 29 行政 監視	継続審査
○第143・第144・第145回国会 継続							
平成9年度一般会計歳入歳出決算、平成9年度特別 会計歳入歳出決算、平成9年度国税収納金整理資金 受払計算書、平成9年度政府関係機関決算書	11. 1. 19 (第145回国会)	11. 2. 10	10. 27 ※議決	11. 10 議決	10. 29 決算 行政 監視	10. 29 行政 監視	継続審査
○第145回国会 11. 2. 10 大蔵大臣報告 継続							
平成9年度国有財産増減及び現在額総計算書	1. 19 (第145回国会)	2. 10	10. 27 ※議決	11. 10 議決	10. 29 決算 行政 監視	10. 29 行政 監視	継続審査
○第145回国会 継続							
平成9年度国有財産無償貸付状況総計算書	1. 19 (第145回国会)	2. 10	10. 27 ※議決	11. 10 議決	10. 29 決算 行政 監視	10. 29 行政 監視	継続審査
○第145回国会 継続							

【行政監視委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本委員会は財政投融资対象機関の点検の問題を取り上げ、そのうち年金福祉事業団について調査を行ったほか、神奈川県警不祥事問題、東海村核燃料加工施設事故問題等について調査を行った。

なお、今国会において、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は付託されなかった。

〔国政調査等〕

今国会における調査テーマを「時間をかけて取り組む必要がある基本的な行政課題に関する事項」である長期的テーマと、「その時々が生じた国民の関心が高い問題のうち本委員会が取り上げるのにふさわしい事項」である短期的テーマに区別し、調査を行うこととした。

長期的テーマを「財政投融资対象機関の点検」に決め、そのうち年金福祉事業団について、また、短期的テーマである「現下の緊急課題」について、それぞれ調査を行った。なお、今国会は会期が短かったため、長期的テーマ及び短期的テーマを一括議題として調査を行った。

まず、11月15日、統総務庁長官の就任挨拶を聴取した後、年金福祉事業団に関し、財務内容の公開促進、資金運用事業の累積赤字の原因とその解消策、グリーンピア（大規模年金保養基地）の赤字原因と施設売却見通し等の諸問題について質疑を行った。また、現下の緊急課題に関し、神奈川県警不祥事の原因究明とその対応策、防衛庁ジェット燃料入札談合事件等の実態解明と防衛庁の責任、国有財産の有効利用、薬物及び銃器問題への対策強化の必要性等の諸問題について質疑を行った。

次に、12月13日、年金福祉事業団に関し、融資事業の審査体制の在り方、資金運用事業における投資対象商品別の運用益の内訳、資金運用事業の累積赤字の責任の所在、厚生省による年金積立金の全額自主運用方針に対する懸念等の諸問題について質疑を行った。また、現下の緊急課題に関し、神奈川県警不祥事再発防止に向けた監察機能の強化、東海村核燃料加工施設の事故に対する補償内容、原子力施設に対する安全審査体制の在り方、原子力発電所の耐震性への懸念、防衛庁調達実施本部と業者との癒着、むつ小川原開発会社の債務処理等の諸問題について質疑を行った。

行政監視

(2) 委員会経過

○平成11年11月15日（月）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 財政投融资対象機関の点検に関する件のうち、年金福祉事業団及び現下の緊急課題に関する件について統総務庁長官、瓦防衛庁長官、大野厚生政務次官、依田防衛政務次官、杉浦検査官、政府参考人及び参考人年金福祉事業団理事長森仁美君に対し質疑を行った。

○平成11年12月13日（月）（第2回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東海村核燃料加工施設の事故問題、神奈川県警の不祥事等に関する件について中曽根科学技術庁長官、瓦防衛庁長官、斉藤科学技術政務次官、増田国土政務次官、政府参考人及び参考人年金福祉事業団理事長森仁美君に対し質疑を行った。
- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【議院運営委員会】

(1) 審議概観

第146回国会においては、本委員会から法律案1件を提出した。本委員会に付託された法律案はなく、第145回国会から継続していた法律案1件については継続審査となった。

また、国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案は、本委員会において委員会の審査を省略することに決し、本会議に上程され、可決、成立した。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査等〕

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案は、育児休業をしている国会職員について、一般職の国家公務員に準じて期末手当等を支給しようとするものであり、全会一致で本委員会提出の法律案とされた。

国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案は、国会議員が特定の者に不当に利益を得させる目的で、その地位を利用して他の公務員にあつせん行為を行う報酬として賄賂を收受すること等を処罰する等の措置を講じようとするものであり、第145回国会において本院議員から発議され、継続審査となっていたものであるが、12月15日に継続審査要求書の提出を決定した。

国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、国会議員の秘書の給料月額を改定しようとするものであり、委員会の審査を省略し、本会議に上程することに決定した。

(2) 委員会経過

議院運営

○平成11年10月29日（金）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算委員長の辞任及びその補欠選任について決定した。
- 災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、国会等の移転に関する特別委員会、行財政改革・税制等に関する特別委員会、金融問題及び経済活性化に関する特別委員会及び中小企業対策特別委員会を設置し、委員の会派割当をそれぞれ次のとおりとすることに決定した。

災害対策特別委員会

自由民主党	8人	民主党・新緑風会	5人
公明党	2人	日本共産党	2人
社会民主党・護憲連合	1人	自由党	1人
参議院の会	1人		計20人

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

自由民主党	8人	民主党・新緑風会	4人
-------	----	----------	----

公明党……………2人
社会民主党・護憲連合……………1人
参議院の会……………1人

日本共産党……………2人
自由党……………2人
計20人

国会等の移転に関する特別委員会

自由民主党……………8人
公明党……………2人
社会民主党・護憲連合……………1人
参議院の会……………1人

民主党・新緑風会……………5人
日本共産党……………2人
自由党……………1人
計20人

行財政改革・税制等に関する特別委員会

自由民主党……………20人
公明党……………4人
社会民主党・護憲連合……………2人
参議院の会……………2人

民主党・新緑風会……………10人
日本共産党……………4人
自由党……………2人
二院クラブ・自由連合……………1人
計45人

金融問題及び経済活性化に関する特別委員会

自由民主党……………20人
公明党……………4人
社会民主党・護憲連合……………3人
参議院の会……………1人

民主党・新緑風会……………10人
日本共産党……………4人
自由党……………2人
二院クラブ・自由連合……………1人
計45人

中小企業対策特別委員会

自由民主党……………19人
公明党……………5人
社会民主党・護憲連合……………2人
参議院の会……………2人

民主党・新緑風会……………10人
日本共産党……………4人
自由党……………2人
二院クラブ・自由連合……………1人
計45人

○次の構成により**庶務関係小委員会**及び**図書館運営小委員会**を設置することを決定した後、それぞれ小委員及び小委員長を選任した。

自由民主党……………6人
公明党……………2人
社会民主党・護憲連合……………1人
参議院の会……………1人

民主党・新緑風会……………3人
日本共産党……………1人
自由党……………1人
計15人

なお、各小委員の変更の件については、委員長に一任することに決定した。

○本会議における**内閣総理大臣の演説**に対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

・日取り 11月4日

・時間

自由民主党……………20分
公明党……………15分
社会民主党・護憲連合……………20分

民主党・新緑風会……………60分
日本共産党……………30分
参議院の会……………10分

・人 数

民主党・新緑風会…………… 2人	自由民主党…………… 1人
公明党…………… 1人	日本共産党…………… 1人
社会民主党・護憲連合…………… 1人	参議院の会…………… 1人

・順 序

1 民主党・新緑風会	2 自由民主党
3 公明党	4 日本共産党
5 社会民主党・護憲連合	6 参議院の会
7 民主党・新緑風会	

- 外国派遣議員の報告書を本委員会の会議録に掲載することに決定した。
- 会期を48日間とすることに決定した。
- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年11月4日（木）（第2回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判官訴追委員、同予備員、皇室会議予備議員、皇室経済会議予備議員、検察官適格審査会委員、同予備委員、国土審議会委員、国土開発幹線自動車道建設審議会委員及び北海道開発審議会委員の選任について決定した。
- 国土審議会特別委員、社会保障制度審議会委員及び地方制度調査会委員の推薦について決定した。
- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年11月10日（水）（第3回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年11月12日（金）（第4回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（西田吉宏君外9名発議）の委員会の審査を省略し、本日の本会議に上程することに決定した。
- 国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案を委員会提出の法律案として提出することに決定した。
- 国会職員の給与等に関する規程等の一部改正に関する件について決定した。
- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年11月17日（水）（第5回）

- 中小企業基本法等の一部を改正する法律案について本会議においてその趣旨の説明を聴取することとし、これに対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

・時 間

自由民主党……………10分

民主党・新緑風会……………15分

日本共産党……………10分

社会民主党・護憲連合……………10分

参議院の会……………10分

・人 数 各派1人

・順 序 大会派順

○本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年11月19日（金）（第6回）

○無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案について本会議においてその趣旨の説明を聴取することとし、これに対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

・時 間

民主党・新緑風会……………10分

日本共産党……………10分

・人 数 各派1人

・順 序 大会派順

○本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年11月24日（水）（第7回）

○本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年11月25日（木）（第8回）

○本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年12月1日（水）（第9回）

○北海道開発審議会委員の選任について決定した。

○次の件について松谷内閣官房副長官、林大蔵政務次官、大野厚生政務次官及び小坂郵政政務次官から説明を聴いた後、同意を与えることに決定した。

・国家公務員倫理審査会会長及び同委員の任命同意に関する件

・検査官の任命同意に関する件

・国家公安委員会委員の任命同意に関する件

・日本銀行政策委員会審議委員の任命同意に関する件

・中央社会保険医療協議会委員の任命同意に関する件

・電波監理審議会委員の任命同意に関する件

○原子力災害対策特別措置法案及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案について本会議においてその趣旨の説明を聴取することとし、これに対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

・時 間

民主党・新緑風会……………15分

公明党……………10分

日本共産党……………10分

社会民主党・護憲連合……………5分

参議院の会……………5分

- ・人数 各派1人
- ・順序 大会派順

○本会議における大蔵大臣の演説に対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

- ・日取り 12月1日
- ・時間

自由民主党……………10分

民主党・新緑風会……………20分

日本共産党……………10分

社会民主党・護憲連合……………10分

参議院の会……………10分

- ・人数 各派1人
- ・順序

1 民主党・新緑風会

2 自由民主党

3 日本共産党

4 社会民主党・護憲連合

5 参議院の会

○本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年12月3日（金）（第10回）

○本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年12月9日（木）（第11回）

○本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年12月10日（金）（第12回）

○国民年金法等の一部を改正する法律案、年金資金運用基金法案及び年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案について本会議においてその趣旨の説明を聴取することとし、これに対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

- ・時間

民主党・新緑風会……………15分

日本共産党……………10分

社会民主党・護憲連合……………5分

自由党……………10分

参議院の会……………5分

- ・人数 各派1人
- ・順序 大会派順

○本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年12月13日（月）（第13回）

○次の件について斉藤科学技術政務次官、柳本環境政務次官、山本法務政務次官、大野厚生政務次官、鈴木運輸政務次官、小坂郵政政務次官及び長勢労働政務次官から説明を聴いた後、同意を与えることに決定した。

- ・科学技術会議議員の任命同意に関する件
- ・公害健康被害補償不服審査会委員の任命同意に関する件

- ・中央更生保護審査会委員の任命同意に関する件
- ・公安審査委員会委員の任命同意に関する件
- ・社会保険審査会委員の任命同意に関する件
- ・運輸審議会委員の任命同意に関する件
- ・電波監理審議会委員の任命同意に関する件
- ・日本放送協会経営委員会委員の任命同意に関する件
- ・労働保険審査会委員の任命同意に関する件
- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年12月14日（火）（第14回）

- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成11年12月15日（水）（第15回）

- 外国派遣議員の報告書を本委員会の会議録に掲載することに決定した。
- 国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案（第145回国会参第21号）の継続審査要求書を提出することに決定した。
- 議院及び国立国会図書館の運営に関する件の継続審査要求書を提出することに決定した。
- 閉会中における本委員会所管事項の取扱いについてはその処理を委員長に、小委員会所管事項の取扱いについてはその処理を小委員長にそれぞれ一任することに決定した。
- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

(3) 成立議案の要旨

国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（参第3号）

【要旨】

本法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、国会議員の秘書の給料月額の改定等を行おうとするものであって、その主な内容は次のとおりである。

- 1 別表第一及び別表第二の全給料月額を引き上げる。
- 2 本法律は、公布の日から施行し、平成11年4月1日から適用する。

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（参第4号）

【要旨】

本法律案は、育児休業をしている国会職員については、一般職の国家公務員に準じて両議院の議長が協議して定めるところにより、期末手当、勤勉手当又は期末特別手当を支給しようとするものである。

(4) 付託議案審議表

・本院議員提出法律案（2件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	衆院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
3	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案	西田吉宏君 外9名 (11.11.11)	11.11.11	11.11.12			11.11.12 可決	11.11.12	11.11.18 可決	11.11.18 可決
4	国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案	議院運営委員長 西田吉宏君 (11.11.12)	11.12	11.12			11.12 可決	11.12	11.18 可決	11.18 可決

【災害対策特別委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

第145回国会閉会後の10月6日、平成11年台風第18号と前線に伴う大雨による被害の実情を調査するため、熊本県に委員を派遣し、熊本県及び不知火町から被害の状況等を聴くとともに、不知火町松合地区等を視察した。

同閉会後の10月20日、派遣委員から報告を聴取するとともに、台風18号による農作物等の被害に対する農業共済の対応、激甚災害指定の見通し、高潮発生に際しての不知火町の対応、水防法22条による熊本県の避難の指示の有無、気象庁が熊本県地方に高潮警報を発表した時刻及び県への通知方法、予算事業で行う除塩事業の見直し、不知火町の国道と船だまりの整備時期等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成11年10月20日（水）（第145回国会閉会后第1回）

- 派遣委員から報告を聴いた。
- 平成11年台風第18号と前線にともなう大雨による災害に関する件について中山国土庁長官、農林水産省、食糧庁、自治省、建設省、国土庁、消防庁、気象庁、厚生省及び水産庁当局に対し質疑を行った。

○平成11年10月29日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成11年12月15日（水）（第2回）

- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【沖縄及び北方問題に関する特別委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

11月10日、第145回国会閉会後の9月1日から同月3日に実施した北方領土及び隣接地域の諸問題等に関する実情調査のための委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

12月10日、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査を行い、エリツィン大統領訪日問題と領土返還交渉、沖縄サミット開催の準備状況、沖縄の文化・伝統工芸と振興開発、普天間飛行場の移設問題、嘉手納ラプコンの進入管制業務の返還、嘉手納飛行クラブ所属のセスナ機事故などについて質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成11年10月29日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成11年11月10日（水）（第2回）

- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成11年12月10日（金）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- エリツィン大統領訪日問題と領土返還交渉に関する件、沖縄サミット開催の準備状況に関する件、沖縄の文化・伝統工芸と振興開発に関する件、普天間飛行場の移設問題に関する件、嘉手納ラプコンの進入管制業務の返還に関する件、嘉手納飛行クラブ所属のセスナ機事故に関する件等について河野外務大臣、青木沖縄開発庁長官、白保沖縄開発政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月15日（水）（第4回）

- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【国会等の移転に関する特別委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成11年10月29日（金）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成11年12月15日（水）（第2回）

○国会等の移転に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【行財政改革・税制等に関する特別委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出61件であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願3種類54件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

中央省庁等改革関係法施行法案は、第145回国会で成立した新たな府省の設置法等の中央省庁等改革関係法を施行するため、「内閣法の一部を改正する法律」の施行期日等を定めるとともに、関係法律の整備等を行おうとするものである。

国立公文書館法の一部を改正する法律案等の独立行政法人個別法関係59法律案^(注)は、新たに設立される59の独立行政法人の名称、目的、業務の範囲などに関する事項を定めようとするものである。

独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案は、第145回国会で成立した「独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」の規定の一部の施行期日を定めるほか、独立行政法人の業務実施の円滑化等を図るため関係法律の整備を行おうとするものである。

委員会においては、以上の省庁改革施行関連61法律案を一括して議題とし質疑を行ったほか、特に、独立行政法人個別法関係59法律案については、再編後の府省に対応した3グループに分けて質疑を行った。

委員会における質疑は、円滑な新省庁体制への移行方策、独立行政法人制度創設の目的と効果、独立行政法人化対象事務・事業の選定基準、国立青年の家など4独立行政法人を非公務員型とした根拠、政策評価制度導入の意義と評価方法、国立大学の独立行政法人化の検討状況等多岐にわたり、熱心に行われた。

12月13日、質疑を終わり、討論の後、省庁改革施行関連61法律案は、いずれも多数をもって原案どおり可決された。なお、独立行政法人個別法関係59法律案に対して4項目の附帯決議が付された。

(注) 独立行政法人個別法関係59法律案は次のとおりである。

国立公文書館法の一部を改正する法律案

独立行政法人通信総合研究所法案

独立行政法人消防研究所法案

独立行政法人酒類総合研究所法案

独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案

独立行政法人大学入試センター法案

独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案

独立行政法人国立女性教育会館法案

独立行政法人国立青年の家法案

独立行政法人国立少年自然の家法案
独立行政法人国立国語研究所法案
独立行政法人国立科学博物館法案
独立行政法人物質・材料研究機構法案
独立行政法人防災科学技術研究所法案
独立行政法人航空宇宙技術研究所法案
独立行政法人放射線医学総合研究所法案
独立行政法人国立美術館法案
独立行政法人国立博物館法案
独立行政法人文化財研究所法案
独立行政法人国立健康・栄養研究所法案
独立行政法人産業安全研究所法案
独立行政法人産業医学総合研究所法案
独立行政法人農林水産消費技術センター法案
独立行政法人種苗管理センター法案
独立行政法人家畜改良センター法案
独立行政法人肥飼料検査所法案
独立行政法人農薬検査所法案
独立行政法人農業者大学校法案
独立行政法人林木育種センター法案
独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案
独立行政法人水産大学校法案
独立行政法人農業技術研究機構法案
独立行政法人農業生物資源研究所法案
独立行政法人農業環境技術研究所法案
独立行政法人農業工学研究所法案
独立行政法人食品総合研究所法案
独立行政法人国際農林水産業研究センター法案
独立行政法人森林総合研究所法案
独立行政法人水産総合研究センター法案
独立行政法人経済産業研究所法案
独立行政法人工業所有権総合情報館法案
貿易保険法の一部を改正する法律案
独立行政法人産業技術総合研究所法案
独立行政法人製品評価技術基盤機構法案
独立行政法人土木研究所法案
独立行政法人建築研究所法案
独立行政法人交通安全環境研究所法案
独立行政法人海上技術安全研究所法案
独立行政法人港湾空港技術研究所法案

独立行政法人電子航法研究所法案
独立行政法人北海道開発土木研究所法案
独立行政法人海技大学校法案
独立行政法人航海訓練所法案
独立行政法人海員学校法案
独立行政法人航空大学校法案
独立行政法人国立環境研究所法案
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案
自動車検査独立行政法人法案
独立行政法人統計センター法案

(2) 委員会経過

○平成11年10月29日（金）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成11年12月2日（木）（第2回）

○中央省庁等改革関係法施行法案（閣法第3号）（衆議院送付）

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）（衆議院送付）

独立行政法人通信総合研究所法案（閣法第5号）（衆議院送付）

独立行政法人消防研究所法案（閣法第6号）（衆議院送付）

独立行政法人酒類総合研究所法案（閣法第7号）（衆議院送付）

独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案（閣法第8号）（衆議院送付）

独立行政法人大学入試センター法案（閣法第9号）（衆議院送付）

独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案（閣法第10号）（衆議院送付）

独立行政法人国立女性教育会館法案（閣法第11号）（衆議院送付）

独立行政法人国立青年の家法案（閣法第12号）（衆議院送付）

独立行政法人国立少年自然の家法案（閣法第13号）（衆議院送付）

独立行政法人国立国語研究所法案（閣法第14号）（衆議院送付）

独立行政法人国立科学博物館法案（閣法第15号）（衆議院送付）

独立行政法人物質・材料研究機構法案（閣法第16号）（衆議院送付）

独立行政法人防災科学技術研究所法案（閣法第17号）（衆議院送付）

独立行政法人航空宇宙技術研究所法案（閣法第18号）（衆議院送付）

独立行政法人放射線医学総合研究所法案（閣法第19号）（衆議院送付）

独立行政法人国立美術館法案（閣法第20号）（衆議院送付）

独立行政法人国立博物館法案（閣法第21号）（衆議院送付）

独立行政法人文化財研究所法案（閣法第22号）（衆議院送付）

独立行政法人国立健康・栄養研究所法案（閣法第23号）（衆議院送付）

独立行政法人産業安全研究所法案（閣法第24号）（衆議院送付）
独立行政法人産業医学総合研究所法案（閣法第25号）（衆議院送付）
独立行政法人農林水産消費技術センター法案（閣法第26号）（衆議院送付）
独立行政法人種苗管理センター法案（閣法第27号）（衆議院送付）
独立行政法人家畜改良センター法案（閣法第28号）（衆議院送付）
独立行政法人肥飼料検査所法案（閣法第29号）（衆議院送付）
独立行政法人農業検査所法案（閣法第30号）（衆議院送付）
独立行政法人農業者大学校法案（閣法第31号）（衆議院送付）
独立行政法人林木育種センター法案（閣法第32号）（衆議院送付）
独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案（閣法第33号）（衆議院送付）
独立行政法人水産大学校法案（閣法第34号）（衆議院送付）
独立行政法人農業技術研究機構法案（閣法第35号）（衆議院送付）
独立行政法人農業生物資源研究所法案（閣法第36号）（衆議院送付）
独立行政法人農業環境技術研究所法案（閣法第37号）（衆議院送付）
独立行政法人農業工学研究所法案（閣法第38号）（衆議院送付）
独立行政法人食品総合研究所法案（閣法第39号）（衆議院送付）
独立行政法人国際農林水産業研究センター法案（閣法第40号）（衆議院送付）
独立行政法人森林総合研究所法案（閣法第41号）（衆議院送付）
独立行政法人水産総合研究センター法案（閣法第42号）（衆議院送付）
独立行政法人経済産業研究所法案（閣法第43号）（衆議院送付）
独立行政法人工業所有権総合情報館法案（閣法第44号）（衆議院送付）
貿易保険法の一部を改正する法律案（閣法第45号）（衆議院送付）
独立行政法人産業技術総合研究所法案（閣法第46号）（衆議院送付）
独立行政法人製品評価技術基盤機構法案（閣法第47号）（衆議院送付）
独立行政法人土木研究所法案（閣法第48号）（衆議院送付）
独立行政法人建築研究所法案（閣法第49号）（衆議院送付）
独立行政法人交通安全環境研究所法案（閣法第50号）（衆議院送付）
独立行政法人海上技術安全研究所法案（閣法第51号）（衆議院送付）
独立行政法人港湾空港技術研究所法案（閣法第52号）（衆議院送付）
独立行政法人電子航法研究所法案（閣法第53号）（衆議院送付）
独立行政法人北海道開発土木研究所法案（閣法第54号）（衆議院送付）
独立行政法人海技大学校法案（閣法第55号）（衆議院送付）
独立行政法人航海訓練所法案（閣法第56号）（衆議院送付）
独立行政法人海員学校法案（閣法第57号）（衆議院送付）
独立行政法人航空大学校法案（閣法第58号）（衆議院送付）
独立行政法人国立環境研究所法案（閣法第59号）（衆議院送付）
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案（閣法第60号）（衆議院送付）
自動車検査独立行政法人法案（閣法第61号）（衆議院送付）
独立行政法人統計センター法案（閣法第62号）（衆議院送付）
独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案（閣法

第63号) (衆議院送付)

以上61案について続総務庁長官から趣旨説明を聴いた。

○平成11年12月3日(金)(第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中央省庁等改革関係法施行法案(閣法第3号)(衆議院送付)
- 国立公文書館法の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)
- 独立行政法人通信総合研究所法案(閣法第5号)(衆議院送付)
- 独立行政法人消防研究所法案(閣法第6号)(衆議院送付)
- 独立行政法人酒類総合研究所法案(閣法第7号)(衆議院送付)
- 独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案(閣法第8号)(衆議院送付)
- 独立行政法人大学入試センター法案(閣法第9号)(衆議院送付)
- 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案(閣法第10号)(衆議院送付)
- 独立行政法人国立女性教育会館法案(閣法第11号)(衆議院送付)
- 独立行政法人国立青年の家法案(閣法第12号)(衆議院送付)
- 独立行政法人国立少年自然の家法案(閣法第13号)(衆議院送付)
- 独立行政法人国立国語研究所法案(閣法第14号)(衆議院送付)
- 独立行政法人国立科学博物館法案(閣法第15号)(衆議院送付)
- 独立行政法人物質・材料研究機構法案(閣法第16号)(衆議院送付)
- 独立行政法人防災科学技術研究所法案(閣法第17号)(衆議院送付)
- 独立行政法人航空宇宙技術研究所法案(閣法第18号)(衆議院送付)
- 独立行政法人放射線医学総合研究所法案(閣法第19号)(衆議院送付)
- 独立行政法人国立美術館法案(閣法第20号)(衆議院送付)
- 独立行政法人国立博物館法案(閣法第21号)(衆議院送付)
- 独立行政法人文化財研究所法案(閣法第22号)(衆議院送付)
- 独立行政法人国立健康・栄養研究所法案(閣法第23号)(衆議院送付)
- 独立行政法人産業安全研究所法案(閣法第24号)(衆議院送付)
- 独立行政法人産業医学総合研究所法案(閣法第25号)(衆議院送付)
- 独立行政法人農林水産消費技術センター法案(閣法第26号)(衆議院送付)
- 独立行政法人種苗管理センター法案(閣法第27号)(衆議院送付)
- 独立行政法人家畜改良センター法案(閣法第28号)(衆議院送付)
- 独立行政法人肥飼料検査所法案(閣法第29号)(衆議院送付)
- 独立行政法人農薬検査所法案(閣法第30号)(衆議院送付)
- 独立行政法人農業者大学校法案(閣法第31号)(衆議院送付)
- 独立行政法人林木育種センター法案(閣法第32号)(衆議院送付)
- 独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案(閣法第33号)(衆議院送付)
- 独立行政法人水産大学校法案(閣法第34号)(衆議院送付)
- 独立行政法人農業技術研究機構法案(閣法第35号)(衆議院送付)
- 独立行政法人農業生物資源研究所法案(閣法第36号)(衆議院送付)

独立行政法人農業環境技術研究所法案（閣法第37号）（衆議院送付）
独立行政法人農業工学研究所法案（閣法第38号）（衆議院送付）
独立行政法人食品総合研究所法案（閣法第39号）（衆議院送付）
独立行政法人国際農林水産業研究センター法案（閣法第40号）（衆議院送付）
独立行政法人森林総合研究所法案（閣法第41号）（衆議院送付）
独立行政法人水産総合研究センター法案（閣法第42号）（衆議院送付）
独立行政法人経済産業研究所法案（閣法第43号）（衆議院送付）
独立行政法人工業所有権総合情報館法案（閣法第44号）（衆議院送付）
貿易保険法の一部を改正する法律案（閣法第45号）（衆議院送付）
独立行政法人産業技術総合研究所法案（閣法第46号）（衆議院送付）
独立行政法人製品評価技術基盤機構法案（閣法第47号）（衆議院送付）
独立行政法人土木研究所法案（閣法第48号）（衆議院送付）
独立行政法人建築研究所法案（閣法第49号）（衆議院送付）
独立行政法人交通安全環境研究所法案（閣法第50号）（衆議院送付）
独立行政法人海上技術安全研究所法案（閣法第51号）（衆議院送付）
独立行政法人港湾空港技術研究所法案（閣法第52号）（衆議院送付）
独立行政法人電子航法研究所法案（閣法第53号）（衆議院送付）
独立行政法人北海道開発土木研究所法案（閣法第54号）（衆議院送付）
独立行政法人海技大学校法案（閣法第55号）（衆議院送付）
独立行政法人航海訓練所法案（閣法第56号）（衆議院送付）
独立行政法人海員学校法案（閣法第57号）（衆議院送付）
独立行政法人航空大学校法案（閣法第58号）（衆議院送付）
独立行政法人国立環境研究所法案（閣法第59号）（衆議院送付）
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案（閣法第60号）（衆議院送付）
自動車検査独立行政法人法案（閣法第61号）（衆議院送付）
独立行政法人統計センター法案（閣法第62号）（衆議院送付）
独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）

以上61案について続総務庁長官、青木内閣官房長官、持永総務政務次官、河村文部政務次官、谷津農林水産政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月7日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中央省庁等改革関係法施行法案（閣法第3号）（衆議院送付）
国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）（衆議院送付）
独立行政法人通信総合研究所法案（閣法第5号）（衆議院送付）
独立行政法人消防研究所法案（閣法第6号）（衆議院送付）
独立行政法人酒類総合研究所法案（閣法第7号）（衆議院送付）
独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案（閣法第8号）（衆議院送付）
独立行政法人大学入試センター法案（閣法第9号）（衆議院送付）

独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案（閣法第10号）（衆議院送付）

独立行政法人国立女性教育会館法案（閣法第11号）（衆議院送付）

独立行政法人国立青年の家法案（閣法第12号）（衆議院送付）

独立行政法人国立少年自然の家法案（閣法第13号）（衆議院送付）

独立行政法人国立国語研究所法案（閣法第14号）（衆議院送付）

独立行政法人国立科学博物館法案（閣法第15号）（衆議院送付）

独立行政法人物質・材料研究機構法案（閣法第16号）（衆議院送付）

独立行政法人防災科学技術研究所法案（閣法第17号）（衆議院送付）

独立行政法人航空宇宙技術研究所法案（閣法第18号）（衆議院送付）

独立行政法人放射線医学総合研究所法案（閣法第19号）（衆議院送付）

独立行政法人国立美術館法案（閣法第20号）（衆議院送付）

独立行政法人国立博物館法案（閣法第21号）（衆議院送付）

独立行政法人文化財研究所法案（閣法第22号）（衆議院送付）

独立行政法人国立健康・栄養研究所法案（閣法第23号）（衆議院送付）

独立行政法人産業安全研究所法案（閣法第24号）（衆議院送付）

独立行政法人産業医学総合研究所法案（閣法第25号）（衆議院送付）

独立行政法人農林水産消費技術センター法案（閣法第26号）（衆議院送付）

独立行政法人種苗管理センター法案（閣法第27号）（衆議院送付）

独立行政法人家畜改良センター法案（閣法第28号）（衆議院送付）

独立行政法人肥飼料検査所法案（閣法第29号）（衆議院送付）

独立行政法人農薬検査所法案（閣法第30号）（衆議院送付）

独立行政法人農業者大学校法案（閣法第31号）（衆議院送付）

独立行政法人林木育種センター法案（閣法第32号）（衆議院送付）

独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案（閣法第33号）（衆議院送付）

独立行政法人水産大学校法案（閣法第34号）（衆議院送付）

独立行政法人農業技術研究機構法案（閣法第35号）（衆議院送付）

独立行政法人農業生物資源研究所法案（閣法第36号）（衆議院送付）

独立行政法人農業環境技術研究所法案（閣法第37号）（衆議院送付）

独立行政法人農業工学研究所法案（閣法第38号）（衆議院送付）

独立行政法人食品総合研究所法案（閣法第39号）（衆議院送付）

独立行政法人国際農林水産業研究センター法案（閣法第40号）（衆議院送付）

独立行政法人森林総合研究所法案（閣法第41号）（衆議院送付）

独立行政法人水産総合研究センター法案（閣法第42号）（衆議院送付）

独立行政法人経済産業研究所法案（閣法第43号）（衆議院送付）

独立行政法人工業所有権総合情報館法案（閣法第44号）（衆議院送付）

貿易保険法の一部を改正する法律案（閣法第45号）（衆議院送付）

独立行政法人産業技術総合研究所法案（閣法第46号）（衆議院送付）

独立行政法人製品評価技術基盤機構法案（閣法第47号）（衆議院送付）

独立行政法人土木研究所法案（閣法第48号）（衆議院送付）

独立行政法人建築研究所法案（閣法第49号）（衆議院送付）
独立行政法人交通安全環境研究所法案（閣法第50号）（衆議院送付）
独立行政法人海上技術安全研究所法案（閣法第51号）（衆議院送付）
独立行政法人港湾空港技術研究所法案（閣法第52号）（衆議院送付）
独立行政法人電子航法研究所法案（閣法第53号）（衆議院送付）
独立行政法人北海道開発土木研究所法案（閣法第54号）（衆議院送付）
独立行政法人海技大学校法案（閣法第55号）（衆議院送付）
独立行政法人航海訓練所法案（閣法第56号）（衆議院送付）
独立行政法人海員学校法案（閣法第57号）（衆議院送付）
独立行政法人航空大学校法案（閣法第58号）（衆議院送付）
独立行政法人国立環境研究所法案（閣法第59号）（衆議院送付）
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案（閣法第60号）（衆議院送付）
自動車検査独立行政法人法案（閣法第61号）（衆議院送付）
独立行政法人統計センター法案（閣法第62号）（衆議院送付）
独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）

以上61案について統総務庁長官、清水環境庁長官、牧野労働大臣、林大蔵政務次官、細田通商産業政務次官、柳本環境政務次官、河村文部政務次官及び大野厚生政務次官に対し質疑を行った。

○平成11年12月9日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中央省庁等改革関係法施行法案（閣法第3号）（衆議院送付）
 - 国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人通信総合研究所法案（閣法第5号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人消防研究所法案（閣法第6号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人酒類総合研究所法案（閣法第7号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案（閣法第8号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人大学入試センター法案（閣法第9号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案（閣法第10号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立女性教育会館法案（閣法第11号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立青年の家法案（閣法第12号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立少年自然の家法案（閣法第13号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立国語研究所法案（閣法第14号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立科学博物館法案（閣法第15号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人物質・材料研究機構法案（閣法第16号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人防災科学技術研究所法案（閣法第17号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人航空宇宙技術研究所法案（閣法第18号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人放射線医学総合研究所法案（閣法第19号）（衆議院送付）

独立行政法人国立美術館法案（閣法第20号）（衆議院送付）
独立行政法人国立博物館法案（閣法第21号）（衆議院送付）
独立行政法人文化財研究所法案（閣法第22号）（衆議院送付）
独立行政法人国立健康・栄養研究所法案（閣法第23号）（衆議院送付）
独立行政法人産業安全研究所法案（閣法第24号）（衆議院送付）
独立行政法人産業医学総合研究所法案（閣法第25号）（衆議院送付）
独立行政法人農林水産消費技術センター法案（閣法第26号）（衆議院送付）
独立行政法人種苗管理センター法案（閣法第27号）（衆議院送付）
独立行政法人家畜改良センター法案（閣法第28号）（衆議院送付）
独立行政法人肥飼料検査所法案（閣法第29号）（衆議院送付）
独立行政法人農薬検査所法案（閣法第30号）（衆議院送付）
独立行政法人農業者大学校法案（閣法第31号）（衆議院送付）
独立行政法人林木育種センター法案（閣法第32号）（衆議院送付）
独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案（閣法第33号）（衆議院送付）
独立行政法人水産大学校法案（閣法第34号）（衆議院送付）
独立行政法人農業技術研究機構法案（閣法第35号）（衆議院送付）
独立行政法人農業生物資源研究所法案（閣法第36号）（衆議院送付）
独立行政法人農業環境技術研究所法案（閣法第37号）（衆議院送付）
独立行政法人農業工学研究所法案（閣法第38号）（衆議院送付）
独立行政法人食品総合研究所法案（閣法第39号）（衆議院送付）
独立行政法人国際農林水産業研究センター法案（閣法第40号）（衆議院送付）
独立行政法人森林総合研究所法案（閣法第41号）（衆議院送付）
独立行政法人水産総合研究センター法案（閣法第42号）（衆議院送付）
独立行政法人経済産業研究所法案（閣法第43号）（衆議院送付）
独立行政法人工業所有権総合情報館法案（閣法第44号）（衆議院送付）
貿易保険法の一部を改正する法律案（閣法第45号）（衆議院送付）
独立行政法人産業技術総合研究所法案（閣法第46号）（衆議院送付）
独立行政法人製品評価技術基盤機構法案（閣法第47号）（衆議院送付）
独立行政法人土木研究所法案（閣法第48号）（衆議院送付）
独立行政法人建築研究所法案（閣法第49号）（衆議院送付）
独立行政法人交通安全環境研究所法案（閣法第50号）（衆議院送付）
独立行政法人海上技術安全研究所法案（閣法第51号）（衆議院送付）
独立行政法人港湾空港技術研究所法案（閣法第52号）（衆議院送付）
独立行政法人電子航法研究所法案（閣法第53号）（衆議院送付）
独立行政法人北海道開発土木研究所法案（閣法第54号）（衆議院送付）
独立行政法人海技大学校法案（閣法第55号）（衆議院送付）
独立行政法人航海訓練所法案（閣法第56号）（衆議院送付）
独立行政法人海員学校法案（閣法第57号）（衆議院送付）
独立行政法人航空大学校法案（閣法第58号）（衆議院送付）
独立行政法人国立環境研究所法案（閣法第59号）（衆議院送付）

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案（閣法第60号）（衆議院送付）
自動車検査独立行政法人法案（閣法第61号）（衆議院送付）
独立行政法人統計センター法案（閣法第62号）（衆議院送付）
独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）

以上61案について中曽根国務大臣、続総務庁長官、河村文部政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月10日（金）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中央省庁等改革関係法施行法案（閣法第3号）（衆議院送付）
 - 国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人通信総合研究所法案（閣法第5号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人消防研究所法案（閣法第6号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人酒類総合研究所法案（閣法第7号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案（閣法第8号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人大学入試センター法案（閣法第9号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案（閣法第10号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立女性教育会館法案（閣法第11号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立青年の家法案（閣法第12号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立少年自然の家法案（閣法第13号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立国語研究所法案（閣法第14号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立科学博物館法案（閣法第15号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人物質・材料研究機構法案（閣法第16号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人防災科学技術研究所法案（閣法第17号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人航空宇宙技術研究所法案（閣法第18号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人放射線医学総合研究所法案（閣法第19号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立美術館法案（閣法第20号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立博物館法案（閣法第21号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人文化財研究所法案（閣法第22号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人国立健康・栄養研究所法案（閣法第23号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人産業安全研究所法案（閣法第24号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人産業医学総合研究所法案（閣法第25号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人農林水産消費技術センター法案（閣法第26号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人種苗管理センター法案（閣法第27号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人家畜改良センター法案（閣法第28号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人肥飼料検査所法案（閣法第29号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人農薬検査所法案（閣法第30号）（衆議院送付）
 - 独立行政法人農業者大学校法案（閣法第31号）（衆議院送付）

独立行政法人林木育種センター法案（閣法第32号）（衆議院送付）
独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案（閣法第33号）（衆議院送付）
独立行政法人水産大学校法案（閣法第34号）（衆議院送付）
独立行政法人農業技術研究機構法案（閣法第35号）（衆議院送付）
独立行政法人農業生物資源研究所法案（閣法第36号）（衆議院送付）
独立行政法人農業環境技術研究所法案（閣法第37号）（衆議院送付）
独立行政法人農業工学研究所法案（閣法第38号）（衆議院送付）
独立行政法人食品総合研究所法案（閣法第39号）（衆議院送付）
独立行政法人国際農林水産業研究センター法案（閣法第40号）（衆議院送付）
独立行政法人森林総合研究所法案（閣法第41号）（衆議院送付）
独立行政法人水産総合研究センター法案（閣法第42号）（衆議院送付）
独立行政法人経済産業研究所法案（閣法第43号）（衆議院送付）
独立行政法人工業所有権総合情報館法案（閣法第44号）（衆議院送付）
貿易保険法の一部を改正する法律案（閣法第45号）（衆議院送付）
独立行政法人産業技術総合研究所法案（閣法第46号）（衆議院送付）
独立行政法人製品評価技術基盤機構法案（閣法第47号）（衆議院送付）
独立行政法人土木研究所法案（閣法第48号）（衆議院送付）
独立行政法人建築研究所法案（閣法第49号）（衆議院送付）
独立行政法人交通安全環境研究所法案（閣法第50号）（衆議院送付）
独立行政法人海上技術安全研究所法案（閣法第51号）（衆議院送付）
独立行政法人港湾空港技術研究所法案（閣法第52号）（衆議院送付）
独立行政法人電子航法研究所法案（閣法第53号）（衆議院送付）
独立行政法人北海道開発土木研究所法案（閣法第54号）（衆議院送付）
独立行政法人海技大学校法案（閣法第55号）（衆議院送付）
独立行政法人航海訓練所法案（閣法第56号）（衆議院送付）
独立行政法人海員学校法案（閣法第57号）（衆議院送付）
独立行政法人航空大学校法案（閣法第58号）（衆議院送付）
独立行政法人国立環境研究所法案（閣法第59号）（衆議院送付）
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案（閣法第60号）（衆議院送付）
自動車検査独立行政法人法案（閣法第61号）（衆議院送付）
独立行政法人統計センター法案（閣法第62号）（衆議院送付）
独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）

以上61案について統総務庁長官、玉沢農林水産大臣、河村文部政務次官、斉藤科学技術政務次官、谷津農林水産政務次官、加藤建設政務次官、中馬運輸政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月13日（月）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中央省庁等改革関係法施行法案（閣法第3号）（衆議院送付）

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）（衆議院送付）
独立行政法人通信総合研究所法案（閣法第5号）（衆議院送付）
独立行政法人消防研究所法案（閣法第6号）（衆議院送付）
独立行政法人酒類総合研究所法案（閣法第7号）（衆議院送付）
独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案（閣法第8号）（衆議院送付）
独立行政法人大学入試センター法案（閣法第9号）（衆議院送付）
独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案（閣法第10号）（衆議院送付）
独立行政法人国立女性教育会館法案（閣法第11号）（衆議院送付）
独立行政法人国立青年の家法案（閣法第12号）（衆議院送付）
独立行政法人国立少年自然の家法案（閣法第13号）（衆議院送付）
独立行政法人国立国語研究所法案（閣法第14号）（衆議院送付）
独立行政法人国立科学博物館法案（閣法第15号）（衆議院送付）
独立行政法人物質・材料研究機構法案（閣法第16号）（衆議院送付）
独立行政法人防災科学技術研究所法案（閣法第17号）（衆議院送付）
独立行政法人航空宇宙技術研究所法案（閣法第18号）（衆議院送付）
独立行政法人放射線医学総合研究所法案（閣法第19号）（衆議院送付）
独立行政法人国立美術館法案（閣法第20号）（衆議院送付）
独立行政法人国立博物館法案（閣法第21号）（衆議院送付）
独立行政法人文化財研究所法案（閣法第22号）（衆議院送付）
独立行政法人国立健康・栄養研究所法案（閣法第23号）（衆議院送付）
独立行政法人産業安全研究所法案（閣法第24号）（衆議院送付）
独立行政法人産業医学総合研究所法案（閣法第25号）（衆議院送付）
独立行政法人農林水産消費技術センター法案（閣法第26号）（衆議院送付）
独立行政法人種苗管理センター法案（閣法第27号）（衆議院送付）
独立行政法人家畜改良センター法案（閣法第28号）（衆議院送付）
独立行政法人肥飼料検査所法案（閣法第29号）（衆議院送付）
独立行政法人農薬検査所法案（閣法第30号）（衆議院送付）
独立行政法人農業者大学校法案（閣法第31号）（衆議院送付）
独立行政法人林木育種センター法案（閣法第32号）（衆議院送付）
独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案（閣法第33号）（衆議院送付）
独立行政法人水産大学校法案（閣法第34号）（衆議院送付）
独立行政法人農業技術研究機構法案（閣法第35号）（衆議院送付）
独立行政法人農業生物資源研究所法案（閣法第36号）（衆議院送付）
独立行政法人農業環境技術研究所法案（閣法第37号）（衆議院送付）
独立行政法人農業工学研究所法案（閣法第38号）（衆議院送付）
独立行政法人食品総合研究所法案（閣法第39号）（衆議院送付）
独立行政法人国際農林水産業研究センター法案（閣法第40号）（衆議院送付）
独立行政法人森林総合研究所法案（閣法第41号）（衆議院送付）
独立行政法人水産総合研究センター法案（閣法第42号）（衆議院送付）

独立行政法人経済産業研究所法案（閣法第43号）（衆議院送付）
独立行政法人工業所有権総合情報館法案（閣法第44号）（衆議院送付）
貿易保険法の一部を改正する法律案（閣法第45号）（衆議院送付）
独立行政法人産業技術総合研究所法案（閣法第46号）（衆議院送付）
独立行政法人製品評価技術基盤機構法案（閣法第47号）（衆議院送付）
独立行政法人土木研究所法案（閣法第48号）（衆議院送付）
独立行政法人建築研究所法案（閣法第49号）（衆議院送付）
独立行政法人交通安全環境研究所法案（閣法第50号）（衆議院送付）
独立行政法人海上技術安全研究所法案（閣法第51号）（衆議院送付）
独立行政法人港湾空港技術研究所法案（閣法第52号）（衆議院送付）
独立行政法人電子航法研究所法案（閣法第53号）（衆議院送付）
独立行政法人北海道開発土木研究所法案（閣法第54号）（衆議院送付）
独立行政法人海技大学校法案（閣法第55号）（衆議院送付）
独立行政法人航海訓練所法案（閣法第56号）（衆議院送付）
独立行政法人海員学校法案（閣法第57号）（衆議院送付）
独立行政法人航空大学校法案（閣法第58号）（衆議院送付）
独立行政法人国立環境研究所法案（閣法第59号）（衆議院送付）
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案（閣法第60号）（衆議院送付）
自動車検査独立行政法人法案（閣法第61号）（衆議院送付）
独立行政法人統計センター法案（閣法第62号）（衆議院送付）
独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）

以上61法案について統総務庁長官、中山建設大臣、玉沢農林水産大臣、持永総務政務次官、谷津農林水産政務次官、金田農林水産政務次官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

（閣法第3号） 賛成会派 自民、公明、社民、自由、参院、二連
反対会派 民主、共産

（閣法第4号） 賛成会派 自民、公明、社民、自由、参院、二連
反対会派 民主、共産

（閣法第5号） 賛成会派 自民、公明、社民、自由、参院、二連
反対会派 民主、共産

（閣法第6号） 賛成会派 自民、公明、社民、自由、参院、二連
反対会派 民主、共産

（閣法第7号） 賛成会派 自民、公明、社民、自由、参院、二連
反対会派 民主、共産

(閣法第8号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第9号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第10号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第11号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第12号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第13号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第14号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第15号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第16号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第17号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第18号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第19号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第20号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第21号)	賛成会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連

	反对会派	民主、共産
(閣法第22号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第23号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第24号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第25号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第26号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第27号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第28号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第29号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第30号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第31号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第32号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第33号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第34号)	賛成会派 反对会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産

(閣法第35号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第36号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第37号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第38号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第39号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第40号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第41号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第42号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第43号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第44号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第45号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第46号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第47号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産

(閣法第48号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第49号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第50号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第51号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第52号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第53号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第54号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第55号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第56号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第57号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第58号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第59号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第60号)	賛成会派 反対会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連 民主、共産
(閣法第61号)	賛成会派	自民、公明、社民、自由、参院、二連

反対会派 民主、共産

(閣法第62号) 賛成会派 自民、公明、社民、自由、参院、二連
反対会派 民主、共産

(閣法第63号) 賛成会派 自民、公明、社民、自由、参院、二連
反対会派 民主、共産

なお、**国立公文書館法の一部を改正する法律案**（閣法第4号）（衆議院送付）、**独立行政法人通信総合研究所法案**（閣法第5号）（衆議院送付）、**独立行政法人消防研究所法案**（閣法第6号）（衆議院送付）、**独立行政法人酒類総合研究所法案**（閣法第7号）（衆議院送付）、**独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案**（閣法第8号）（衆議院送付）、**独立行政法人大学入試センター法案**（閣法第9号）（衆議院送付）、**独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案**（閣法第10号）（衆議院送付）、**独立行政法人国立女性教育会館法案**（閣法第11号）（衆議院送付）、**独立行政法人国立青年の家法案**（閣法第12号）（衆議院送付）、**独立行政法人国立少年自然の家法案**（閣法第13号）（衆議院送付）、**独立行政法人国立国語研究所法案**（閣法第14号）（衆議院送付）、**独立行政法人国立科学博物館法案**（閣法第15号）（衆議院送付）、**独立行政法人物質・材料研究機構法案**（閣法第16号）（衆議院送付）、**独立行政法人防災科学技術研究所法案**（閣法第17号）（衆議院送付）、**独立行政法人航空宇宙技術研究所法案**（閣法第18号）（衆議院送付）、**独立行政法人放射線医学総合研究所法案**（閣法第19号）（衆議院送付）、**独立行政法人国立美術館法案**（閣法第20号）（衆議院送付）、**独立行政法人国立博物館法案**（閣法第21号）（衆議院送付）、**独立行政法人文化財研究所法案**（閣法第22号）（衆議院送付）、**独立行政法人国立健康・栄養研究所法案**（閣法第23号）（衆議院送付）、**独立行政法人産業安全研究所法案**（閣法第24号）（衆議院送付）、**独立行政法人産業医学総合研究所法案**（閣法第25号）（衆議院送付）、**独立行政法人農林水産消費技術センター法案**（閣法第26号）（衆議院送付）、**独立行政法人種苗管理センター法案**（閣法第27号）（衆議院送付）、**独立行政法人家畜改良センター法案**（閣法第28号）（衆議院送付）、**独立行政法人肥飼料検査所法案**（閣法第29号）（衆議院送付）、**独立行政法人農薬検査所法案**（閣法第30号）（衆議院送付）、**独立行政法人農業者大学校法案**（閣法第31号）（衆議院送付）、**独立行政法人林木育種センター法案**（閣法第32号）（衆議院送付）、**独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案**（閣法第33号）（衆議院送付）、**独立行政法人水産大学校法案**（閣法第34号）（衆議院送付）、**独立行政法人農業技術研究機構法案**（閣法第35号）（衆議院送付）、**独立行政法人農業生物資源研究所法案**（閣法第36号）（衆議院送付）、**独立行政法人農業環境技術研究所法案**（閣法第37号）（衆議院送付）、**独立行政法人農業工学研究所法案**（閣法第38号）（衆議院送付）、**独立行政法人食品総合研究所法案**（閣法第39号）（衆議院送付）、**独立行政法人国際農林水産業研究センター法案**（閣法第40号）（衆議院送付）、**独立行政法人森林総合研究所法案**（閣法第41号）（衆議院送付）、**独立行政法人水産総合研究センター法案**（閣法第42号）（衆議院送付）、**独立行政法人経済産業研究所法案**（閣法第43号）（衆議院送付）、**独**

立行政法人工業所有権総合情報館法案（閣法第44号）（衆議院送付）、貿易保険法の一部を改正する法律案（閣法第45号）（衆議院送付）、独立行政法人産業技術総合研究所法案（閣法第46号）（衆議院送付）、独立行政法人製品評価技術基盤機構法案（閣法第47号）（衆議院送付）、独立行政法人土木研究所法案（閣法第48号）（衆議院送付）、独立行政法人建築研究所法案（閣法第49号）（衆議院送付）、独立行政法人交通安全環境研究所法案（閣法第50号）（衆議院送付）、独立行政法人海上技術安全研究所法案（閣法第51号）（衆議院送付）、独立行政法人港湾空港技術研究所法案（閣法第52号）（衆議院送付）、独立行政法人電子航法研究所法案（閣法第53号）（衆議院送付）、独立行政法人北海道開発土木研究所法案（閣法第54号）（衆議院送付）、独立行政法人海技大学校法案（閣法第55号）（衆議院送付）、独立行政法人航海訓練所法案（閣法第56号）（衆議院送付）、独立行政法人海員学校法案（閣法第57号）（衆議院送付）、独立行政法人航空大学校法案（閣法第58号）（衆議院送付）、独立行政法人国立環境研究所法案（閣法第59号）（衆議院送付）、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案（閣法第60号）（衆議院送付）、自動車検査独立行政法人法案（閣法第61号）（衆議院送付）、独立行政法人統計センター法案（閣法第62号）（衆議院送付）について附帯決議を行った。

○平成11年12月15日（水）（第8回）

- 請願第272号外53件を審査した。
- 行財政改革・税制等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 成立議案の要旨・附帯決議

中央省庁等改革関係法施行法案（閣法第3号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、中央省庁等改革関係法を施行するため、内閣法の一部を改正する法律の施行期日等を定めるとともに、中央省庁等改革関係法の施行に伴い、関係法律の整備等を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 内閣法の一部を改正する法律の施行期日等

- (1) 内閣法の一部を改正する法律の施行日を平成13年1月6日とする。
- (2) 中央省庁等改革のための行政組織関係法律の整備等に関する法律中の金融庁を設置するための規定の施行日を、平成12年7月1日とする。なお、金融庁を設置するための規定の施行に伴い、関係法律について規定の整備等を行うとともに、所要の経過措置を定める。

2 法律の廃止

関係事務の終了等により実効性を喪失し、不要となった法令を廃止する。

3 中央省庁等改革関係法の施行に伴う関係法律の整備等

- (1) 内閣府設置法等の施行に伴い、関係法律中の大臣名、府省名、府省令名等について、所要の改正を行う。

- (2) 審議会等の整理合理化に伴い、関係法律中の審議会等に関する規定について、所要の改正を行う。
- (3) 関係法律について、地方支分部局への大臣等の権限の委任に関する規定の整備を行う。
- (4) その他関係法律について所要の改正を行う。

4 経過措置等

3 の関係法律の整備等に伴い、所要の経過措置を定める。

5 施行期日

この法律は平成13年1月6日から施行する。ただし、1の(2)の金融庁の設置に係る規定は平成12年7月1日から施行し、その他の一部の規定は公布の日から施行する。

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立公文書館を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律の目的として、独立行政法人国立公文書館の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを加える。
- 2 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立公文書館とする。
- 3 独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。）は、歴史資料として重要な公文書等を保存し、一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図ることを目的とする。
- 4 国立公文書館は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 5 国立公文書館の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、国立公文書館に追加して出資することができる。
- 6 国立公文書館に、役員として、館長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、館長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 7 国立公文書館は、3の目的を達成するため、歴史資料として重要な公文書等の保存・一般の利用、その保存・利用に関する情報の収集・整理・提供、専門的技術的な助言、調査研究、研修等の業務を行う。
- 8 中期目標期間の終了時における積立金の取扱いについて所要の規定を置く。
- 9 国立公文書館の主務大臣、主務省及び主務省令は、内閣総理大臣、内閣府及び内閣府令とする。
- 10 所要の罰則規定を設ける。
- 11 国の機関が保管する公文書等の保存の措置に関する内閣総理大臣と国立公文書館の関係を規定する。
- 12 この法律は、平成13年1月6日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定

める日から施行する。ただし、9に掲げる事項等は、平成13年1月6日から施行する。

13 国立公文書館成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から国立公文書館への出資となることを規定する。

【国立公文書館法の一部を改正する法律案等独立行政法人個別法関係59法律案に対する附帯決議】

政府は、右各法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

- 一 独立行政法人の長の選任においては、自立的、効率的に運営を行うという制度の趣旨を踏まえ、広く内外から適切な人材を得るよう配慮すること。
 - 一 独立行政法人への移行に当たっては、中央省庁等改革基本法第41条の「労働関係への配慮」に基づき、対応すること。
 - 一 独立行政法人の評価は、客観的かつ公正に行うものとし、また、業務の性格に応じたものとする。
 - 一 外部有識者のうちから任命される独立行政法人評価委員会の委員については、民間からの任命を積極的に進め、客観性、中立性を担保できる体制とすること。
- 右決議する。

独立行政法人通信総合研究所法案（閣法第5号）

【要旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人通信総合研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人通信総合研究所とする。
- 2 独立行政法人通信総合研究所（以下「研究所」という。）は、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発等を総合的に行うことにより、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の向上を図り、もって情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進並びに電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進に資することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事3人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報等の業務を行う。

- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で総務大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ総務大臣、総務省及び総務省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、電波法及び中央省庁等改革関係法施行法の改正に係る部分のほかは、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人消防研究所法案（閣法第6号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人消防研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人消防研究所とする。
- 2 独立行政法人消防研究所（以下「研究所」という。）は、消防の科学技術に関する研究、調査及び試験を総合的に行うとともに、その成果を普及すること等により、消防の科学技術の水準の向上を図り、もって国民の生命、身体及び財産を保護することに寄与することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、役員任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、消防の科学技術に関する研究、調査、試験及びその成果の普及、情報の収集、整理及び提供、消防法に規定する機械器具等の試験又は個別検定、並びに火災の原因の調査等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で総務大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ総務大臣、総務省及び総務省令とする。

- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。ただし、消防法の改正については、同日から起算して6月を超えない範囲内で政令で定める日から施行する。
- 11 研究所の設立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人酒類総合研究所法案（閣法第7号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人酒類総合研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人酒類総合研究所とする。
- 2 独立行政法人酒類総合研究所（以下「研究所」という。）は、酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を広島県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、役員の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、酒類の高度な分析、鑑定及び品質に関する評価並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査、情報の提供及び講習等の業務並びにこれらに附帯する業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で財務大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ財務大臣、財務省及び財務省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置並びに国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案（閣法第8号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立特殊教育総合研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立特殊教育総合研究所とする。
- 2 独立行政法人国立特殊教育総合研究所（以下「研究所」という。）は、特殊教育に関する研究のうち主として実地的な研究を総合的に行い、及び特殊教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により、特殊教育の振興を図ることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を神奈川県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、特殊教育に関する研究のうち主として実地的な研究の総合的な実施、特殊教育関係職員に対する専門的、技術的な研修等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。ただし、国立学校設置法に係る改正事項は、同日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人大学入試センター法案（閣法第9号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人大学入試センターを設立する

ため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人大学入試センターとする。
- 2 独立行政法人大学入試センター（以下「センター」という。）は、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校等における教育の振興に資することを目的とする。
- 3 センターは、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 センターの資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに追加して出資することができる。
- 5 センターに、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、役員任期は3年とする。
- 6 センターは、2の目的を達成するため、大学に入学を志願する者の高等学校等の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務等を行う。
- 7 中期目標期間の終了時における積立金の取扱いについて所要の規定を置く。
- 8 センターの主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。ただし、国立学校設置法等に係る改正事項は、同日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- 11 センターの成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府からセンターへの出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案（閣法第10号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターを設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターとする。
- 2 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター（以下「センター」という。）は、青少年教育指導者その他の青少年教育関係者及び青少年（6において「青少年教育

関係者等」という。)に対する研修、青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進等を行うことにより、青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的とする。

- 3 センターは、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 センターの資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに追加して出資することができる。
- 5 センターに、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 センターは、2の目的を達成するため、青少年教育関係者等に対する研修のための施設の設置、青少年教育関係者等に対する研修等の業務を行う。
- 7 中期目標期間の終了時における積立金の取扱いについて所要の規定を置く。
- 8 センターの主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 センターの成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府からセンターへの出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立女性教育会館法案（閣法第11号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立女性教育会館を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立女性教育会館とする。
- 2 独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）は、女性教育指導者その他の女性教育関係者（6において「女性教育指導者等」という。）に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。
- 3 会館は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を埼玉県に置く。
- 4 会館の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会館に追加して出資することができる。
- 5 会館に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことがで

- きるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 会館は、2の目的を達成するため、女性教育指導者等に対する研修のための施設の設置、女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等の業務を行う。
 - 7 会館は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
 - 8 会館の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
 - 9 所要の罰則規定を設ける。
 - 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
 - 11 会館の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から会館への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立青年の家法案（閣法第12号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立青年の家を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立青年の家とする。
- 2 独立行政法人国立青年の家（以下「青年の家」という。）は、青年（青少年のうち学校教育法第23条に規定する学齢児童及び同法第39条第2項に規定する学齢生徒以外の者をいう。以下同じ。）の団体宿泊訓練を行うとともに、その設置する施設を青年の団体宿泊訓練のための利用に供すること等により、健全な青年の育成を図ることを目的とする。
- 3 青年の家は、主たる事務所を静岡県に置く。
- 4 青年の家の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、青年の家に追加して出資することができる。
- 5 青年の家に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 青年の家は、2の目的を達成するため、青年の団体宿泊訓練のための施設の設置、青年の団体宿泊訓練の実施、その設置する施設を青年の団体宿泊訓練のための利用に供すること等の業務を行う。
- 7 青年の家は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部

科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。

- 8 青年の家の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 青年の家の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から青年の家への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立少年自然の家法案（閣法第13号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立少年自然の家を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立少年自然の家とする。
- 2 独立行政法人国立少年自然の家（以下「少年自然の家」という。）は、少年（学校教育法第23条に規定する学齢児童及び同法第39条第2項に規定する学齢生徒をいう。以下同じ。）を自然に親しませつつ行う団体宿泊訓練（以下単に「少年の団体宿泊訓練」という。）を行うとともに、その設置する施設を少年の団体宿泊訓練のための利用に供すること等により、健全な少年の育成を図ることを目的とする。
- 3 少年自然の家は、主たる事務所を福島県に置く。
- 4 少年自然の家の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、少年自然の家に追加して出資することができる。
- 5 少年自然の家に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 少年自然の家は、2の目的を達成するため、少年の団体宿泊訓練のための施設の設置、少年の団体宿泊訓練の実施、その設置する施設を少年の団体宿泊訓練のための利用に供すること等の業務を行う。
- 7 少年自然の家は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 少年自然の家の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。

- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 少年自然の家の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から少年自然の家への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立国語研究所法案（閣法第14号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立国語研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立国語研究所とする。
- 2 独立行政法人国立国語研究所（以下「研究所」という。）は、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表等を行うことにより、国語の改善及び外国人に対する日本語教育の振興を図ることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があつたものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、所長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、所長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究、これに基づく資料の作成及びその公表等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができる。なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立科学博物館法案（閣法第15号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立科学博物館を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立科学博物館とする。
- 2 独立行政法人国立科学博物館（以下「科学博物館」という。）は、博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管（育成を含む。6において同じ。）及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図ることを目的とする。
- 3 科学博物館は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 科学博物館の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、科学博物館に追加して出資することができる。
- 5 科学博物館に、役員として、館長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、館長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 科学博物館は、2の目的を達成するため、博物館の設置、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究、これらに関する資料の収集、保管及び公衆への供覧等の業務を行う。
- 7 科学博物館は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 科学博物館の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 科学博物館の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から科学博物館への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人物質・材料研究機構法案（閣法第16号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人物質・材料研究機構を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人物質・材料研究機構とする。
- 2 独立行政法人物質・材料研究機構（以下「機構」という。）は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。
- 3 機構は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 機構の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。
- 5 機構に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事3人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は中期目標の期間の末日までとし、理事の任期は理事長が定める期間とし、監事の任期は2年とする。
- 6 機構は、2の目的を達成するため、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を行う。
- 7 機構は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 機構の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 機構の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から機構への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人防災科学技術研究所法案（閣法第17号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人防災科学技術研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人防災科学技術研究所とする。
- 2 独立行政法人防災科学技術研究所（以下「研究所」という。）は、防災科学技術に関

する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。

- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は中期目標の期間の末日までとし、理事の任期は理事長が定める期間とし、監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができる。なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人航空宇宙技術研究所法案（閣法第18号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人航空宇宙技術研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人航空宇宙技術研究所とする。
- 2 独立行政法人航空宇宙技術研究所（以下「研究所」という。）は、航空宇宙科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、航空宇宙科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くこ

とができるものとする。また、理事長の任期は中期目標の期間の末日までとし、理事の任期は理事長が定める期間とし、監事の任期は2年とする。

- 6 研究所は、2の目的を達成するため、航空宇宙科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人放射線医学総合研究所法案（閣法第19号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人放射線医学総合研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人放射線医学総合研究所とする。
- 2 独立行政法人放射線医学総合研究所（以下「研究所」という。）は、放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を千葉県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は中期目標の期間の末日までとし、理事の任期は理事長が定める期間とし、監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発を行うこと等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科

学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。

- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立美術館法案（閣法第20号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立美術館を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立美術館とする。
- 2 独立行政法人国立美術館（以下「国立美術館」という。）は、美術館を設置して、美術に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図ることを目的とする。
- 3 国立美術館は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 国立美術館の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、国立美術館に追加して出資することができる。
- 5 国立美術館に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事3人以内を置くことができるものとする。また、理事長及び理事の任期は4年とし、監事の任期は2年とする。
- 6 国立美術館は、2の目的を達成するため、美術館の設置、美術に関する作品その他の資料の収集、保管及び公衆への供覧、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等の業務を行う。
- 7 国立美術館は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 国立美術館の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。

- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 国立美術館の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から国立美術館への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立博物館法案（閣法第21号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立博物館を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立博物館とする。
- 2 独立行政法人国立博物館（以下「国立博物館」という。）は、博物館を設置して、有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的とする。
- 3 国立博物館は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 国立博物館の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、国立博物館に追加して出資することができる。
- 5 国立博物館に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事3人以内を置くことができるものとする。また、理事長及び理事の任期は4年とし、監事の任期は2年とする。
- 6 国立博物館は、2の目的を達成するため、博物館の設置、有形文化財の収集、保管及び公衆への供覧、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等の業務を行う。
- 7 国立博物館は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 国立博物館の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。ただし、文化財保護法に係る改正事項は、同日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- 11 国立博物館の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から国立博物館への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人文化財研究所法案（閣法第22号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人文化財研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人文化財研究所とする。
- 2 独立行政法人文化財研究所（以下「文化財研究所」という。）は、文化財に関する調査及び研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的とする。
- 3 文化財研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を奈良県に置く。
- 4 文化財研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、文化財研究所に追加して出資することができる。
- 5 文化財研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くこととともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長及び理事の任期は4年とし、監事の任期は2年とする。
- 6 文化財研究所は、2の目的を達成するため、文化財に関する調査及び研究、これに基づく資料の作成及びその公表等の業務を行う。
- 7 文化財研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で文部科学大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 文化財研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。ただし、文化財保護法に係る改正事項は、同日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- 11 文化財研究所の成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から文化財研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立健康・栄養研究所法案（閣法第23号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立健康・栄養研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立健康・栄養研究所とする。
- 2 独立行政法人国立健康・栄養研究所(以下「研究所」という。)は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において研究所に出資することができることとし、研究所は、その出資額を資本金とし、又はその出資額により資本金を増加するものとする。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究、国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で厚生労働大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 厚生労働大臣は、緊急の事態に対処するため必要があると認めるときは、研究所に対し、6の業務のうち必要な調査等の実施を求めることができるものとする。
- 9 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ厚生労働大臣、厚生労働省及び厚生労働省令とする。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置並びに国が有する権利及び義務の承継について規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人産業安全研究所法案（閣法第24号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人産業安全研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人産業安全研究所とする。
- 2 独立行政法人産業安全研究所（以下「研究所」という。）は、事業場における災害の予防に関する調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全の確保に資す

ることを目的とする。

- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、事業場における災害の予防に関する調査及び研究並びにこれに附帯する業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で厚生労働大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源に充てることができる。なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ厚生労働大臣、厚生労働省及び厚生労働省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人産業医学総合研究所法案（閣法第25号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人産業医学総合研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人産業医学総合研究所とする。
- 2 独立行政法人産業医学総合研究所（以下「研究所」という。）は、労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の健康の確保に資することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を神奈川県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、

診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究並びにこれに附帯する業務を行う。

- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で厚生労働大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源に充てることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ厚生労働大臣、厚生労働省及び厚生労働省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附帯決議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人農林水産消費技術センター法案（閣法第26号）

【要旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人農林水産消費技術センターを設立するためその名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人農林水産消費技術センターとする。
- 2 独立行政法人農林水産消費技術センター（以下「センター」という。）は、農林水産物、飲食料品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格又は農林物資の品質に関する表示の基準が定められた農林物資の検査等を行うことにより、これらの物資の品質及び表示の適正化を図り、もって一般消費者の利益の保護に資することを目的とする。
- 3 センターは、特定独立行政法人とし、主たる事務所を埼玉県に置く。
- 4 センターの資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに追加して出資することができる。
- 5 センターに、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 センターは、2の目的を達成するため、農林水産物、飲食料品及び油脂の品質及び表示に関する調査、分析及び情報提供、日本農林規格又は農林物資の品質に関する表示の基準が定められた農林物資の検査、日本農林規格による農林物資の格付及びこれに関する技術上の調査及び指導、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく立入検査等の業務を行う。
- 7 中期目標期間の終了時における積立金の取扱いについて所要の規定を置く。

- 8 センターの主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 センターの成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府からセンターへの出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人種苗管理センター法案（閣法第27号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人種苗管理センターを設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人種苗管理センターとする。
- 2 独立行政法人種苗管理センター（以下「センター」という。）は、農林水産植物の品種登録に係る栽培試験、農作物の種苗の検査、ばれいしょその他の農作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、適正な農林水産植物の品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図ることを目的とする。
- 3 センターは、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 センターの資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに追加して出資することができる。
- 5 センターに、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 センターは、2の目的を達成するため、農林水産植物の品種登録に係る栽培試験、農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査、ばれいしょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布、種苗法に基づく集取等の業務を行う。
- 7 センターは、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 センターの主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 センターの成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承

継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府からセンターへの出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人家畜改良センター法案（閣法第28号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人家畜改良センターを設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人家畜改良センターとする。
- 2 独立行政法人家畜改良センター（以下「センター」という。）は、家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善、飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、優良な家畜の普及及び飼料作物の優良な種苗の供給の確保を図ることを目的とする。
- 3 センターは、特定独立行政法人とし、主たる事務所を福島県に置く。
- 4 センターの資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに追加して出資することができる。
- 5 センターに、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事4人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 センターは、2の目的を達成するため、家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善、飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布、家畜改良増殖法に基づく立入り、質問、検査及び収去等の業務を行う。
- 7 センターは、中期目標終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 センターの主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 センターの成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府からセンターへの出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人肥飼料検査所法案（閣法第29号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人肥飼料検査所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人肥飼料検査所とする。
- 2 独立行政法人肥飼料検査所（以下「検査所」という。）は、肥料、飼料及び飼料添加物並びに土壤改良資材の検査等を行うことにより、肥料、飼料及び土壤改良資材の品質の保全を図ることを目的とする。
- 3 検査所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を埼玉県に置く。
- 4 検査所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、検査所に追加して出資することができる。
- 5 検査所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 検査所は、2の目的を達成するため、肥料、飼料及び飼料添加物並びに土壤改良資材の検査、飼料及び飼料添加物について指定検査機関が行う検定に関する技術上の指導、肥料取締法に基づく立入検査、質問及び収去、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく立入検査、質問及び収去、地力増進法に基づく立入検査等の業務を行う。
- 7 検査所は、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができる。なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 検査所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 検査所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継、承継される土地等の価額の相当額が政府から検査所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人農業検査所法案（閣法第30号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人農業検査所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人農薬検査所とする。
- 2 独立行政法人農薬検査所（以下「検査所」という。）は、農薬の検査を行うことにより、農薬の品質の適正化及びその安全性の確保を図ることを目的とする。
- 3 検査所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 検査所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、検査所に追加して出資することができる。
- 5 検査所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 検査所は、2の目的を達成するため、農薬の検査、農薬取締法に基づく集取及び立入検査等の業務を行う。
- 7 検査所は、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができる。なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 検査所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 検査所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から検査所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人農業者大学校法案（閣法第31号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人農業者大学校を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人農業者大学校とする。
- 2 独立行政法人農業者大学校（以下「大学校」という。）は、青年である農業者に対する近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授を行うことにより、農業を担う人材の育成を図ることを目的とする。
- 3 大学校は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 大学校の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、大学校に追加して出資することができる。

- 5 大学校に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 大学校は、2の目的を達成するため、青年である農業者に対する近代的な農業経営を担当するのに必要な学理及び技術の教授等の業務を行う。
- 7 大学校は、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 大学校の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 大学校の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から大学校への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人林木育種センター法案（閣法第32号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人林木育種センターを設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人林木育種センターとする。
- 2 独立行政法人林木育種センター（以下「センター」という。）は、林木の育種事業及びこれにより生産された種苗の配布等を行うことにより、林木について優良な種苗の確保を図ることを目的とする。
- 3 センターは、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 センターの資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに追加して出資することができる。
- 5 センターに、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 センターは、2の目的を達成するため、林木の育種事業及びこれにより生産された種苗の配布等の業務を行う。
- 7 センターは、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 センターの主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及

び農林水産省令とする。

9 所要の罰則規定を設ける。

10 この法律は、一部を除いて、平成13年1月6日から施行する。

11 センターの成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府からセンターへの出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案（閣法第33号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人さけ・ます資源管理センターを設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人さけ・ます資源管理センターとする。

2 独立行政法人さけ・ます資源管理センター（以下「センター」という。）は、さけ類及びます類のふ化及び放流等を行うことにより、さけ類及びます類の適切な資源管理に資することを目的とする。

3 センターは、特定独立行政法人とし、主たる事務所を北海道に置く。

4 センターの資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに追加して出資することができる。

5 センターに、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。

6 センターは、2の目的を達成するため、さけ類及びます類のふ化及び放流、これらに関する調査及び研究、講習並びに指導等の業務を行う。

7 センターは、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。

8 センターの主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。

9 所要の罰則規定を設ける。

10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。

11 センターの成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府からセンターへの出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人水産大学校法案（閣法第34号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人水産大学校を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人水産大学校とする。
- 2 独立行政法人水産大学校（以下「大学校」という。）は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産を担う人材の育成を図ることを目的とする。
- 3 大学校は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を山口県に置く。
- 4 大学校の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、大学校に追加して出資することができる。
- 5 大学校に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 大学校は、2の目的を達成するため、水産に関する学理及び技術の教授及び研究等の業務を行う。
- 7 大学校は、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 大学校の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 大学校の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される権利に係る土地等の価額の相当額が政府から大学校への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人農業技術研究機構法案（閣法第35号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人農業技術研究機構を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人農業技術研究機構とする。
- 2 独立行政法人農業技術研究機構（以下「研究機構」という。）は、農業に関する技術上の試験及び研究等を行うことにより、農業に関する技術の向上に寄与することを目的とする。
- 3 研究機構は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 研究機構の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究機構に追加して出資することができる。
- 5 研究機構に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、副理事長1人及び理事7人以内を置くことができるものとする。また、理事長及び副理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究機構は、2の目的を達成するため、農業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等の業務を行う。
- 7 研究機構は、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究機構の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究機構の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究機構への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人農業生物資源研究所法案（閣法第36号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人農業生物資源研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人農業生物資源研究所とする。
- 2 独立行政法人農業生物資源研究所（以下「研究所」という。）は、生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究、昆虫その他の無脊椎（せきつい）動物の農業上の利用に関する技術上の試験及び研究等を行うことにより、生物の農業上の利用に関する技術の向上に寄与することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。

- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究、昆虫その他の無脊椎動物（みつばちを除く。）の農業上の利用に関する技術上の試験及び研究、林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験及び研究等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができる。なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人農業環境技術研究所法案（閣法第37号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人農業環境技術研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人農業環境技術研究所とする。
- 2 独立行政法人農業環境技術研究所（以下「研究所」という。）は、農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を行うことにより、その生育環境の保全及び改善に関する技術の向上に寄与することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 研究所の資本金は、出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。

- 6 研究所は、2の目的を達成するため、農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究並びにこれらに関連する分析、鑑定及び講習等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人農業工学研究所法案（閣法第38号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人農業工学研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人農業工学研究所とする。
- 2 独立行政法人農業工学研究所（以下「研究所」という。）は、農業土木その他の農業工学に係る技術に関する試験及び研究等を行うことにより、農業工学に係る技術の向上に寄与することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、農業土木その他の農業工学に係る技術（農機具に関するものを除く。）に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び

農林水産省令とする。

- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人食品総合研究所法案（閣法第39号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人食品総合研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人食品総合研究所とする。
- 2 独立行政法人食品総合研究所（以下「研究所」という。）は、食料に係る資源の利用並びに食品の加工及び流通に関する試験及び研究等を行うことにより、食品の利用、加工及び流通に関する技術の向上に寄与することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、食料に係る資源の利用並びに食品の加工及び流通に関する試験及び研究並びに調査、食品に関する分析及び鑑定等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われ

ている。

独立行政法人国際農林水産業研究センター法案（閣法第40号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国際農林水産業研究センターを設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国際農林水産業研究センターとする。
- 2 独立行政法人国際農林水産業研究センター（以下「センター」という。）は、熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を行うことにより、これらの地域における農林水産業に関する技術の向上に寄与することを目的とする。
- 3 センターは、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 センターの資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに追加して出資することができる。
- 5 センターに、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 センターは、2の目的を達成するため、熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等の業務を行う。
- 7 センターは、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 センターの主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 センターの成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府からセンターへの出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人森林総合研究所法案（閣法第41号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人森林総合研究所を設立するた

め、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人森林総合研究所とする。
- 2 独立行政法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）は、森林及び林業に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があつたものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事3人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人水産総合研究センター法案（閣法第42号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人水産総合研究センターを設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人水産総合研究センターとする。
- 2 独立行政法人水産総合研究センター（以下「センター」という。）は、水産に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、水産に関する技術の向上に寄与することを目的とする。

- 3 センターは、特定独立行政法人とし、主たる事務所を神奈川県に置く。
- 4 センターの資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに追加して出資することができる。
- 5 センターに、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事3人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 センターは、2の目的を達成するため、水産に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等の業務を行う。
- 7 センターは、中期目標の期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で農林水産大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 センターの主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣、農林水産省及び農林水産省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 11 センターの成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府からセンターへの出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人経済産業研究所法案（閣法第43号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人経済産業研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 独立行政法人経済産業研究所（以下「研究所」という。）は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。
- 2 研究所の資本金について所要の規定を設ける。
- 3 研究所の役員の数、職務及び権限並びに任期について所要の規定を設ける。
- 4 研究所は、次の業務を行うものとする。
 - (1) 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
 - (2) (1)に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。

- (3) 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
- (4) (1)から(3)までの業務に附帯する業務を行うこと。
- 5 研究所の積立金の処分について所要の規定を設ける。
- 6 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 7 職員の引継ぎ等、研究所の職員となる者の職員団体についての経過措置、権利義務の承継及び国有財産の無償使用について所要の規定を設ける。

【附帯決議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人工業所有権総合情報館法案（閣法第44号）

【要旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人工業所有権総合情報館を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 独立行政法人工業所有権総合情報館（以下「情報館」という。）は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報等を収集し、及びこれらを開覧させること等を行うことにより、工業所有権の保護及び利用の促進を図ることを目的とする。
- 2 情報館は、特定独立行政法人とする。
- 3 情報館の資本金について所要の規定を設ける。
- 4 情報館の役員の数、職務及び権限等並びに任期について所要の規定を設ける。
- 5 情報館は、次の業務を行うものとする。
 - (1) 発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、見本及びひな形を収集し、保管し、陳列し、及びこれらを開覧させ、又は観覧させること。
 - (2) 審査、審判に関する図書及び書類その他必要な文献を収集し、保管し、及びこれらを開覧させること。
 - (3) 工業所有権に関する相談に関すること。
 - (4) 工業所有権に関する情報の流通の促進を図るため必要な情報の収集、整理及び提供を行うこと。
 - (5) (1)から(4)までの業務に附帯する業務を行うこと。
- 6 情報館の積立金の処分について所要の規定を設ける。
- 7 情報館の役員又はこれらの職にあった者の発明等に関する秘密の漏洩又は盗用に対する罰則について、所要の規定を設ける。
- 8 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 9 職員の引継ぎ等、情報館の職員となる者の職員団体についての経過措置、権利義務の承継及び国有財産の無償使用について所要の規定を設ける。

【附帯決議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

貿易保険法の一部を改正する法律案（閣法第45号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人日本貿易保険を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 独立行政法人日本貿易保険（以下「日本貿易保険」という。）は、対外取引において生ずる通常の保険によって救済することのできない危険を保険する事業を効率的かつ効果的に行うことを目的とする。
- 2 日本貿易保険の資本金について所要の規定を設ける。
- 3 日本貿易保険の役員の数、職務及び権限並びに任期について所要の規定を設ける。
- 4 日本貿易保険の業務の範囲等は、次のとおりとする。
 - (1) 貿易保険の事業を行うこと。
 - (2) (1)の業務に附帯する業務を行うこと。
 - (3) 日本貿易保険は、(1)及び(2)の業務のほか、(1)及び(2)の業務の遂行に支障のない範囲内で、貿易保険によりて補われる損失と同種の損失についての保険の事業を行う外国政府等を相手方として、これらの者が負う保険責任につき再保険を引き受けることができること。
- 5 日本貿易保険は、業務の一部（保険契約の締結を除く。）を委託することができるものとする。
- 6 利益及び損失の処理について所要の特例等を設ける。
- 7 政府は、日本貿易保険を相手方として、日本貿易保険が貿易保険を引き受けること等により、当該引受けによって日本貿易保険が負う保険責任について、政府と日本貿易保険の間に再保険関係が成立する旨を定める契約を締結することができるものとする。
- 8 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 9 職員の引継ぎ、日本貿易保険の職員となる者の職員団体についての経過措置、権利義務の承継及び国有財産の無償使用について所要の規定を設ける。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人産業技術総合研究所法案（閣法第46号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人産業技術総合研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 独立行政法人産業技術総合研究所（以下「研究所」という。）は、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。
- 2 研究所は、特定独立行政法人とする。

- 3 研究所の資本金について所要の規定を設ける。
- 4 研究所の役員の数、職務及び権限並びに任期等について所要の規定を設ける。
- 5 研究所は、次の業務を行うものとする。
 - (1) 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと。
 - (2) 地質の調査を行うこと。
 - (3) 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと。
 - (4) (1)から(3)までの業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと。
 - (5) (1)から(4)までの業務に附帯する業務を行うこと。
 - (6) 計量法案（平成4年法律第51号）の規定による立入検査を行うこと。
- 6 研究所の積立金の処分について所要の規定を設ける。
- 7 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 8 職員の引継ぎ等、研究所の職員となる者の職員団体についての経過措置、権利義務の承継等及び国有財産の無償使用について所要の規定を設ける。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人製品評価技術基盤機構法案（閣法第47号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人製品評価技術基盤機構を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「機構」という。）は、工業製品等に関する技術上の評価等を行うとともに、工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等を行うことにより、工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。
- 2 機構は、特定独立行政法人とする。
- 3 機構の資本金について所要の規定を設ける。
- 4 機構の役員の数、職務及び権限並びに任期について所要の規定を設ける。
- 5 機構は、次の業務を行うものとする。
 - (1) 工業製品その他の物資に関する技術上の評価を行うこと。
 - (2) 工業製品その他の物資に関する試験、分析、検査その他これらに類する事業を行う者の技術的能力その他の当該事業の適正な実施に必要な能力に関する評価を行うこと。
 - (3) 工業製品その他の物資の品質に関する技術上の情報の収集、評価、整理及び提供を行うこと。
 - (4) (1)に掲げる業務に関する調査及び研究を行うこと。
 - (5) (1)から(4)までの業務に附帯する業務を行うこと。

- (6) 工業標準化法（昭和24年法律第185号）、ガス事業法（昭和29年法律第51号）、電気用品安全法（昭和36年法律第234号）、家庭用品品質表示法（昭和37年法律第104号）等の規定による立入検査等を行うこと。
- 6 機構の積立金の処分について所要の規定を設ける。
- 7 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 8 職員の引継ぎ等、機構の職員となる者の職員団体についての経過措置、権利義務の承継等及び国有財産の無償使用について所要の規定を設ける。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人土木研究所法案（閣法第48号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人土木研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人土木研究所とする。
- 2 独立行政法人土木研究所（以下「研究所」という。）は、土木に係る建設技術（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備の推進に資することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、土木技術に関する調査、試験、研究及び開発、土木技術に関する指導及び成果の普及等の業務を行う。
- 7 中期目標期間の終了時における積立金の取扱いについて所要の規定を置く。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。ただし、治山治水緊急措置法等に関する所要の改正事項は、同日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- 11 研究所の設立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。その他、国有財産の無償使用、国土交通省設置法の所要の改正等について規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人建築研究所法案（閣法第49号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人建築研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人建築研究所とする。
- 2 独立行政法人建築研究所（以下「研究所」という。）は、建築及び都市計画に係る技術（以下「建築・都市計画技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発、建築・都市計画技術に関する指導及び成果の普及等の業務を行う。
- 7 中期目標期間の終了時における積立金の取扱いについて所要の規定を置く。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。ただし、国土交通省設置法に関する所要の改正事項は、同日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- 11 研究所の設立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。その他、国有財産の無償使用等について規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人交通安全環境研究所法案（閣法第50号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人交通安全環境研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人交通安全環境研究所とする。
- 2 独立行政法人交通安全環境研究所（以下「研究所」という。）は、運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に係るものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図ることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、役員の任期は、2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で国土交通大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、道路運送車両法及び自動車検査登録特別会計法の改正に係る部分のほかは、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人海上技術安全研究所法案（閣法第51号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人海上技術安全研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人海上技術安全研究所とする。
- 2 独立行政法人海上技術安全研究所（以下「研究所」という。）は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、海上輸送の安全の確保とその高度化を図るとともに、海洋の開発と海洋環境の保全に資することを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くことができるものとする。また、役員任期は、2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で国土交通大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人港湾空港技術研究所法案（閣法第52号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人港湾空港技術研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人港湾空港技術研究所とする。
- 2 独立行政法人港湾空港技術研究所（以下「研究所」という。）は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を神奈川県に置く。

- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、役員任期は、2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、港湾、航路、飛行場等の整備等に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で国土交通大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人電子航法研究所法案（閣法第53号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人電子航法研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人電子航法研究所とする。
- 2 独立行政法人電子航法研究所（以下「研究所」という。）は、電子航法（電子技術を利用した航法をいう。以下同じ。）に関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保とその円滑化を図ることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、役員任期は、2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、電子航法に関する試験、調査、研究及び開発等の業務を行う。
- 7 研究所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で国土交

通大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。

- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人北海道開発土木研究所法案（閣法第54号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人北海道開発土木研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人北海道開発土木研究所とする。
- 2 独立行政法人北海道開発土木研究所（以下「研究所」という。）は、北海道開発局の所掌事務に関連する土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行うことにより、北海道の開発の推進に資する土木技術の向上を図ることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を北海道に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、北海道開発局の所掌事務に関連する土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに土木技術に関する指導及び成果の普及等の業務を行う。
- 7 中期目標期間の終了時における積立金の取扱いについて所要の規定を置く。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣（一部については国土交通大臣及び農林水産大臣）、国土交通省及び主務大臣の発する命令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価格の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人海技大学校法案（閣法第55号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人海技大学校を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人海技大学校とする。
- 2 独立行政法人海技大学校（以下「大学校」という。）は、船員（船員であった者及び船員となろうとする者を含む。以下同じ。）に対し船舶の運航に関する高度の学術及び技能を教授すること等により、船員の資質の向上を図り、もって海上輸送の安全の確保に資することを目的とする。
- 3 大学校は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を兵庫県に置く。
- 4 大学校の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、大学校に追加して出資することができる。
- 5 大学校に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、役員任期は、2年とする。
- 6 大学校は、2の目的を達成するため、船員に対する船舶の運航に関する高度の学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究等の業務を行う。
- 7 大学校は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で国土交通大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができる。なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 大学校の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 大学校の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から大学校への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人航海訓練所法案（閣法第56号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人航海訓練所を設立するため、

その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人航海訓練所とする。
- 2 独立行政法人航海訓練所（以下「航海訓練所」という。）は、商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校、独立行政法人海技大学校及び独立行政法人海員学校の学生及び生徒等に対し航海訓練を行うことにより、船舶運航に関する知識及び技能を習得させることを目的とする。
- 3 航海訓練所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を神奈川県に置く。
- 4 航海訓練所の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、航海訓練所に追加して出資することができる。
- 5 航海訓練所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くことができるものとする。また、役員任期は、2年とする。
- 6 航海訓練所は、2の目的を達成するため、商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校、独立行政法人海技大学校及び独立行政法人海員学校の学生及び生徒等に対する航海訓練等の業務を行う。
- 7 航海訓練所は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で国土交通大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 航海訓練所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 航海訓練所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から航海訓練所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人海員学校法案（閣法第57号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人海員学校を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人海員学校とする。
- 2 独立行政法人海員学校（以下「学校」という。）は、海員の養成を行うことにより、安定的な海上輸送の確保を図ることを目的とする。

- 3 学校は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を静岡県に置く。
- 4 学校の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、学校に追加して出資することができる。
- 5 学校に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、役員の任期は、2年とする。
- 6 学校は、2の目的を達成するため、海員の養成等の業務を行う。
- 7 学校は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で国土交通大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 学校の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 学校の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から学校への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人航空大学校法案（閣法第58号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人航空大学校を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人航空大学校とする。
- 2 独立行政法人航空大学校（以下「大学校」という。）は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的とする。
- 3 大学校は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を宮崎県に置く。
- 4 大学校の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、大学校に追加して出資することができる。
- 5 大学校に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事1人を置くことができるものとする。また、役員の任期は、2年とする。
- 6 大学校は、2の目的を達成するため、航空機の操縦に関する学科及び技能の教授による航空機の操縦に従事する者の養成等の業務を行う。
- 7 大学校は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で国土交通大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ

- き、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 大学校の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
 - 9 所要の罰則規定を設ける。
 - 10 この法律は、航空法の改正に係る部分のほかは、平成13年1月6日から施行する。
 - 11 大学校の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から大学校への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人国立環境研究所法案（閣法第59号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人国立環境研究所を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人国立環境研究所とする。
- 2 独立行政法人国立環境研究所（以下「研究所」という。）は、環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境の保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図ることを目的とする。
- 3 研究所は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を茨城県に置く。
- 4 研究所の資本金は、政府から出資があつたものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。
- 5 研究所に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 研究所は、2の目的を達成するため、環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究並びに環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供等の業務を行う。
- 7 中期目標期間の終了時における積立金の取扱いについて所要の規定を置く。
- 8 研究所の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ環境大臣、環境省及び環境省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 研究所の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継

並びに承継される土地等の価格の相当額が政府から研究所への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案（閣法第60号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構とする。
- 2 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（以下「機構」という。）は、駐留軍等及び諸機関のために労務に服する者（以下「駐留軍等労働者」という。）の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等及び諸機関に必要な労働力の確保を図ることを目的とする。
- 3 機構は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 機構の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。
- 5 機構に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事2人以内を置くことができる。理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 機構は、2の目的を達成するため、駐留軍等労働者の雇入れ、提供及び労務管理の実施（労働契約の締結等を除く。）、駐留軍等労働者の給与の支給（額の決定等を除く。）、駐留軍等労働者の福利厚生の実施（事業主等が行う事項等を除く。）等の業務を行う。なお、国の委託に基づく業務の特例について所要の規定を設ける。
- 7 中期目標期間の終了時における積立金の取扱いについて所要の規定を設ける。
- 8 機構の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ内閣総理大臣、内閣府及び内閣府令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 機構成立の際の職員に関する所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から機構への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

自動車検査独立行政法人法案（閣法第61号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、自動車検査独立行政法人を設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、自動車検査独立行政法人とする。
- 2 自動車検査独立行政法人（以下「検査法人」という。）は、自動車の検査に関する事務のうち、自動車が道路運送車両法第46条に規定する保安基準（以下「保安基準」という。）に適合するかどうかの審査を行うことにより、自動車の安全性の確保及び自動車による公害の防止を図ることを目的とする。
- 3 検査法人は、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 検査法人の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とする。政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、検査法人に追加して出資することができる。
- 5 検査法人に、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事4人以内を置くことができるものとする。また、役員任期は、2年とする。
- 6 検査法人は、2の目的を達成するため、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等の業務を行う。
- 7 検査法人は、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で国土交通大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができる。なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 検査法人の主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ国土交通大臣、国土交通省及び国土交通省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、道路運送車両法及び自動車検査登録特別会計法の改正に係る部分のほかは、平成13年1月6日から施行する。
- 11 検査法人の成立の際の職員についての所要の経過措置、国が有する権利及び義務の承継並びに承継される土地等の価額の相当額が政府から検査法人への出資となることを規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人統計センター法案（閣法第62号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人統計センターを設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 この法律及び独立行政法人通則法の定めるところにより設立される独立行政法人の名

称は、独立行政法人統計センターとする。

- 2 独立行政法人統計センター（以下「センター」という。）は、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査（以下「国勢調査等」という。）の製表、これに必要な統計技術の研究等を一体的に行うことにより、統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に資することを目的とする。
- 3 センターは、特定独立行政法人とし、主たる事務所を東京都に置く。
- 4 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに出資することができることとし、センターは、その出資額を資本金とし、又はその出資額により資本金を増加するものとする。
- 5 センターに、役員として、理事長及び監事2人を置くとともに、理事3人以内を置くことができるものとする。また、理事長の任期は4年とし、理事及び監事の任期は2年とする。
- 6 センターは、2の目的を達成するため、国勢調査等の製表、国の行政機関又は地方公共団体の委託による統計調査の製表、統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理等の業務を行う。
- 7 センターは、中期目標期間の終了時に積立金があるときは、その金額の範囲内で総務大臣の承認を受けた金額を、次の中期目標の期間における業務の財源とすることができ、なお残余があるときは、その額を国庫に納付しなければならないものとする。
- 8 センターの主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ総務大臣、総務省及び総務省令とする。
- 9 所要の罰則規定を設ける。
- 10 この法律は、平成13年1月6日から施行する。
- 11 センターの成立の際の職員についての所要の経過措置並びに国が有する権利及び義務の承継について規定する。

【附 帯 決 議】

国立公文書館法の一部を改正する法律案（閣法第4号）と同一内容の附帯決議が行われている。

独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第63号）

【要 旨】

本法律案は、中央省庁等改革の一環として新たに設けられた独立行政法人制度に関し、独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の規定の一部の施行期日を定めるほか、独立行政法人の業務実施の円滑化等を図るための関係法律の整備を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律及び研究交流促進法について、試験研究を行う特定独立行政法人の職員にこれらの法律の規定を適用することとし、所要の規定の整備を行う。
- 2 電波法、特許法、種苗法等について、一定の独立行政法人について手数料を免除することとする等所要の改正を行う。

- 3 災害対策基本法、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律、農業改良助長法等について、国等が一定の独立行政法人に対して協力を求めることができるものとする等所要の改正を行う。
- 4 計量法、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法、生物系特定産業技術研究推進機構法、基盤技術研究円滑化法、博物館法、沿岸漁業等振興法、大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律、自衛隊法、国家公務員法、国家公務員倫理法、教育公務員特例法、著作権法等について、所要の規定の整備等を行う。
- 5 独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める。
- 6 本法律は、一部を除き、平成13年1月6日から施行する。
- 7 本法律の施行に伴う所要の経過措置等を規定する。

(4) 付託議案審議表

・内閣提出法律案 (61件)

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会決議	本会議決議	委員会付託	委員会決議	本会議決議
3	中央省庁等改革関係法施行法案	衆	11.11.8	11.11.30	11.12.13 可決	11.12.14 可決	11.11.11 行政改革特 可決	11.11.24 可決	11.11.25 可決
4	国立公文書館法の一部を改正する法律案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
5	独立行政法人通信総合研究所法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
6	独立行政法人消防研究所法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
7	独立行政法人酒類総合研究所法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
8	独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
9	独立行政法人大学入試センター法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
10	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
11	独立行政法人国立女性教育会館法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
12	独立行政法人国立青年の家法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
13	独立行政法人国立少年自然の家法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
14	独立行政法人国立国語研究所法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
15	独立行政法人国立科学博物館法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決
16	独立行政法人物質・材料研究機構法案	〃	11.8	11.30	12.13 可決 附帯決議	12.14 可決	11.11 行政改革特 可決	11.24 可決 附帯決議	11.25 可決

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会決議	本会議決議	委員会付託	委員会決議	本会議決議
17	独立行政法人防災科学技術研究所法案	衆	11. 11. 8	11. 11. 30	11. 12. 13 可決 附帯決議	11. 12. 14 可決	11. 11. 11 行政改革特委	11. 11. 24 可決 附帯決議	11. 11. 25 可決
18	独立行政法人航空宇宙技術研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
19	独立行政法人放射線医学総合研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
20	独立行政法人国立美術館法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
21	独立行政法人国立博物館法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
22	独立行政法人文化財研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
23	独立行政法人国立健康・栄養研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
24	独立行政法人産業安全研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
25	独立行政法人産業医学総合研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
26	独立行政法人農林水産消費技術センター法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
27	独立行政法人種苗管理センター法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
28	独立行政法人家畜改良センター法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
29	独立行政法人肥飼料検査所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
30	独立行政法人農薬検査所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
31	独立行政法人農業者大学校法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会決議	本会議決議	委員会付託	委員会決議	本会議決議
32	独立行政法人林木育種センター法案	衆	11. 11. 8	11. 11. 30	11. 12. 13 可決 附帯決議	11. 12. 14 可決	11. 11. 11 行政改革特委	11. 11. 24 可決 附帯決議	11. 11. 25 可決
33	独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
34	独立行政法人水産大学校法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
35	独立行政法人農業技術研究機構法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
36	独立行政法人農業生物資源研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
37	独立行政法人農業環境技術研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
38	独立行政法人農業工学研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
39	独立行政法人食品総合研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
40	独立行政法人国際農林水産業研究センター法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
41	独立行政法人森林総合研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
42	独立行政法人水産総合研究センター法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
43	独立行政法人経済産業研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
44	独立行政法人工業所有権総合情報館法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
45	貿易保険法の一部を改正する法律案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決
46	独立行政法人産業技術総合研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可決 附帯決議	12. 14 可決	11. 11 行政改革特委	11. 24 可決 附帯決議	11. 25 可決

番 号	件 名	先 議 院	提出月日	参 議 院			衆 議 院		
				委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決	委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決
47	独立行政法人製品評価技術基盤機構法案	衆	11. 11. 8	11. 11. 30	11. 12. 13 可 決 附帶決議	11. 12. 14 可 決	11. 11. 11 行政改革 特 委	11. 11. 24 可 決 附帶決議	11. 11. 25 可 決
48	独立行政法人土木研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
49	独立行政法人建築研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
50	独立行政法人交通安全環境研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
51	独立行政法人海上技術安全研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
52	独立行政法人港湾空港技術研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
53	独立行政法人電子航法研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
54	独立行政法人北海道開発土木研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
55	独立行政法人海技大学校法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
56	独立行政法人航海訓練所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
57	独立行政法人海員学校法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
58	独立行政法人航空大学校法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
59	独立行政法人国立環境研究所法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決
61	自動車検査独立行政法人法案	〃	11. 8	11. 30	12. 13 可 決 附帶決議	12. 14 可 決	11. 11 行政改革 特 委	11. 24 可 決 附帶決議	11. 25 可 決

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
62	独立行政法人統計センター法案	衆	11. 11. 8	11. 11. 30	11. 12. 13 可決 附帯決議	11. 12. 14 可決	11. 11. 11 行政改革 特委	11. 11. 24 可決 附帯決議	11. 11. 25 可決
63	独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係 法律の整備等に関する法律案	#	11. 8	11. 30	12. 13 可決	12. 14 可決	11. 11 行政改革 特委	11. 24 可決	11. 25 可決

【金融問題及び経済活性化に関する特別委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

12月13日、日本長期信用銀行等不良債権調査に関する小委員会を設置した。

また、同日、12月10日に国会に提出された金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告について越智金融再生委員長から説明が行われた。同報告の内容は、①長銀及び日債銀に係る特別公的管理、②国民銀行等に対する金融整理管財人による管理、③預金保険法に基づく破綻金融機関の処理等、④預金保険機構の各勘定の使用状況などである。

(2) 委員会経過

○平成11年10月29日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成11年12月13日（月）（第2回）

- 日本長期信用銀行等不良債権調査に関する小委員会を設置することを決定した後、小委員及び小委員長を選任した。
- なお、小委員及び小委員長の変更の件並びに小委員会における参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について越智金融再生委員会委員長から説明を聴いた。

○平成11年12月15日（水）（第3回）

- 金融問題及び経済活性化に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【中小企業対策特別委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出3件であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願4種類44件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

中小企業基本法が制定された1963年から今日までの間に、我が国経済は大きく変貌してきた。右肩上がりのキャッチアップ型経済は終焉を迎え、国際経済社会のトップランナーたる地位にある我が国の経済は世界の先行モデルに学ぶことはもはやできず、不確実性のリスクを負いながらフロンティアを開拓していかなくてはならない状況にある。このような状況の中で経済構造改革を推進し、新たな産業を創出していくためには、外的環境の変化に対し、自らリスクに挑戦し柔軟かつスピーディに対応できる創造性に富んだ経済主体の存在が何よりも重要となってきており、本来的に機動性・柔軟性を有する中小企業の役割に期待が集まっている。このような状況を踏まえ、平成11年6月1日、小淵内閣総理大臣は中小企業政策審議会に「我が国の経済及び中小企業を取り巻く状況を踏まえ、21世紀に向けた新たな中小企業の在り方について、貴審議会の意見を求める。」との諮問を行い、同審議会は9月22日に答申を提出した。これを受けて、また、長期にわたる景気の低迷にあって早急な中小企業対策が求められていたこともあり、政府は第146回国会を「中小企業国会」と位置づけ、以下の3件の法律案を提出した。

中小企業基本法等の一部を改正する法律案は、中小企業政策の基本理念を「大企業と中小企業間に存する生産性等の諸格差の是正」から「独立した中小企業の多様で活力ある成長発展」へと転換すること、新たな基本理念に基づく政策の基本方針と施策の具体的な方向を定めること、中小企業者の範囲を拡大すること、範囲の拡大に伴って関係する32の法律を改正すること等を主な内容としている。

委員会においては、参考人からの意見を聴取するとともに、21世紀に向けての産業構造の在り方、政府によるこれまでの中小企業施策の評価、中小企業の定義改正の妥当性、小規模企業対策の充実等について質疑が行われた。質疑終局後、日本共産党による反対討論の後、多数をもって可決された。なお、10項目の附帯決議が付された。

中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案は、中小企業の事業活動の活性化を図るため、中小企業信用保険法、中小企業金融公庫法、信用保証協会法、中小企業近代化資金等助成法、中小企業団体の組織に関する法律、沖縄振興開発金融公庫法、中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法の7法律を一括して改正するものであり、その主な内容は、中小企業の発行する私募債への信用保証の付与、担保に乏しいベンチャー企業への資金供給制度の創設、創業者と小規模企業者等の経営基盤強化に資する無利子融資制度の創設、事業協同組合等から会社への組織変更規定の導入、エンジェル税制の対象拡大等である。

新事業創出促進法の一部を改正する法律案は、著しい成長発展を目指し、新商品の生産等により新たな事業分野の開拓を図る事業者を支援しようとするもので、その主な内容は、ストックオプション付与の上限引き上げ及び対象範囲の拡大、無議決権株式の発行要件の緩和等である。

委員会においては、中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案及び新事業創出促進法の一部を改正する法律案を一括して議題とし、参考人からの意見を聴取するとともに、私募債導入の是非、ベンチャー企業の技術を評価する「目利き」の育成、中小企業税制の見直し等について質疑が行われた。質疑終局後、日本共産党による反対討論の後、両案は多数をもって可決された。なお、それぞれ4項目の附帯決議が付された。

(2) 委員会経過

○平成11年10月29日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成11年11月17日（水）（第2回）

- 中小企業基本法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について深谷通商産業大臣から趣旨説明を聴いた。
- また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成11年11月18日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業基本法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について小淵内閣総理大臣、深谷通商産業大臣、堺屋経済企画庁長官、宮澤大蔵大臣、長勢労働政務次官、細田通商産業政務次官、茂木通商産業政務次官、橘自治政務次官、加藤建設政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年11月19日（金）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業基本法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について深谷通商産業大臣、河村文部政務次官、細田通商産業政務次官、林大蔵政務次官、長勢労働政務次官、村井金融再生政務次官、茂木通商産業政務次官、根来公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年11月22日（月）（第5回）

- 中小企業基本法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について参考人日本商工会議所中小企業委員会委員長大西隆君、全国中小企業団体連合会会長和田貞夫君、豊橋創造大学経営情報学部教授黒瀬直宏君及びグッドウィル・グループ株

- 式会社代表取締役会長折口雅博君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 中小企業基本法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について深谷通商産業大臣、堺屋経済企画庁長官、細田通商産業政務次官、茂木通商産業政務次官、長勢労働政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年11月24日（水）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業基本法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について深谷通商産業大臣、細田通商産業政務次官、茂木通商産業政務次官、長勢労働政務次官、小此本文部政務次官、橘自治政務次官、林大蔵政務次官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。
（閣法第1号） 賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、参院、二連
 反対会派 共産
 なお、附帯決議を行った。

○平成11年12月9日（木）（第7回）

- 中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案（閣法第72号）（衆議院送付）
新事業創出促進法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）
以上両案について深谷通商産業大臣から趣旨説明を聴いた。
- また、両案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成11年12月13日（月）（第8回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案（閣法第72号）（衆議院送付）
新事業創出促進法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）
以上両案について深谷通商産業大臣、林大蔵政務次官、細田通商産業政務次官、茂木通商産業政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月14日（火）（第9回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案（閣法第72号）（衆議院送付）
新事業創出促進法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）
以上両案についてニッショウ機器株式会社代表取締役社長寺内一秀君、日本インベストメント・ファイナンス株式会社代表取締役社長堀井慎一君及び株式会社ひたちなかテクノセンター常務取締役河野通忠君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を

行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案（閣法第72号）（衆議院送付）

新事業創出促進法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）

以上両案について深谷通商産業大臣、林大蔵政務次官、村井金融再生政務次官、細田通商産業政務次官、茂木通商産業政務次官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

（閣法第72号）賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、参院、二連
反対会派 共産

（閣法第73号）賛成会派 自民、民主、公明、社民、自由、参院、二連
反対会派 共産

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○請願第16号外43件を審査した。

○中小企業対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 成立議案の要旨・附帯決議

中小企業基本法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）

【要 旨】

本法律案は、中小企業に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業基本法を改正し、基本理念、基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、中小企業施策の対象となる中小企業者の範囲を拡大するために関係法律の規定を改正しようとするものであって、その主な内容は次のとおりである。

1 中小企業基本法の一部改正

(1) 中小企業者の範囲

中小企業者の範囲を定めている資本の額及び従業員数等の基準について所要の改正を行い、その範囲を拡大する。

(2) 基本理念

独立した中小企業者の自主的な努力が助長されることを旨とし、その経営の革新及び創業が促進され、その経営基盤が強化され、並びに経済的社会的環境の変化への適応が円滑化されることにより、その多様で活力ある成長発展が図られなければならない。

(3) 中小企業施策の基本方針

政府は、以下の基本方針に基づき、中小企業に関する施策を講ずる。

① 中小企業者の経営の革新及び創業の促進並びに創造的な事業活動の促進を図ること。

② 中小企業の経営資源の確保の円滑化を図ること、中小企業に関する取引の適正化を図ること等により、中小企業の経営基盤の強化を図ること。

③ 経済的社会的環境の変化に即応し、中小企業の経営の安定を図ること、事業の転換の円滑化を図ること等により、その変化への適応の円滑化を図ること。

④ 中小企業に対する資金の供給の円滑化及び中小企業の自己資本の充実を図ること。

2 中小企業基本法の改正に伴う関係法律の改正

中小企業者の範囲が変更されることに伴い、関係の32法律について中小企業者の定義等に関する所要の改正を行う。

3 附則

(1) 施行期日

公布の日から施行する。ただし、下請代金支払遅延等防止法の一部改正、小売商業調整特別措置法の一部改正及び中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律の一部改正並びに関連の附則については、公布の日から起算して3月を経過した日から施行する。

(2) 経過措置

所要の経過措置に関する規定等を設ける。

【附帯決議】

政府は、中小企業が我が国経済活力の源泉であることを再確認の上、中小企業の多様で活力ある成長発展を図るために一層の努力を傾注するため、本法施行に当たり、次の諸点につき、適切な措置を講ずるべきである。

- 1 中小企業者の範囲の拡大に伴い、既存の中小企業者に対する施策が後退することとならないよう、特に小規模企業や個人事業者に対し十分な配慮を払い、これら企業を支援する施策の一層の充実を努めるとともに、本法に基づく各般の施策の実効を確保するため、必要な制度整備、予算等の確保に努めること。また、大企業系の企業が中小企業に該当することとならないよう留意すること。
- 2 本法に係る中小企業者の範囲に係る常時使用する従業員についての解釈は、雇用実態等を勘案しつつ、原則として、2カ月を超えて使用される者であり、かつ、週当たりの所定労働時間が、当該企業の通常の従業員と概ね同等である者とする。一方、パートタイム労働者に依存せざるを得ない中小企業者が多くなっている実情も踏まえ、経済情勢の変化等を迅速・的確に反映させるため、今後とも中小企業者の範囲に係る基準を含め、10年程度を目途に本法の見直しについて柔軟に対応すること。
- 3 中小企業者がものづくりの基盤技術の振興のために行う失業者・高齢者の受入れ、従業員の労働条件の向上のための努力、技能・技術の継承及び人材育成等の努力に対し、特段の支援措置を講ずること。
- 4 中小企業者に対する積極的な各種施策の周知徹底、中小企業施策情報に対するアクセスの容易化、本法施行に伴う中小企業関係法制・税制・予算措置の整理統合・合理化作業への早急な取組、各種申請手続等の簡素化・迅速化を行うこと。
- 5 中小企業の経営の革新及び創業の促進を図るため、創業の意義及び必要性に対する国民の関心及び理解の増進に努め、企業家精神の涵養のための教育分野における取組を強化するとともに、ベンチャー企業と投資家を適切に結びつける資本市場制度等の整備、資金の円滑な供給、十分な情報の提供など必要な施策を的確に実施し、中小企業者や創

業者等の自立意欲を高めるよう努めること。

- 6 中小企業・ベンチャー企業政策における税制の重要性の観点から、事業承継税制や各種ベンチャー税制等について、早急にその見直し・改善を図ること。
- 7 中小企業者に不当な不利益を与えるなどの不正な取引を排除するため、独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法及び建設業法を、元請下請関係の実態などに十分に留意しつつ、厳正・迅速に運用すること。
- 8 中小企業者以外の者の事業活動による中小企業者の利益の不当な侵害を防止するため、分野調整法等の調整制度を遵守し、中小企業の事業活動の機会の適正な確保に努めること。
- 9 地域経済における中小企業の重要性にかんがみ、地方公共団体が地域の特性に応じた柔軟な中小企業関連施策の実施が可能となるよう、使いやすい施策メニューを提示する等格段の工夫を図るほか、民間能力の活用も含め地方公共団体の対応能力の向上を促すように十分配慮すること。
特に、都道府県支援センター等地域における中小企業支援拠点を整備するに当たっては、地方公共団体の財政事情等も踏まえ、既存機関・施設の有効活用等に努めるとともに、適切な人材の配置や活用が図られるよう十分配慮すること。
- 10 新たな中小企業施策の実効を期するため、商工会議所、商工会等各種中小企業団体の組織及び人材の再活性化を図るよう、必要な措置を講ずること。

右決議する。

中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案 (閣法第72号)

【要 旨】

本法律案は、中小企業の事業活動の活性化等を図るため、中小企業の事業活動に必要な資金の供給の一層の円滑化、中小企業組合の組織の活性化、中小企業者の行う技術に関する研究開発等に対する支援の強化等を行うべく、中小企業信用保険法、中小企業金融公庫法、信用保証協会法、中小企業近代化資金等助成法、中小企業団体の組織に関する法律、沖縄振興開発金融公庫法及び中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法の7本の法律並びにその他の関係する法律の規定の改正を行おうとするものであって、その主な内容は次のとおりである。

1 中小企業の事業活動に必要な資金供給の円滑化

(1) 中小企業信用保険法及び信用保証協会法の改正

信用保証協会の業務として、中小企業者の発行する社債に係る債務の保証を行う業務を追加するとともに、信用保証協会が当該社債に係る債務保証を行う場合に、一定の要件の下で中小企業総合事業団との間で保険関係が成立する制度を創設する。

(2) 中小企業金融公庫法及び沖縄振興開発金融公庫法の改正

中小企業金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫の業務として、中小企業者が新たに発行する社債を取得できる制度を創設する。

(3) 中小企業近代化資金等助成法の改正

中小企業者の設備の近代化に必要な資金の貸付けを行う都道府県に対し、国が必要

な助成を行う現行の制度から、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するための資金の貸付けを行う都道府県に対し、国が必要な助成を行う制度への移行を行う。

2 中小企業組合の組織の活性化

中小企業団体の組織に関する法律を改正し、事業協同組合、企業組合又は協業組合から株式会社又は有限会社への組織変更を可能とする規定を創設するとともに、商工組合による安定事業及び合理化事業を廃止する。

3 中小企業者の行う技術に関する研究開発に対する支援の強化

中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法を改正し、エンジェル税制の対象となる特定中小企業者の範囲を拡大するとともに、新株引受権の付与に関する商法の特例を創設する。

4 附則

(1) 施行期日

公布の日から起算して2月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、一部の規定については、公布の日、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日及び平成12年4月1日から施行する。

(2) 経過措置

所要の経過措置に関する規定等を設ける。

(3) 検討

政府は、施行の日から平成17年3月31日までの間に、改正後の中小企業信用保険法に規定する特定社債保険の制度について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

【附 帯 決 議】

政府は、本法施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講ずべきである。

- 1 中小企業者の直接金融による資金調達手段の多様化を図る重要性にかんがみ、特定社債保険の対象中小企業者の要件の決定に当たっては、将来性・成長性のある中小企業者を広く視野に入れていくことに努めるとともに、本法の施行状況に応じその見直しについても柔軟に対応すること。
- 2 既存の事業者や起業家による新事業開拓や創業の円滑化に資するよう事業協同組合、企業組合等中小企業組合制度の活用の促進、制度の改善に引き続き努めること。
- 3 創業・ベンチャー企業支援の必要性及び小規模企業者等既存の中小企業者支援の重要性の観点から、随時政策評価を行い経済情勢の変化等を迅速・的確に中小企業政策に反映していくこと。
- 4 中小企業・ベンチャー企業政策における税制の重要性にかんがみ、エンジェル税制について更なる制度の拡充を図るほか、留保金課税制度の改善に向けた検討を行うこと。
右決議する。

新事業創出促進法の一部を改正する法律案（閣法第73号）

【要 旨】

本法律案は、技術、人材その他我が国に蓄積された産業資源の活用による新事業の創出

を促進するため、新たな事業分野の開拓を行う事業者に対し、直接的な支援措置を講じようとするものであって、その主な内容は次のとおりである。

1 目的の整備、定義の追加

新商品の生産、新役務の提供等により新たな事業分野を開拓しようとする事業者を直接支援対象とするために目的を整備するほか、新事業分野の開拓に関する定義を追加する。

2 基本方針の策定、実施計画の認定

新事業の創出を促進するために策定する主務大臣の基本方針に、新たに新事業分野開拓の促進に関する事項を追加するとともに、主務大臣は新事業分野を開拓する事業者が策定した実施計画を一定の要件の下に認定することができるものとする。

3 実施計画に関する支援措置等

(1) 主務大臣の認定を受けた実施計画（以下、「認定計画」という。）を実施する事業者（以下、「認定事業者」という。）に対する産業基盤整備基金の業務の追加

イ 認定計画の実施に必要な資金を調達するために認定事業者が発行する社債及び資金借入れの債務保証を行う。

ロ 認定計画の実施に必要な資金のために出資を行う。

(2) 認定事業者が株式会社（「認定会社」という。）の場合における商法の特例措置

イ 一定の要件の下、無議決権株式（優先株等）の発行上限の引上げ及び優先配当をしなくてよい期間の延長を行うことのできる特例を設ける。

ロ 一定の要件の下、新株引受権（ストックオプション）の発行限度枠の上限を発行済株式総数の3分の1に引き上げることができることとするほか、外部の特定の支援者にも新株引受権を付与できるようにする特例を設ける。

ハ 一定の要件の下、事後設立における検査役調査に関する特例を設ける。

(3) 認定事業者が中小企業者の場合における中小企業信用保険法の特例

新たに設ける新事業分野開拓関連保証を受けた中小企業者に特別枠の設定、保険金額の増額及び保険料率の引下げ等の中小企業信用保険法上の特例措置を講ずる。

4 その他の支援措置

産業基盤整備基金は特定投資事業組合（認定事業者に対する投資を業務とする一定の投資事業組合をいう。）に対し、出資を行うことができる。

5 その他

(1) 新事業分野開拓の促進に関する措置については、平成17年3月31日までに廃止を含めて見直しを行う。

(2) 特定新規事業実施円滑化臨時措置法を廃止する。

【附 帯 決 議】

政府は、本法施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講ずべきである。

1 本法の運用に当たっては、実施計画申請の手續を簡素化するなど、利用者の利便性に配慮するとともに、認定事業者等が各種支援策を十分に活用できるようその周知徹底を図ること。

2 新事業分野開拓における資金調達の円滑化に資する中小企業等投資事業有限責任組合に対する支援施策の拡充のほか、中小企業投資育成株式会社、都道府県ベンチャー財団

等の活用による民間の誘発投資、協調投資の促進に努めること。

3 中小企業技術革新制度（日本版SBI R制度）について、参加省庁、機関の拡大及びその予算額の一層の確保に努めること。

4 ベンチャー企業等に対し、国有特許等の円滑な活用、特許料の軽減等について早急に検討し、実現に努めるとともに、産学連携を一層推進し、その実効が確保されるよう各般の措置を講ずること。

右決議する。

(4) 付託議案審議表

・内閣提出法律案（3件）

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
1	中小企業基本法等の一部を改正する法律案	衆	11.10.29	11.11.17	11.11.24 可決 附帯決議	11.11.25 可決	11.11.5 商工	11.11.16 可決 附帯決議	11.11.16 可決
				○11.11.17 参本会議趣旨説明			○11.11.5 衆本会議趣旨説明		
72	中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案	衆	11.19	12.8 (予備)	12.14 可決 附帯決議	12.14 可決	11.30 商工	12.8 可決 附帯決議	12.9 可決
73	新事業創出促進法の一部を改正する法律案	衆	11.19	12.8 (予備)	12.14 可決 附帯決議	12.14 可決	11.30 商工	12.8 可決 附帯決議	12.9 可決

2 委員会未付託議案審議表

・内閣提出法律案（2件）

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
142/104	民事訴訟法の一部を改正する法律案	衆	10. 4. 10				11. 10. 29 法務	継続審査	
145/77	少年法等の一部を改正する法律案	衆	11. 3. 10				10. 29 法務	継続審査	

・本院議員提出法律案（2件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	衆院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
1	租税特別措置法の一部を改正する法律案	橋本 敦君 外3名 (11. 10. 29)	11. 11. 4		未了					
2	租税特別措置法の一部を改正する法律の施行による地方財政収入の減少を回避するための地方税法等の一部を改正する法律案	橋本 敦君 外3名 (11. 10. 29)	11. 4		未了					

・衆議院議員提出法律案（31件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	本院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
1	政治資金規正法の一部を改正する法律案	松本 善明君 外2名 (11. 10. 29)	11. 11. 2					11. 12. 9 倫理選挙特	継続審査	
2	政党助成法を廃止する法律案	松本 善明君 外2名 (11. 10. 29)	11. 2							継続審査 (倫理選挙特委)
4	サリン等による人身被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案	東中 光雄君 外1名 (11. 11. 12)	11. 15					11. 16 法務	11. 17 否決	11. 18 否決
6	貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律案	岡田 克也君 外3名 (11. 12. 2)	12. 3					12. 7 大蔵	12. 8 否決	12. 9 否決
7	沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案	上原 康助君 外5名 (11. 12. 3)	12. 6							継続審査 (沖縄北方特委)

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	本院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
8	政治資金規正法の一部を改正する法律案	鳩山 由紀夫君 外6名 (11.12.7)	11.12.7					11.12.8 倫理選挙特 委	未了	
9	政治資金規正法の一部を改正する法律案	菅 直人君 外3名 (11.12.7)	12.7					12.9 倫理選挙特 委	継続審査	
12	貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案	佐々木 憲昭君 外1名 (11.12.7)	12.7					12.7 大蔵	11.12.8 否決	11.12.9 否決
13	政治資金規正法等の一部を改正する法律案	粕谷 茂君 外24名 (11.12.8)	12.8					12.8 倫理選挙特 委	12.14 修正	継続審査 (倫理選挙特委)
14	住民基本台帳法の一部を改正する法律の廃止等に関する法律案	河村 たかし君 外5名 (11.12.8)	12.9							継続審査 (地方行政)
15	租税特別措置法の一部を改正する法律案	大島 章宏君 外3名 (11.12.10)	12.10							継続審査 (大蔵)
16	少子化社会対策基本法案	中山 太郎君 外6名 (11.12.10)	12.13							継続審査 (内閣)
17	民法の一部を改正する法律案	北村 哲男君 外8名 (11.12.10)	12.13							継続審査 (法務)
18	消費者契約法案	菅 直人君 外3名 (11.12.10)	12.13							継続審査 (消費者問題等特委)
142 /14	中高一貫教育の推進に関する法律案	藤村 修君 外3名 (10.4.28)						10.29 文教	継続審査	
142 /19	国の行政機関の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案	松本 善明君 外1名 (10.5.8)						10.29 内閣	継続審査	
142 /44	行政評価基本法案	笹木 竜三君 外6名 (10.6.17)						10.29 行政改革特 委	継続審査	
143 /12	永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案	冬柴 鐵三君 外18名 (10.10.6)						10.29 倫理選挙特 委	継続審査	
143 /18	国家公務員法及び自衛隊法の一部を改正する法律案	若松 謙維君 外4名 (10.10.12)						10.29 内閣	継続審査	
143 /19	特殊法人の役員等の給与等の規制に関する法律案	若松 謙維君 外4名 (10.10.12)						10.29 内閣	継続審査	

未付託

番 号	件 名	提 出 者 (月 日)	予備送付 月 日	本院への 提出月日	参 議 院			衆 議 院		
					委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決	委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決
143 / 20	日本銀行法の一部を改正する法律案	若松 謙維君 外4名 (10.10.12)						11.10.29 内 閣	継 続 審 査	
144 / 5	永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権及び被選挙権の付与に関する法律案	東中 光雄君 外2名 (10.12.8)						10.29 倫理選挙 特 委	継 続 審 査	
145 / 11	証券取引法及び外国証券業者に関する法律の一部を改正する法律案	松本 善明君 外1名 (11.4.13)						10.29 大 蔵	未 了	
145 / 12	租税特別措置法の一部を改正する法律案	松本 善明君 外1名 (11.4.13)						10.29 大 蔵	未 了	
145 / 13	行政監視院による行政監視の手續等に関する法律案	松本 善明君 外1名 (11.4.13)						10.29 行政改革 特 委	継 続 審 査	
145 / 14	審議会等の委員等の構成及び審議等の公開等に関する法律案	松本 善明君 外1名 (11.4.13)						10.29 内 閣	継 続 審 査	
145 / 20	公共工事に係る契約の適正化に関する法律案	西川 知雄君 外1名 (11.5.13)						10.29 建 設	継 続 審 査	
145 / 25	出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律等の一部を改正する法律案	中野 寛成君 外5名 (11.6.9)						10.29 大 蔵	11.12.8 否 決	11.12.9 否 決
145 / 26	公職選挙法の一部を改正する法律案	衛藤 征士郎君 外3名 (11.6.23)						10.29 倫理選挙 特 委	12.14 修 正	継 続 審 査 (倫理選挙 特 委)
145 / 28	政治資金規正法の一部を改正する法律案	羽田 孜君 外2名 (11.7.6)						10.29 倫理選挙 特 委		
○11.12.7 撤回申出 ○11.12.8 撤回 (委員会許可)										
145 / 38	国立国会図書館法の一部を改正する法律案	鳩山 由紀夫君 外2名 (11.8.10)						10.29 議院運営	継 続 審 査	

3 調査会審議経過

【国際問題に関する調査会】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第143回国会の平成10年8月31日（月）に設置され、理事会等における協議の結果、今期3年間にわたる調査テーマを「21世紀における世界と日本—我が国の果たすべき役割—」と決定し、第1年目においては、第143回国会以降、アジアの安全保障、朝鮮半島情勢、国連の今日的役割、コンボ問題及び我が国外交の在り方等について調査を進めた。

第145国会閉会後には、平成11年9月28日（火）から10月5日（火）にかけて、理事を中心とした議員団が、東アジアにおける安全保障及び国連問題に関する調査並びに各国の政治経済事情等視察のため、議院からアメリカ合衆国及び大韓民国に派遣された。

第2年目の調査会の活動については、理事会等で協議の結果、3年間にわたる調査テーマの下、引き続きアジアの安全保障について調査を進めるとともに、国連の今日的役割については重点的に調査を行い、その他時宜にかなったテーマについても取り上げることとした。

今国会の会期中の調査は1回行われた。

平成11年11月24日（水）に、東アジアの安全保障及び国連問題等について海外派遣議員から報告を聴取した後、意見交換を行った。

〔調査の概要〕

調査においては、日米韓の対北朝鮮政策、村山訪朝団の位置づけ、拉致疑惑問題、朝鮮半島の植民地支配という過去の整理、日本の国連安保理常任理事国入り問題、国際問題調査会の在り方、議員外交の重要性等について海外派遣議員からの報告及び委員間の意見交換を行った。

(2) 調査会経過

○平成11年10月29日（金）（第1回）

- 調査会長の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 理事の補欠選任を行った。

○平成11年11月24日（水）（第2回）

- 「21世紀における世界と日本」のうち、東アジアの安全保障及び国連問題等について海外派遣議員から報告を聴いた後、意見の交換を行った。

○平成11年12月15日（水）（第3回）

- 国際問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【国民生活・経済に関する調査会】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、平成10年8月31日（第143回国会）に設置され、調査項目を「次世代の育成と生涯能力発揮社会の形成」と決定した。その後、政府からの説明聴取、参考人からの意見聴取、委員派遣（鹿児島・宮崎）等を行い調査を進めた結果、調査項目について「少子化」との関係をより明確にするため、これを「少子化への対応と生涯能力発揮社会の形成」に改め、平成11年8月4日（第145回）に中間報告をとりまとめ議長に提出した。

2年度目は「少子化への対応」を中心に調査を進めることとし、11月19日に、「諸外国における少子化問題の取組」について國學院大學経済学部教授上村政彦君及び早稲田大学社会科学部教授岡沢憲英君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。なお、同日、145回閉会中にドイツ、スウェーデン及びフランスへ本院から派遣された議員の報告を聴取した。

〔調査の概要〕

11月19日の海外派遣議員の報告聴取は、派遣議員団が本調査会の会長、理事を中心に構成され、その調査目的が、調査会の調査項目に直接関連する各国の少子化対策と人材育成等の実情調査であったことから、今後の調査の参考に資するために行った。

また、同日意見を聴取した上村参考人からは、フランスにおける少子化問題への取組に関連し、同国における人口動向、家族給付制度の現状と特徴、少子化対策としての家族給付制度、家族給付制度の将来展望等について意見が述べられ、次に岡沢参考人からは、スウェーデンにおける少子化問題への取組に関連し、同国における家族関係の特徴、少子化現象に対する政策的対応、女性の社会参加の歴史と現状、労働環境をはじめとする育児と仕事の両立策等について意見が述べられた。両参考人に対し、フランス・スウェーデン両国における少子化対策に対する発想の違い、労働力確保の方策、少子化が教育に与える影響、少子化社会における住宅政策、女性の労働参画と男性の育児参加の状況、フランスにおける児童手当等家族給付金の財源負担の在り方、スウェーデンにおける政策決定過程への女性参加等について質疑を行った。

(2) 調査会経過

○平成11年11月19日（金）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 海外派遣議員から報告を聴いた。
- 「少子化への対応と生涯能力発揮社会の形成に関する件」のうち、諸外国における少子化問題への取組について参考人國學院大學経済学部教授上村政彦君及び早稲田大学社会科学部教授岡沢憲英君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月15日（水）（第2回）

○国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【共生社会に関する調査会】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第143回国会の平成10年8月31日に設置され、当面の調査テーマを「男女等共生社会の構築に向けて」と決定し、調査を進めている。調査の1年目は「女性に対する暴力」を具体的テーマとして取り上げ、第145回国会の平成11年6月30日、女性に対する暴力に関する提言を含む中間報告を議長に提出した。

調査の2年目は「女性の政策決定過程への参画」を具体的テーマとして取り上げ、鋭意調査を行っている。

今国会においては、平成11年11月19日、「女性の政策決定過程への参画についての現状と課題」について東京家政大学教授・人間文化研究所長樋口恵子氏、ジャーナリスト・財団法人日本女子社会教育会理事長藤原房子氏を参考人として招き、それぞれ意見を聴取した後、質疑を行った。

次いで、第4回世界女性会議行動綱領に対する取組について政府から説明を聴取することとし、12月3日、「女性の政策決定過程への参画についての現状と課題」について長峯総理府政務次官から説明を聴取した後、同政務次官、小此木文部政務次官及び金田農林水産政務次官並びに政府参考人に対し質疑を行った。

〔調査の概要〕

平成11年11月19日の調査会では、参考人から、歴史的に形成された性別役割分業などの違いを乗り越えなければ新しい豊かな社会も平和もバランスのとれた開発もない、日本は世界有数の統計生産国でありながら女性の問題状況の把握や改善につながることを認識して策定されたジェンダー統計の整備が遅れている、アンペイド・ワークを担ったまま女性が公的分野に参加するのは大きな負担であり、男性が家庭生活にも共同参画するという視点がない限り男女の共同参画は難しい、等の意見が述べられた。これら参考人に対しては、①政策決定の場に参画する女性が少なくないことから派生する問題、②女性が政策決定過程へ参画するための新たな方法、③政党の中で女性議員が男性議員の意識を変革していくことの必要性、④女性が社会参加するための条件整備についての政府の責任、⑤女性の社会参加の実態をつかむための統計の整備の必要性等について質疑が行われた。

また、12月3日の調査会では、①男女共同参画社会基本法の理念の具体化、②男女共同参画社会基本法の理念の十分な理解の必要性、③男女共同参画社会基本法に基づく地域での取組を支援する国の施策、④農山漁村における女性の地位向上のため女性の役割を適正に評価し社会参画、経営参画を支援することの重要性、⑤男女共同参画社会実現に向けての政府の取組強化、⑥男女共同参画社会を実現するための具体的な実態調査の必要性等について質疑が行われた。

(2) 調査会経過

○平成11年11月10日（水）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 共生社会に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 海外派遣議員から報告を聴いた。

○平成11年11月19日（金）（第2回）

- 男女等共生社会の構築に向けてのうち、女性の政策決定過程への参画についての現状と課題に関する件について参考人東京家政大学教授・人間文化研究所長樋口恵子君及びジャーナリスト・財団法人日本女子社会教育会理事長藤原房子君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月3日（金）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 男女等共生社会の構築に向けてのうち、女性の政策決定過程への参画についての現状と課題に関する件について長峯総理府政務次官から説明を聴いた後、同政務次官、小此本文部政務次官、金田農林水産政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月15日（水）（第4回）

- 共生社会に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

1 議案審議概況

【概 観】

今国会提出された閣法は、74件であり、すべて成立した。また、衆議院で継続していた閣法11件のうち2件及び本院で継続していた閣法4件も成立した。衆議院で継続していた年金関係7法案は、衆議院から本院へ送付されたが本院において継続審査とされた。また、衆議院で継続していた民事訴訟法改正案及び少年法等改正案の2件は、衆議院においてさらに継続審査とされた。

予算は、平成11年度一般会計第2次補正予算外2件が成立した。

条約は、新規に2件提出され、承認された。

衆法は、新規に19件提出され、うち5件が成立した。また、衆議院で継続していた18件のうち、1件が成立した。今国会の焦点の一つとなった政治資金関係法案4件と公職選挙法改正案を含む衆法23件が衆議院で継続審査とされた。

参法は、新規に7件提出され、うち2件が成立したが、新規提出のうち1件と継続議案のうち1件の計2件が継続審査となった。

決算は、継続審査していた平成8年度及び9年度決算が決算委員会の前国会閉会中の議決を経て、今国会議決された。また、平成9年度NHK決算も議決された。

【議案の審議状況】

〔予算の審議〕

平成11年度一般会計第2次補正予算外2件は、11月25日提出され、同日の衆・参両院本会議における財政演説、12月1日の財政演説に対する質疑及び衆・参予算委員会の審査を経て、12月9日成立した。今回の補正予算は、経済新生対策を実施するため、一般会計において、歳出面では、中小企業等対策費、雇用対策費及び介護対策費等を、歳入面では、租税収入の減収、公債発行等を内容とし、6兆7,890億円規模であった。

〔法律案の審議〕

－閣 法－

新規提出の閣法は、①中小企業対策関連3件②原子力災害対策関連2件③行政改革関連61件④いわゆるオウム真理教対策関連1件⑤新たな再建型倒産処理手続き法案1件⑥人勸関連5件⑦地方交付税法改正1件であり、すべて成立した。その主な法律案の内容は以下の通りである。

中小企業対策関連法案の第1は、中小企業に関する施策の総合的な推進を図るため、基本理念、基本方針等を定めるとともに、中小企業者の範囲の拡大を内容とする**中小企業基本法等の一部を改正する法律案**（11月25日成立、以下括弧内は成立日）、第2は中小企業の事業活動の活性化等を図るため、資金供給の一層の円滑化、中小企業組合の組織の活性化、研究開発等に対する支援の強化等を行うための**中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案**（12月14日）、第3は技術、人材等我が国に蓄積された産業資源の活用による新事業の創出を促進するため、新たな事業分野の開拓を行う事業者に対し、直接的な支援措置を講じようとする**新事業創出促進法の一部を改正する法律案**（12月14日）である。

原子力災害対策関連法案は、茨城県東海村における我が国初めての核燃料臨界事故を背景としたものであり、第1は、原子力事業者の義務、原子力緊急事態宣言の発出及び原子力災害対策本部の設置等並びに緊急事態応急対策の実施等について特別措置を講じることにより原子力災害対策の強化を図ることを内容とする**原子力災害対策特別措置法案**（12月13日）であり、本法案は、衆議院において、原子力防災専門官の業務に地方公共団体が行う情報収集及び応急措置に対する助言を明示するための修正が行われた。第2は、加工事業の保安対策の強化を図るため、加工施設の定期検査等の制度を設けるほか、保安規定の整備及び保安規定の遵守状況に関する検査の義務付け等の措置を講じようとする**核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案**（12月13日）である。

行政改革関連法案の第1は、先の常会において成立した中央省庁等改革関係法を施行するため、内閣法の一部を改正する法律の施行期日を平成13年1月6日と定めるとともに、関係法律の整備等を行う**中央省庁等改革関係法施行法案**（12月14日）、第2は、新たに設立されることとなる59の独立行政法人についてその名称、目的、業務範囲等に関する事項を定めようとする**個別の独立行政法人法案59件**（12月14日）及び独立行政法人の業務実施の円滑化等を図るための関係法律の整備を行う**独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案**（12月14日）である。

いわゆるオウム真理教対策関連法案として、団体の活動として構成員が、無差別大量殺人行為を行った団体について、その活動状況を明らかにし又は当該行為の再発を防止するために必要な規制措置を定めることを内容とする**無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案**（12月3日）は、無差別大量殺人行為についてサリンを使用することの例示、過去10年以内の行為への限定及び5年ごとの廃止を含む見直し規定の追加等に関し衆議院において修正され、被害者救済を目的とした衆法とともに成立した。

倒産事件の公平かつ迅速な処理が要請されている状況等にかんがみ、経済的窮境にある債務者について、その事業又は経済生活の再生を合理的かつ機能的に図るため、和議法に代えて、再建型倒産処理手続の基本法を新たに定めようとする**民事再生法案**（12月14日）は、衆議院において、営業譲渡について、「裁判所は、事業の再生のために必要であると認める場合に限り許可することができる」旨を明文化する修正がなされた。

8月11日付けの人事院勧告を実施するための**一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案外4件の給与関係法案**（11月18日）は、初めての本院先議であった。

また、本院継続の成年後見制度関連法案は、痴呆性高齢者等判断能力の不十分な者の保護を図るため、禁治産・準禁治産の制度を後見・保佐制度に改める等の**民法の一部を改正する法律案**（12月3日）及び公的機関の監督を伴う任意代理制度である任意後見制度を創設する**任意後見契約に関する法律案**（12月3日）外2件から構成されている。

衆議院継続の閣法のうち、一般職の職員について一定期間民間企業の業務に従事させる交流派遣等の制度を創設する**国と民間企業との間の人事交流に関する法律案**（12月14日）及びオンライン登記情報提供制度を創設する**電気通信回線による登記情報の提供に関する法律案**（12月14日）は成立したが、支給開始年齢の段階的引上げ等を柱とする年金制度改革関連7法案は、一部修正の上本院に送付されたが、継続審査となり、残る民事訴訟法改正案及び少年法等改正案は、衆議院においてさらに継続審査となった。

一衆法一

新規提出で成立した衆法は以下の通りである。

無差別大量殺人行為による被害者の救済に資するため、特定破産法人の破産管財人による破産財団に属すべき財産の回復に関し特別の定めをしようとする**特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案**（12月3日）は、団体規制に関する閣法とともに審議された。

また、会社、労働組合その他の団体のする政治活動に関する寄附で資金管理団体に対してされるものについて、平成6年改正法附則9条の趣旨に則り、これを禁止する措置を講じようとする**政治資金規正法の一部を改正する法律案**（12月15日）は、会期最終日の前日、衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長から提出され、同日衆議院本会議で可決され、最終日に本院地方行政・警察委員会及び本会議で可決、成立した。

この他、支払不能に陥るおそれのある債務者等の経済的再生に資するため、民事調停法の特例として特定調停の手続を定めることにより、このような債務者が負っている金銭債務に係る利害関係の調整を促進しようとする**特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律案**（12月13日）、最近の貸金業の業務運営の実状にかんがみ、資金需要者及び保証人の利益の保護を図るため、保証契約締結前及び債務者への追加貸付の際の保証人に対する書面の交付義務についての規定の整備、貸金業者が貸付を行う場合の上限金利の引下げ等所要の改正を行う**貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案**（12月13日）、より一層の動物愛護の推進等を図るため、動物販売業者の届出義務等を定め、愛護動物をみだりに殺傷した者に対する罰則を設ける等の措置を講じる**動物の保護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案**（12月14日）がある。

継続審査となっていた衆法で成立したものは、良質な公共賃貸住宅や借家の供給を促進することによって豊かな住生活を実現するとの観点から、国及び地方公共団体が必要な措置を講ずるよう努めることとするとともに、期間の満了により確定的に契約関係が終了する定期建物賃貸借制度を導入するため、借地借家法の一部を改正すること等を内容とする**良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案**（12月9日）がある。

一参法一

新規提出で成立した参法は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い国会議員の秘書の給料月額改定等を行う**国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案**及び育児休業をしている国会職員については、一般職の国家公務員に準じて両議院の議長が協議して定めるところにより、期末手当、勤勉手当等を支給しようとする**国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案**（11月18日）の2件である。

なお、前国会から継続していた国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案及び新規提出の消費者契約法案の2件は継続審査となった。

〔条約の審議〕

今国会承認された条約は、世界の食糧安全保障に貢献すること及び開発途上国の食糧上のニーズに対応するための国際社会の能力を改善することを目的とする**1999年の食糧援助規約並びにコーヒーに関する国際協力を継続すること等を主たる目的とする1994年の国際コーヒー協定の有効期間の延長**の2件である。

2 議案件数表

		提出	成立	参議院		衆議院			備考
				継続	未了	継続	否決	未了	
閣法	新規	74	74	0	0	0	0	0	
	衆継	11	2	7	0	2	0	0	
	参継	4	4	0	0	0	0	0	
参法	新規	7	2	1	4	0	0	0	
	参継	2	0	1	1	0	0	0	
衆法	新規	19	5	0	0	10	3	1	
	衆継	18	1	0	0	13	1	2	撤回1
予算		3	3	0	0	0	0	0	
条約	新規	2	2	0	0	0	0	0	
予備費等	衆継	5	0	0	0	5	0	0	
決算 その他	継続	7	7	0	0				

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号、件名の後の（修）は衆議院修正を示す。

◎内閣提出法律案（89件）（うち本院において前国会から継続4件、衆議院において前国会から継続11件）

●両院通過（80件）（うち本院において前国会から継続4件、衆議院において前国会から継続2件）

- 1 中小企業基本法等の一部を改正する法律案
- 2 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（修）
- 3 中央省庁等改革関係法施行法案
- 4 国立公文書館法の一部を改正する法律案
- 5 独立行政法人通信総合研究所法案
- 6 独立行政法人消防研究所法案
- 7 独立行政法人酒類総合研究所法案
- 8 独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案
- 9 独立行政法人大学入試センター法案
- 10 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案
- 11 独立行政法人国立女性教育会館法案
- 12 独立行政法人国立青年の家法案
- 13 独立行政法人国立少年自然の家法案
- 14 独立行政法人国立国語研究所法案
- 15 独立行政法人国立科学博物館法案
- 16 独立行政法人物質・材料研究機構法案
- 17 独立行政法人防災科学技術研究所法案
- 18 独立行政法人航空宇宙技術研究所法案
- 19 独立行政法人放射線医学総合研究所法案
- 20 独立行政法人国立美術館法案
- 21 独立行政法人国立博物館法案
- 22 独立行政法人文化財研究所法案
- 23 独立行政法人国立健康・栄養研究所法案
- 24 独立行政法人産業安全研究所法案
- 25 独立行政法人産業医学総合研究所法案
- 26 独立行政法人農林水産消費技術センター法案
- 27 独立行政法人種苗管理センター法案
- 28 独立行政法人家畜改良センター法案
- 29 独立行政法人肥飼料検査所法案
- 30 独立行政法人農薬検査所法案

- 31 独立行政法人農業者大学校法案
- 32 独立行政法人林木育種センター法案
- 33 独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案
- 34 独立行政法人水産大学校法案
- 35 独立行政法人農業技術研究機構法案
- 36 独立行政法人農業生物資源研究所法案
- 37 独立行政法人農業環境技術研究所法案
- 38 独立行政法人農業工学研究所法案
- 39 独立行政法人食品総合研究所法案
- 40 独立行政法人国際農林水産業研究センター法案
- 41 独立行政法人森林総合研究所法案
- 42 独立行政法人水産総合研究センター法案
- 43 独立行政法人経済産業研究所法案
- 44 独立行政法人工業所有権総合情報館法案
- 45 貿易保険法の一部を改正する法律案
- 46 独立行政法人産業技術総合研究所法案
- 47 独立行政法人製品評価技術基盤機構法案
- 48 独立行政法人土木研究所法案
- 49 独立行政法人建築研究所法案
- 50 独立行政法人交通安全環境研究所法案
- 51 独立行政法人海上技術安全研究所法案
- 52 独立行政法人港湾空港技術研究所法案
- 53 独立行政法人電子航法研究所法案
- 54 独立行政法人北海道開発土木研究所法案
- 55 独立行政法人海技大学校法案
- 56 独立行政法人航海訓練所法案
- 57 独立行政法人海員学校法案
- 58 独立行政法人航空大学校法案
- 59 独立行政法人国立環境研究所法案
- 60 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案
- 61 自動車検査独立行政法人法案
- 62 独立行政法人統計センター法案
- 63 独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案
- 64 民事再生法案（修）
- 65 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案
- 66 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 67 防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案

- 68 裁判官の報酬等に関する法律及び裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案
- 69 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案
- 70 原子力災害対策特別措置法案（修）
- 71 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案
- 72 中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案
- 73 新事業創出促進法の一部を改正する法律案
- 74 地方交付税法等の一部を改正する法律案

（第145回国会提出）

- 59 電気通信回線による登記情報の提供に関する法律案
- 83 民法の一部を改正する法律案
- 84 任意後見契約に関する法律案
- 85 民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 86 後見登記等に関する法律案
- 113 国と民間企業との間の人事交流に関する法律案（修）

●本院継続（7件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

（第145回国会提出）

- 118 国民年金法等の一部を改正する法律案（修）
- 119 年金資金運用基金法案
- 120 年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案
- 121 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案
- 122 私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案
- 123 農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案
- 124 地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案

●衆議院継続（2件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

（第142回国会提出）

- 104 民事訴訟法の一部を改正する法律案

（第145回国会提出）

- 77 少年法等の一部を改正する法律案

◎本院議員提出法律案（9件）（うち本院において前国会から継続2件）

●両院通過（2件）

- 3 国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案
- 4 国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案

●本院継続（2件）（うち本院において前国会から継続1件）

- 6 消費者契約法案

(第145回国会提出)

21 国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案

●本院未了（5件）

1 租税特別措置法の一部を改正する法律案

2 租税特別措置法の一部を改正する法律の施行による地方財政収入の減少を回避するための地方税法等の一部を改正する法律案

5 サリン等による人身被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案

7 民法の一部を改正する法律案

(第145回国会提出)

13 小学校、中学校及び高等学校の学級規模の適正化の推進等に関する法律案

◎衆議院議員提出法律案（37件）（うち衆議院において前国会から継続18件）

●両院通過（6件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

3 特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案

5 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律案

10 貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案

11 動物の保護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案

19 政治資金規正法の一部を改正する法律案

(第145回国会提出)

35 良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案

●衆議院継続（23件）（うち衆議院において前国会から継続13件）

1 政治資金規正法の一部を改正する法律案

2 政党助成法を廃止する法律案

7 沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案

9 政治資金規正法の一部を改正する法律案

13 政治資金規正法等の一部を改正する法律案

14 住民基本台帳法の一部を改正する法律の廃止等に関する法律案

15 租税特別措置法の一部を改正する法律案

16 少子化社会対策基本法案

17 民法の一部を改正する法律案

18 消費者契約法案

(第142回国会提出)

14 中高一貫教育の推進に関する法律案

19 国の行政機関の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案

44 行政評価基本法案

(第143回国会提出)

12 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関

する法律案

18 国家公務員法及び自衛隊法の一部を改正する法律案

19 特殊法人の役員等の給与等の規制に関する法律案

20 日本銀行法の一部を改正する法律案

(第144回国会提出)

5 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権及び被選挙権の付与に関する法律案

(第145回国会提出)

13 行政監視院による行政監視の手續等に関する法律案

14 審議会等の委員等の構成及び審議等の公開等に関する法律案

20 公共工事に係る契約の適正化に関する法律案

26 公職選挙法の一部を改正する法律案

38 国立国会図書館法の一部を改正する法律案

●衆議院否決（4件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

4 サリン等による人身被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案

6 貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律案

12 貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案

(第145回国会提出)

25 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律等の一部を改正する法律案

●衆議院未了（3件）（うち衆議院において前国会から継続2件）

8 政治資金規正法の一部を改正する法律案

(第145回国会提出)

11 証券取引法及び外国証券業者に関する法律の一部を改正する法律案

12 租税特別措置法の一部を改正する法律案

●撤回（1件）（衆議院において前国会から継続）

(第145回国会提出)

28 政治資金規正法の一部を改正する法律案

◎予算（3件）

●両院通過（3件）

1 平成11年度一般会計補正予算（第2号）

2 平成11年度特別会計補正予算（特第2号）

3 平成11年度政府関係機関補正予算（機第1号）

◎条約（2件）

●両院通過（2件）

1 1999年の食糧援助規約の締結について承認を求めるの件

2 1999年7月21日に国際コーヒー理事会決議によって承認された1994年の国際コーヒー協定の有効期間の延長の受諾について承認を求めるの件

◎予備費等承諾を求めるの件（5件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

●衆議院継続（5件）

- 平成10年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成10年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成10年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）
- 平成10年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成10年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

◎決算その他（7件）

●是認すると議決（7件）

- 平成9年度一般会計歳入歳出決算、平成9年度特別会計歳入歳出決算、平成9年度国税収納金整理資金受払計算書、平成9年度政府関係機関決算書
- 平成9年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成9年度国有財産無償貸付状況総計算書
- 日本放送協会平成9年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

（第142回国会提出）

- 平成8年度一般会計歳入歳出決算、平成8年度特別会計歳入歳出決算、平成8年度国税収納金整理資金受払計算書、平成8年度政府関係機関決算書
- 平成8年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成8年度国有財産無償貸付状況総計算書

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、1,082件（135種類）であり、このうち特に件数の多かったものは、「動物の保護及び管理に関する法律の改正に関する請願」86件、「ダイオキシンの発生源対策に関する請願」48件、「独立行政法人化における国立試験研究機関の研究労働条件の維持・向上に関する請願」41件などであった。

各委員会への付託件数は、総務63件、法務27件、地行警察7件、外交防衛37件、財政金融79件、文教科学150件、国民福祉370件、労働社会15件、農林水産35件、経済産業7件、国土環境190件、予算4件、行革税制54件、中小企業44件であった。

請願者の総数は1,126万5,056人に上っている。

請願書の紹介提出期限については、12月2日の議院運営委員会理事会において会期終了日の7日前の同月8日までと決定された

12月14日及び15日、各委員会において請願の審査が行われ、5委員会において86件（10種類）の請願が採択すべきものと決定された。次いで同月15日の本会議において「男女共同参画社会基本法に基づく業者婦人に対する施策の充実に関する請願」外85件が採択され、即日内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は、7.9%であり、また種類数による採択率（採択数／付託数）は、7.4%であった。

2 請願件数表

委 員 会					本会議	備 考
委員会名	付 託	採 択	不採択	未 了	採 択	
総 務	63	21	0	42	21	
法 務	27	0	0	27	0	
地行警察	7	0	0	7	0	
外交防衛	37	0	0	37	0	
財政金融	79	0	0	79	0	
文 教 科 学	150	6	0	144	6	
国民福祉	370	51	0	319	51	
労働社会	15	5	0	10	5	
農林水産	35	3	0	32	3	
経済産業	7	0	0	7	0	
国土環境	190	0	0	190	0	
予 算	4	0	0	4	0	
行革税制	54	0	0	54	0	
中小企業	44	0	0	44	0	
計	1,082	86	0	996	86	提出総数 1,082件

3 本会議において採択された請願件名一覧

- 総務委員会 21件
男女共同参画社会基本法に基づく業者婦人に対する施策の充実に関する請願（第13号外20件）

- 文教・科学委員会 6件
義務教育諸学校の事務職員・栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の維持に関する請願（第445号外5件）

- 国民福祉委員会 51件
小規模作業所の法定化に伴う運営の安定化に関する請願（第466号外17件）
インターフェロンの保険による再治療と投与期間の延長に関する請願（第513号外16件）
母子家庭の経済生活の安定に関する請願（第549号外3件）
少子化対策、待機児童緊急対策、子育て支援の強化に関する請願（第565号外9件）
保育制度の改善と充実に関する請願（第576号）
総合的難病対策の早期確立に関する請願（第674号）

- 労働・社会政策委員会 5件
高齢者の雇用機会の創出に関する請願（第945号外4件）

- 農林水産委員会 3件
食料・農業・農村基本法の施策推進、世界貿易機関（WTO）次期農業交渉及び農業者年金制度の見直しに関する請願（第185号外2件）

質問主意書一覧

【第146回国会(臨時会)】

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書 受領月日	備考
1	商工ローン等の諸問題に関する質問主意書	海野 義孝君	11.10.29	11.11. 8	11.12. 3	11.11.12 内閣から通知書受領 (11.12. 6まで答弁延期)
2	米軍普天間飛行場返還に伴う代替施設の 使用期限及び使用形態に関する質問 主意書	照屋 寛徳君	11. 1	11. 8	11.12	
3	我が国の持続可能な森林経営実現に関 する質問主意書	海野 義孝君	11. 4	11. 8	12.10	11.12 内閣から通知書受領 (12.13まで答弁延期)
4	全国自治体ゴミ焼却炉発注をめぐる独 占禁止法違反に関する質問主意書	中村 敦夫君	11. 9	11.15	12.10	11.19 内閣から通知書受領 (12.13まで答弁延期)
5	無期刑囚の仮出獄制度の運用及び外部 交通の実状に関する質問主意書	福島 瑞穂君	11.15	11.18	12.17	11.24 内閣から通知書受領 (12.20まで答弁延期)
6	国土調査法に基づく地籍調査において 新たに土地の表示の登記をすべき土地 を発見した際の当該土地の所有者の認 定方法に関する質問主意書	山下 八洲夫君	11.15	11.18	12.10	11.24 内閣から通知書受領 (12.13まで答弁延期)
7	韓国における急速な景気回復に関する 質問主意書	櫻井 充君	11.24	11.29	12.14	12. 3 内閣から通知書受領 (12.15まで答弁延期)
8	川辺川ダム建設に関する質問主意書	中村 敦夫君	11.26	12. 1		12. 7 内閣から通知書受領 (12. 2.16まで答弁延期)
9	特別療養環境室の料金請求に関する質 問主意書	櫻井 充君	12. 2	12. 6		12.10 内閣から通知書受領 (12. 1.31まで答弁延期)
10	米軍嘉手納ラブコンに関する質問主意 書	照屋 寛徳君	12. 6	12. 8	12.17	12.14 内閣から通知書受領 (11.12.20まで答弁延期)
11	マグロ類の輸入に関する質問主意書	櫻井 充君	12. 8	12.13		12.17 内閣から通知書受領 (12.1.31まで答弁延期)
12	政治資金規正法に関する質問主意書	櫻井 充君	12.10	12.15		12.21 内閣から通知書受領 (12. 2. 2まで答弁延期)
13	愛知万博計画と新住宅市街地開発計画 に関する質問主意書	中村 敦夫君	12.13	12.15	12. 1. 7	12.21 内閣から通知書受領 (12. 1.11まで答弁延期)
14	税務行政における適正手続の法的整備 に関する質問主意書	齋藤 勁君	12.14	12.15		12.21 内閣から通知書受領 (12. 1.17まで答弁延期)
15	消費税法上の各種届出書等の提出時期 の延長に関する質問主意書	齋藤 勁君	12.14	12.15		12.21 内閣から通知書受領 (12. 1.17まで答弁延期)

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書 受領月日	備考
16	東京の廃棄物問題に関する質問主意書	中村 敦夫君	11.12.14	11.12.15		11.12.21 内閣から通知書受領 (12.1.31まで答弁延期)
17	石油公団の業務改善等に関する質問主意書	海野 義孝君	12.15	12.15		12.21 内閣から通知書受領 (12.1.24まで答弁延期)
18	保坂展人衆議院議員の電話盗聴事件に関する質問主意書	福島 瑞穂君	12.15	12.15		12.21 内閣から通知書受領 (12.1.17まで答弁延期)
19	行政機関における男女共同参画推進指針の策定に関する質問主意書	福島 瑞穂君	12.15	12.15		12.21 内閣から通知書受領 (12.2.9まで答弁延期)
20	盗聴法と警察の信頼性に関する質問主意書	中村 敦夫君	12.15	12.15		12.21 内閣から通知書受領 (12.1.17まで答弁延期)
21	高レベル放射性廃棄物の処理処分に関する質問主意書	福島 瑞穂君	12.15	12.15		12.21 内閣から通知書受領 (12.1.19まで答弁延期)
22	BNFLデータ捏造事件に関する質問主意書	福島 瑞穂君	12.15	12.15		12.21 内閣から通知書受領 (12.1.26まで答弁延期)

※ なお、第146回国会提出の質問主意書の答弁書未受領分については、次回「第147回国会 参議院審議概要」の「質問主意書一覧」を参照されたい。

【第145回国会(常会)答弁書未受領分】

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書 受領月日	備考
28	ライト・レール・トランジットの国内普及に関する質問主意書	櫻井 充君	11.8.6	11.8.11	11.9.17	11.8.17 内閣から通知書受領 (11.9.20まで答弁延期)
30	豊橋市岩西地区における土地区画整理事業に関する質問主意書	木俣 佳丈君	8.11	8.13	9.17	8.19 内閣から通知書受領 (9.20まで答弁延期)
31	太陽紫外線と健康に関する質問主意書	但馬 久美君	8.12	8.13	9.14	8.19 内閣から通知書受領 (9.16まで答弁延期)
32	サハリンⅡ石油開発プロジェクトにおける石油流出事故対策等に関する質問主意書	加藤 修一君	8.13	8.13	10.12	11.8.19 内閣から通知書受領 (10.13まで答弁延期)
33	「油汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画について」に関する質問主意書	加藤 修一君	8.13	8.13	10.12	8.19 内閣から通知書受領 (10.13まで答弁延期)
34	ILO第181号(民間職業仲介事業所)条約に関する質問主意書	大脇 雅子君	8.13	8.13	9.17	8.19 内閣から通知書受領 (9.20まで答弁延期)

1 国会会期一覽

国会回次	召集日	開会式	会期終了日	会期		
				当初日数	延長日数	総日数
第132回 (常会)	7. 1.20(金)	7. 1.20(金)	7. 6.18(日)	150	—	150
第133回 (臨時会)	7. 8. 4(金)	7. 8. 4(金)	7. 8. 8(火)	5	—	5
第134回 (臨時会)	7. 9.29(金)	7. 9.29(金)	7.12.15(金)	46	32	78
第135回 (臨時会)	8. 1.11(木)	8. 1.11(木)	8. 1.13(土)	3	—	3
第136回 (常会)	8. 1.22(月)	8. 1.22(月)	8. 6.19(水)	150	—	150
第137回 (臨時会)	8. 9.27(金)	—	8. 9.27(金) 衆議院解散	—	—	1
第138回 (特別会)	8.11. 7(木)	8.11.11(月)	8.11.12(火)	6	—	6
第139回 (臨時会)	8.11.29(金)	8.11.29(金)	8.12.18(水)	20	—	20
第140回 (常会)	9. 1.20(月)	9. 1.20(月)	9. 6.18(水)	150	—	150
第141回 (臨時会)	9. 9.29(月)	9. 9.29(月)	9.12.12(金)	75	—	75
第142回 (常会)	10. 1.12(月)	10. 1.12(月)	10. 6.18(木)	150	8	158
第143回 (臨時会)	10. 7.30(木)	10. 8. 7(金)	10.10.16(金)	70	9	79
第144回 (臨時会)	10.11.27(金)	10.11.27(金)	10.12.14(月)	18	—	18
第145回 (常会)	11. 1.19(火)	11. 1.19(火)	11. 8.13(金)	150	57	207
第146回 (臨時会)	11.10.29(金)	11.10.29(金)	11.12.15(水)	48	0	48

※直近15国会を掲載した。

2 参議院議員通常選挙関係一覧

通常選挙 回次	通常選挙期日	任期開始日	任期終了日	選挙後最初 の国会回次	国会召集日
第 1 回	昭和 22. 4. 20(日)	22. 5. 3	※25. 5. 2 28. 5. 2	第 1 回 (特別会)	22. 5. 20(火)
第 2 回	25. 6. 4(日)	25. 6. 4	31. 6. 3	第 8 回 (臨時会)	25. 7. 12(水)
第 3 回	28. 4. 24(金)	28. 5. 3	34. 5. 2	第 16 回 (特別会)	28. 5. 18(月)
第 4 回	31. 7. 8(日)	31. 7. 8	37. 7. 7	第 25 回 (臨時会)	31. 11. 12(月)
第 5 回	34. 6. 2(火)	34. 6. 2	40. 6. 1	第 32 回 (臨時会)	34. 6. 22(月)
第 6 回	37. 7. 1(日)	37. 7. 8	43. 7. 7	第 41 回 (臨時会)	37. 8. 4(土)
第 7 回	40. 7. 4(日)	40. 7. 4	46. 7. 3	第 49 回 (臨時会)	40. 7. 22(木)
第 8 回	43. 7. 7(日)	43. 7. 8	49. 7. 7	第 59 回 (臨時会)	43. 8. 1(木)
第 9 回	46. 6. 27(日)	46. 7. 4	52. 7. 3	第 66 回 (臨時会)	46. 7. 14(水)
第 10 回	49. 7. 7(日)	49. 7. 8	55. 7. 7	第 73 回 (臨時会)	49. 7. 24(水)
第 11 回	52. 7. 10(日)	52. 7. 10	58. 7. 9	第 81 回 (臨時会)	52. 7. 27(水)
第 12 回	55. 6. 22(日)	55. 7. 8	61. 7. 7	第 92 回 (特別会)	55. 7. 17(木)
第 13 回	58. 6. 26(日)	58. 7. 10	平成 元. 7. 9	第 99 回 (臨時会)	58. 7. 18(月)
第 14 回	61. 7. 6(日)	61. 7. 8	4. 7. 7	第 106 回 (特別会)	61. 7. 22(火)
第 15 回	平成 元. 7. 23(日)	平成 元. 7. 23	7. 7. 22	第 115 回 (臨時会)	平成 元. 8. 7(月)
第 16 回	4. 7. 26(日)	4. 7. 26	10. 7. 25	第 124 回 (臨時会)	4. 8. 7(金)
第 17 回	7. 7. 23(日)	7. 7. 23	13. 7. 22	第 133 回 (臨時会)	7. 8. 4(金)
第 18 回	10. 7. 12(日)	10. 7. 26	16. 7. 25	第 143 回 (臨時会)	10. 7. 30(木)

※任期3年議員（第1回通常選挙のみ）の任期終了日を示す。

3 国務大臣等名簿

(会期終了日 平成11.12.15現在)

内閣総理大臣	小 淵 惠 三 (衆・自 民)	労 働 大 臣	牧 野 隆 守 (衆・自 民)
法 務 大 臣	白 井 日 出 男 (衆・自 民)	建 設 大 臣 国 土 庁 長 官	中 山 正 暉 (衆・自 民)
外 務 大 臣	河 野 洋 平 (衆・自 民)	自 治 大 臣 国 家 公 安 委 員 会 委 員 長	保 利 耕 輔 (衆・自 民)
大 蔵 大 臣	宮 澤 喜 一 (衆・自 民)	内 閣 官 房 長 官 沖 縄 開 発 庁 長 官	青 木 幹 雄 (参・自 民)
文 部 大 臣 科 学 技 術 庁 長 官	中 曾 根 弘 文 (参・自 民)	総 務 庁 長 官	続 訓 弘 (参・公 明)
厚 生 大 臣	丹 羽 雄 哉 (衆・自 民)	防 衛 庁 長 官	瓦 力 (衆・自 民)
農 林 水 産 大 臣	玉 沢 徳 一 郎 (衆・自 民)	経 済 企 画 庁 長 官	堺 屋 太 一 (民 間)
通 商 産 業 大 臣	深 谷 隆 司 (衆・自 民)	環 境 庁 長 官	清 水 嘉 与 子 (参・自 民)
運 輸 大 臣 北 海 道 開 発 庁 長 官	二 階 俊 博 (衆・自 由)	金 融 再 生 委 員 会 委 員 長	越 智 通 雄 (衆・自 民)
郵 政 大 臣	八 代 英 太 (衆・自 民)	内 閣 法 制 局 長 官	津 野 修

4 本会議・委員会傍聴者数の推移

(第146回国会終了日 平成11年12月15日現在)

国会回次	総計	内訳	
		本会議	委員会
133(臨時会)	152	78	74
134(臨時会)	1,347	727	620
135(臨時会)	24	24	0
136(常会)	2,928	1,068	1,860
137(臨時会)	9	8	1
138(特別会)	149	48	101
139(臨時会)	424	267	157
140(常会)	5,108	1,451	3,657
141(臨時会)	1,668	410	1,258
142(常会)	3,301	999	2,302
143(臨時会)	1,621	665	956
144(臨時会)	506	269	237
145(常会)	6,026	1,837	4,271
146(臨時会)	1,115	362	753

(注) 直近の国会は開会中の数、それ以前の国会は閉会中を含んだ数である。

5 参議院参観者数の推移

(第146回国会終了日 平成11年12月15日現在)

年 平成	総計	参観内訳				
		一般	小・中学	高校	外国人	特別
4	187,510	44,437	139,428	2,521	760	364
5	181,231	46,833	130,828	2,197	1,306	67
6	166,708	38,331	125,641	1,817	876	43
7	178,174	28,198	147,063	1,521	1,392	0
8	176,469	32,030	138,823	2,668	2,893	55
9	180,885	41,617	134,748	2,287	2,223	10
10	187,657	34,734	149,878	1,515	1,525	5
11	190,559	36,580	149,835	2,727	1,412	5

※特別参観とは、「議場内特別参観」のことで、国会閉会後の毎月第1及び第3日曜日に限り実施している参観である。

6 外国議会議長等招待者一覧

○議長が招待したもの

招待状宛先	発送年月日	訪日議員数	滞在期間
タイ王国上院議長	9. 2. 3	3	11. 10. 31～11. 6
ベルギー王国上院議長	11. 10. 25	6	11. 22～11. 29

7 参議院議員海外派遣一覧

目的	議長決定	派遣議員	派遣地	日数	派遣報告
モンゴル国国家大会議議長の招待による同国公式訪問	11. 7. 28	野沢 太三君	モンゴル	8	11. 10. 29 議院運営 委員会に 報告書提出
		鹿熊 安正君		8	
		築瀬 進君		8	
		須藤 美也子君		8	
		淵上 貞雄君		8	
南アフリカ共和国全国州評議会訪問及び各国の政治経済事情等視察	8. 16	西田 吉宏君	シンガポール	11	
		上野 公成君		8	
		鈴木 政二君	南アフリカ	6	
		今泉 昭君		9	
		藁科 満治君	ジンバブエ	11	
		吉川 春子君		11	
		三重野 栄子君	香港	11	
松岡 満壽男君		11			
欧州における環境政策、都市再生等に関する実情調査及び各国の政治経済事情等視察	8. 16	久世 公堯君	ドイツ	9	
		尾辻 秀久君		9	
		河本 英典君	オランダ	6	
		野間 赳君		9	
		吉村 剛太郎君	イギリス	9	
		柳田 稔君		9	

目 的	議長決定	派遣議員	派遣地	日数	派遣報告
イスラエル国国会議長の招待による同国公式訪問及び各国の政治経済事情等視察	11. 8. 16	石渡 清元君 清水 嘉与子君 足立 良平君 直嶋 正行君	イスラエル オーストリア	8 8 8 8	11. 10. 29 議院運営 委員会に 報告書提出
イタリア、英国及びノールウェーにおける女性の政策決定過程への参画と女性に対する暴力に関する実情調査	8. 24	石井 道子君 釜本 邦茂君 仲道 俊哉君 岡崎 トミ子君 輿石 東君 大森 礼子君 八田 ひろ子君 福島 瑞穂君	イタリア イギリス ノールウェー	9 7 9 9 7 9 9 9	11. 12. 15 議院運営 委員会に 報告書提出
東アジアの安全保障及び国連問題に関する調査並びに各国の政治経済事情等視察	8. 25	岡 利定君 山本 一太君 平田 健二君 魚住 裕一郎君 吉岡 吉典君 梶原 敬義君 月原 茂皓君 山崎 力君	アメリカ 韓国	8 8 8 8 8 6 8 8	
ドイツ、スウェーデン及びフランスにおける少子化対策と人材育成等の調査並びに各国の政治経済事情等視察	8. 25	久保 亘君 加納 時男君 円 より子君 畑野 君枝君 日下部 禧代子君 阿曾田 清君 松岡 満壽男君	ドイツ スウェーデン フランス	9 3 9 9 9 9 9	
ルーマニア上院議長の招待による同国公式訪問及び各国の政治経済事情等視察	8. 26	菅野 久光君 大島 慶久君 片山 虎之助君 北澤 俊美君 木庭 健太郎君	イギリス ルーマニア ノールウェー	10 10 9 10 10	—

目 的	議長決定	派遣議員	派遣地	日数	派遣報告
第20回東南アジア諸国連合議員機構(AIPO)総会出席及び各国の政治経済事情等視察	11. 9. 3	岩瀬 良三君	フィリピン タイ	11	11. 10. 29 議院運営 委員会に 報告書提出
欧州評議会議員会議・第8回経済協力開発機構(OECD)活動拡大討議出席及び各国の政治経済事情等視察	9. 3	畑 恵君	フランス イギリス	6	
第102回列国議会同盟(IPU)会議出席及び各国の政治経済事情等視察	9. 6	南野 知恵子君 広中 和歌子君 田村 秀昭君	ドイツ イギリス	12 8 7	11. 12. 15 議院運営 委員会に 報告書提出
高度情報通信社会の構築等の調査及び各国の政治経済事情等視察	9. 8	勝木 健司君 常田 享詳君 山下 善彦君 宮本 岳志君 島袋 宗康君	アメリカ カナダ	10 10 10 10	
英国における議会制度等に関する実情調査	9. 10	岡野 裕君 上野 公成君 今泉 昭君 山下 栄一君 吉川 春子君 三重野 栄子君 戸田 邦司君 奥村 展三君	イギリス	5 5 5 5 5 5 5	11. 10. 29 議院運営 委員会に 報告書提出
ロシア連邦連邦院議長及びオーストリア共和国上院議長の招待による両国公式訪問並びに各国の政治経済事情等視察	9. 16	斎藤 十朗君 竹山 裕君 本岡 昭次君 鶴岡 洋君 橋本 敦君 山本 正和君 扇 千景君 椎名 素夫君	ロシア オーストリア ギリシャ	13 13 13 9 11 13 13 11	—

8 国会関係日誌 (11.8.14~11.12.15)

【第145回国会(常会)閉会后】

- 11. 8. 16(月)○松田岩夫議員、「民主党・新緑風会」を退会
- 17(火)○トルコで大地震
- 20(金)○石川弘議員の死去により、中島啓雄氏が繰上補充当選
○中島啓雄議員、「自由民主党」へ入会
- 9. 2(木)○小渕総理、金鍾泌韓国首相と会談(東京)
- 7(火)○原文兵衛元議長死去
- 8(水)○村沢牧議員(社民・長野)死去
- 12(日)○アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議(~13日 オークランド)
- 15(水)○第54回国連総会開幕(ニューヨーク)
- 20(月)○第20回東南アジア諸国連合議員機構(AIPO)総会(~23日 マニラ)
- 21(火)○台湾で大地震
- 22(水)○自民党臨時党大会、小渕総裁の総裁再選を決定
- 25(土)○民主党代表選挙、鳩山由紀夫幹事長代理が当選
- 30(木)○斎藤議長一行、ロシア、オーストリア公式訪問に出発(~10月12日)
○茨城県東海村の核燃料加工施設(JCO東海事業所)で国内初の臨界事故
- 10. 4(月)○自民、自由、公明の3党政策協議が決着
- 5(火)○自民、自由、公明の3党連立による小渕第2次改造内閣発足
- 10(日)○第102回列国議会同盟(IPU)会議(~16日 ベルリン)
- 12(火)○パキスタンで軍事クーデター、国軍が全権を掌握
○世界の人口60億人突破(国連人口基金)
- 17(日)○参議院議員長野選挙区補欠選挙投開票、羽田雄一郎氏当選
- 19(火)○衆科技委(東海村核燃料加工施設事故の報告聴取、質疑)
- 20(水)○羽田雄一郎議員、「民主党・新緑風会」へ入会
○参経産委(東海村核燃料加工施設事故の報告聴取、質疑)
○西村眞悟防衛政務次官辞任、後任に西川太一郎衆議院議員
○インドネシア国民協議会、大統領にワヒド氏を選出
- 22(金)○政府、第146回国会(臨時会)の10月29日召集を閣議決定
- 23(土)○第2回日韓閣僚懇談会(~24日 済州島)
- 27(水)○決算委(平成8・9年度決算是認)

【第146回国会(臨時会)】

- 11. 10. 29(金)○第146回国会(臨時会)召集
- 開会式
- 参本会議(議席の指定、予算委員長の辞任及び指名、6特別委員会の設置、会期の件等)(所信表明演説)
- 衆本会議(議席の指定、会期の件、常任委員長の辞任及び指名、8特別委員会の設置等)(所信表明演説)
- 31(日)○タイ王国上院議長一行来日(議長招待 ~11月6日)
- 11. 1(月)○小渕総理、シュレーダー独首相と会談(東京)
- 2(火)○衆本会議(代表質問 鳩山由紀夫君、桜井新君、太田昭宏君、青山丘君、不破哲三君、土井たか子君)
- 4(木)○参本会議(代表質問 寺崎昭久君、岡野裕君、浜四津敏子君、立木洋君、谷本巍君、水野誠一君、直嶋正行君)
- 5(金)○衆本会議(中小企業基本法等改正案、団体規制法案の趣旨説明)

- 10(水) ○ 参本会議 (平成8・9年度決算是認)
 - 衆参予算委合同審査会 (第1回)
 - 衆科学技術委 (東海村核燃料加工施設事故の報告聴取、質疑)
- 11(木) ○ 参財金委 (商工ローン問題に関する件について松田日栄社長及び大島商工ローン社長を参考人招致)
 - 参経産委 (東海村核燃料加工施設事故に関する件について報告聴取)
- 12(金) ○ 天皇陛下御在位10年記念式典
- 16(火) ○ 衆本会議 (中小企業基本法等改正案可決、国民年金法等改正3法案、原子力防災法案及び原子炉等規制法改正案趣旨説明)
 - 衆商工委 (中小企業基本法等改正案可決)
 - 小淵総理、ワヒド・インドネシア大統領と会談 (東京)
- 17(水) ○ 参本会議 (中小企業基本法等改正案趣旨説明)
 - 衆参予算委合同審査会 (第2回)
 - 衆法務委 (団体規制法案修正議決、被害者救済法案可決)
 - 衆農水委 (WTO次期交渉に関する件について決議)
- 18(木) ○ 衆本会議 (団体規制法案修正議決、被害者救済法案可決)
 - 参農水委 (WTO次期交渉に関する決議)
- 19(金) ○ 参本会議 (団体規制法案の趣旨説明)
 - 参法務委 (成年後見制度関連4法案可決)
- 22(月) ○ ベルギー王国上院議長一行来日 (議長招待 ～29日)
- 24(水) ○ 参本会議 (成年後見制度関連4法案可決)
 - 参中小企業特委 (中小企業基本法等改正案可決)
 - 衆建設委 (良質賃貸住宅等供給促進法案修正議決)
 - 衆科学技術委 (原子力防災法案修正議決、原子炉等規制法改正案可決)
 - 衆行政改革特委 (中央省庁等改革関係法施行法案・独立行政法人設置等関連60法案可決)
 - 第20回日本・EU議員会議 (～25日 東京)
- 25(木) ○ 参本会議 (財政演説、中小企業基本法等改正案成立)
 - 衆本会議 (財政演説、中央省庁等改革関係法施行法案・独立行政法人設置等関連60法案可決、良質賃貸住宅等供給促進法案及び原子力防災法案修正議決、原子炉等規制法改正案可決)
 - 参経産委 (東海村核燃料加工施設事故に関する件について質疑)
- 26(金) ○ 衆法務委 (成年後見制度関連4法案可決)
 - 衆厚生委 (国民年金法等改正案修正議決、年金資金運用基金法案等2法案可決)
- 27(土) ○ 小淵総理、ワヒド・インドネシア大統領と会談 (ジャカルタ)
- 12. 1(水) ○ 参本会議 (原子力防災法案及び原子炉等規制法改正案趣旨説明、財政演説に対する質疑)
 - 衆本会議 (成年後見制度関連4法案成立、財政演説に対する質疑)
 - 参予算委 (第2次補正予算趣旨説明)
 - 衆予算委 (第2次補正予算提案理由説明)
 - 超党派国会議員訪朝団出発 (団長村山富市元総理 ～3日)
- 2(木) ○ 参法務委 (団体規制法案及び被害者救済法案可決)
- 3(金) ○ 参本会議 (団体規制法案及び被害者救済法案成立)
 - 衆法務委 (民事再生法案修正議決)
- 6(月) ○ 衆予算委 (第2次補正予算総括質疑)
- 7(火) ○ 衆本会議 (第2次補正予算可決、民事再生法案及び国民年金法等改正案修正議決、年金資金運用基金法案等2法案可決)
 - 参国環委 (良質賃貸住宅等供給促進法案可決)
 - 衆予算委 (第2次補正予算一般質疑・締めくくり総括質疑、可決)

- 8(水)○参予算委 (第2次補正予算総括質疑)
 - 衆大蔵委 (貸金業規制法改正案可決)
 - 衆商工委 (中小企業事業活動活性化法案及び新事業創出促進法改正案可決)
- 9(木)○参本会議 (第2次補正予算及び良質賃貸住宅等供給促進法案成立)
 - 衆本会議 (貸金業規制法改正案、中小企業事業活動活性化法案及び新事業創出促進法改正案可決)
 - 参予算委 (第2次補正予算一般質疑・締めくくり総括質疑、可決)
- 10(金)○参本会議 (国民年金法等改正3法案趣旨説明)
 - 参財金委 (貸金業規制法改正案可決)
 - 参経産委 (原子力防災法案及び原子炉等規制法改正案可決)
- 13(月)○参本会議 (原子力防災法案、原子炉等規制法改正案及び貸金業規制法改正案成立)
 - 参法務委 (民事再生法案可決)
 - 参行税特委 (中央省庁等改革関係法施行法案・独立行政法人設置等関連60法案可決)
- 14(火)○参本会議 (民事再生法案、中小企業事業活動活性化法案、新事業創出促進法改正案及び中央省庁等改革関係法施行法案・独立行政法人設置等関連60法案成立)
 - 衆本会議 (政治資金規正法改正案(衆第19号)可決)
 - 参財金委 (商工ローン問題に関する件について松田日栄社長及び大島商工ローン社長を証人喚問)
 - 参中小企業特委 (中小企業事業活動活性化法案及び新事業創出促進法改正案可決)
- 15(水)○参本会議 (政治資金規正法改正案(衆第19号)成立、請願、会期末手続)
 - 衆本会議 (決議、請願、会期末手続)
 - 参地警委 (政治資金規正法改正案(衆第19号)可決)
 - 第146回国会(臨時会)終了